

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月25日

【事業年度】 第101期(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 執行役 経財担当 江川 敬明

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 執行役 経財担当 江川 敬明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		2022年 2月	2023年 2月	2024年 2月	2025年 2月	2026年 2月
営業収益	(百万円)	8,715,957	9,116,823	9,553,557	10,134,877	10,715,342
経常利益	(百万円)	167,068	203,665	237,479	224,223	243,031
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	6,504	21,381	44,692	27,168	72,677
包括利益	(百万円)	92,570	126,494	188,291	75,764	177,295
純資産額	(百万円)	1,812,423	1,970,232	2,087,201	2,135,271	2,204,267
総資産額	(百万円)	11,633,083	12,341,523	12,940,869	13,833,319	15,369,658
1株当たり純資産額	(円)	376.92	387.04	410.53	411.65	440.40
1株当たり当期純利益 金額	(円)	2.56	8.37	17.42	10.57	26.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	2.55	8.36	17.40	10.55	26.85
自己資本比率	(%)	8.2	8.0	8.1	7.7	7.9
自己資本利益率	(%)	0.7	2.2	4.4	2.6	6.4
株価収益率	(倍)	337.78	101.15	68.42	109.71	82.86
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	204,452	433,710	368,487	566,218	1,126,589
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	343,854	335,123	508,876	478,810	1,088,665
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,207	1,853	15,867	881	40,089
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,090,923	1,214,462	1,064,093	1,172,102	1,263,123
従業員数 [外、平均時間給制 従業員数]	(人)	155,465 [265,198]	160,404 [265,017]	163,584 [271,266]	168,001 [272,986]	179,230 [290,601]

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。
- 2 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第97期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第98期の期首から適用しており、第98期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第101期の期首から適用しており、第100期に係る各種数値については、遡及修正後の数値となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2022年 2月	2023年 2月	2024年 2月	2025年 2月	2026年 2月
営業収益 (百万円)	51,906	55,433	67,983	73,150	91,079
経常利益 (百万円)	17,024	13,733	26,171	31,733	32,074
当期純利益 (百万円)	23,384	17,739	22,115	40,221	24,972
資本金 (百万円)	220,007	220,007	220,007	220,007	220,007
発行済株式総数 (千株)	871,924	871,924	871,924	871,924	2,783,529
純資産額 (百万円)	653,377	650,452	666,637	635,876	911,668
総資産額 (百万円)	1,575,684	1,554,205	1,709,893	1,880,497	2,416,708
1株当たり純資産額 (円)	257.07	253.49	259.46	245.94	328.98
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	36 (18)	36 (18)	36 (18)	40 (20)	13.7 (6.7)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	9.21	6.94	8.62	15.64	9.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	9.21	6.94	8.62	15.64	9.22
自己資本比率 (%)	41.4	41.8	39.0	33.8	37.7
自己資本利益率 (%)	3.6	2.7	3.3	6.3	2.7
株価収益率 (倍)	93.99	121.95	138.29	78.51	241.31
配当性向 (%)	130.3	172.8	139.3	85.2	148.5
従業員数 [外、平均時間給制 従業員数] (人)	433 [20]	444 [21]	488 [21]	490 [20]	559 [22]
株主総利回り (比較指標： 配当込みTOPIX) (%) (%)	82.2 (103.4)	81.5 (112.2)	115.0 (154.4)	119.6 (158.4)	214.4 (238.4)
最高株価 (円)	3,532.0	2,907.0	3,697.0	4,097.0	2,920.0 (5,669.0)
最低株価 (円)	2,380.5	2,145.0	2,467.5	3,176.0	1,730.5 (3,631.0)

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第98期の期首から適用しており、第98期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第97期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 4 第100期の1株当たり配当額40円には、記念配当4円を含んでおります。
- 5 第101期の1株当たり配当額については、期首に株式分割が行われたと仮定して記載しております。
- 6 株主総利回りについては、株式分割の影響を考慮した指標となっております。
- 7 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。第101期の株価については、株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2 【沿革】

当社(旧商号株式会社岡田屋)は、1926年9月21日に資本金250千円で設立され、以後小売業を営んでまいりました。

1970年3月20日、兵庫県下に27店舗を有するフタギ株式会社のほか3社と合併し、同年4月14日にジャスコ株式会社と商号変更いたしました。

主要事項については、以下のとおりであります。

- 1926年9月 三重県四日市市において衣料品販売を目的とした株式会社岡田屋呉服店を資本金250千円で設立する。
- 1959年11月 商号変更を行い株式会社岡田屋とする。
同月四日市店は、百貨店法の適用による営業を開始する。
- 1969年2月 当社、フタギ株式会社、株式会社シロの3社が共同出資で仕入会社の(旧)ジャスコ株式会社を設立し、本部中枢機能を集結して合理化を推進する。
4月 ジャスコ厚生年金基金が設立される。
- 1970年3月 フタギ株式会社、株式会社オカダチェーン、株式会社カワムラ及び(旧)ジャスコ株式会社の4社と合併し、本店を大阪市に移転する。この合併で資本金は688,440千円となる。
4月 商号変更を行い、ジャスコ株式会社とする。
- 1972年8月 京阪ジャスコ株式会社、やまてや産業株式会社及びやまてや株式会社の3社を合併し、資本金775,500千円となる。
- 1973年2月 三和商事株式会社、株式会社福岡大丸、かくだい食品株式会社、かくだい商事株式会社、株式会社マルイチ及び株式会社新庄マルイチの6社を合併し、資本金1,007,600千円となる。
- 1974年9月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第二部に株式を上場する(1976年8月2日市場第一部に指定)。
- 1975年2月 当社の100%出資会社であるジャスコチェーン株式会社他7社を合併、同じくジェーフード株式会社から米穀販売を除く営業の全部を譲受する。
11月 京都、広島、福岡、新潟、各証券取引所に株式を上場する。
- 1976年8月 株式会社扇屋及び東北ジャスコ株式会社の2社を合併、資本金3,150,000千円となる。
12月 欧州で株式を発行(欧州預託証券 EDR の形式による。)し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
- 1977年6月 欧州で米ドル建転換社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
8月 株式会社伊勢甚百貨店、株式会社日立伊勢甚、株式会社味の街、株式会社ジンマート、株式会社いとはん及びジェーフード株式会社の6社と合併、資本金4,715,100千円となる。
- 1978年8月 ジャスコリビング株式会社の営業の全部を譲受する。
12月 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ証券取引所及びフランクフルト証券取引所に、ドイツマルク建転換社債(1978年10月18日発行)及び株式(包括証券 GBC の形式による。)を上場する。
- 1979年3月 同業他社4社と共同で海外商品調達のための輸入専門会社アイク株式会社(現 イオントップバリュ株式会社)を設立する。
- 1983年2月 ドイツマルク建新株引受権付社債を発行する。
6月 本店を大阪市福島区から東京都千代田区に移転する。
- 1985年6月 マレーシアに海外1号店であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)のダヤブミ店が開店する。
8月 オーナーズカード(株主優待制度)を導入する。
- 1986年10月 子会社である信州ジャスコ株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 1988年6月 米国の婦人服専門店チェーンのタルボット社を子会社を通じ買収する。
9月 子会社であるウエルマート株式会社(現 株式会社フジ)が株式を店頭登録する。
- 1989年9月 グループの名称を「イオングループ」と制定する。
- 1990年8月 子会社である株式会社コックスが株式を店頭登録する。

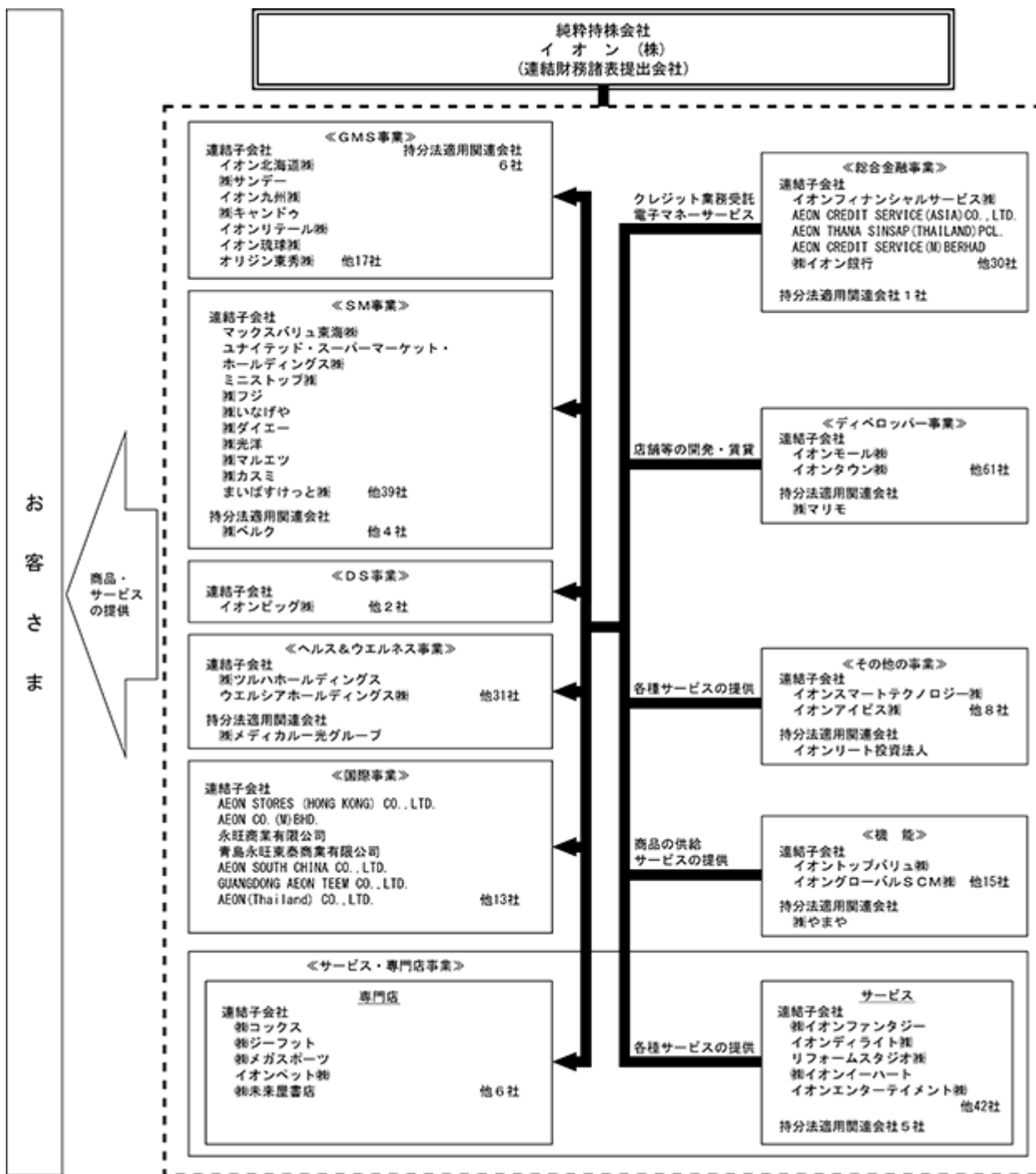
- 1991年1月 環境保全活動を推進する「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)を設立する。
- 1992年10月 「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)が特定公益増進法人に認定される。
- 1993年7月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
11月 米国の子会社であるタルボット社がニューヨーク証券取引所に株式を上場する。
- 1994年2月 香港の子会社であるジャスコストアーズ(香港)株式会社(現 イオンストアーズ(香港))が香港証券取引所に株式を上場する。
5月 千葉県幕張に本社屋が完成し、本社機能を移転する。
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が株式を店頭登録する。
- 1995年9月 香港の子会社であるイオンクレジットサービス(アジア)株式会社が香港証券取引所に株式を上場する。
11月 子会社である株式会社ブルーグラスが株式を店頭登録する。
- 1996年8月 子会社であるジャスコフット株式会社(2002年7月株式売却により連結の範囲から除外)が株式を店頭登録する。
8月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部(現 プライム市場)へ指定される。
12月 マレーシアの現地法人であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)がクアラルンプール証券取引所のメインボードに株式を上場する。
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が店頭登録から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 1997年8月 子会社であるウエルマート株式会社(現 株式会社フジ)が店頭登録から大阪証券取引所市場第二部に上場する。
- 1998年8月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が東京証券取引所市場第二部から同第一部(現 プライム市場)へ指定される。
- 1999年8月 子会社である信州ジャスコ株式会社及び扇屋ジャスコ株式会社と合併し、資本金44,131,577千円となる。
- 2000年2月 子会社である北陸ジャスコ株式会社と合併する。
8月 子会社である九州ジャスコ株式会社(現 イオン九州株式会社)が株式を店頭公開する。
8月 子会社であるマックスバリュ東北株式会社(現 イオン東北株式会社)が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 2001年5月 本店を東京都千代田区から千葉県美浜区に移転する。
8月 イオン株式会社に社名変更し、グループの名称をイオンとする。
12月 タイの子会社であるイオンタナシンサップ(タイランド)がタイ証券取引所に株式を上場する。
- 2002年2月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場に株式を上場する。
7月 子会社であるイオンモール株式会社が東京証券取引所市場第一部(現 プライム市場)に株式を上場する。
- 2003年11月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部に上場する。
11月 再建支援中の更生会社株式会社マイカル及び更生会社株式会社マイカル九州を子会社とする。
- 2004年7月 子会社であるマックスバリュ東海株式会社が東京証券取引所市場第二部(現 スタンダード市場)に株式を上場する。
8月 公募増資及び第三者割当増資により、資本金101,798百万円となる。
10月 子会社である株式会社ツヴァイ(2020年4月株式売却により連結の範囲から除外)がジャスダック市場に株式を上場する。
12月 子会社であるチェルト株式会社がジャスダック市場に株式を上場する。

- 2005年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーが東京証券取引所市場第二部から同第一部(現 プライム市場)へ指定される。
- 3月 イオンマルシェ株式会社(旧社名：カルフル・ジャパン株式会社)を子会社とする。
- 12月 株式会社マイカルが会社更生手続を終結する。
- 2006年 3月 オリジン東秀株式会社を子会社とする。
- 5月 株式会社ダイヤモンドシティを子会社とする。
- 11月 一般募集による新株式発行により、資本金192,574百万円となる。
- 12月 第三者割当による新株式発行により、資本金198,528百万円となる。
- 2007年 4月 株式会社ポスフル(現 イオン北海道株式会社)を子会社とする。
- 12月 子会社である株式会社ツヴァイ(2020年4月株式売却により連結の範囲から除外)が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 12月 マレーシアの子会社であるイオンクレジットサービス(マレーシア)がマレーシア証券取引所に株式を上場する。
- 2008年 8月 全ての事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く)をイオンリテール株式会社へ承継する会社分割を行い、当社は純粋持株会社に移行する。
- 2009年 2月 株式会社ツルヤ靴店(現 株式会社ジーフット)を子会社とする。
- 2010年 4月 米国のタルボット社を株式売却により連結の範囲から除外する。
- 5月 株式会社CFSコーポレーションを子会社とする。
- 2011年 3月 イオンリテール株式会社と株式会社マイカルがイオンリテール株式会社を存続会社として吸収合併する。
- 11月 株式会社マルナカ(現 株式会社フジ)及び株式会社山陽マルナカ(現 株式会社フジ)を子会社とする。
- 2012年 2月 子会社であるマックスバリュ九州株式会社(現 イオン九州株式会社)が大坂証券取引所ジャスダック(現 スタンダード)市場に株式を上場する。
- 2013年 1月 株式会社イオン銀行を子会社とする。
- 8月 株式会社ダイエーを子会社とする。
- 2014年11月 ウエルシアホールディングス株式会社を子会社とする。
- 2015年 1月 子会社である株式会社ダイエーを株式交換により完全子会社とする。
- 1月 株式会社マルエツを子会社とする。
- 3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社を子会社とする。
- 3月 株式会社カスミを子会社とする。
- 11月 子会社である株式会社ジーフットが東京証券取引所市場第一部(現 スタンダード市場)に株式を上場し、名古屋証券取引所市場第二部から同第一部(現 プレミア市場)へ指定される。
- 2019年 9月 マックスバリュ東海株式会社とマックスバリュ中部株式会社がマックスバリュ東海株式会社を存続会社として吸収合併する。
- 2020年 3月 子会社であるイオン東北株式会社を株式交換により完全子会社とする。
- 3月 イオン北海道株式会社とマックスバリュ北海道株式会社がイオン北海道株式会社を存続会社として吸収合併する。
- 9月 イオン九州株式会社とマックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社がイオン九州株式会社を存続会社として吸収合併する。
- 2022年 1月 株式会社キャンドウを子会社とする。
- 3月 株式会社フジを子会社とする。
- 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
- 2023年11月 株式会社いなげやを子会社とする。
- 2025年 7月 子会社であるイオンモール株式会社を株式交換により完全子会社とする。
- 7月 子会社であるイオンディライト株式会社を公開買付けにより完全子会社とする。
- 2026年 1月 株式会社ツルハホールディングスを子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ(イオン)は、当社(純粋持株会社)及び312社の連結子会社、21社の持分法適用関連会社により構成され、小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

当社グループ事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン北海道(株)	札幌市 白石区	6,100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(1.55) 67.22	1			業務受託 手数料	
イオン東北(株)	秋田県 秋田市	100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	100.00	2		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
イオンリテール(株) (注)16	千葉県 美浜区	100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	100.00	2		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸借
イオン九州(株)	福岡市 東区	4,915	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	70.18	1			業務受託 手数料	
イオン琉球(株)	沖縄県 島尻郡	360	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(98.38) 98.38				業務受託 手数料	
(株)サンデー (注)3	青森県 八戸市	3,253	ホームセンター	76.87				業務受託 手数料	
トップバリュ コレクション(株) (注)4	千葉県 美浜区	350	衣料品の製造・ 加工・卸売・ 販売	(100.00) 100.00		1		業務受託 手数料	事務所 の賃貸
イオンバイク(株) (注)5	千葉県 美浜区	50	総合自転車店の 運営事業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオンリカー(株)	千葉県 美浜区	10	酒類の販売	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	事務所 の賃貸
(株)キャンドウ	東京都 新宿区	3,028	均一価格雑貨 販売業	(13.79) 51.07	1			業務受託 手数料	
オリジン東秀(株)	東京都 調布市	100	弁当・惣菜販売 及び飲食業	(99.10) 99.10				業務受託 手数料	
笠間商業開発(株)	茨城県 笠間市	200	ディベロッパー 事業	60.00					
(株)マリンピア	千葉県 美浜区	10	ディベロッパー 事業	60.00					
新商業都市(株)	愛知県 みよし市	386	ディベロッパー 事業	66.97					
名張ショッピング センター開発(株)	三重県 名張市	50	ディベロッパー 事業	70.00					
(株)名張セントラル パーク	三重県 名張市	100	ディベロッパー 事業	(6.00) 56.00					
やしる商業開発(株)	兵庫県 加東市	100	ディベロッパー 事業	73.86					
高砂北部開発(株)	兵庫県 高砂市	50	ディベロッパー 事業	63.48					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
ユナイテッド・ スーパー マーケット・ ホールディングス(株)	東京都 千代田区	10,000	スーパー マーケット 事業の管理	(34.42) 52.90	2			業務受託 手数料	
(株)カスミ	茨城県 つくば市	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00	1			業務受託 手数料	
マックスバリュ 関東(株) (注)13	東京都 江東区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオンマーケット インベストメント(株)	千葉市 美浜区	100	スーパー マーケット 事業の管理	100.00		1			
イオンマーケット(株) (注)13	東京都 杉並区	100	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
(株)マルエツ	東京都 豊島区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00	1			業務受託 手数料	
(株)いなげや	東京都 立川市	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00	1			業務受託 手数料	
マックスバリュ 東海(株)	浜松市 中央区	2,267	スーパー マーケット	64.55				業務受託 手数料	
マックスバリュ 北陸(株)	石川県 金沢市	100	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
(株)光洋 (注)14	大阪市 北区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)ダイエー	神戸市 中央区	100	スーパー マーケット	100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)フジ	愛媛県 松山市	22,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(0.79) 51.49	1			業務受託 手数料	
イオンビッグ(株)	名古屋市 中村区	10	ディスカウント ストア	100.00	1			業務受託 手数料	
ミニストップ(株)	千葉市 美浜区	7,491	コンビニ エンスストア	(5.32) 54.11				業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸
まいばすけっと(株)	千葉市 美浜区	3,600	小型スーパー マーケット	(2.05) 100.00	1			業務受託 手数料	
ネットワーク サービス(株)	千葉市 美浜区	10	自動車運送 取扱事業	(100.00) 100.00					
イオンサヴール(株)	千葉市 美浜区	100	フローズン フードS M事業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ピオセボン・ ジャボン(株)	千葉市 美浜区	100	オーガニック S M事業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	百万ドン 396	経営コンサル ティング サービス	(51.00) 51.00	1				
MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	百万ドン 1,534,230	コンビニ エンスストア	(100.00) 100.00	1				
(株)ツルハ ホールディングス	札幌市 東区	12,300	ドラッグ事業 の管理	50.47					
(株)丸大サクラ 薬局	青森県 青森市	29	ドラッグストア	(100.00) 100.00					
(株)イオンボディ	千葉市 美浜区	100	美容品・ 健康用品 専門店	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
コスメーム(株)	千葉市 美浜区	100	化粧品の 販売業	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ウエルシア ホールディングス(株) (注)3	東京都 千代田区	7,868	ドラッグ事業 の管理	(100.00) 100.00	1			業務受託 手数料	
ウエルシア薬局(株) (注)17	東京都 千代田区	100	ドラッグストア	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)ウェルパーク	東京都 立川市	100	ドラッグストア	(100.00) 100.00					
シミズ薬品(株)	京都市 下京区	48	ドラッグストア	(100.00) 100.00					
(株)コクミン	大阪市 住之江区	91	ドラッグストア	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)フレンチ	大阪市 住之江区	18	ドラッグストア	(100.00) 100.00					
WELCIA SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポ ール共和 国シンガ ポール	千シンガ ポール ドル 46,000	ドラッグストア	(100.00) 100.00					
エー・シー・エス 債権管理回収(株)	千葉市 美浜区	600	金銭債権の 管理回収業	(99.75) 99.75					
(株)イオン銀行	東京都 千代田区	51,250	銀行業	(100.00) 100.00	1			業務受託 手数料	
イオン フィナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	45,698	金融 サービス業	(1.76) 49.99 (注)12	2			業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AFSコーポレーション(株) (注)15	東京都 千代田区	2,000	金融 サービス業 の管理	(100.00) 100.00					
イオン保険サービス(株)	千葉市 美浜区	250	保険代理業	(99.02) 100.00				業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸
イオン少額短期保険(株)	東京都 文京区	530	保険代理業	(100.00) 100.00					
イオン住宅ローン サービス(株)	東京都 千代田区	3,340	住宅ローン 等の融資業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港 ドル 269,206	金融 サービス業	(57.05) 70.42					
AEON Financial Service (Hong Kong) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千人民元 740,808	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
ACS Trading Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	百万ドン 830,000	割賦販売 小売業	(100.00) 100.00					
AEON Consumer Finance Company Limited	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	百万ドン 1,550,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	マレーシア クアラルン プールの市	千 マレーシア ドル 541,911	金融 サービス業	(63.32) 63.32	1				
AEON BANK(M) BERHAD	マレーシア セランゴール 市の市	千 マレーシア ドル 800,000	銀行業	(100.00) 100.00					
PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	インドネシ ア共和国 ジャカルタ 特別市の市	百万 ルピア 200,400	金融 サービス業	(85.00) 85.00 [15.00]					
AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED	インド 共和国 ムンバイ市の市	千ルピー 4,200,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL.	タイ王国 バンコクの都	千 タイバーツ 250,000	金融 サービス業	(63.76) 63.76					
ACS CAPITAL CO.,LTD.	タイ王国 バンコクの都	千 タイバーツ 15,218	金融 サービス業	(72.55) 72.55 [27.45]					
ACSI (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコクの都	千 タイバーツ 100,000	保険代理業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン 共和国 タギッグ市の市	千ペソ 65,000	システム 開発	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
下田タウン(株)	青森県 上北郡	200	ディベロッパー 事業	(70.00) 70.00					
(株)日和田 ショッピングモール	福島県 郡山市	46	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
イオンモール(株) (注)3	千葉市 美浜区	42,430	ディベロッパー 事業	100.00	1			業務受託 手数料	事務所 の賃貸
イオンタウン(株)	千葉市 美浜区	100	ディベロッパー 事業	100.00	1			業務受託 手数料	事務所 の賃貸
(株)O P A	千葉市 美浜区	10	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
イオンモール キッズドリーム (同)	千葉市 美浜区	40	テーマパークの 企画・運営	(100.00) 100.00					
(株)キャナルシティ・ オーバ	千葉市 美浜区	400	ディベロッパー 事業	(92.50) 92.50					
Life Design Fund 投資事業 有限責任組合	東京都 渋谷区	1,036	CVC事業	(99.00) 99.00					
AEON MALL (CHINA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 515,421	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00	1				
AEON MALL (GUANGZHOUBAIYUN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. (注)6	中華人民 共和国 広東省	千人民元 191,896	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 1,000,030	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア 王国 プノンペン 都	千米ドル 512,925	ディベロッパー 事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア 王国 プノンペン 都	千米ドル 10	ディベロッパー 事業	(49.00) 49.00 [51.00] (注)12					
PT.AEON MALL INDONESIA	インドネシ ア共和国 ジャカルタ 特別市	百万 ルピア 9,649,428	ディベロッパー 事業	(93.75) 93.78					
上記以外の イオンモール(株) 海外子会社47社									

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
環境整備(株)	栃木県 宇都宮市	20	ビル管理業	(100.00) 100.00					
イオンコンパス(株)	千葉市 美浜区	348	旅行斡旋業	(68.74) 100.00				業務受託 手数料	
リフォーム スタジオ(株)	千葉市 美浜区	160	衣服裁縫修理業	(4.58) 97.75				業務受託 手数料	
(株)白青舎	東京都 中央区	60	総合 ファシリティ マネジメント サービス業	(100.00) 100.00					
イオンディライト アカデミー(株)	滋賀県 長浜市	30	技術研修・ 人材派遣	(100.00) 100.00					
イオンディライト (株) (注)3	大阪市 中央区	3,238	総合 ファシリティ マネジメント サービス業	100.00	1			業務受託 手数料	事務所 の賃貸
イオンディライト セキュリティ(株)	大阪市 中央区	30	警備保安事業	(100.00) 100.00					
武漢小竹物業管理 有限公司	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 10,000	総合 ファシリティ マネジメント サービス業	(100.00) 100.00					
(株)イオン ファンタジー	千葉市 美浜区	1,829	アミューズ メント事業	(2.52) 63.14		1		業務受託 手数料	
永旺幻想(中国) 児童遊楽有限公司 (注)7	中華人民 共和国 北京市	9,985	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00	1				
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 553,283	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 123,503	アミューズ メント事業 の管理	(100.00) 100.00					
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア クアラルン プール市	千 マレーシア ドル 44,000	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00	1				
(株)未来屋書店	千葉市 美浜区	100	書籍専門店	100.00				業務受託 手数料	事務所 の賃貸
R.O.U(株)	千葉市 美浜区	100	雑貨専門店	(30.00) 100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)メガスポーツ (注)8	千葉市 美浜区	100	スポーツ用品 専門店	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
メガペトロ(株)	千葉市 美浜区	100	カーライフ 事業	70.00				業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
ブランシェス(株)	千葉県 美浜区	50	子供服・婦人服 の製造販売	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)イオン イーハート	千葉県 美浜区	100	レストラン業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸
イオンペット(株)	千葉県 市川市	300	ペット用品専門 店及び 美容・病院経営	91.95	1			業務受託 手数料	
イオンエンター テイメント(株)	東京都 港区	100	映画館運営業	100.00		1		業務受託 手数料	
(株)コックス	東京都 中央区	4,503	ファミリー カジュアル ファッション 専門店	(3.70) 71.53		1		業務受託 手数料	
(株)ジーフット	東京都 中央区	3,764	靴・履物専門店	(4.96) 66.87		1		業務受託 手数料	
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 33,168	ヤング カジュアル ファッション 専門店	(100.00) 100.00					
AEON CO. (M) BHD.	マレーシア クアラルン プールの市	千 マレーシア ドル 702,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	52.03	2			業務受託 手数料	
AEON BIG (M) SDN. BHD.	マレーシア セランゴール 市の市	千 マレーシア ドル 766,442	ハイパー マーケット	(4.19) 100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
AEON(Thailand) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 798,200	スーパー マーケット	(51.01) 100.00		2		業務受託 手数料	
AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.	カンボジア 王国 プノンペン 都	千米ドル 25,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	100.00		1		業務受託 手数料	
AEON VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	百万ドン 5,063,696	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	100.00	1	2		業務受託 手数料	
PT. AEON INDONESIA	インドネシ ア共和国 ジャカルタ 特別市	百万ルピア 526,640	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(1.94) 100.00		1		業務受託 手数料	
AEON ORANGE COMPANY LIMITED	ミャンマー 連邦共和国 ヤンゴン市	千米ドル 22,100	スーパー マーケット	63.19		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
永旺商業有限公司 (注)9	中華人民 共和国 天津市	千人民元 1,220,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(59.02) 100.00	1			業務受託 手数料	
青島永旺東泰商業 有限公司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 368,032	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	60.00	1			業務受託 手数料	
AEON (HUBEI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 310,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(100.00) 100.00	1	1		業務受託 手数料	
AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 535,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(100.00) 100.00	1	1		業務受託 手数料	
GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 247,156	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(65.00) 65.00	1				
AEON SOUTH CHINA CO.,LTD. (注)10	中華人民 共和国 広東省	千人民元 281,800	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(100.00) 100.00	1	1			
AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 115,158	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(0.68) 60.59	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
イオントップ パリュ(株)	千葉県 美浜区	745	輸出入及び 卸売業	80.12	1			業務受託 手数料	事務所 の賃貸
イオングローバル S C M(株)	千葉県 美浜区	64	物流センターの 管理・運営等	100.00		1		業務受託 手数料	事務所 の賃貸
(株)生活品質科学 研究所	千葉県 美浜区	100	商品の品質検査	100.00		1		業務受託 手数料	
イオンアグリ創造 (株)	千葉県 美浜区	50	青果物の生産・ 加工・卸売・ 小売	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所 の賃貸
イオンベーカリー (株)	千葉県 美浜区	100	インショップ ベーカリー	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
イオンフード サプライ(株)	千葉県 船橋市	100	商品加工販売業	100.00		1		業務受託 手数料	
コルドンヴェール (株)	東京都 千代田区	490	輸出入及び 卸売業	51.00					事務所 の賃貸
AEON TOPVALU (SHANGHAI) COMPANY LIMITED	中華人民 共和国 上海市	千人民元 1,655	輸出入業	(100.00) 100.00					
AEON TOPVALU (HONG KONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 10	輸出入業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON TOPVALU VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	百万ドン 18,261	輸出入業	(100.00) 100.00	1				
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.	オースト ラリア連邦 タスマニア 州	千オースト ラリアドル 4,820	牧場経営	100.00					
アピリティーズ ジャスコ(株)	仙台市 青葉区	60	就労移行支援	65.78	1	1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
イオンアイビス(株)	千葉市 美浜区	49	シェアード サービス	100.00		2		業務受託 手数料	事務所 の賃貸
イオン マーケティング(株)	千葉市 美浜区	400	モバイル マーケティング 事業	(14.90) 100.00		3		業務受託 手数料	事務所 の賃貸
イオン・リート マネジメント(株)	東京都 千代田区	350	投資運用業	100.00				業務受託 手数料	
ジャスコ(株)	東京都 千代田区	10	商号保全	100.00					
その他 129社									

(注) 1 特定子会社は、次の12社であります。

(株)ツルハホールディングス、(株)イオン銀行、イオンフィナンシャルサービス(株)、
AEON BANK (M) BERHAD、イオンモール(株)、AEON MALL(CHINA)CO.,LTD.、
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.、AEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.、PT.AEON MALL INDONESIA、
AEON CO.(M)BHD.、AEON VIETNAM CO.,LTD.、永旺(中国)投資有限公司

2 有価証券報告書提出会社は、次の14社であります。

イオン北海道(株)、イオン九州(株)、(株)キャンドウ、オリジン東秀(株)、
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)、マックスバリュ東海(株)、(株)フジ、
ミニストップ(株)、(株)ツルハホールディングス、イオンフィナンシャルサービス(株)、
イオンモール(株)、(株)イオンファンタジー、(株)コックス、(株)ジーフット

3 イオンモール(株)は2025年6月27日付、イオンディライト(株)は2025年7月17日付、
ウエルシアホールディングス(株)は2025年11月27日付、(株)サンデーは2026年4月1日付で
それぞれ上場廃止となりました。

4 債務超過会社であり、2026年2月末時点で債務超過額は179億85百万円であります。

5 債務超過会社であり、2026年2月末時点で債務超過額は104億50百万円であります。

6 債務超過会社であり、2025年12月末時点で債務超過額は100億42百万円であります。

7 債務超過会社であり、2026年2月末時点で債務超過額は174億92百万円であります。

8 債務超過会社であり、2026年2月末時点で債務超過額は274億12百万円であります。

9 債務超過会社であり、2025年12月末時点で債務超過額は113億6百万円であります。

10 債務超過会社であり、2025年12月末時点で債務超過額は142億6百万円であります。

11 議決権の所有割合の()は、内書で間接所有割合、[]は、外書で緊密な者又は同意している者の所有割合
であります。

12 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであ
ります。

13 マックスバリュ関東(株)は2026年3月1日付で、イオンマーケット(株)を消滅会社とした吸収合併を行い、あわ
せて(株)イオンフードスタイルへ商号変更をしております。

14 2026年3月1日付で、(株)ダイエーを存続会社とした吸収合併により連結子会社から除外しております。

15 2026年5月1日付で、イオンフィナンシャルサービス(株)を存続会社とした吸収合併により連結子会社から除
外しております。

16 イオンリテール(株)については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

イオンリテール(株)

(1) 営業収益	2,030,141百万円
(2) 経常利益	2,199百万円
(3) 当期純利益	2,644百万円
(4) 純資産額	157,998百万円
(5) 総資産額	1,011,075百万円

17 ウエルシア薬局(株)については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ウエルシア薬局(株)

(1) 営業収益	1,094,285百万円
(2) 経常利益	46,626百万円
(3) 当期純利益	24,798百万円
(4) 純資産額	245,902百万円
(5) 総資産額	532,521百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)ベルク	埼玉県 鶴ヶ島市	3,912	スーパー マーケット	15.01					
イオンリート投資 法人	東京都 千代田区	236,641	不動産投資	17.51					
(株)やまや	仙台市 宮城野区	3,247	酒類専門店	19.16	1				
(株)メディカルー光 グループ	三重県 津市	917	調剤薬局	27.12					
その他17社									

(注) 1 有価証券報告書提出会社は次の3社及び1法人であります。

(株)ベルク、イオンリート投資法人、(株)やまや、(株)メディカルー光グループ

2 は、議決権の所有割合は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
GMS事業	34,470 [104,124]
SM事業	26,209 [89,190]
DS事業	1,848 [9,583]
ヘルス&ウェルネス事業	28,105 [47,949]
総合金融事業	14,942 [4,608]
ディベロッパー事業	4,295 [2,068]
サービス・専門店事業	32,880 [21,593]
国際事業	30,683 [6,937]
その他事業	2,275 [548]
純粋持株会社等	3,523 [4,001]
合計	179,230 [290,601]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。

(2) 提出会社の状況

2026年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
559 [22]	49.3	18.5	9,329,258

- (注) 1 平均年間給与(税込額)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等からの受入出向者512人を含み、関係会社等への出向者128人を除いております。
- 3 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。
- 4 平均勤続年数は、関係会社からの出向者については、出向元での勤続年数を含んでおります。
- 5 当社の従業員数は全てセグメントの「純粋持株会社等」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社の労働組合は、イオンリテールワーカーズユニオン等が組織化されており、イオングループ労働組合連合会として、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しております。なお、当社とイオングループ労働組合連合会は労働協定を締結し、年間を通して本質的な課題に取り組んでおり、労使関係は円滑に推移しております。

連結子会社についても、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1、3)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
18.1	83.3	63.3	71.2	114.3

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。
- 3 労働者の男女の賃金差異は、女性労働者の平均年間賃金÷男性労働者の平均年間賃金×100%として算定しております。平均年間賃金の算定に用いる労働者の人員数のうちパート労働者の人員数については、労働時間を基にフルタイム換算(1日8時間換算)の人数で算出しております。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得 率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1、3)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
イオンリテール(株)	31.2	98.8	63.2	79.0	98.2
イオン九州(株)	29.2	67.6	65.8	74.7	96.1
イオン東北(株)	46.7	27.8	71.6	78.0	99.7
イオン北海道(株)	15.7	50.0	68.5	81.9	100.2
オリジン東秀(株)	11.4	55.5	79.8	80.0	98.8
(株)キャンドウ	20.0	60.0	74.1	84.5	100.6
イオン琉球(株)	22.3		73.0	89.3	99.3
(株)サンデー	9.7	100.0	58.2	75.7	96.9
イオンバイク(株)	1.0	25.0	73.3	85.3	77.4
トップバリュコレクション(株)	22.9	100.0	55.0	78.4	96.2
イオンリカー(株)	21.3		45.0	49.0	82.1
アクティア(株)	8.3		30.5	70.0	41.8
(株)アクシス		100.0	65.5	81.6	
(株)フジ	15.3	51.5	56.0	72.9	105.9
マックスバリュ東海(株)	19.5	100.0	75.0	82.2	108.8
(株)マルエツ	10.6	100.0	62.3	80.5	92.6
まいばすけっと(株)	10.9	96.8	89.5	83.4	125.6
(株)ダイエー	12.1	88.9	62.3	78.2	100.1
(株)カスミ	13.1	72.5	69.4	84.0	98.7
(株)いなげや	2.9	46.2	56.3	76.4	91.4

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、3)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
(株)光洋	10.5	72.2	70.2	84.1	118.5
ミニストップ(株)	11.2	70.0	69.8	80.7	94.4
(株)アスビズサポート	0.3		94.0	107.8	94.8
マックスバリュ関東(株)	13.0	100.0	65.2	69.4	100.9
イオンマーケット(株)	17.0	100.0	69.0	95.3	86.4
(株)マルエツフレッシュフーズ	0.0	0.3	70.3	68.3	92.5
マックスバリュ北陸(株)	4.3		69.6	78.0	94.4
(株)フジファミリーフーズ	6.6	66.7	57.1	70.4	125.0
(株)ローズコーポレーション	0.1		57.4	87.2	87.9
(株)セイブ	3.7	100.0	56.9	81.4	114.1
(株)フジセキュリティ			61.6	79.6	54.7
ビオセボン・ジャポン(株)	56.4		59.4	69.4	98.8
(株)ニチエー			71.5	82.7	125.1
(株)フジマート四国	22.2		85.9	90.9	126.8
デリカ食品(株)	23.1		81.1	81.4	86.3
(株)マーノ	30.0		108.4	94.2	92.6
(株)フジマート	3.0		87.5	84.8	142.5
(株)フジ・スポーツ&フィットネス	19.0	66.7	67.5	74.1	109.4
(株)フジ・トラベル・サービス	22.7		58.4	65.1	111.9
(株)いなげやウイング	53.1		82.2		82.2
(株)フジ・アグリフーズ	10.0		55.1	101.4	66.5
イオンサヴール(株)	42.9		51.0	85.5	175.1
イオンビッグ(株)	6.5	16.9	66.3	74.8	123.8
(株)ビッグ・エー	9.3	100.0	67.3	83.1	86.5
パレット(株)	0.0		117.9		117.9
ウエルシア薬局(株)	16.8	93.1	66.9	73.0	97.2
(株)ツルハ	22.9	75.8	58.3	72.0	95.0
(株)杏林堂薬局	38.6	100.0	62.4	67.9	92.6
(株)ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本	22.3	100.0	54.2	68.8	95.4
(株)レデイ薬局	25.7	100.0	66.6	81.0	93.2
(株)ドラッグイレブン	27.2	50.0	62.8	66.6	99.6
(株)くすりの福太郎	26.2	100.0	64.4	71.4	107.2
(株)ブプレひまわり	19.3	90.0	52.1	68.7	100.5

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、3)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
(株)ウェルパーク	42.0	40.0	66.9	87.9	140.7
(株)コクミン	41.1	100.0	70.8	81.7	93.5
(株)丸大サクラ薬局	25.9	100.0	57.1	79.4	116.1
シミズ薬品(株)	17.5	100.0	77.8	80.9	122.9
(株)クスリのマルエ	29.4	100.0	64.7	72.4	109.4
ウエルシアパートナーズ(株)	60.3	100.0	92.9	86.4	125.1
ウエルシア介護サービス(株)	36.8	100.0	71.7	86.5	133.2
(株)よどや	14.3		76.9	88.4	110.6
(株)ツルハホールディングス	22.2	100.0	63.7	65.5	50.1
(株)ふく薬品	34.4	100.0	57.1	63.3	100.7
(株)MASAYA	97.9		99.7	102.1	
コスメーム(株)	77.8		71.8	77.2	
イオンフィナンシャルサービス(株)	16.4	96.9	49.2	76.3	100.6
(株)イオン銀行	12.8	100.0	60.7	68.5	105.3
エー・シー・エス債権管理回収(株)	10.3		44.9	61.8	90.9
イオン保険サービス(株)	14.7	100.0	68.8	74.8	88.6
フェリカポケットマーケティング(株)	23.8	100.0	72.7	73.3	46.7
イオン住宅ローンサービス(株)	14.3		77.8	78.1	27.5
イオンモール(株)	23.6	100.0	50.3	69.2	99.5
イオンタウン(株)	15.6	71.4	52.0	77.1	109.6
(株)OPA	20.5	100.0	56.4	63.5	159.5
イオンディライト(株)	8.3	68.8	64.3	84.8	75.4
イオンディライトアカデミー(株)	45.5		75.5	93.6	62.7
イオンディライトセキュリティ(株)	10.4	80.0	80.2	90.1	68.8
環境整備(株)	6.1		62.0	75.0	74.6
(株)白青舎	15.4		50.1	80.0	57.4
イオンディライトコネクト(株)	7.5	50.0	78.7	73.8	91.6
イオンコンパス(株)	45.8		72.8	77.2	134.0
(株)アスクメンテナンス	10.0	33.3	75.7	82.4	97.7
(株)イオンファンタジー	52.2	100.0	75.8	108.8	77.8
(株)ジーフット	31.4	85.7	68.2	73.2	100.1

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、3)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
イオンペット(株)	68.2	90.0	48.8	57.8	112.7
イオンエンターテイメント(株)	17.5	100.0	78.0	87.1	113.2
(株)メガスポーツ	13.0	37.5	71.3	73.3	101.7
(株)未来屋書店	30.0		61.1	78.1	110.6
(株)イオンイーハート	71.3		72.7	83.0	139.2
(株)コックス	39.7	100.0	66.2	83.8	103.9
(株)オレンジフードコート	19.0		44.6	74.5	88.4
メガベトロ(株)	23.1		86.0	72.8	100.7
ブランシェス(株)	89.1		55.7	81.9	146.5
リフォームスタジオ(株)	30.2		63.7	83.6	70.5
R.O.U(株)	78.3		59.9	78.6	115.1
イオンカルチャー(株)	50.0		58.6	98.8	50.4
イオンフードサプライ(株)	15.1	100.0	66.3	78.2	99.8
イオンベーカリー(株)	41.4	100.0	54.8	79.8	98.7
イオンネクストデリバリー(株)	13.6	85.7	89.7	94.8	53.3
(株)アルティフーズ	7.7	100.0	85.3	92.8	105.0
イオンデモンストレーションサービス(株)	27.6	100.0	71.5	80.1	247.5
イオントップバリュ(株)	21.2	100.0	85.0	87.7	86.9
イオンネクスト(株)	13.9	100.0	49.3	72.5	87.9
イオンアイビス(株)	28.2	100.0	53.7	71.6	95.2
イオンスマートテクノロジー(株)	14.1	100.0	66.3	75.0	73.2
イオングローバルSCM(株)	5.8	100.0	49.4	71.2	66.4
イオンアグリ創造(株)	25.5	100.0	84.5	100.7	99.4
(株)生活品質科学研究所	42.5		74.1	83.1	56.9
イオンマーケティング(株)	30.3		67.2	75.1	250.8
イオン商品調達(株)	15.3		55.1	106.0	55.6

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

3 労働者の男女の賃金差異は、女性労働者の平均年間賃金÷男性労働者の平均年間賃金×100%として算定しております。平均年間賃金の算定に用いる労働者の人員数のうちパート労働者の人員数については、労働時間を基にフルタイム換算(1日8時間換算)の人数で算出しております。

提出会社及び主要な連結子会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注3)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
28.7	84.5	65.1	77.6	108.2

- (注) 1 従業員が100人を超える連結子会社を主要な連結子会社として算出の対象としております。
GMS事業を営む一部の連結子会社においては「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の基準と照合した際に職責や部下の管理範囲が管理職として妥当と考えられる店舗マネージャーや主任を算出に含めております。
- 2 従業員が300人を超える国内連結子会社を主要な連結子会社として算出の対象としております。
- 3 従業員が100人を超える国内連結子会社を主要な連結子会社として算出の対象としております。
- 4 指標の算出にあたっては、連結子会社に含まれる各社の事業年度が提出会社と異なる場合、各社の事業年度ごとに集計しております。

(労働者の男女の賃金の差異に関する補足説明)

労働者の男女の賃金の差異において、提出会社で正規雇用労働者における男女間の賃金差異が生じている主な要因は、賃金制度において性別による処遇の差は一切ないものの、資格等級の高い男性労働者の割合が多いためでありませす。全労働者においても、非正規労働者の93%が女性であることにより、平均年間賃金の算出において賃金差異が大きく発生しております。

また、提出会社及び主要な連結子会社において、全労働者で男女間の賃金差異が生じている主な要因は、制度上の賃金差はないものの、女性パートタイマーの構成比の高さやパートタイマーが担っている職務内容や責任の程度、人材活躍の仕組みの違いが賃金差異の要因となっております。正規雇用労働者においても転居転勤の有無によって給与体系が異なり、全国転勤区分を選択している男性従業員割合が多いため、差異が広がっております。

引き続き、従業員が働きやすい環境づくりに取り組むとともに、女性の活躍推進施策の計画的な実施、マネジメント職への登用、支援体制の構築等に取り組んでまいります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」という基本理念を2006年より定款に定めています。グループとしての姿勢を国内外約67万5千人に上るすべての従業員が正しく理解して将来に伝承していくために、またステークホルダーの皆さまにも積極的に発信し、ご理解いただきたいという思いから、基本理念の背景や意義を綴った内容に改め、2023年5月の株主総会を経て定款に記し直しました。「すべてはお客さまのために」という視点から、市場やお客さまの変化を見据え、長期的な視点で持続可能な成長と地域社会に貢献するグループを目指し、企業価値向上に取り組んでいます。

また、「21世紀の企業に生まれ、変わる」ことを宣言して社名を“イオン”とした2001年当時にビジョンとして掲げた「夢のある未来」の意味を改めて問い直し、2023年4月、“一人ひとりの笑顔が咲く未来の暮らしを創造する”というステートメントとともに「イオングループ未来ビジョン」を策定しました。ビジョンステートメント「一人ひとりの笑顔が咲く未来の暮らしを創造する」を掲げた未来ビジョンの内容の詳細につきましては当社ウェブサイトをご参照願います。

この「イオングループ未来ビジョン」に則り、お客さまをはじめ、株主や取引先の皆さま、地域社会、従業員と良好な関係を築き、お客さまにご満足いただける商品やサービスを提供し続けることで、長期的な繁栄と成長を遂げてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループを取り巻く事業環境は、賃金上昇を上回る物価上昇の常態化やあらゆるコストの上昇圧力、人手不足の深刻化、さらには気候変動や地政学的要因に伴う原材料・エネルギー調達環境の不安定化等、大きな変化の局面にあります。

このように変化が激しい環境下においては、イオンのマルチフォーマットの事業展開による「適応力」とグループ間の投資配分による「メリハリをつけた事業ポートフォリオ戦略」は大きな強みと言えます。

今後の事業環境の変化と、それに伴う消費者ニーズの変化を見据え、以下に示す5つの重点施策によってポートフォリオの質を高め、持続的成長を実現するための事業基盤の確立に取り組んでまいります。

食品小売事業の収益構造改革

商品：昨今のお客さまの多様化するニーズに対応するため、プライベートブランド「トップバリュ」とナショナルブランド商品の供給はイオングループのスケールメリットを活用してまいります。生産から販売までの一貫通貫の効率的な全体サプライチェーンの構築により、原価構造を見直し、価格と価値の両面でお客さまに選ばれる商品を提供してまいります。

店舗フォーマット・インフラ：良質な惣菜をお値ごろな価格で提供することを可能とするプロセスセンターや物流センターへの投資を強化し、構造的な競争優位性を備えた事業モデルへの転換を進めてまいります。

新たなヘルス&ウエルネス事業への進化

(株)ツルハホールディングスとウエルシアホールディングス(株)との統合シナジーの創出に向けて、共同調達、プライベートブランド商品供給等の取り組みを着実に進めてまいります。

また、当社グループのもつ商品調達網・リテールテック等の経営資源を活用し、食品を強化した「ドラッグ&フード業態」の構築に着手しています。今後はオンライン・オフライン両方の顧客接点を起点に、健康軸での多様なサービス領域を含む包括的なヘルス&ウエルネス事業へと発展させてまいります。

ディベロッパーとエンターテインメントの融合

ディベロッパー事業は、地域に不足している公園や図書館等の社会インフラの補完、気候変動により失われつつある遊ぶ場や機会の提供等、こうした社会課題に解決策を提供できる事業と位置付けています。「買い物場」にとどまらず、「地域インフラとしての機能強化」と「体験・エンタメ機能の強化」の2軸でモデルしていきます。

特に、エンターテインメント領域を成長コンテンツとして国内最大規模のモール・ショッピングセンターに取り込むことで、来店動機が多様化をはかり集客力・アセット価値の向上をはかるとともに、グループ全体のブランドイメージの進化と新たな顧客層拡大につなげてまいります。

海外事業の成長加速

将来の国内市場環境を見据え、海外事業を次世代の成長ドライバーと位置づけ、特に成長著しいベトナムにお

いて小売及びディベロッパー事業を中心とした事業基盤の拡充を進めています。

今後は、主要都市圏に加え地方中核都市でのドミナント形成を通じ、グループの顧客基盤を活用した金融、エンターテインメント等のサービス事業を含むマルチフォーマットでの成長を加速してまいります。

事業構造改革の断行

「収益性の向上」に向けて、これまで以上に踏み込んだ事業構造改革を進め、「競争力ある事業構造への転換」に取り組んでいます。

イオンモール(株)、イオンディライト(株)、(株)サンデー、(株)ジーフット等、既存事業の再成長に向けた資本政策と並行し、グループ企業の中の不採算企業を特定した上で、グループ内再編や事業整理に着手しています。今後、これらの取り組みによって経営効率を向上させ、創出した資金を成長領域へ傾斜配分することにより、ポートフォリオの質を高めてまいります。

(3) 人材の活躍・ダイバーシティの推進

「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進」グループの更なる成長と拡大を目指して

当社は、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(以下、DE&I)の推進を社会的課題への対応ではなく、グループの持続的成長と企業価値向上につながる重要な経営戦略のひとつとして位置付けています。2024年3月には、より個に寄り添い、多様な人材・価値観を活かす組織、挑戦できる風土の実現を目指し、「DE&I推進室」へと組織名称を変更しました。従業員とその家族、お客さま、会社の3者の満足の実現を目指す活動を“ダイ満足”と名づけ、一連の取り組み活動をグループ全体で推進しています。経営層及び管理職層に対する理解促進を通じて、DE&Iを踏まえた意思決定や組織運営の浸透をはかるとともに、女性の活躍推進、多様な働き方の実現、障がいのある従業員の雇用及び職場定着支援等、多様な人材が能力を発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

また、LGBTQ+に関する理解促進や、誰もが安心して利用できるインクルーシブな施設・サービスの実現に向けた取り組みを進めています。グループ各社における多様な取り組みを共有・発信する仕組みを通じて、各社の特性に応じた施策の展開を後押しし、多様性を競争力へとつなげる取り組みを進めています。

このように多様な視点を経営や事業に取り込むことで、多様性が生み出す価値創造の実現に貢献してまいります。

人的資本への投資

当社は、従業員一人ひとりの可能性を信じ、各自が能力を最大限に発揮できる職場環境づくりを進めています。持続的成長を支える経営人材・専門人材・グローバル人材の育成と採用を強化するとともに、教育投資の拡充、キャリア支援の強化、採用戦略の高度化を推進しています。また、お客さまに対する価値創造を担う従業員こそが最大の経営資本であるという考えのもと、従業員の働きがい(エンゲージメント)向上を重要指標に設定し、国内外60万人規模でのサーベイ実施と改善に取り組んでいます。また、多様な人材が柔軟に働くための環境整備にも力を注いでおり、国内従業員の8割を占める約49万人のパートタイマーの賃金においては4年連続で7%以上引き上げました。革新しつづける企業集団として、生産性向上と人的資本投資の好循環を生み出すことで持続可能な成長を目指してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

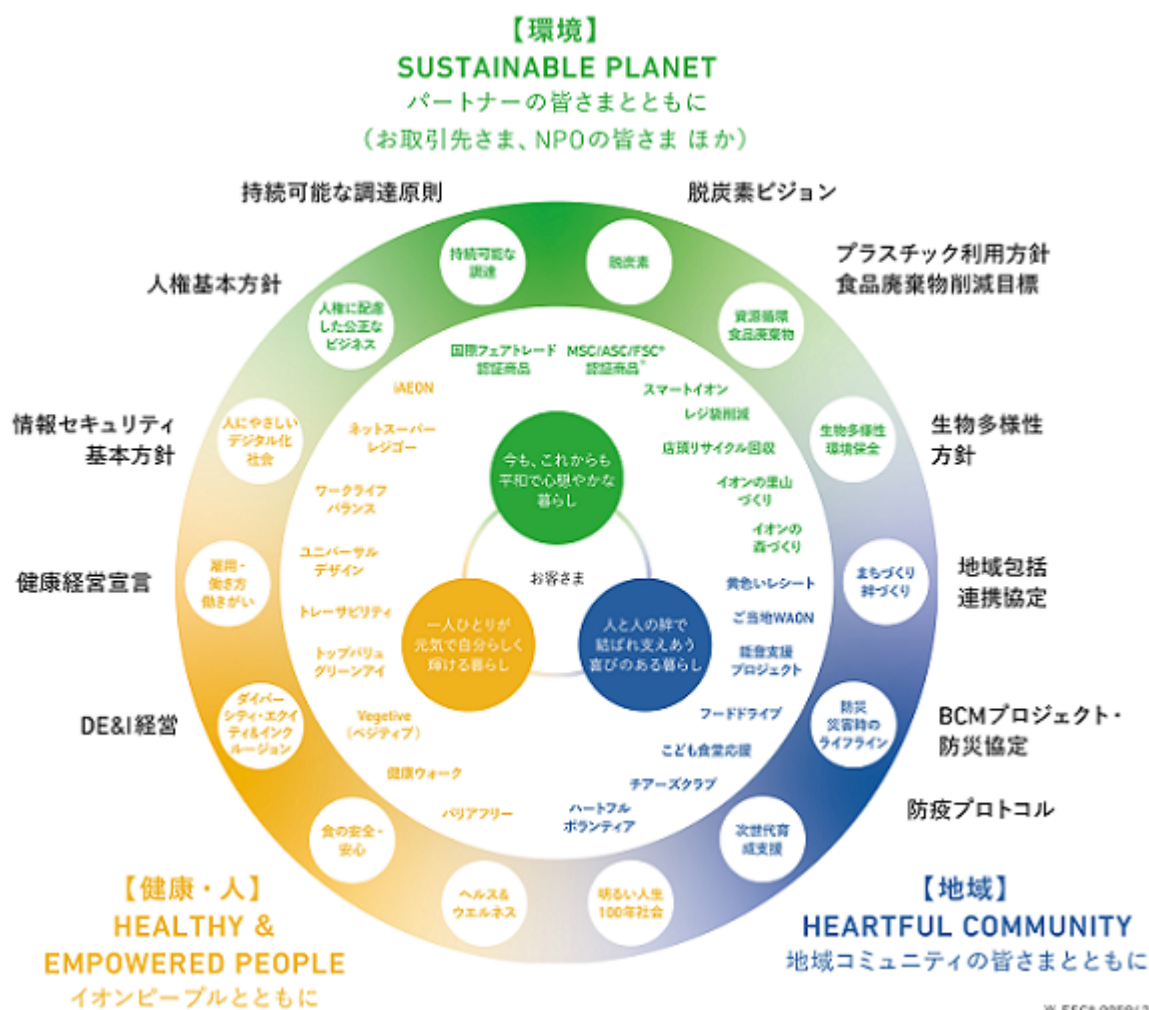
当社グループは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」という基本理念のもと、事業活動を通じてサステナビリティを推進しています。当社グループの発展を地域社会の豊かさと結びつけるため、循環型かつ持続可能な経営を実践する企業集団として、地域に根ざした活動をステークホルダーの皆さまとともに進めています。

現在、国内外の市場環境は大きな転換点にあります。国内では少子高齢化が進み、成熟社会への対応が不可欠となる一方、アジアを中心とする海外市場では人口増加や経済発展により生活構造が変化しています。これらに加え、物価上昇、深刻化する気候変動や資源の枯渇等、当社グループを取り巻く社会課題は一層多様かつ複雑化しています。こうした課題に企業が責任を持って対応するべく、「持続可能な社会の実現」と「企業価値の向上」の両立を目指し、「イオン サステナビリティ基本方針」のもと、当社グループの事業活動の根幹である「環境」「地域」「人」の視点から社会課題を抽出し、ガバナンスを加味した重点分野(マテリアリティ)を特定し、長期かつグローバル水準の目標を掲げています。

当社グループのサステナビリティ推進の方向性は、お客さまの現在と未来の幸せを追求し、地域の明日に向けて「より良い暮らし」を提案し続けることです。創業以来受け継いできた「イオンの基本理念」と、未来の暮らしを創造する「イオングループ未来ビジョン」のもと、グループの多様な事業基盤を活かし、ステークホルダーの皆さまとともに取組みを推進してまいります。

「暮らし」をキーワードにイオンが事業活動を通じて取り組むサステナビリティの活動領域

イオンのサステナビリティ コンパス



(1) サステナビリティ共通

ガバナンス

当社は、企業統治体制として指名委員会等設置会社を選択しており、取締役会が執行役に業務執行の執行権限を大幅に委譲し、迅速な意思決定を行う体制をとっています。事業を通じてサステナビリティ活動を推進していくために、事業との関連性と社会への影響度の高いサステナビリティのリスクや機会、課題対応に関する重要事項は、代表執行役をはじめとする経営幹部で構成する経営会議「イオン・マネジメントコミッティ」にて多様な観点から議論、決議・承認を経たのち実行され、取締役会では、当社の経営の意思決定機関として法定事項を決議するとともに、経営の基本方針並びに業務執行上の重要な事項を決定・承認し、取締役及び執行役の職務の遂行を監督しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の詳細については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のとおりであります。

戦略

当社グループでは、経営戦略の一環として、サステナビリティ活動のなかで7つの重点分野(マテリアリティ)を定めています。特定にあたっては、事業との関連性と社会への影響度の観点から当社グループとステークホルダーにとっての重要性を軸に抽出しています。イオンで買物をする、イオンで働く、イオンと協業する、事業活動そのものがサステナブルな対応となることを目指し、その実現に向けた7つの重点分野と主な取り組みは以下のとおりです。

事業活動の根幹	重点分野 (マテリアリティ)	主な取り組み及びマイルストーン
環境	脱炭素社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・「イオン脱炭素ビジョン」に基づき、店舗、商品・物流、お客さまとともに、省エネ及び創エネの両面で温室効果ガス排出削減に取り組み、グループ全体で脱炭素社会の実現を目指しております。 ・2040年までに店舗におけるCO2等の排出を総量でゼロにすることを目指し、取り組んでいます。 ・また、2025年には、国内全店舗の冷凍・冷蔵機器を2040年までに自然冷媒(ノンフロン)機器へと転換する「イオン自然冷媒転換目標」も新たに策定し、一層の温室効果ガス排出削減に努めています。
	資源循環の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・「イオンプラスチック利用方針・削減目標」に基づき、2030年までに使い捨てプラスチック使用量を2018年比で50%削減することを目指すとともに、当社グループのブランド「トップバリュ」商品においても環境・社会に配慮した素材の使用を推進しています。 ・「食品廃棄物削減方針・削減目標」に基づき、2025年までに2015年比で食品廃棄物発生原単位を50%削減することを目指す、グループ全体でその達成に向けた取り組みを継続していきます。
	生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な調達原則に則り、グローバル基準に基づいた、「農産物」「畜産物」「水産物」「紙・パルプ・木材」「パーム油」「カカオ」「コーヒー」で持続可能性に配慮して生産された商品の調達を推進しています。 ・「イオンの森づくり」に代表される植樹活動や、ふるさとの森の生物多様性価値の測定、生態系の保全・創出に配慮した店舗開発等、生物多様性保全の取り組みも積極的に進めています。
地域	コミュニティとの協働	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さまや地域社会への貢献は当社グループの使命と捉え、国内外の多様な業種・業態の店舗を起点に社会活動を推進しています。 ・「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」「こども食堂応援団」「イオンハートフル・ボランティア」等を通じ、お客さまや地域の人々とともに、コミュニティの発展と生活文化の向上に貢献する街づくり、絆づくりに取り組んでいます。 ・また、労使共同による「能登支援プロジェクト」を立ち上げ、2029年までに「ボランティア支援」「コミュニティ・文化復興支援」「なりわい復興支援」の3つを柱に能登地域の復興に貢献することを目指しています。

事業活動の根幹	重点分野 (マテリアリティ)	主な取り組み及びマイルストーン
人	人権を尊重した公正な事業活動の実践	<ul style="list-style-type: none"> ・人間尊重の経営を実現するため「イオンの人権基本方針」に基づき、従業員及びサプライチェーン上で関わるお取引先さまや地域の方々の人権を尊重することを目的とし人権デューデリジェンスを実施しています。経営層やグループ各社が参加する人権デューデリジェンス委員会では、グループ全体の人権課題を特定、対応状況の報告及び具体的な取り組みのモニタリングを行っています。 ・当社をはじめグループ各社の全従業員を対象とした人権研修及びイオンサプライヤー取引行動規範(CoC)研修を実施し、人権に関する正しい理解と認識を深め、意識向上と職場風土の改善をはかる啓発活動を継続しています。 ・グリーンバンスメカニズムとして、従業員を対象とした「イオンコンプライアンスホットライン」、当社グループのサプライチェーン上のお取引先さまの従業員を対象とした「お取引先さまホットライン」を設置し、周知を行っています。通報内容に対しては、迅速な事実確認と是正処置を行うことで、人権の尊重を実践しています。
	従業員の幸せの実現	<ul style="list-style-type: none"> ・「イオンの基本理念」及び「イオングループ未来ビジョン」の浸透を通じて、当社グループの価値創造を担う人材の育成に注力しています。 ・「教育は最大の福祉」という考えのもと、教育の深化や自律型人材の育成、経営・事業成長を牽引する人材の育成・採用に取り組んでいます。具体的には、経営・事業成長をリードする人材の確保や個別型採用への転換を進め、一人ひとりが最大限に能力を発揮できる教育環境の整備に努めています。 ・多様な人材が活躍できる環境づくりの整備が必要であると考え、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(女性活躍、障がい者活躍、LGBTQ+への対応)、健康経営、エンゲージメント向上施策等、多方面で取り組みを推進しています。
ガバナンス	攻めと守りのガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は会社法に規定する指名委員会等設置会社です。 ・取締役会は、多様な分野で高い見識と豊富な経験・知見を有する役員で構成され、過半数を社外取締役にすることで経営の監督機能を強化しています。 ・また、「イオンの基本理念」を当社の定款に記し、ガバナンスにおいても基本的な考え方としています。

リスク管理

リスク管理体制については、リスクマネジメント管掌を配置し、リスクマネジメント委員会を開催しています。同委員会では、リスクアセスメント等により優先順位の高いリスクを抽出したうえで、対応及びその効果について進捗管理を実施し、当社の執行役にリスク管理状況及び対応を報告・提案しています。特に影響度の高いリスクについては、部門横断のタスクフォースを編成し、リスクの予見・予知・予防に努めてまいります。

なお、個別のリスクの詳細は、「3 事業等のリスク」に、リスク管理体制の整備状況は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のとおりであります。

指標及び目標

当社グループでは、上記「戦略」において記載した重点分野(マテリアリティ)及び取り組み事項について、次の指標を用いております。当該指標に関する現在の状況及び目標は、次のとおりであります。

取り組み項目	指標	現在	目標	目標年度
脱炭素社会の実現	店舗で排出するCO2等 店舗における再エネ普及率	国内店舗の 再エネ転換率 73%	店舗で排出するCO2 等を総量でゼロ	2040年度
			店舗電力の50%を 再エネ化	2030年度
食品廃棄物の削減	発生原単位での食品廃棄物削減 (2015年比)	41.8%削減 ¹	50%削減	2025年度
プラスチック使用 量の削減	使い捨てプラスチック使用量削 減(2018年比)	18.8%削減 ¹	50%削減	2030年度
基本理念の浸透	基本理念への共感度 ²	3.77	4.0	2030年度
	未来ビジョンへの共感度 ²	3.63	4.0	2030年度
従業員の働きがい	エンゲージメントレーティング B以上出現率 ²	73.2%	100%	2030年度
職場の多様性	女性管理職比率	28.7%	50.0%	2030年度
	障がい者雇用率	2.94%	3.5%	2030年度

1 2024年度実績を記載しております。2025年度確定値はイオンレポート2026(統合報告書)に開示予定です。
それ以外の項目については2025年度実績を記載しております。

2 各スコア、レーティングの詳細については、「(3) 人的資本 指標及び目標」に記載しております。

(2) 気候変動

ガバナンス

気候変動を含む環境課題は、企業の持続可能性に直結する重要な問題と捉えております。これらの課題への具体的な施策や方針は、イオン・マネジメントコミッティ及び、その監査・監督機能を担う取締役会において決定されます。2026年2月末時点では、これらの取り組みの推進役としてGX担当責任者兼 環境・社会貢献部長が気候関連・自然関連に関わる活動全般を統括していました。2026年3月より、新たに人事・サステナビリティ担当執行役を配置し、その直下にサステナビリティ担当責任者を配置する体制へと変更しました。これにより、個々の気候関連・自然関連の取り組みに対する管理・監督を一層強化しています。事業会社各社の責任者は、このレポートラインに従い、取締役会やイオン・マネジメントコミッティで決議された気候変動を含むビジョンや中長期計画等に基づき、各社の推進責任部署・責任者を定め、具体的な各社の事業計画を作成・推進する役割を負っています。

戦略

1.5 目標を達成するためのシナリオ分析

当社グループの事業活動は、商品調達と店舗運営の活動によって支えられています。気候関連課題は主に調達、店舗の段階で発生するGHGインパクトをいかに見える化し削減するかが課題です。従って、脱炭素施策をいかに社会システムに組み込んでいくかが重要であり、移行リスクと物理リスクをバランスさせた戦略を考えることが必要になります。

このアプローチを実行するため、IPCCによる報告を中心に専門セクターから得られる様々な情報を加味して、1.5と4の世界に至るシナリオ分析を行い、そのシナリオ内で変数を様々に変化させながら、気候変動関連の移行リスクと物理リスク、機会を把握します。

シナリオ分析の流れ

	重要な気候関連リスク・機会の特定
	気候関連リスク・機会に係るパラメータの特定・将来推移調査、将来社会シナリオ検討
	各将来シナリオ下における気候関連リスク・機会に伴う事業影響評価(定性/定量)
	気候関連リスク・機会に対するレジリエンスの評価、今後の対応策の検討

気候関連リスク・機会を特定し、対応するためのプロセス

流通小売業にとって重要なリスク・機会となりうる「店舗操業」「商品調達」に関する事項を抽出・整理し、各々の更なる詳細の特定・評価は以下に示すプロセスにおいて実施します。

小売業としての最重要2分野

店舗操業 国内の店舗・物流拠点	商品調達 食品(原材料調達及び製造・加工工程)
[理由] 業態・店舗数が多く、物理リスク・移行リスクが比較的明確になってくる。	[理由] 最も事業構成が大きく、かつお客さまの暮らしに対するインパクトが大きい。サプライチェーンの広がりを考慮して、国内外のサプライヤーをその範囲に含めている。

気候シナリオによる影響、組織戦略の強靱性(気候シナリオ分析)

当社グループの戦略には、1.5の世界に整合する移行計画を含んでいます。1.5シナリオとして、主にNZE(IEA)、SSP1-1.9(IPCC AR6)、4シナリオとしてSSP5-8.5(IPCC AR6)を参照しました。

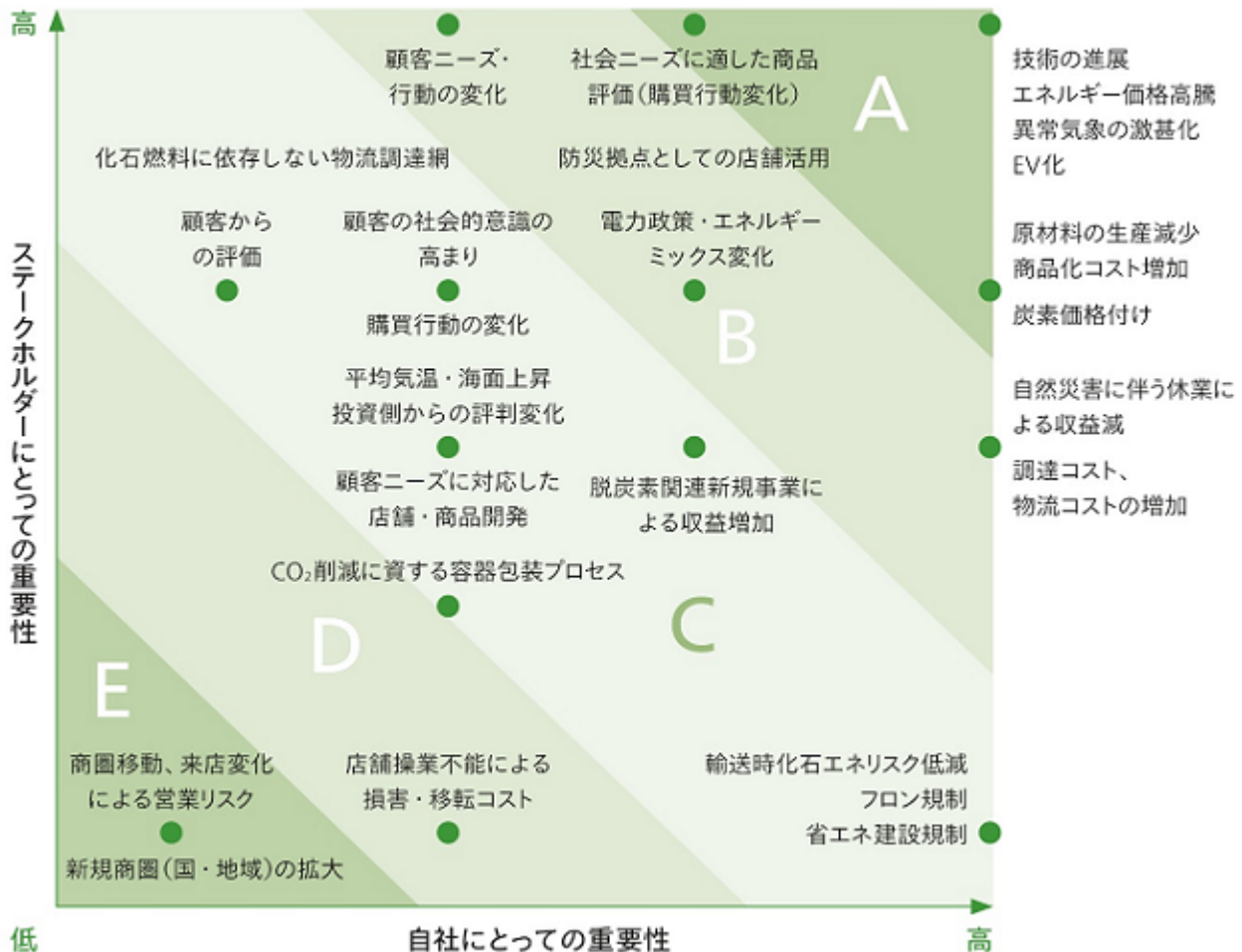
気候変動に関わる重大な財務上、戦略上の影響

「直接的な損失」	店舗設備や商品在庫が気候変動による災害等の影響で毀損される被害のうち、予想最大被害額が営業利益の1%を超えた場合を「重大な財務上・戦略上の影響」と定義します。
「間接的な損失」	店舗の休業や物流網の断絶に起因する営業や事業活動の中断のうち、事業中断日数が概ね1週間程度続くと予想される場合を「重大な財務上・戦略上の影響」と定義します。

気候関連リスク・機会の特定・評価

当社グループとしてありたい姿の実現に向け、「ステークホルダーにとっての重要性」と「自社にとっての重要性」の観点から、マッピングを実施し事業に関連する課題を抽出しています。抽出される重要項目については、ステークホルダーと自社双方の両軸で「高」となる右上の象限に含まれている項目を、グループが重点的に取り組むべき課題として特定しています。それぞれの重点分野ごとに目標・KPIを策定し、サステナビリティ推進体制のもとPDCAサイクルを回し、より実効性のあるサステナビリティ活動の継続と強化に取り組んでいます。

気候変動課題に関するマテリアリティとリスク・機会の抽出



リスク管理(リスクと影響の管理)

日常的なリスクと影響の管理は各社・各部署単位で対応しています。

個社で対応できないリスク、例えば商品調達エリアでの紛争や異常気象による店舗被災確率の増大等の外部要因リスクやグループ事業に共通する商品・施設・サービス等に起因するリスクや影響については、「リスクマネジメント委員会」において、対応方針の意思決定を行うとともにリスクと影響の予見・予知・予防に努めています。

特定されたリスク・機会項目とインパクト評価

区分	タイプ	重要なリスク・機会項目	該当		財務インパクト (2030年：億円)			使用したシナリオ 考慮したシナリオ
			店舗	物流	1.5	2 未満	~ 4	
リスク	政策 規制	炭素の価格付けによるコスト増 ¹			353	341	227	IEA, WEO2022 NZE, APS, STEPS
		電力政策・エネルギーミックス変化			大	中	小	
	技術	省エネ・再エネ技術の進展			大	中	小	
		EV車両(物流)・ EVインフラ(店舗)の普及			大	中	小	IEA Global EV Outlook 2022, APS, STEPS
	移行 リスク	顧客ニーズ・行動の変化			小	中	大	(ZEBに関するデータは 「IEA Net Zero by- 2050」)
		原材料の生産減少、 商品化コスト増加			小	中	大	IPCC AR5, RCP2.6, RCP8.5及び AR6, SSP1-2.6, SSP5-8.5
		エネルギー価格高騰による収益減 ²			1,099	1,099	1,099	IEA, WEO2022 NZE, APS, STEPS
	評判	顧客の社会的意識の高まり			小	中	大	
		社会ニーズに適した商品評価 (購買行動変化)			小	中	大	
	物理 リスク	急性	異常気象の激甚化			小	中	大
自然災害に伴う、休業による収益減 ³					79	396	1,584	
調達コスト、物流コストの増加					小	中	大	
機会	製品及び サービス	顧客ニーズ・行動の変化			小	中	大	IEA Net Zero by 2050
		社会ニーズに対応した商品開発			小	中	大	
	エネルギー源	脱炭素エネルギー導入による コスト削減 ⁴			218	218	63	IEA, WEO2022 NZE, APS, STEPS
	市場	防災機能の高い店舗を保有することによる 市場評価増 投資家からの評価			中	中	大	IPCC AR5, RCP2.6, RCP8.5及び AR6, SSP1-2.6, SSP5-8.5
		災害時に強い商業施設 ⁵ (電力確保、建物構造)			16	82	326	
	レジリエンス	地域の防災拠点としての店舗活用			中	中	大	

1 目標達成時排出量×炭素税価格(1,168万t-CO2×140・135・90\$t-CO2 1\$=150円換算)

2 2030年必要電力量(87億7,500万kWh)の50%を通常買電する場合の電力料

3 1ヶ月売上(9兆5,042億円)×被災店舗割合(1.5 ... 1%、2 ... 5%、4 ... 20%)

4 2030年必要電力量(87億7,500万kWh)の50%をコーポレートPPAで賄う場合(877億円)の通常買電との差益

5 改修費(S C 630店舗：1億円、S M 2,000店舗：0.5億円)×対策店舗割合(同上：被災店舗割合)

指標及び目標

気候関連リスク・機会の管理に用いる指標

当社グループは2018年に「イオン 脱炭素ビジョン」を策定し、「店舗」「商品・物流」「お客さまとともに」の3つを柱に、省エネ・創エネの両面から店舗で排出する温室効果ガス(以下、「CO2等」という。)を総量でゼロにする取り組みを、グループを挙げて進めています。当社グループの店舗におけるCO2発生源の約9割は電気使用であることから、店舗で使用する電力を再生可能エネルギーに切り替えることは、国内全体のCO2削減への貢献にもつながります。2040年までに店舗で排出するCO2等を総量でゼロにするという長期目標、及び2030年には店舗使用電力の50%を再エネ化するという中間目標を掲げての取り組みを進め、当社グループの国内事業所における再エネ調達量が使用電力の73%に達し、中間目標を7年前倒しで達成しております。今後もすべての事業活動で持続可能性を追求し、グループが持つあらゆるリソースを活用して地域全体での脱炭素化の実現に向け、取り組みを加速させていきます。

第三者検証について

温室効果ガス排出量についての第三者検証を受審

2025年5月から7月にかけて、当社及び主要な連結子会社56社を対象に、第三者検証を行いました。今後もデータの信頼性の向上とGHG排出量の継続的な削減に努めていきます。

1. 検証範囲

2023年4月1日から2024年3月31日の期間における、当社及び主要な連結子会社56社におけるエネルギー起源CO2排出量(スコープ1及びスコープ2)

2. 検証方法

ISO14064-3 Greenhouse gases-Part3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertsの要求事項に基づき、第三者による認証を受けた。

温室効果ガス排出量についての第三者検証を受審

2023年度に続き2024年度も当社グループの物流の中核を担うイオングローバルSCM(株)の輸送に伴う温室効果ガス排出量の第三者検証を実施しました。

1. 検証範囲

2023年4月1日から2024年3月31日のイオングローバルSCM(株)が取り扱った商品の国内輸送に伴う温室効果ガス排出量(スコープ3のカテゴリー4に相当)。

2. 検証方法

ISO14064-3 Greenhouse gases-Part3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertsの要求事項に基づき、第三者による認証を受けた。

検証の信頼性向上のため、開示数値とそれに至る算定方法まで遡って検証の対象としております。2024年度の第三者検証については、取得に向けた手続き中であり、第三者検証の結果は当社webサイト(<https://www.aeon.info/>)にて公表予定であります。

(3) 人的資本

当社グループは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」という企業理念のもと、企業の発展力は人であると考えています。

従業員一人ひとりの可能性を信じ、自律的な成長を推進するための戦略的採用・人材育成・配置・評価・処遇といった人材マネジメントサイクルの観点から多様な人材が最大限のパフォーマンスを発揮できる施策や職場環境づくりを継続して強化してまいります。

「革新し続ける企業集団」として、当社グループならではの人材への投資と、生産性向上への取り組みの両輪で持続可能な成長を目指しています。

戦略

人材育成方針

(全体方針)

当社の基本理念に明示されている「人間尊重」とは、個性、尊厳、自律性の尊重に加えて、人間が持つ可能性を信じ、仕事や学びを通じて成長し、よりよく人間的になることを後押しすることでもあります。従業員一人ひとりを感じ、尊重することで、その人の能力や思いが花開き、さらに人とつながることによって、より幸福な状態が生じるという考えのもと人材育成に取り組んでおります。

当社グループの人材育成は、人間として成長することが従業員にとって最大の福祉であるという「教育は最大の福祉」という考えに基づいたものであり、これまでも、これからも「小売業は人間産業」の理念のもと、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる教育環境を整えていきます。

(取り組み内容)

(A) 戦略的採用の強化

- ・当社グループは、「人事は採用に始まり採用に終わる」という考えのもと、事業変革と持続的成長を支える人材基盤の構築に向け、戦略的採用を強化しています。

変化の激しい事業環境において競争優位を確立するため、革新の原動力となる高い創造力と主体性を備えた人材の採用を推進しています。

その取り組みの一環として、2026年度より、グループ内の約20社に及ぶ事業会社において、2028年度卒業予定の学生を対象とした「職種別スペシャリスト採用」を開始します。

本採用では、課題解決・技術革新・新たな価値創造を担う専門性を有し、入社初期から専門スキルを発揮できるポテンシャルを持つ人材を対象としています。大学・大学院での専攻や研究内容、保有スキル・資格、実務・プロジェクト経験等を重視し、学歴にとらわれず、人物評価と専門性を主な評価基準とすることで、多様な専門性や経験を有する人材の採用につなげていきます。さらに、これらの採用を単なる人材確保にとどめることなく、入社後の育成・成長機会と一体で捉え、社員一人ひとりの可能性を最大限に引き出すことで、個人と企業が共に成長し、持続的な企業価値の向上を目指しています。

(B) ホールディングスとしての当社とグループ各社の人材育成の進化

「期待人材像」をもとにした新たな人材育成体系の構築

- ・コンピテンシーから「期待人材像」を明らかにしたうえで、2025年度に人材育成体系を再構築しました。2026年度は、「期待人材像」を元にした、各社の教育体系構築の支援を研修等も通じて積極的に行います。

グループ共通教育プログラムの構築

- ・自律型人材の育成を目的に、グループ共通基礎教育の導入及び行動変容を促す教育プログラムをグループ共通で構築し各社のニーズに合わせて導入しました。基礎教育については、事業会社で自走できるスキームを構築し既に運用レベルに入っています。行動変容プログラムにおいては2026年度事業会社での自走に向けて取り組みを強化していきます。

人材育成への積極投資

- ・従業員が自律的にキャリアを考え、成長のために自ら学び続けられる環境を整備・拡充するために、更なる教育の充実とグループ全体の年間教育投資額(2025年度実績：80億円)を拡充してまいります。

(C) キャリア自律の支援

イオンキャリアサポーターの養成

- ・イオンキャリアサポーターを2030年度に1,000名を目標に養成・認定し、各社において従業員の自律的キャリア形成を支援する体制を構築します。
- ・各年代、階層においてキャリアを考える機会を増やし、充実させると共に、認定者の会社・事業を越えた活動(イオンキャリアサポーターコミュニティ活動)を拡充していきます。

全従業員へのリスキリングの促進

- ・グループ共通学習プラットフォームのユーザビリティの向上とコンテンツの拡充によって各社での利用を推進し、従業員のスキル見える化と自己管理を強化することで、一人ひとりの学びを支援する環境を更に充実させます。

(D) グループ経営、事業の成長を牽引する人材の育成

次世代経営人材候補の育成

- ・グループの経営を担う人材の早期発掘と持続的な育成を目指すための人材マネジメントの仕組みと人材育成プログラムを構築し実施します。
- ・コーポレート・ガバナンスを強化するための教育プログラムを充実させます。

デジタル人材の育成

- ・デジタル領域において6職種×3レベルの人材定義を行い、当社グループとして必要なデジタル人材採用・育成を強化・推進します。
(2025年度、一般社団法人デジタル人材育成学会のデジタル人材育成大賞を小売業として初めて受賞しました。)
- ・専門人材領域(選抜研修)と、全員領域(ITパスポート習得レベル)にて教育を実施します。
- ・デジタル人材を2030年度3,000名を目標に採用と育成を進めてまいります。

社内環境整備方針

(全体方針)

基本理念に基づき、お客さまを原点に絶えず「革新し続ける企業集団」であるためには、多様な人材が活躍できる環境の整備が必須であると考えています。当社グループで働く従業員一人ひとりの日々の行動がお客さまの負の解消や地域の人々の豊かな暮らしの実現に繋がっていく。そういった強い想いを実現するために、多様な事業を展開する当社グループのすべての人材が、共通の基本理念やグループ未来ビジョンを範として、自主的・自律的にいきいきと活動・活躍しながら、お客さま第一を追求している状態を目指しています。

基本理念と未来ビジョンの浸透をはじめ、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン、健康経営、エンゲージメント、人権等、幅広い取り組みを進めることで従業員一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境を整備し、持続可能な成長を実現してまいります。

また、当社グループはパートタイマーの従業員を国内約49万人雇用しており、パートタイマーの賃金は4年連続で7%以上引き上げました。パートタイマーは、「地域の生活者」でもあり、賃上げによって「地域の暮らしを支える」という側面も持っていると考えています。今後も積極的な教育投資とDX推進・業務オペレーション改革等による生産性向上と賃金改善の好循環を生み出し、国内労働市場の活性化に寄与する取り組みを続けていきます。

(取り組み内容)

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

当社グループは、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進を経営戦略の一つとして位置付けています。グループの更なる成長と拡大に向け、当社グループで働く多様な人材の誰もが能力を発揮し、活躍できる企業環境づくりに取り組んでいます。

ダイバーシティが生み出す従業員とその家族、お客さま、会社のそれぞれ三者の満足・価値創出を目指すDE&I関連の取り組みを『“ダイ満足”』と総称し、グループ全体で推進しています。グループ各社のベストプラクティスを共有する“ダイ満足”アワードは、12回を迎え海外事業会社も参画するグループ全体でのDE&I推進の継続的取り組みの一つになっています。

(A) 女性活躍

女性活躍推進は、DE&I推進における重点取り組みの一つと位置付け、継続的に施策を展開しています。

女性社員が入社から管理職、意思決定層に至るまでのキャリア形成を継続的に行えるよう、階層に応じた育成施策や、グループ横断での交流企画を設けております。

2025年度末時点における女性管理職比率は、連結ベースで28.7%となり、グループ各社において女性管理職が事業運営や意思決定の場で活躍しています。今後も、性別にかかわらず多様な人材が活躍できる環境づくりを進めていきます。

(B) 障がい者活躍

障がい者雇用率は、法定雇用率(2.5%)に対し、グループ障がい者雇用率は2.94%となりました。障がいのある方々が働きやすい職場環境の整備と雇用の促進は、多くの従業員を雇用するグループとしての重要な責任でもあると考えています。

特例子会社であるアピリティーズジャスコ㈱を中心に、就労移行や就労定着支援を行う体制を構築するとともに、グループ内の人事担当をはじめ、誰もが参加、学ぶことができる機会を設け、理解促進と実務力の向上に取り組んで

います。

(C) LGBTQ+への取り組み

当社グループは、人種・国籍・民族・性別・年齢・出身地・宗教・学歴・心身の障がい・性的指向と性自認等を理由とした差別を一切行いません。能力と成果に貫かれた人事を基本的な考え方とし、多様な人材の能力を十分に活かす組織の実現を目指しています。

従業員一人ひとりが尊重され、自分らしく働ける職場づくりに向けて、LGBTQ+に関する基礎知識や理解促進のための研修、アライ(支援者)育成に取り組んでいます。

健康経営

当社グループは、従業員の健康づくりが企業活動の要であり、従業員が健康であってこそ地域のお客さまの幸せの実現に貢献できるという考えのもと、従業員とその家族の健康増進に取り組んでいます。当社グループが考える「健康経営」とは、従業員が健康であることが、豊かな地域生活につながる好循環です。こうした考えのもと、2016年に「イオン健康経営宣言」を発表。当社に設置した「イオン健康推進室」を中心に、グループ各社においても推進体制を構築し、健康経営の推進に取り組んでいます。グループ一丸で健康経営を推進することにより、生産性の向上、離職率の低減、エンゲージメント・働きがいの向上を目指しています。



具体的には、受動喫煙対策・卒煙の取り組みとして従業員の就業時間内禁煙・敷地内の禁煙を実施、生活習慣改善に向けた特定保健指導実施率向上や健康チャレンジキャンペーン、各専門家による特別講演の開催、女性の健康に対する学習等、心と身体の健康づくりと安全安心で活力ある職場づくりに取り組んでいます。こうした取り組みが評価され「健康経営優良法人2026」にグループ65社が認定されました。(内、4社はホワイト500を取得しています。)

指標及び目標

当社グループは「イオンの基本理念」、「イオングループ未来ビジョン」に基づく、当社グループが大切にしている人に対する考え方と実現したい姿を踏まえ、当社グループにおける重要指標を以下の4項目にまとめております。

当社グループにおける重要指標

基本理念の浸透度

多様な人材や異なる事業の集合体である当社グループにおいて、共通の目標を達成していくための判断のよりどころが「イオンの基本理念」です。基本理念や未来ビジョンへの共感こそが当社グループによる価値提供の基盤であり、当社グループが掲げる地域社会への貢献を実現すべく、全従業員が基本理念に共感している状態を目指します。基本理念の浸透をはかるため、国内外の各社において定期的に理念研修を実施しています。また、理念の実践と定着

を加速させる取り組みとして、職場での対話とコミュニケーションの場である「ビジョンMT」を推進しています。

基本理念に則った活動と人間尊重によって積極的な平和への貢献を実現すると共に、地域になくてはならない存在であり続けたいと考えています。

重点管理項目	2025年度実績	2030年度目標
基本理念への共感度	3.77	4.0
未来ビジョンへの共感度	3.63	4.0
理念研修の参加率	86.2%	100%

・基本理念への共感度、未来ビジョンへの共感度は2025年8月に実施したエンゲージメントサーベイの自社アンケート結果から算出したグループ連結のスコアになります。5段階にてスコア化(1.0~5.0)しております。

従業員の働きがい

お客さまに対する価値創造を担う従業員こそが最大の経営資本であるという考えのもと、従業員の働きがい(エンゲージメント)の向上を重要項目に設定しています。

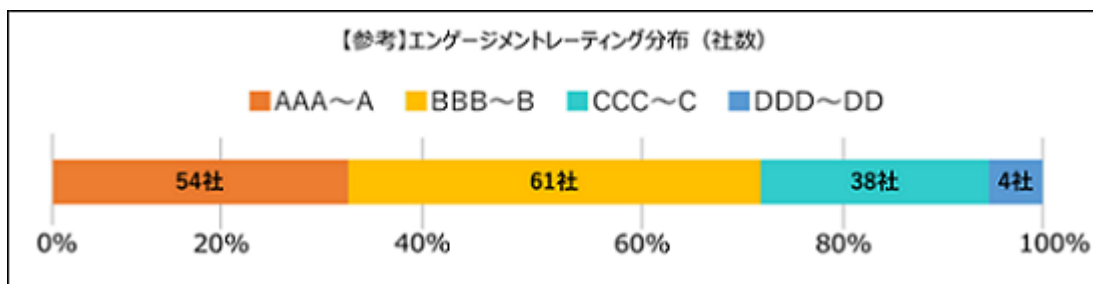
労働市場の環境変化が加速する現代において、人材や組織の状態を表す「エンゲージメント」が会社と従業員の信頼関係を表す指標になると認識しております。

「エンゲージメント」の向上は従業員が自社の理念に共感し、貢献意欲が高まる状態を実現していくためにも必要不可欠なものであると考えています。2025年度は国内外157社・43万人以上の回答データを分析し、各社の組織状態及びグループの組織課題の可視化と改善を進めています。今後も国内最大規模のエンゲージメントデータを活用するとともに、真の人的資本経営に取り組んでまいります。

また、地域での安定的な雇用と従業員自身の健康が人間の幸福と規範の下支えに繋がるという考えのもと、健康経営の促進に引き続き取り組んでまいります。

重点管理項目	2025年度実績	2030年度目標
エンゲージメントレーティング 1 B以上出現率	73.2%	100%
全体(エンゲージメントスコア 2)	BB(52.3)	
管理職(エンゲージメントスコア 2)	BBB(57.2)	
日給月給(エンゲージメントスコア 2)	BB(52.6)	
時間給(エンゲージメントスコア 2)	BB(51.7)	
離職率(日給月給) 3	6.0%	4.0%
入社5年目定着率	57.5%	70%以上
健康経営優良法人認定社数	65社	80社

- エンゲージメントレーティングは、2025年度までに組織の信頼関係が健全な状態であることを示すBランク以上に全社が達することを目標に掲げ、エンゲージメントの改善に取り組んでまいります。
- エンゲージメントスコアの算出は㈱リンクアンドモチベーション社の「モチベーションクラウド」によって算出。他社平均50.0に対し、当社はグループ全体で52.3、エンゲージメントレーティング「BB」(全11段階中上から5番目)を獲得しています。
- 離職率は「定年退職」を除いた通常対象者数を算出に用いています。



職場の多様性

多様な価値観・人材を活かした革新ある経営の実践を成し遂げるべく、従業員の人権を尊重し、属性・区分に関係なく公正な評価と、学びを促進し、能力発揮できる機会の提供に努めています。多様な価値観を持つ従業員が活躍しやすい制度が整備され、常にお客さまのニーズに柔軟に応じる革新的な組織の実現を目指しています。

重点管理項目	2025年度実績	2030年度目標
女性管理職比率	28.7%	50.0%
障がい者雇用率	2.94%	3.5%

- ・女性管理職比率は在外子会社を含めて算定しております。国内会社は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しており、在外子会社についても共通のフォーマットで算定しております。
- ・女性管理職比率の算出にあたり、GMS事業については「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の基準と照合した際に職責や部下の管理範囲が管理職として妥当と考えられる店舗マネージャーや主任を算出に含めております。
- ・女性管理職比率の会社別の詳細は、「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び男女の賃金の差異」に記載のとおりであります。

経営幹部育成状況

ビジョンの実現に向けて事業横断的に、当社グループのリソースを最大限活用できる経営者の育成を進めています。当社はホールディングスとして、主要会社の社長や取締役等、グループ経営幹部のサクセッションプランをサポートするとともにグループ企業の次期経営者候補の審議、個別育成方針を定めています。

2025年度は、次期経営者育成を若年層から有機的に連携接続するため経営者育成の階層教育を再構築し、2026年度は幹部候補人材プールを確実につくる体制を強化しました。

重点管理項目		2025年度実績	2026年度目標
次期経営幹部の育成	ジュニア(20代)	26名	39名
	ミドル(30代)	38名	73名

3 【事業等のリスク】

当社グループは、リスクマネジメントを、グループ各社・各部署において責任を持って取り組むべき重要な経営課題として位置付けています。一方、個社で対応できないリスクについては、「イオン・マネジメントコミッティ」のもとに「リスクマネジメント委員会」において、審議・意思決定を行っています。

当社グループの事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社による判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご注意ください。

地震や台風等の災害、新型感染症、テロ活動等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域においては、大地震や台風、津波等の自然災害、火災あるいは予期せぬ事故等による店舗・施設への物理的な損害のほか、社会的影響力が大きい新型感染症等の流行、戦争、暴動、テロ活動、コンピュータウイルス等によるシステム障害の発生、その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する事象が発生する可能性があります。当該事象に備え、当社グループにおいては、事業継続計画に基づき情報インフラの整備、防疫対策基準の策定、防災拠点の設置や店舗の耐震強化、地方自治体との防災協力協定の締結、不測の事態が生じた際の資金調達手段の確保等の対策を講じておりますが、想定を上回る事象の発生により当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害や物理的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

環境課題に関するリスク

当社グループは、「イオン サステナビリティ基本方針」のもと、店舗や商品開発をはじめ、物流や取引先も含めたサプライチェーン全体で、脱炭素・気候変動、生物多様性の保全、資源循環の促進といった様々な環境課題の解決に取り組んでいます。

しかしながら、環境に関する法的規制の強化や社会的要請の高まりにより想定以上のエネルギー費用や対策コストが発生した場合、また、気候変動や生態系の変化・破壊に伴い農・水産物の品質・収量に著しい変化が生じた場合、その他当社グループの取り組みや開示内容が不十分とみなされ、当社グループの社会的信用が低下した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、環境課題に関する戦略、ガバナンス、リスク管理並びに指標と目標については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2)気候変動」に記載のとおりであります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、総合金融事業の顧客のほか、当社グループが営むその他の事業の顧客から得た個人情報、取引先の情報、従業員の個人情報、経営に関する機密情報等を保管・管理しております。IT・ICTの普及やテレワークの拡大により情報セキュリティの重要性が高まる中、当社グループでは、取り扱う情報を事業活動の展開並びに付加価値を創出するための重要な資産と位置づけ、かかる情報の漏洩が生じないよう、情報セキュリティに関する体制や規程を整備し、情報の取り扱いや情報システムの運用に具体的な基準を設け、定期的なチェックを行う等、最大限の対策を講じております。また、近年急増するサイバー攻撃にも対応するため、情報セキュリティを専門に扱うグループ情報セキュリティ事務局を設置し、サイバー攻撃によるシステム停止等の事業継続リスクに対応しております。

しかしながら、機密情報が何らかの事情により漏洩、改ざん、不正使用等された場合、また、サイバー攻撃によるインシデントが発生した場合、被害者に対する損害賠償義務やサービスの大規模な停止による損害及び対応費用の発生のほか、当社グループの社会的信用の低下により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

他企業の買収(M & A)等に関するリスク

当社グループは、グループ各社がそれぞれの分野・地域でナンバーワンへと成長するため、既存の事業モデルの革新をはかるとともに、新しい成長モデルを確立してまいります。当社グループは成長戦略の一環として他企業の買収または他企業への投資を行うことがあります。買収を行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前調査を行い、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収を実施した後において、偶発債務や未認識債務の発生、被買収企業に対し当社グループの内部統制を適切かつ有効に適用できないことによ

り、不正行為やコンプライアンス上の問題等が発生する可能性も考えられます。また、買収によって新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。これらの要因により、期待する成果を達成できない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及び可能性があります。

商品の開発及び調達に関するリスク

当社グループは、商品の品質や安全性に加え、お客さまが必要とされる商品やサービスをお値打ち価格で提供することが小売業の使命であり、経営の重要課題であると考えております。この考えのもと、多様化するお客さまの声に応えるため、グループ共通プライベートブランド(PB)商品であるトップパリュをはじめ、グループの専門業態が開発を担う専門性の高いPB商品、地域事業会社による生鮮・デリカを中心としたローカルPB商品のほか、国内外の様々なナショナルブランド商品を取り扱っております。商品開発にあたっては、厳しい基準を設けて入念な品質検査を実施する等「安全」と「安心」を守るための様々な取り組みを進め、原材料や商品の調達にあたっては、経済環境や地政学的状況を慎重に見極めながら国内外のベストソースからの調達、スケールメリットを活用した需要集約、物流の効率化等の様々な施策を通じてコストの削減と安定供給を実現しています。また、資源循環型社会の実現に向けた、環境配慮型商品の開発や、商品のライフサイクル全体での持続可能性の高い活動の推進に加え、人権尊重への取り組みとして、取引先と協力して、各国の生産・製造拠点に対し、働く人々の雇用が適切であるか、安全に働ける環境であるか、法令を遵守しているかを確認する等、サプライチェーン全体に責任を持つというポリシーのもと、様々な社会的課題を改善につなげる取り組みを進めております。

しかしながら、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合や異物混入等が発生し商品の販売自粛の措置をとる場合、想定を上回る原材料価格や物流コストの上昇、急激な為替の変動、天候不順等の影響により、メーカー各社の価格引き上げの発生や商品調達に支障が生じた場合、低環境負荷や人権配慮等への取り組みが不十分と見なされた場合、売上の低下や売上原価の上昇に加え、お客さまからの信頼の失墜を招いたことによるブランドの毀損により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及び可能性があります。

商業施設の開発及びデジタル・物流関連投資に関するリスク

当社グループは、地域行政と連携し、地域に根ざした商業施設の開発を進めるとともに、デジタル・物流関連投資を加速し、成長領域における事業基盤の強化に取り組んでいます。

商業施設の開発においては、日本国内における都市計画法、建築基準法及び大規模小売店舗立地法や、海外におけるそれぞれの国や地域の法令諸規制の適用により、都市計画の内容等によって郊外地域における店舗開設に制限が課されたり、不動産価格の上昇、大規模災害の復旧需要等による建設業界の慢性的な人材不足や建築資材価格の上昇により、不動産取得コストや建築コストの上昇、工期の長期化が発生したりする場合があります。また、デジタル・物流関連投資では、特にIT分野は技術革新のスピードが速く、事業環境の変化により、新たな技術をサービスに採用するための人材の不足や想定を上回る速度での投資案件の陳腐化や競合他社比での劣後等が発生する場合があります。

これらの要因により、当初の計画通りに店舗やサービスの新規開発等ができなくなり、新店舗の開設や新サービスの提供の遅れ、これに起因する競争力の低下、想定を上回るコストの発生、投資回収までの期間の長期化等、期待する成果の達成や維持ができないことにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及び可能性があります。

競合激化及び消費動向等の影響に関するリスク

当社グループは、売上高ベースの国内シェアが高く、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。そのため、今後の日本経済の悪化及び個人消費の落ち込み、人口減少による市場の縮小、業種・業態を超えた競争の激化等の影響により、当社グループの売上が低迷する場合があります。加えて、為替変動やインフレ等の急激な経済環境の悪化や異常気象による天候不順等により、商品の調達コストを始め、光熱費や設備維持のための費用、人件費、販促費等の店舗運営に関する様々なコストが上昇する一方で、厳しい市場環境により当該コスト相当額を販売価格に反映することが困難となる場合があります。これらの要因により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及び可能性があります。

海外においては、中国、アセアンを中心に事業を展開しており、また国内で販売する商品の一定程度を海外から輸入しております。海外において、経済成長の鈍化、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、戦争等により、当社グループの海外における販売活動や流通・仕入活動、課税等に問題が発生した場合、またこれらに起因して為替・金利が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及び可能性があります。

人的資本に関するリスク

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、店舗運営をはじめとした各分野において優秀な人材を確保・育成することに加え、急速な社会の変化に対応するために、多様な価値観を持つ多様な人材の能力を活かすことが成長には不可欠です。そのため、当社グループでは国内外で将来を担う人材を積極的に採用・育成するとともに、人権尊重とダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの観点から、人種や年齢、国籍、性別に捉われずに多様な人材が互いに認め合い、いきいきと平等に活躍できる環境の整備や組織風土づくりを推進しております。また、健康経営として、従業員の生産性や創造性の向上、離職率の低減、従業員の働きがい(エンゲージメント)の向上を目指して、受動喫煙対策・卒煙支援、従業員の健康意識を高める活動等をグループ一体の取り組みとして行っております。

しかしながら、少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働需給の逼迫や急激な賃金の引き上げ等により従業員にかかる費用が増加する場合、また、人的資本に関する当社グループの取り組みや情報開示が不十分とみなされる場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、人的資本に関する戦略、指標と目標については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組(3) 人的資本」に記載のとおりであります。

資産の保有に関するリスク

当社グループは、店舗に係る棚卸資産や営業債権、有形固定資産及びグループの拡大に伴って発生したのれん並びにデジタル関連投資に伴うソフトウェア等多額の固定資産のほか、金融サービスに係る金融資産、その他金融市場で取引される様々な資産等、事業ポートフォリオに基づく多種多様な資産を保有しています。これらの資産への投資については、高い収益力と財務の健全性の確保のため、事業セグメントごとにフロー・ストックの両面で現状分析したうえで、資源の最適配分の考えのもと、成長分野への重点投資とキャッシュ・フローの創出を重視して行っております。しかしながら、店舗の収益性の低下により各店舗の簿価が回収できない場合、市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、顧客の契約不履行等により想定以上に貸倒懸念債権等が増加した場合等、当該有形固定資産、のれん及びその他の資産について減損または評価損処理を行ったり、追加的な貸倒引当金を計上したりすることがあり、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは、店舗に係る土地や建物等の一部を賃借しており、契約内容等により一定程度をオペレーティング・リースとして連結財務諸表上オフバランス処理しておりますが、今後改正予定のリースに関する会計基準等の適用後は、原則として借手のすべてのリース取引について使用権資産及びリース負債として連結貸借対照表に計上することとなります。これにより、当該会計基準等の適用時における有利子負債の増加及び自己資本比率の低下等による経営指標への影響に加え、将来において店舗業績の悪化が見込まれる場合、計上された使用権資産について減損損失等が発生する可能性があります。

なお、固定資産の減損損失の計上にあたっての重要な会計上の見積りの前提条件については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な会計上の見積り) 1 固定資産の減損」に記載のとおりであります。また、当社グループが保有する金融商品の内容及びリスクについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(金融商品関係)」に、貸倒引当金の計上にあたっての重要な会計上の見積りの前提条件については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な会計上の見積り) 3 貸倒引当金」に記載のとおりであります。また、リースに関する会計基準等の概要、適用予定日、影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(未適用の会計基準等)」に記載のとおりであります。

資金調達及び金利変動に関するリスク

当社グループは、当連結会計年度末時点において4兆4,654億円(総資産の29.1%)の社債及び借入金等の有利子負債があります。当社グループは常に多様な資金調達手段を検討しており、金融環境の変化に迅速に対応できる体制を整えておりますが、景気の後退、金融収縮等の全般的な市況の悪化や、信用格付けの格下げ等による信用力の低下、事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可能性があります。

また、今後、長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

総合金融事業における法的規制に関するリスク

当社グループにおいて総合金融事業を営む連結子会社が提供するサービスには、法令に基づく許認可によるものが多くあります。これら法令及び規制の変更や新設に適切な対応ができず、あるいは違反による行政処分等を受けた場合、事業活動への制限を受ける等当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

総合金融事業を営む連結子会社は、その展開する国や地域における関係法令及び諸規制の改正動向をモニタリングし、事業活動や業績等への影響を評価・分析し、コンプライアンスリスクの把握を行っています。また、法令等に基づく各種報告や届出事項に遺漏がないよう、厳格な期日管理を実施しています。さらに、役職員に対して定期的に研修を実施し、法令遵守に努めています。

これらの法令諸規則等は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される等、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、当連結会計年度の期首より、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等の適用を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度(2025年3月1日～2026年2月28日)の連結業績は、営業収益が10兆7,153億42百万円(対前期比105.7%)、営業利益は2,704億59百万円(前期より327億12百万円の増益)、経常利益は2,430億31百万円(前期より188億7百万円の増益)となり、営業収益と営業利益、経常利益が過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益が726億77百万円(前期より455億9百万円の増益)となりました。

当連結会計年度における世界経済は、中東情勢やウクライナ情勢の長期化による資源価格の変動リスクに加え、中国経済の回復の遅れ、米国における政策金利の高止まり及び通商政策を巡る不透明感等を背景に、不確実性の高い状況が続きました。国内経済においては、物価上昇が継続する中、2025年の実質賃金は前年比マイナス圏で推移する月度が多く、年間を通じた回復は限定的となりました。総務省「家計調査」によると、実質消費支出も弱含みで推移する等、家計の実質購買力は引き続き圧迫されました。このため、消費者の節約志向は根強く、生活必需品を中心に購入単価の抑制やプライベートブランド(以下、PB)志向の高まりが見られました。一方で、外食や旅行等のサービス分野は回復基調を維持し、インバウンド需要の拡大も相まって、個人消費の二極化傾向は当連結会計年度を通じて継続しました。

このような経営環境のもと、当社は、地域のお客さまの暮らしを支える生活インフラとしての役割を最優先に、商品・サービスにおける価値訴求力の強化と、事業構造の高度化を両立させる取り組みを推進してまいりました。小売事業を取り巻く競争環境が一段と厳しさを増す中においても、ヘルス&ウエルネス事業では、食品分野の強化や調剤併設の推進を背景に、物販・調剤ともに堅調な推移となりました。また、既存アセットの価値最大化に注力したディベロッパー事業や、映画関連収入を中心に安定した収益基盤を確立したサービス・専門店事業が、グループ全体の収益成長を下支えしました。加えて、グループ横断でのコストコントロールの徹底に加え、DXを活用した業務プロセス改革や生産性向上の取り組みが着実に進展したこと、並びに構造的な収益力強化の効果により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、いずれも過去最高を更新しました。さらに、グループ全体での資本効率性向上を目的として、事業構造改革を加速してまいりました。その過程でさまざまなコストが発生しましたが、2026年1月に実施した㈱ツルハホールディングス(以下、ツルハ)の連結子会社化により生じた段階取得に係る差益によってこれらのコストを吸収し、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比167.5%増と大幅な増益となりました。

(グループ共通戦略)

当社はイオングループ中期経営計画(2021～2025年度)で掲げた5つの変革「デジタルシフトの加速と進化」「サプライチェーン発想での独自価値の創造」「新たな時代に対応したヘルス&ウエルネスの進化」「イオン生活圏の創造」「アジアシフトの更なる加速」を着実に推進するとともに、「環境・グリーン」を成長戦略の重要な軸と位置づけ、持続的成長基盤の構築に取り組んできました。これらの変革を実行段階で確実に具現化するため、事業ポートフォリオ及び経営基盤の変革を進め、その一環として、プラットフォームとしての役割を担うイオンモール(以下、イオンモール)及び、インフラを担うイオンディライト(以下、イオンディライト)を完全子会社化しました。また、リージョナルシフトを一段と推進するため、2026年3月1日付で首都圏及び近畿圏のSM事業再編を実行しました。これにより、購買、物流、IT、人材等の経営基盤の共通化を通じて、地域単位での収益力強化と競争優位性の確立に向けた体制を構築しました。

・ デジタルシフトの加速と進化：

GMS事業のイオンリテール(以下、イオンリテール)では、食品売場へのセルフレジの導入を進めるとともに、それに伴う人時の適正化に取り組んできました。実店舗においては、「AIカカク」「AIオーダー」「商品位置検索システム」等を内包した従業員用新端末「オールインワンデバイス」を活用することで、業務遂行における経験や知識の差を縮小するとともに、売価変更、賞味期限や在庫の管理・発注、商品補充作業の効率化を進めました。オンラインチャンネルでは、首都圏においてイオンのネット専用スーパー「Green Beans(グリーンビーンズ)」の事業基盤強化を進めました。11月には、さいたま市、川口市をはじめとする埼玉県内計15市町を新たにサービスエリアに加え、当連結会計年度末時点の会員数は約90万人となりました。建設中の第2号八王子CFC及び第3号久喜宮代CFCが稼働を予定しており、1都3県を中心にサービスを進めていきます。また、「決済」「ポイント」「クーポン」「電子レシート」「株主優待」等の機能を集約したアプリ「iAEON」のダウンロード数は約

2,200万となりました。6月に「電子マネーWAON」と統合して稼働した「AEON Pay」は、ウエルシアホールディングス(株)(以下、ウエルシア)グループに加え、9月からはユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)(以下、U.S.M.H)の傘下店舗でも導入され、当社グループ外を含め約415万カ所で利用可能となりました。イオンカード、iAEON、「WAON POINT」、AEON Pay等を通じて蓄積された購買データを一元的に活用し、従来のマーケティングから顧客体験価値の最大化をはかる1 to 1 マーケティングへの転換を進めてきました。

・ サプライチェーン発想での独自価値の創造：

当社のPBであるトップバリュでは、グループの規模と機能を最大限に活かし、商品戦略・計画から調達、製造、物流、店舗オペレーションまでを包括するサプライチェーンを構築し、継続的に高度化してきました。これにより、安定した品質と価格競争力を両立した商品提供を実現するとともに、荒利益率の改善に取り組んできました。トップバリュは、「トップバリュベストプライス(価格訴求型)」「トップバリュ(付加価値型)」「トップバリュ グリーンアイ(環境配慮型)」の3ブランドを軸に展開するとともに、地域生産者と連携したローカルPBや専門性の高い分野におけるPBの拡充を進めています。物価高の影響を受けるお客さまの暮らしを支えるため、当連結会計年度においてはPB及びナショナルブランド(以下、NB)の双方で計画的な価格対応を実施しました。あわせて、商品の企画・製造・販売の内部化や機能会社の活用を通じて、調達・製造コストの最適化を進め、価格競争力と収益性の両立をはかってきました。なお、当社は2026年に株式会社化100年を迎えるにあたり、トップバリュにおいて記念商品を2026年3月1日から順次、全国約10,000店舗で展開しています。

・ 新たな時代に対応したヘルス&ウエルネスの進化：

当社は、ヘルス&ウエルネス事業を成長の中核と位置づけ、2025年12月1日にツルハとウエルシアの経営統合が発効しました。これに続き、同年12月3日にツルハに対する公開買付けを開始し、2026年1月に当社の連結子会社となりました。統合後の各店舗では、調達、商品開発、人材、データ活用等の分野におけるグループシナジーの創出を本格化させ、健康で健やかな生活を通じて社会課題の解決に貢献するインフラとしての「ライフストア」への進化をはかっています。商品戦略面では、ツルハ及びウエルシアがそれぞれ展開していたPBを統合し、新PB「からだと暮らしに、+1」へ一本化します。これにより、開発体制や調達基盤の共通化を進め、品質・価値訴求力の一層の向上をはかっています。また、ツルハ・ウエルシアが有するアセアン地域での事業展開の知見と、当社のグループ事業基盤を活かし、2032年2月期には、新会社として売上高3兆円、営業利益率7%、営業利益2,100億円の達成を目標に、アジアNo.1のヘルス&ウエルネス分野のグローバル企業を目指しています。

・ イオン生活圏の創造：

当社は現中期経営計画において、地域と共に暮らしを育む「イオン生活圏」の構築を重要施策として位置づけ、消費者・自治体・生産者と連携した地域密着型の取り組みを推進してきました。首都圏では、U.S.M.Hの「関東における1兆円のSM構想」を軸に、まいばすけっとやGreen Beansを活用し、実店舗とECの両面から顧客接点の拡充を進めました。加えて、2026年3月1日付でマックスバリュ関東(株)が(株)ダイエー(以下、ダイエー)の関東事業及びイオンマーケット(株)を統合し、新生「(株)イオンフードスタイル」として発足しました。近畿圏では、ダイエーが(株)光洋を吸収合併し、調達や店舗運営の集約を通じた競争力強化をはかりました。これらの再編により、商品政策、購買、物流、IT、人材を地域単位で一体運営する体制を構築しました。加えて、国内では三重県四日市市、埼玉県羽生市等、複数自治体と地域包括連携協定を締結しました。海外においても、金融サービスの格差が大きな課題となっているアセアン地域において、次世代のデジタル金融サービスを展開しました。実店舗では、2024年9月にベトナムでオープンしたイオンモールフエ(フエ市)が、過去の大洪水のデータを基に徹底した対策を行っていた結果として2025年10月末の大洪水時に被害を免れ、地域住民に施設を開放して商品供給を継続し、生活インフラの役目を果たしました。

・ アジアシフトの更なる加速：

当社は、1984年にマレーシアに初出店して以来、アジアにおいて事業基盤を構築してきました。現中期経営計画では、人口ボーナス期にあり消費性向が高いベトナムを最も重要な市場と位置づけ、南部(ホーチミン、ビンズオン)、北部(ハノイ、ハイフォン)に加え、中部(フエ、ダナン)を中心とした周辺都市へのドミナント出店を進めてきました。2025年10月に開業した「イオンタンアンショッピングセンター」(タイニン省)は本格稼働し、ベトナム中南部エリアにおける顧客基盤の拡大に寄与しています。中国本土においては、相対的に潜在成長率の高い内陸部を重点エリアと位置づけ、2025年11月に国家級新区である湘江新区(湖南省長沙市)北部に「イオンモール長沙湘江新区」をグランドオープンしました。同モールは、交通便利性と持続可能な人口構成に恵まれた立地特性を活かし、多くのお客さまにご来店いただいております。内陸部展開の中核拠点としての役割を担っています。当社は今後も、各国・地域の成長段階や消費特性を踏まえた出店・投資を進め、アジアにおける事業ポートフォリ

オの拡充と収益基盤の強化をはかってまいります。

・ 環境・グリーン：

サプライチェーン全体のCO2排出量の多くを占める商品製造段階における排出管理及び削減に注力する当社は、国際的な環境情報開示を行う非営利団体CDPによる気候変動対策の評価において、7年連続で最高評価であるAリストに選出されました。また、資源循環型社会の実現に向けた取り組みとして、2026年3月より不要衣料品の回収・循環施策を拡大し、イオングループ全国約700カ所に常設の回収拠点を設置しました。衣料品の再利用・再資源化を通じて、廃棄物削減と循環型モデルの定着を進めています。さらに、「イオン ふるさとの森づくり」は開始から35周年を迎えました。これまでの植樹活動を通じた地域環境保全の成果を基盤に、生物多様性の保全を起点としたネイチャーポジティブの実現に向け、取り組みを新たな段階へと進めています。脱炭素社会の実現に向けた新たな取り組みとして、エネルギー事業者との協業により、2025年8月から屋根設置型太陽光発電の余剰電力を活用した再生可能エネルギーの供給を、イオンリテールの店舗及び事務所において開始しました。あわせて、複数の太陽光発電所で発電された再生可能エネルギー電力を活用したオフサイトコーポレートPPAを通じた電力調達についても包括契約を締結しています。これらの取り組みを通じ、再生可能エネルギーの安定的な調達とCO2排出量削減の両立をはかっています。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

GMS事業

GMS事業は、営業収益3兆6,918億64百万円(対前期比103.7%)、営業利益214億30百万円(前期より50億70百万円の増益)となりました。

イオンリテールでは、「小売事業の収益構造改革」「ショッピングセンターの収益最大化」「新たな収益事業の確立」に取り組むとともに、「実効力を高める基盤構築」を推進しました。当連結会計年度は、全ラインにおいて価格戦略と価値戦略を両輪で取り組んだ結果、営業収益は2兆301億41百万円(対前期比108.1%)と増収となりました。一方、インフレ基調が続く中、原材料価格の高騰による商品原価の上昇や、賃上げを含む人的投資等のコスト増の影響を受け、営業利益は71億96百万円(同90.7%)と減益になりました。小売事業の収益構造改革については、食品において、お客さまの節約志向に対応するため、食品PB商品の拡充や新たなセールスプロモーションを通じ価格訴求を強化し、客数増加及びシェア拡大をはかりました。衣料品では、SPAの推進に向けた専門店モデルの展開拡大や、付加価値の高い同社独自商品の開発・販売を強化し、売上・客数の改善をはかりました。また、住居余暇やH&BCにおいても、売場モデルの刷新を進め、新規顧客の獲得に向けた取り組みを推進しました。デジタル分野では、ネットスーパーの出荷能力向上やピックアップサービスの利用拡大による物流費の低減を進めた結果、当該事業の営業利益は黒字となりました。ショッピングセンターの収益最大化に向けては、直営売場と一体となった店舗全体の活性化に取り組むとともに、お客さまの快適性向上に資する環境投資を計画的に実施しました。あわせて、イベント催事の強化やスペースの一時使用拡大を進める等、テナント関連収入の拡大をはかり、付帯収入の増加に寄与しました。新たな収益事業の確立においては、リテールメディアを広告収入の拡大及び小売売上の成長に寄与する事業と位置づけ、強化しました。その結果、前連結会計年度から収益性が大きく改善し、新たな収益の柱として着実に成長しています。実効力を高める基盤構築では、店舗及びバックオフィス業務のDX化をさらに推進するとともに、売上規模別のモデル人件費率を設定し、人時の適正コントロールを実施しました。創出した人時を成長領域に再配分することで人時生産性の改善をはかり、将来の収益力向上に向けた業務効率化と生産性向上に向けた取り組みを進めました。

イオン北海道㈱では、売上高は3,800億63百万円(対前期比107.4%)、営業利益は83億32百万円(同105.6%)となりました。売上面では、西友承継店舗や前連結会計年度の新店効果に加え、価格訴求力を強みとするディスカウントストア業態が堅調に推移しました。簡便・即食需要への対応強化や来店頻度向上施策が奏功し、食品部門が前期比108.1%と業績を牽引しました。売上総利益については、原価上昇や価格競争が影響したものの、売上規模の拡大により売上総利益額は前連結会計年度を上回りました。特に利益貢献度の高いトップバリュ商品の販売が伸長し、「トップバリュベストプライス」やオリジナル商品の拡販が荒利益高の確保に寄与しました。また、簡便・即食商品や「本気！」シリーズ等付加価値商品の強化が荒利益改善を下支えしました。営業総利益は、売上総利益の増加に加え、ディベロッパ本部主導によるテナント構成見直しや新規テナント誘致を通じたテナント収入の拡大が寄与し、前連結会計年度を上回りました。大型活性化店舗や業態転換を進めた西友承継店舗において商圏適合度が向

上したことも、営業総利益の押し上げ要因となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や光熱費の上昇により増加しましたが、生産性改善への継続的な取り組みが効果を発揮しました。業務効率化や人員配置の最適化を進めた結果、人時生産性は既存店前期比103.8%へと改善し、コスト増加の影響を軽減しました。

イオン九州(株)では、営業収益は5,471億45百万円(対前期比102.9%)、営業利益は107億48百万円(同102.0%)となり、いずれも過去最高を更新しました。売上面では、「トップバリュベストプライス」や「しあわせプラス(応援価格)」商品の拡充を軸に、生活必需品の価格訴求を強化しました。加えて、ブラックフライデーや年末年始等の大型商戦を中心とした販促施策が奏功し、売上構成比の高い食品が年間を通じて堅調に推移しました。また、都市型小型SM「マックスバリュエクスプレス」及びドラッグ&フード業態「ウエルシアプラス」の新規出店が、売上拡大に寄与しました。売上総利益は、売上規模の拡大に加え、店舗特性やお客さまの動向を踏まえた品揃え・発注・製造計画の最適化、年末年始や節分等の重点期間における品切れ防止に努めた結果、前連結会計年度を上回りました。あわせて、ブラックフライデーや年末年始における催事企画やショッピングセンター全体での集客施策が、営業総利益の増加に寄与しました。販売費及び一般管理費については、賃上げを含む人的資本投資やDX投資等成長に向けた先行投資を実施する一方、セルフレジや電子棚札の導入、省力化什器の活用、AIを活用したオペレーション改善を進め、人時生産性は前期比104.7%と大きく向上しました。

(株)キャンドゥでは、売上高が870億57百万円(対前期比104.4%)、営業利益は15億32百万円(対前期比180.3%)の大幅増益となりました。イオングループとの協業を通じた販路拡大を進めるとともに、商品・ブランドの差別化に取り組みました。店舗展開では、グループ出店や委託店を中心とした出店を推進することで、店舗網の拡大をはかりました。商品面では、主力の100円商品を軸に、他価格帯商品を含めた品揃えの見直しを行いました。また、原価率改善施策や出店コストの見直し、人時コントロールの徹底、セルフレジの導入による人件費抑制を進め、収益構造の改善に努めました。

S M事業

S M事業は、営業収益3兆857億49百万円(対前期比101.0%)、営業利益298億70百万円(前期より26億73百万円の減益)となりました。

U.S.M.Hでは、既存店の客数増加に加え、統合した(株)いなげやの業績寄与により、営業収益は9,637億62百万円(対前期比118.8%)と大幅な増収となりました。一方で、物価上昇及び競争環境の激化への対応として、加工食品を中心に価格施策及び販促施策を継続的に実施したことから、売上総利益率は低下しましたが、売上総利益は前期比117.4%と増加し、規模拡大に伴う利益額の積み上げは着実に進展しました。販売費及び一般管理費については、労務費、光熱費、物流費の上昇に加え、統合に伴う事業規模拡大の影響を受け、前期比117.8%と増加しました。とりわけ人件費や物流関連コストの上昇が継続する中、販売費及び一般管理費の伸びが売上総利益の増加を上回ったことから、営業利益は50億50百万円(対前期比84.5%)と減益となりました。こうした状況を踏まえ、U.S.M.Hは、労働集約型経営からの脱却に向けた生産性向上と人員の適正化の両立を最重要課題と位置づけ、「真の顧客起点」を軸とした経営構造改革を本格的に推進しております。2026年3月には機構改革を実施し、商品調達、販促、間接部門、情報・物流、店舗開発の各機能を横断的に再編することで、スケールメリットの最大化と意思決定の迅速化をはかり、持続的な収益力の回復を目指す体制へと移行しました。

マックスバリュ東海(株)では、営業収益は3,849億51百万円(対前期比102.0%)と増収となりました。一方、人件費や物流費をはじめとするコスト上昇の影響を受け、営業利益は135億57百万円(同96.4%)となりました。売上面では、「安さ実感 家計応援」施策をはじめとした価格訴求の継続に加え、トップバリュの拡販、デリカ・冷凍食品・インスタアペーカリーといった成長カテゴリーの強化が奏功しました。また、地域密着型商品である「じもの」の拡充や、得意日における販促強化、iAEONクーポン商品の拡販により客数が増加しました。加えて、都市型小型店を中心とした新規出店や既存店改装による売場改善、移動スーパーや無人店舗の拡大による販路拡充も、売上増加に寄与しました。売上総利益については、トップバリュの新商品・リニューアル商品、増量・値下企画商品の拡販を進めるとともに、利益貢献度の高いデリカやインスタアペーカリーの強化を継続しました。政策的に進めてきた価格施策の影響が顕在化したものの、売上規模の拡大を背景に売上総利益額は前連結会計年度を上回りました。販売費及び一般管理費は、人件費や物流費の上昇を主因に前連結会計年度を上回りました。また、電子棚札やセルフレジの導入、発注精度向上等、生産性改善に向けた取り組みを継続しました。成長投資及びコスト増加の影響はあったものの、将来の収益性向上に向けた事業基盤の強化は着実に進展しました。

(株)フジでは、営業収益は8,142億60百万円(対前期比100.7%)、営業利益は112億17百万円(同86.6%)となりました。売上面では、継続する物価高による節約志向の高まりに対応し、「全力プライス」「毎日が安い」を軸としたEDLP(エブリデイ・ロー・プライス)施策を強化するとともに、トップバリュ商品の拡充や自社オリジナル商品、即食・簡便商品の販売が伸長しました。あわせて、既存店の競争力向上に向けた取り組みとして、既存店の活性化を

37店舗で実施したほか、スクラップ&ビルド及び新規出店を計画どおり進めたことにより、営業総利益は2,497億60百万円(同100.1%)となりました。原材料価格やエネルギーコスト上昇の影響を受けたものの、即食・簡便商品やオリジナル商品の構成比向上に加え、生鮮・デリカ分野における自社プロセスセンターを活用した商品力強化やトップバリュ商品の拡充を進めた結果、売上総利益は前連結会計年度を上回りました。一方、販売費及び一般管理費は、既存店の活性化・スクラップ&ビルド、DX機器の導入をはじめとした成長投資、加えて物流費の高騰等コスト上昇の影響により2,385億43百万円(同100.8%)となりました。また、WAON POINTの付与・利用を全店で開始しお客さまの利便性向上に取り組むとともに、ディスカウントストア業態における価格競争力の強化、四国・地方特性を踏まえた移動スーパー事業の拡大等、地域密着型の施策を推進し、事業基盤の強化と将来の収益力向上に向けた取り組みを進めました。

ミニストップ(株)では、営業収益が917億88百万円(対前期比104.9%)、営業損失は36億10百万円(前期は営業損失34億86百万円)と増収減益となったものの、構造改革の進展や商品力強化により、収益改善に向けた成果が見られました。売上面では、MD改革を通じた価格戦略の再構築により、おにぎりや菓子パン等のコンビニエンスストア商品が堅調に推移しました。また、看板商品のソフトクリームを刷新した「北海道ミルクソフト」や高付加価値のコールドスイーツが好調に推移し、収益改善を牽引しました。下半期には手づくりおにぎり等の販売中止による影響を受けたものの、再発防止策の徹底と販売再開に向けた取り組みを進めた結果、後半にかけて既存店売上高は改善基調となりました。一方、直営店の増加に伴う人件費や安全・安心対策費用の増加が、利益面に影響しました。

まいばすけっと(株)では、首都圏を中心としたドミナント出店戦略の推進に加え、既存店売上高が堅調に推移したことから、売上高は順調に拡大しました。当連結会計年度に129店舗を出店することで、当連結会計年度末の店舗数は1,323店舗となり、首都圏における店舗ネットワークは一層拡大しました。利益面では、積極的な賃上げや人材投資を通じた働きやすい環境づくりを進める中で人件費が増加したほか、店舗DX投資拡大やキャッシュレス推進に関わる費用増加影響がありました。DX施策については、発注支援システムやセルフレジの導入等を計画的に進めたことで業務の省力化が進展し、生産性は着実に向上しました。特に発注業務においては、支援システムの活用が広がり、業務効率化と売場運営の高度化に寄与しています。原材料価格上昇の影響を受けた売上総利益率については、価格戦略の見直しや売価変更コントロールの強化を継続的に進めた結果、下半期の後半には改善基調が明確となりました。

DS事業

DS事業は、営業収益4,305億12百万円(対前期比104.6%)、営業利益72億33百万円(前期より7億57百万円の減益)となりました。

イオンビッグ(株)では、物価上昇局面における節約志向の高まりを背景に、EDLPを軸とした価格訴求やiAEON販促の強化が奏功し、売上高が堅調に推移しました。売場通路拡幅等の活性化施策によりまとめ買い需要が拡大し、客数・客単価ともに前連結会計年度を上回りました。あわせて、輸入商品・DS専用商品の拡充により売上規模の拡大につながりました。利益面では、営業収益の増加に加え、荒利益高改善及びコストコントロールの徹底により増益となりました。PB商品の拡販により売上構成比を引き上げ、荒利益水準が改善したほか、セルフレジの導入や業務デジタル化の推進による人時削減、販売費及び一般管理費の抑制が寄与しました。原価上昇要因はあるものの、ローコスト運営の継続により収益性を確保しました。

(株)ビッグ・エーでは、節約志向の高まりを背景に低価格訴求を強化し、重点商品の値下げやアウトレット商品の活用により売上が伸長しました。荒利益高は改善したものの、旧アコレ店舗のビッグ・エーへの屋号統一を当連結会計年度内に完了させたことに伴う改装・切替費用が発生したほか、賃上げや物流コスト上昇の影響を受け、営業利益は前連結会計年度を下回りました。上昇コスト吸収に向け、業務のシステム化による作業効率向上や、店舗・本社双方における業務プロセスの見直しを進め、生産性向上を通じた持続的なコスト構造の改善に取り組んでいます。

ヘルス&ウェルネス事業

ヘルス&ウェルネス事業は、営業収益1兆6,333億18百万円(対前期比123.5%)、営業利益523億68百万円(前期より163億61百万円の増益)となりました。

ウエルシアでは、食品が牽引した物販に加え、調剤併設の推進を背景に処方箋受付枚数が増加し、物販・調剤ともに堅調に推移しました。あわせて、継続した人時コントロールの強化による販管比率改善も寄与し、増収増益となりました。ウエルシアを完全子会社とする株式交換が2025年12月に完了し、経営統合が実現したツルハでは、営業収益1兆4,505億85百万円、営業利益630億37百万円となりました。調剤併設の推進、PBの拡販並びに販売費及び一般管理費の適正なコントロールを通じて、収益性及び競争力の向上に取り組んでまいりました。また、2025年12

月1日にウエルシアとの経営統合を実施し、組織体制の整備を進めるとともに、商品政策(PB及びNB)やマーチャンダイジングの統一に向けた連携を強化しております。加えて、データ活用に向けた基盤整備や店舗開発機能の連携等を通じて、シナジー創出に向けた取り組みを推進しております。店舗展開につきましては、既存エリアにおけるドミナント戦略の強化を基本方針とし、出店の質を重視した店舗開発を進めてまいりました。また、既存店舗の競争力向上をはかるため、改装を積極的に実施するとともに、不採算店舗の見直しを進めております。その結果、当連結会計年度において新規出店117店舗、閉店90店舗を実施し、さらに統合に伴う増加2,991店舗を加えた結果、当連結会計年度末におけるツルハグループの直営店舗数は5,676店舗となりました。

総合金融事業

総合金融事業は、営業収益5,675億44百万円(対前期比107.0%)、営業利益608億71百万円(前期より2億93百万円の減益)となりました。

イオンフィナンシャルサービス(株)では、営業収益は国内外における営業債権残高の拡大や金融収益の増加により増収となりましたが、前連結会計年度に計上した債権流動化益の反動や、金利上昇に伴う金融費用の増加により、営業利益は前連結会計年度を下回りました。国内リテール事業では、ショッピングリボ・分割を中心とした営業債権残高の拡大が業績を牽引しました。「あとから分割払い」をはじめとする支払方法の利便性向上により、お客さまの多様な支払ニーズに対応した結果、ショッピングリボ・分割債権残高は3,951億79百万円(期首差336億12百万円増)、キャッシング債権残高は4,353億76百万円(同74億73百万円増)となりました。加えて、AEON Payを通じた継続的な利用促進によりカード決済利用が拡大し、営業債権残高の積み上げが進みました。また、ローン金利の上昇や有価証券運用益の拡大により営業収益は増加しました。一方、預金金利の上昇や金利環境に応じた債券ポートフォリオのリバランスに伴い金融費用が増加し、営業利益は前連結会計年度を下回りました。なお、(株)イオン銀行の預金残高は5兆4,641億67百万円(期首差2,625億34百万円増)と堅調に拡大しました。国内ソリューション事業では、AEON Payを中心とした決済サービスの利用拡大や加盟店ネットワークの拡充に加え、WAONバリュエシユア事業の譲受により役務取引等収益が増加しました。顧客基盤の拡大も進み、国内有効ID数は3,925万人(期首差309万人増)となり、営業利益は前連結会計年度を上回りました。海外事業では、中華圏はマクロ環境の回復が緩やかな中、与信・回収体制の強化により貸倒関連費用を抑制し、営業利益は前連結会計年度を上回りました。メコン圏では慎重な与信運営を継続する中、バイクローン等の取扱高が堅調に推移し、営業収益は増加しましたが、営業利益は概ね前連結会計年度並みとなりました。マレー圏では、個人向けローン及び個品割賦の資金需要が引き続き好調で、営業債権残高の拡大により増収増益となりました。

ディベロッパー事業

ディベロッパー事業は、営業収益5,224億28百万円(対前期比105.3%)、営業利益709億16百万円(前期より178億81百万円の増益)となりました。

イオンモールでは、既存モールの収益力回復と新規モールの寄与により、当連結会計年度の営業収益は4,727億2百万円(前期比105.1%)、営業利益は684億23百万円(同131.2%)と、増収増益を達成しました。国内既存モールでは、当連結会計年度の専門店売上高が前期比105.7%と堅調に推移し、来店客数も前期比102.7%と増加しました。ブラックフライデーや年末年始といった大型販促企画、季節イベントの実施が来店動機を高め、安定した集客につながりました。加えて、猛暑下におけるクールシェア施策等、生活ニーズを捉えた取り組みが奏功しています。また、既存モールの活性化施策も専門店売上高を押し上げました。国内では年間21モールでリニューアルを実施し、リニューアルモールの専門店売上高は前期比109.1%と、リニューアル未実施モールを上回る成果を上げました。テナント構成の見直しや屋内・屋外遊戯施設といった体験型コンテンツの導入により、回遊性と購買機会が向上し、既存資産の収益力向上に寄与しています。業態別では、飲食、雑貨、アミューズメント、サービスといった非衣料・体験型業態が堅調に推移し、消費構造の変化を捉えた業態構成が専門店売上高全体を牽引しました。さらに、観光地や空港近接モールを中心にインバウンド需要の取り込みが進み、専門店免税売上高は前期比約1.5倍に拡大し、売上増に寄与しています。海外事業においても、既存モールを中心に専門店売上高が回復しました。中国では消費喚起策の影響を受け、既存モール専門店売上高が前期比103.7%と増加し、ベトナムでは堅調な個人消費を背景に117.6%と高い伸びを確保しました。これらに加え、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて開業した新規モールの通期寄与が、営業収益の底上げにつながっています。利益面では、増収効果に加え、国内を中心とした電気代や上場関連コストの抑制等、コストコントロールの進展が寄与し、営業利益は大幅な増益となりました。

サービス・専門店事業

サービス・専門店事業は、営業収益7,596億17百万円(対前期比103.3%)、営業利益270億2百万円(前期より36億

74百万円の増益)となりました。

(株)イオンファンタジーでは、国内事業の好調を背景に、売上高は932億90百万円(前期比106.9%)、営業利益は61億14百万円(同140.7%)となりました。国内事業を中心に業績が伸長しており、売上構成比の高いプライズ部門では、キッズ向けプライズが引き続き好調に推移しました。メダル部門では、最新機種の投入や売場改編により売上が堅調に推移し、売上総利益率の向上に貢献しました。また、カード部門では新弾投入に伴うトレンド変化を捉えた運営が奏功し、売上を下支えしました。加えて、「クレーン横丁 極」「ちきゅうのにわ」「のびっこ」ブランド等の新業態を含む出店拡大が、営業収益の増加に寄与しました。販売費及び一般管理費については、人時管理の徹底や業務の自動化・効率化を進め、売上成長に対して概ね前連結会計年度並みの水準に抑制しました。この結果、増収効果もあり営業利益は増益となりました。海外事業では、アセアン事業で売上拡大が見られた一方、収益性改善に向けた施策を継続しており、中国事業では構造改革の進展により損益改善が進んでいます。

イオンディライトでは、完全子会社化を契機として、イオングループ内需要の着実な取り込みとグループ外取引の拡大を進めました。設備管理・清掃・警備を中心としたビルメンテナンス3事業での新規受託の拡大に加え、中国事業でのM&A効果や建設施工事業における維持修繕工事の受注増加が寄与し、営業収益は順調に拡大しました。営業利益は、売上拡大に伴う売上総利益の増加により、通期で増益を確保しました。下半期には、中長期的な競争力強化を目的とした計画的な投資を行い、モデル現場において生産性向上施策の検証を進めました。これにより、来期からの横展開やDX・BPRの活用による業務効率化を推進することで、中期的には、施設管理業務の効率化に加え、ファシリティマネジメントコンサルティング機能の強化及び建設施工事業の拡大を通じ、事業規模と収益力の一層の向上をはかってまいります。

イオンエンターテイメント(株)では、話題性の高い映画作品の上映に加え、ライブビューイングや舞台、アニメ、イベント映像等ODS(映画以外のコンテンツ)の拡充を進め、幅広い層の集客に取り組みました。これらの施策により来場者数は堅調に推移し、映画コンテンツのみに依存しない集客の多様化を進めました。来場者数の増加を通じて、イオンモール全体の集客や専門店、特にフードサービスへの波及効果が見られています。また、セルフオーダーシステムの導入により、お客さまの注文待ちのストレスを無くすとともに購買単価のアップを実現しました。コスト面では、時間外労働の削減や業務効率化、新基幹システム導入によるバックオフィス業務の見直し等により生産性向上をはかりました。海外事業では、ベトナムにおける合弁事業を通じて映画館展開及び配給事業を進め、事業基盤の構築に取り組んでいます。

(株)コックスでは、売上高は149億55百万円(前期比97.7%)、営業利益は13億24百万円(同104.8%)となりました。「店舗売上の拡大」「EC売上の拡大」「荒利率の維持・改善」を重点施策として取り組む中、人員体制の再整備やタイアップ企画によるブランド発信強化を行いました。また、「ikkaアパレル+LBC雑貨」を軸としたニューライフスタイルショップへの改装を進め、改装店舗では一定の効果が見られましたが、未改装店舗の売上不振や気候変動によるプロパー販売期の苦戦が影響し、既存店売上高は前連結会計年度の水準を下回りました。EC分野では、会員アプリ施策やインフルエンサーを活用した販促強化により売上が伸長しました。荒利益面では、プロパー販売強化や値引き抑制、キャリア商品の活用、生産地におけるアセアン比率引き上げや取引先集約による仕入原価低減に取り組みましたが、プロパー販売期の売上苦戦に伴う在庫評価の見直し等により、荒利益率は前連結会計年度を下回りました。一方、固定費削減を中心とした販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益は増益を確保しました。

国際事業(連結対象期間は主として1月から12月)

国際事業は、営業収益5,682億84百万円(対前期比103.5%)、営業利益102億28百万円(前期より7億34百万円の増益)となりました。

マレーシアでは、政府による低・中所得層向け補助金政策により必需品消費が一定程度下支えされる一方、食品や外食費を中心とした家計負担感から、消費者の節約志向が年間を通じて継続しました。このような環境下、AEON CO.(M) BHD.は、食品を軸とした商品展開やPBの拡販を進め、小売事業の底堅い推移を確保しました。あわせて、モール事業では飲食・エンターテインメント系テナントの強化や高い入居率の維持により収入が安定的に拡大し、当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度を上回りました。さらに、ネットスーパー(myAEON 2 go)も配送エリア拡大等により売上が伸長しました。

ベトナムでは、高水準の経済成長と個人消費の拡大を背景に、小売市場が堅調に推移しました。AEON VIETNAM CO.,LTD.は、小型GMS及びスーパーマーケットの計画的な新規出店と既存店の運営力強化に取り組まれました。特に、食品を中心とした品揃えの充実やブラックフライデーやテト商戦等の大型販促施策が奏功し、当連結会計年度の売上高は予算を達成しました。加えて、オンライン販売も食品を軸にH&BCやキッズ分野が伸長し、事業基盤の強化が進みました。

中国では、景気回復の鈍化や消費者の節約志向が続く中、各社は商品戦略の見直しや重点カテゴリー拡販の推

進、均一価格や国慶節、ダブルイレブン等の重要商戦に向けた販促強化、経費構造改革に取り組み、収益力回復に向けた施策は着実に前進しました。その一環として、トップバリュをはじめとする開発商品の販売拡大を最優先課題として推進しました。こうした中、AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.では、食品部門の立て直しに加え、経費削減が奏功し、増益となりました。AEON(HUNAN)Co.,Ltd.では、2号店開業の寄与により事業規模が拡大し、増益となりました。AEON(HUBEI)CO.,LTD.においても、新規出店効果を取り込みつつ、売場及び商品施策の強化を通じて、収益改善が進みました。

(販売の状況)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
G M S 事業	3,691,864	103.7
S M 事業	3,085,749	101.0
D S 事業	430,512	104.6
ヘルス&ウエルネス事業	1,633,318	123.5
総合金融事業	567,544	107.0
ディベロッパー事業	522,428	105.3
サービス・専門店事業	759,617	103.3
国際事業	568,284	103.5
その他事業	80,621	118.2
調整額	624,598	
合計	10,715,342	105.7

(注) S M 事業の営業収益には、コンビニエンスストアの加盟店の売上高(当連結会計年度237,797百万円)は含んでおりません。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末より1兆5,363億39百万円増加し、15兆3,696億58百万円(前期比111.1%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、有価証券が4,147億4百万円、有形固定資産が3,419億51百万円、棚卸資産が1,795億69百万円、銀行業における貸出金が1,749億35百万円、のれんが1,163億89百万円、営業貸付金が680億1百万円増加した一方で、投資有価証券が626億円減少したこと等によるものです。

セグメントごとの資産は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
GMS事業	1,644,284	110.0
SM事業	1,281,982	103.2
DS事業	90,877	114.8
ヘルス&ウェルネス事業	1,410,529	231.5
総合金融事業	8,306,171	107.1
ディベロッパー事業	2,051,031	109.6
サービス・専門店事業	446,677	111.3
国際事業	554,871	105.3
その他事業	213,584	120.5
調整額	630,350	
合計	15,369,658	111.1

負債は、前期末より1兆4,673億43百万円増加し、13兆1,653億91百万円(前期比112.5%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が4,400億75百万円、支払手形及び買掛金が3,933億98百万円、銀行業における預金が2,771億44百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が1,488億42百万円増加した一方で、短期借入金が569億72百万円、保険契約準備金が426億56百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前期末より689億95百万円増加し、2兆2,042億67百万円(前期比103.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より910億21百万円増加し、1兆2,631億23百万円(前期比107.8%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1兆1,265億89百万円(前期比199.0%)となりました。前期に比べ5,603億71百万円収入が増加した主な要因は、その他の資産・負債の増減額が3,192億24百万円増加、仕入債務の増減額が2,159億88百万円増加した一方で、銀行業における預金の増減額が3,865億71百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1兆886億65百万円(前期比227.4%)となりました。前期に比べ6,098億55百万円支出が増加した主な要因は、銀行業における有価証券の取得による支出が4,424億26百万円増加し、前連結会計年度において発生した支配喪失会社からの貸付金の回収による収入が当連結会計年度にはなかったことによる収入の減少が2,191億円あった一方で、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が1,565億20百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は400億89百万円となりました。前期に比べ392億8百万円収入が増加した主な要因は、長期借入れによる収入が1,600億46百万円増加し、社債の発行による収入が1,452億85百万円増加した一方で、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が1,047億3百万円増加したこと等によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入のほか、人件費、地代家賃等の販売費及び一般管理費の営業費用であります。また、設備投資に係る資金需要の主なものは、新規出店に伴う有形固定資産の取得等であります。

(財務政策)

当社グループの事業活動に必要な資金については、営業キャッシュ・フローによることを基本とし、金融機関からの借入れ、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等、資金調達が多様化をはかっております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたり重要となる会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

連結財務諸表の作成にあたっては、経営者の判断のもと、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす一定の前提条件に基づく見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定に基づく数値は、過去の実績、現在の状況、今後の見通し等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、見積り特有の不確実性により、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響が及ぶ可能性があるものとして、以下の項目を「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

(固定資産の減損)

(繰延税金資産の回収可能性)

(貸倒引当金)

その他の会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(退職給付)

退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計上にあたっては、確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用について、簡便法を適用している一部子会社を除き、数理計算上で設定される仮定に基づき退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率、予想昇給率、一時金選択率等の計算基礎が含まれます。特に重要な仮定のひとつである割引率については、主として優良社債の利回りをもとに、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用して算出しております。

これらの主要な見積り及び仮定について、実際の結果と異なる場合、前提条件に大きな変更が生じた場合、あるいは退職給付制度に変更があった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債、退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの退職給付制度の概要や主要な数理計算上の計算基礎については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (退職給付関係)」に記載のとおりであります。

(資産除去債務)

資産除去債務の計上にあたっては、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に基づき、借地物件における自社建物の解体費用、建物賃借物件における原状回復費用等を一定の仮定をおいて見積り、割引引くことにより算定しております。将来の除去費用の見積りについては、主として過去の実績、施工業者による見積りを基礎とし、個別の契約内容等を考慮して算定しております。

これらの主要な見積り及び仮定について、実際の除去費用が見積り金額と異なる場合、新たな事実の発生により使用見込期間や原状回復費用の見積り額等に影響を与えることとなった場合、資産除去債務の金額に影響を与える可能性があります。

なお、資産除去債務の概要や金額の算定方法については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (資産除去債務関係)」に記載のとおりであります。

なお、当社の個別財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

(1) 株式譲渡契約(イオン・アリアンツ生命保険㈱)

当社の連結子会社であるイオンフィナンシャルサービス㈱(以下、「イオンフィナンシャルサービス」という。)は、イオンフィナンシャルサービスが保有するイオン・アリアンツ生命保険㈱(以下、「イオン・アリアンツ生命保険」という。)の株式の一部につき、明治安田生命保険相互会社に譲渡することを約した株式譲渡契約を2025年3月21日付で締結し、2025年7月1日に譲渡を実行いたしました。本株式の譲渡に伴い、イオン・アリアンツ生命保険を当社の連結の範囲から除外しております。

(2) 資本業務提携に係る最終契約及び株式交換契約等(㈱ツルハホールディングス)

当社、㈱ツルハホールディングス(以下、「ツルハHD」という。)及び当社の連結子会社であるウエルシアホールディングス㈱(以下、「ウエルシアHD」という。)は、2025年4月11日付で資本業務提携に係る最終契約を締結いたしました。また、同日付で、ツルハHD及びウエルシアHDは、ツルハHDを株式交換完全親会社とし、ウエルシアHDを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。

本最終契約に基づき、当社は、2025年5月16日付でツルハHD株式3,530,000株を追加取得し、ツルハHDは当社の持分法適用関連会社となりました。さらに、当社は、本株式交換契約に基づく株式交換の効力発生により2025年12月1日付でツルハHD株式を追加取得したことに加え、2025年12月3日より開始した金融商品取引法による公開買付けの成立により、2026年1月14日付でツルハHD株式を追加取得いたしました。その結果、当社が保有するツルハHD株式の議決権割合が50.3%となったため、同日付でツルハHDは当社の連結子会社となりました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) 1 取得による企業結合(㈱ツルハホールディングス)」に記載のとおりであります。

(3) 株式交換契約(イオンモール㈱)

当社及び当社の連結子会社であるイオンモール㈱(以下、「イオンモール」という。)は、当社を株式交換完全親会社とし、イオンモールを株式交換完全子会社とする株式交換契約を2025年4月11日付で締結し、2025年7月1日付で効力発生いたしました。本株式交換に伴い、イオンモールは東京証券取引所プライム市場を上場廃止となり、当社の完全子会社となっております。

(4) 首都圏及び近畿圏のスーパーマーケットの再編に関する契約(ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱、㈱ダイエー、㈱光洋、マックスバリュ関東㈱、イオンマーケット㈱)

当社並びに当社の連結子会社であるユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱(以下、「U.S.M.H」という。)、㈱ダイエー(以下、「ダイエー」という。)、㈱光洋(以下、「光洋」という。)、マックスバリュ関東㈱(以下、「マックスバリュ関東」という。)及びイオンマーケット㈱(以下、「イオンマーケット」という。)は、経営統合の協議開始に向けた基本合意書を2025年8月4日付で締結し、本基本合意書に基づく以下の契約を2025年12月22日付で締結いたしました。これにより、首都圏において、U.S.M.Hの子会社であるマックスバリュ関東と、同地域でスーパーマーケットを運営する当社の完全子会社であるダイエーの関東事業及び当社の完全子会社であるイオンマーケットとの経営統合を、近畿圏において、ダイエーが自社の完全子会社である光洋との経営統合

を、2026年3月1日を効力発生日として実施いたします。なお、マックスバリュ関東は2026年3月1日付で社名を(株)イオンフードスタイルに変更しております。

- ・ダイエーが関東で営むスーパーマーケット事業をマックスバリュ関東に承継することを目的とする、マックスバリュ関東を吸収分割承継会社とし、ダイエーを吸収分割会社とする吸収分割契約
- ・マックスバリュ関東を吸収合併存続会社とし、イオンマーケットを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約
- ・本吸収分割及び本吸収合併の効力発生效后にマックスバリュ関東をU.S.M.Hの完全子会社とすることを目的とする、U.S.M.Hを株式交換完全親会社とし、マックスバリュ関東を株式交換完全子会社とする株式交換契約
- ・ダイエーを吸収合併存続会社とし、光洋を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、積極的な経営戦略に基づいて立地環境の変化に対応した店舗の統廃合を進めています。当連結会計年度はGMS事業、ディベロッパー事業を中心に全体で543,042百万円の設備投資を実施しました。

GMS事業においては、11店舗の新規出店、6店舗の閉店を実施するとともに、それぞれの商圏の特性に合わせた既存店舗の改装等に努め、設備投資額は150,957百万円となりました。

SM事業・DS事業においては、SM事業の新規出店39店舗、閉店44店舗、DS事業の新規出店27店舗、閉店8店舗と、継続的な出店と不採算店舗の閉店により各エリアにおける収益力の強化を進めるとともに、「まいばすけっと」は積極的な出店により1,323店舗とする等、設備投資額はSM事業では66,734百万円、DS事業では13,831百万円となりました。

ヘルス&ウエルネス事業においては、経営統合が実現した㈱ツルハホールディングス及び同社連結子会社の店舗展開について、既存エリアにおけるドミナント戦略の強化を基本方針とし、また競争力強化をはかるため改装を積極的に実施し、不採算店舗の見直しを進めた結果、設備投資額は24,264百万円となりました。

総合金融事業においては、イオンフィナンシャルサービス㈱や㈱イオン銀行等の総合金融事業会社が、お客さまの利便性向上及び営業基盤を強化するための投資を継続して実施したこと等により、45,824百万円の設備投資となりました。

ディベロッパー事業においては、イオンモール㈱及び同社連結子会社が国内で既存SC(ショッピングセンター)を21箇所リニューアルするとともに、新規SCを国内で2箇所、海外で1箇所開設したこと等により、設備投資額は国内では57,537百万円、海外では63,960百万円となりました。

サービス・専門店事業においては、㈱イオンファンタジーによる新規出店や既存店の改装及び遊戯機械の入替投資等により、設備投資額は31,334百万円となりました。

国際事業においては、GMS4店舗(中国1店舗、ベトナム3店舗)、SM24店舗(中国10店舗、ベトナム8店舗、カンボジア1店舗、インドネシア3店舗、マレーシア1店舗、タイ1店舗)の出店等により、設備投資額は41,767百万円となりました。

その他事業においては、デジタル事業等において、37,916百万円の設備投資を実施しました。

純粋持株会社及び商品供給等を行っている会社においては、8,914百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については、自己資金、借入金等によっています。

また、当連結会計年度において、店舗設備等に係る減損損失97,486百万円を計上したほか、競争力が低下した店舗の閉鎖や不採算事業の整理を積極的に行い、固定資産除却損4,707百万円及び店舗閉鎖損失3,153百万円等を計上しました。さらに、閉店の意思決定をした店舗については、当連結会計年度に店舗閉鎖損失引当金繰入額9,567百万円を計上しました。

なお、上記設備投資額は支払ベースの金額であり、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金を含めて記載しています。

2 【主要な設備の状況】

(1) セグメント内訳

当社グループのセグメントの帳簿残高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
GMS	383,503	418,853	137,762	141,130	1,081,251	34,470 [104,124]
SM	246,863	246,981	117,640	104,246	715,732	26,209 [89,190]
DS	962	23,085	14,514	5,461	44,023	1,848 [9,583]
ヘルス&ウェルネス	36,396	189,003	140,569	114,718	480,687	28,105 [47,949]
総合金融		4,918	229,969	6,950	241,838	14,942 [4,608]
ディベロッパー	445,177	814,207	409,761	69,365	1,738,511	4,295 [2,068]
サービス・専門店	1,071	33,902	61,461	20,439	116,874	32,880 [21,593]
国際	22,686	123,091	230,895	7,925	384,599	30,683 [6,937]
その他	3,033	10,371	73,761	1,224	88,391	2,275 [548]
小計	1,139,695	1,864,417	1,416,336	471,461	4,891,910	175,707 [286,600]
調整額	1,621	16,480	8,504	34,889	28,535	3,523 [4,001]
合計	1,138,073	1,880,897	1,407,832	436,571	4,863,374	179,230 [290,601]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「リース資産」、「その他」、無形固定資産の「商標権」、「ソフトウェア」、「リース資産」、「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であり、「差入保証金」には、1年以内回収予定額及び「店舗賃借仮勘定」を含んでおります。
- 2 調整額の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の帳簿残高、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の帳簿残高、セグメント間債権債務消去等であります。
- 3 リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は、店舗建物9店舗(リース期間概ね20年、年間リース料680百万円)であります。
- 4 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

(2) 会社別の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
本社 (千葉市美浜区)		事務所	3,984	11,098	3,993	19,075	559 [22]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、無形固定資産の「商標権」、「ソフトウェア」、「その他」、投資その他の資産の「差入保証金」及び「その他」に含まれる長期前払費用を含んでおります。
- 2 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

国内子会社

主要な国内子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの 名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンリテール㈱	GMS	イオンレイクタウン (埼玉県越谷市) 他394事業所	237,910	245,518	79,480	83,919	646,828	18,613 [55,398]
イオン北海道㈱	GMS	イオンモール札幌発寒 (札幌市西区) 他182事業所	48,838	57,881	18,443	12,115	137,279	3,095 [10,164]
イオン九州㈱	GMS	イオンモール鹿児島 (鹿児島県鹿児島市) 他331事業所	53,705	42,633	14,219	12,604	123,163	5,316 [13,323]

会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオン東北(株)	GMS	イオンスタイル仙台卸町 (仙台市若林区) 他176事業所	26,633	31,284	9,593	4,861	72,372	2,962 [11,502]
イオン琉球(株)	GMS	イオン那覇店 (沖縄県那覇市) 他67事業所	3,206	11,499	5,285	4,548	24,539	845 [2,865]
(株)サンデー	GMS	サンデー青森浜田店 (青森県青森市) 他110事業所	8,688	5,885	1,387	983	16,945	766 [1,353]
(株)キャンドゥ	GMS	キャンドゥ 荻窪タウンセブン店 (東京都杉並区) 他928事業所		5,650	2,181	3,788	11,620	537 [3,617]
オリジン東秀(株)	GMS	キッチンオリジン調布店 (東京都調布市) 他539事業所	895	4,984	3,464	1,944	11,288	663 [4,577]
(株)フジ	SM	エミフルMASAKI (愛媛県伊予郡松前町) 他480事業所	107,855	89,477	23,781	17,411	238,525	6,681 [23,688]
(株)マルエツ	SM	マルエツ瀬谷店 (横浜市瀬谷区) 他307事業所	20,441	34,998	17,719	19,289	92,449	3,521 [8,737]
(株)ダイエー	SM	ダイエー神戸三宮店 (神戸市中央区) 他170事業所	39,075	14,683	11,885	17,309	82,953	1,718 [8,626]
マックスバリュ 東海(株)	SM	マックスバリュ熱海店 (静岡県熱海市) 他248事業所	23,757	26,024	12,619	6,979	69,381	2,457 [10,006]
(株)カスミ	SM	フードスクエア水戸赤塚店 (茨城県水戸市) 他197事業所	20,621	24,306	11,708	8,974	65,611	2,649 [6,906]
(株)いなげや	SM	いなげや調布仙川店 (東京都調布市) 他128事業所	15,710	12,851	8,130	8,851	45,543	1,853 [5,388]
まいばすけっと(株)	SM	まいばすけっと 千丸台団地前店 (横浜市保土ヶ谷区) 他1,322事業所		19,788	11,834	4,567	36,191	1,499 [8,935]
ミニストップ(株)	SM	ミニストップイオンタワー店 (千葉県美浜区) 他354事業所	906	4,253	6,151	9,443	20,755	692 [2,228]
(株)光洋	SM	KOHYO南森町店 (大阪市北区) 他73事業所	3,320	4,506	1,998	2,878	12,704	1,136 [3,199]
(株)マルエツ開発	SM	エムスタウン幸手 (埼玉県幸手市) 他42事業所	6,548	3,170	52	516	10,288	[1]
イオンビッグ(株)	DS	ザ・ビッグエクストラ刈谷店 (愛知県刈谷市) 他126事業所	254	17,404	8,782	2,332	28,772	1,311 [6,391]
(株)ビッグ・エー	DS	ビッグ・エー板橋大山店 (東京都板橋区) 他345事業所	707	5,663	5,757	2,398	14,527	496 [3,106]
ウエルシア薬局(株)	ヘルス&ウエル ネス	ウエルシア春日部谷原店 (埼玉県春日部市) 他2,218事業所	11,607	76,854	48,906	37,573	174,941	12,144 [22,158]
(株)ツルハ	ヘルス&ウエル ネス	ツルハドラッグ元町店 (札幌市東区) 他1,504事業所	5,855	36,366	14,487	46,431	103,141	5,362 [12,015]
(株)ツルハグループ ドラッグ&ファーマ シー西日本	ヘルス&ウエル ネス	ウォンツ井口明神店 (広島市西区) 他386事業所	3,273	17,651	5,583	10,014	36,523	1,537 [1,926]
(株)杏林堂薬局	ヘルス&ウエル ネス	杏林堂薬局和田店 (浜松市中央区) 他103事業所	678	17,255	5,118	2,924	25,977	1,596 [3,242]
(株)ドラッグイレブン	ヘルス&ウエル ネス	ドラッグイレブン 大野城川久保店 (福岡県大野城市) 他198事業所	1,065	4,401	9,295	3,845	18,607	769 [1,571]
(株)レディ薬局	ヘルス&ウエル ネス	くすりのレディ 新空港通り店 (愛媛県松山市) 他258事業所	4,027	7,833	2,529	4,208	18,599	972 [1,643]
(株)丸大サクラ母薬局	ヘルス&ウエル ネス	ハッピー・ドラッグ 青森三内店 (青森県青森市) 他99事業所	1,530	7,837	1,027	733	11,128	484 [736]

会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
㈱コクミン	ヘルス&ウエルネス	KoKuMiN なんばCITY店 (大阪市中央区) 他160事業所	4,896	1,961	678	3,419	10,956	695 [672]
イオンフィナンシャルサービス㈱	総合金融	本社 (東京都千代田区) 他38事業所		1,118	169,389	2,314	172,821	1,859 [3,082]
㈱イオン銀行	総合金融	イオンモール津田沼 North&South (千葉県習志野市) 他179事業所		2,486	29,226	2,376	34,088	2,274 [248]
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール幕張新都心 (千葉県美浜区) 他104事業所	310,464	459,621	38,336	43,172	851,594	1,937 [1,654]
イオンタウン㈱	ディベロッパー	イオンタウン楽々園 (広島市佐伯区) 他157事業所	57,333	82,578	26,219	14,077	180,209	421 [278]
㈱OPA	ディベロッパー	高崎オーバ (群馬県高崎市) 他4事業所	7,880	1,314	252	2,563	12,011	118 [24]
イオンエンターテイメント㈱	サービス・専門店	イオンシネマ海老名 (神奈川県海老名市) 他99事業所		16,269	15,385	557	32,212	483 [1,907]
㈱イオンファンタジー	サービス・専門店	モーリーファンタジー 秦野店 (神奈川県秦野市) 他787事業所	43	3,952	20,100	1,527	25,623	902 [3,288]
イオンネクスト㈱	その他	菅田CFC (千葉市緑区)	3,033	9,897	41,894	565	55,391	334 [229]
イオンスマートテクノロジー㈱	その他	本社 (千葉市美浜区) 他2事業所		40	27,139	26	27,206	418 [23]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

在外子会社

主要な在外子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
AEON CO.(M)BHD.	国際	16,383	66,164	86,908	430	169,888	8,743 [320]
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ディベロッパー		28,349	83,148	785	112,283	477 []
AEON VIETNAM CO.,LTD.	国際		30,898	28,478	545	59,922	6,059 [743]
AEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.	ディベロッパー		58,452	1,379	13	59,845	149 []
PT.AEON MALL INDONESIA	ディベロッパー	11,766	24,003	4,554	512	40,836	170 []
AEON BIG(M)SDN.BHD.	国際	5,665	15,817	15,940	193	37,616	1,366 []
AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA)CO.,LTD.	ディベロッパー	34,106		2		34,108	[]
AEON STORES (HONG KONG)CO.,LTD.	国際		1,528	23,402	4,317	29,248	1,887 [735]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。なお、使用権資産については、上記の「その他」に含めて記載しております。

2 従業員数の[]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

(3) 事業所別の状況

主要な事業所(店舗)の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 秋田 (秋田県秋田 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	117,667 (3,117)	5,822	5,891	199	0	11,914	8 [7]	24	
	イオンスタ イル御所野	イオン東北 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	13	49	-	63	47 [153]	-	1
	モーリー ファンタ ジー御所野 店他	(株)イオン ファンタ ジー他6社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	10	45	-	55	9 [42]	0	2
	イオンのほ げん相談イ オンモール 秋田店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	6	4	-	10	1 [-]	-	1
事業所計					117,667 (3,117)	5,822	5,920	297	0	12,042	65 [202]	24	
イオンモール いわき小名浜 (福島県いわ き市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	61,057 (61,057)	-	14,131	218	9	14,359	9 [8]	81	
	イオンスタ イルいわき 小名浜他	イオン東北 (株)他1社	GMS	賃借	- (-)	-	234	53	-	287	29 [138]	7	1
	モーリー ファンタ ジーいわき 小名浜店他	(株)イオン ファンタ ジー他6社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	28	79	-	108	6 [39]	0	2
	イオン銀行 イオンモー ルいわき小 名浜店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	8	5	-	13	1 [-]	-	1
カンテポー レいわき小 名浜店	イオンペー カリー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	-	- [5]	-	3
事業所計					61,057 (61,057)	-	14,403	356	9	14,768	45 [190]	89	
イオンタウン 吉川美南 (埼玉県吉川 市)	ショッピング センター	イオンタウ ン(株)	ディベ ロッパー	所有	73,929 (-)	10,497	7,670	202	20	18,391	12 [-]	-	
	イオン吉川 美南店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	222	103	-	325	24 [98]	0	4
	ウエルシア イオンタウ ン吉川美南 ANNEX店	ウエルシア 薬局(株)	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	90	43	-	133	4 [24]	0	4
	イオン銀行 イオンタウ ン吉川美南 店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	4	2	-	6	1 [-]	-	4
事業所計					73,929 (-)	10,497	7,987	351	20	18,857	41 [122]	0	
イオンモール 上尾 (埼玉県上尾 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	68,916 (68,916)	-	9,966	248	243	10,458	8 [6]	468	
	イオンスタ イル上尾他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	322	159	-	482	26 [138]	131	1
	モーリー ファンタ ジー上尾店 他	(株)イオン ファンタ ジー他5社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	6	65	-	71	10 [45]	-	6
	イオン銀行 イオンモー ル上尾店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	14	4	-	18	1 [-]	-	1
カンテポー レ上尾店	イオンペー カリー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	-	1 [8]	-	5
事業所計					68,916 (68,916)	-	10,310	478	243	11,032	46 [197]	599	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 浦和美園 (さいたま市 緑区)	イオン浦和 美園店他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	所有	122,565 (108,780)	3,783	5,146	431	551	9,912	94 [308]	743	
	イオンシネ マ浦和美園 他	イオンエン ターテイメ ント(株)他8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	140	281	-	421	40 [95]	2	6
	イオン銀行 イオンモ ール浦和美 園店他	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	30	5	-	35	1 [-]	-	5
事業所計					122,565 (108,780)	3,783	5,317	718	551	10,370	135 [403]	746	
イオンレイク タウン (埼玉県越谷 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	- (-)	18,900	7,273	841	-	27,016	21 [17]	10	
	イオンスタ イルレイク タウン他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	一部 所有	437,645 (104,314)	22,192	15,023	620	1,389	39,226	119 [331]	2,598	7 8
	マルエツ越 谷レイク タウン店他	(株)マルエツ 他1社	SM	賃借	- (-)	-	67	111	-	178	26 [53]	-	1
	AEONBODYレ イクタウン 店	(株)イオンボ ディ	ヘルス& ウエルネス	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	12 [-]	21	5
	イオンシネ マ越谷レイ クタウン他	イオンエン ターテイメ ント(株)他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	234	472	-	707	44 [152]	19	6
	イオン銀行 イオンレイ クタウン店 他	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	13	9	-	22	29 [10]	-	5
	カンテポー レレイク タウン店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	2 [16]	-	5
事業所計					437,645 (104,314)	41,092	22,612	2,055	1,389	67,150	253 [579]	2,649	
イオンモール 川口 (埼玉県川口 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	賃借	78,008 (78,008)	-	7,719	139	2,100	9,958	9 [6]	1,232	
	イオンスタ イル川口他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	318	181	-	500	36 [239]	0	6
	イオンシネ マ川口他	イオンエン ターテイメ ント(株)他8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	1,079	255	-	1,334	18 [54]	0	6
	イオンのほ げん相談イ オンモ ール 川口店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	3	3	-	7	1 [-]	-	1
	カンテポー レ川口店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [14]	-	5
事業所計					78,008 (78,008)	-	9,120	580	2,100	11,800	65 [313]	1,232	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 羽生 (埼玉県羽生 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	240,908 (14,273)	8,670	6,940	334	3	15,947	14 [6]	15	
	イオン羽生 店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	147	139	-	287	50 [194]	3	6
	ミニストッ プイオン モール羽生 店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	- [-]	-	1
	ウエルシア イオンモ ール羽生 店	ウエルシア 薬局(株)	ヘルス& ウエルネス	賃借	- (-)	-	46	44	-	90	4 [13]	0	1
	イオンシネ マ羽生他	イオンエン ターテイメ ント(株)他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	94	245	-	340	28 [103]	0	6
	イオン銀行 イオンモ ール羽生 店他	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	10	6	-	16	1 [-]	-	1
	カンテポー レ羽生店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	2 [11]	-	5
事業所計					240,908 (14,273)	8,670	7,238	771	3	16,683	99 [327]	19	
イオンモール 幕張新都心 (千葉県美浜 区)	ショッピング センター 他	イオンモ ール(株)1社 他	ディベ ロッパー	一部 所有	258,573 (185,232)	5,923	13,038	4,514	547	24,023	40 [91]	1,026	
	イオンスタ イル幕張新 都心他	イオンリ テール(株)他 3社	GMS	賃借	- (-)	-	76	73	-	149	89 [286]	0	1
	ミニストッ プイオン モール幕張 2号店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	1	0	-	1	- [-]	-	1
	コスメーム イオンモ ール幕張新 都心店	コスメーム (株)	ヘルス& ウエルネス	賃借	- (-)	-	3	12	-	15	6 [-]	-	1
	イオンシネ マ幕張新 都心他	イオンエン ターテイメ ント(株)他11 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	194	403	-	598	100 [154]	0	6
	イオン銀行 イオンモ ール幕張新 都心店他	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	12	6	-	19	1 [-]	-	1
	カンテポー レ幕張新 都心店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	1 [14]	-	5
事業所計					258,573 (185,232)	5,923	13,327	5,010	547	24,808	237 [545]	1,026	
イオンモール 座間 (神奈川県座 間市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	93,605 (59,255)	4,321	15,411	296	63	20,093	13 [5]	301	
	イオンスタ イル座間他	イオンリ テール(株)他 3社	GMS	賃借	- (-)	-	357	123	-	480	54 [282]	0	6
	イオンシネ マ座間他	イオンエン ターテイメ ント(株)他7 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	1,070	277	-	1,348	21 [75]	0	1
	イオン銀行 イオンモ ール座間 店他	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	9	4	-	13	1 [-]	-	1
カンテポー レ座間店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [15]	-	5	
事業所計					93,605 (59,255)	4,321	16,850	701	63	21,937	90 [377]	301	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 松本 (長野県松本 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	74,419 (74,419)	-	13,061	168	301	13,532	11 [9]	371	
	イオンスタ イル松本他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	76	137	-	214	47 [147]	6	6
	イオンシネ マ松本他	イオンエン ターテイメ ント(株)他6 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	470	167	-	638	8 [44]	0	6
	イオン銀行 イオンモー ル松本店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	12	3	-	16	1 [-]	-	1
事業所計					74,419 (74,419)	-	13,621	477	301	14,400	67 [200]	378	
イオンモール 高岡 (富山県高岡 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	212,780 (166,196)	2,732	9,176	209	83	12,201	11 [8]	339	
	イオンスタ イル高岡南 他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	195	107	-	302	58 [154]	0	6
	モーリー ファンタ ジー高岡南 店他	(株)イオン ファンタ ジー他6社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	12	73	-	85	12 [39]	2	6
	イオン銀行 イオンモー ル高岡店他	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	14	4	-	18	1 [-]	-	1
	カンテポー レ高岡南店	イオンペー カリー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	3 [8]	-	5
事業所計					212,780 (166,196)	2,732	9,399	394	83	12,609	85 [209]	341	
イオンモール 東浦 (愛知県知多 郡東浦町)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	138,393 (121,799)	1,018	14,175	139	74	15,407	11 [7]	236	
	イオンスタ イル東浦他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	611	384	-	995	88 [312]	1	6
	MINISOイ オンモール 東浦店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [3]	-	1
	モーリー ファンタ ジー東浦店 他	(株)イオン ファンタ ジー他7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	37	79	-	116	18 [81]	0	6
	イオン銀行 イオンモー ル東浦店他	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	9	3	-	13	1 [-]	-	1
事業所計					138,393 (121,799)	1,018	14,834	605	74	16,532	119 [403]	237	
イオンモール 長久手 (愛知県長久 手市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	70,716 (54,129)	2,846	14,337	182	145	17,512	11 [5]	363	
	イオンスタ イル長久手 他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	9	46	2	57	53 [190]	8	6
	ミニストッ プイオン モール長久 手店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	- [6]	-	1
	イオンシネ マ長久手他	イオンエン ターテイメ ント(株)他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	589	201	-	791	21 [81]	0	6
	イオン銀行 イオンモー ル長久手店 他	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	18	6	-	24	1 [-]	-	1
	カンテポー レ長久手店	イオンペー カリー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [11]	-	5
事業所計					70,716 (54,129)	2,846	14,954	437	147	18,386	87 [293]	372	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 名古屋茶屋 (名古屋港区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	191,609 (140,547)	5,433	10,321	126	98	15,980	12 [5]	405	
	イオンスタ イル名古屋 茶屋他	イオンリ テール(株)他 3社	GMS	賃借	- (-)	-	38	95	1	135	51 [212]	11	6
	MANISOFイ オンモール 名古屋茶屋 店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	- [3]	-	1
	イオンシネ マ名古屋茶 屋他	イオンエン ターテイメ ント(株)他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	47	212	-	259	20 [77]	0	6
	イオン銀行 イオンモ ール名古屋 茶屋店他	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	3	3	-	7	1 [-]	-	1
	カンテポー レ名古屋茶 屋店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [10]	-	5
事業所計					191,609 (140,547)	5,433	10,411	439	99	16,384	85 [307]	416	
イオンモール 常滑 (愛知県常滑 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	201,760 (201,760)	-	11,274	129	169	11,573	11 [10]	402	
	イオンスタ イル常滑他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	3	23	-	27	33 [148]	0	6
	イオンシネ マ常滑他	イオンエン ターテイメ ント(株)他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	24	97	-	121	12 [74]	0	6
	イオン銀行 イオンモ ール常滑店 他	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	10	5	-	16	1 [-]	-	1
	カンテポー レ常滑店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [10]	-	5
事業所計					201,760 (201,760)	-	11,312	256	169	11,739	58 [242]	402	
イオンモール 土岐 (岐阜県土岐 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	209,770 (209,770)	-	12,664	1,077	-	13,741	10 [4]	192	
	イオンスタ イル土岐他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	178	150	-	328	19 [90]	0	1
	モーリー ファンタ ジー土岐店 他	(株)イオン ファンタ ジー他1社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	653	285	-	939	4 [27]	0	6
	イオン銀行 イオンモ ール土岐店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	14	6	-	21	1 [-]	-	1
事業所計					209,770 (209,770)	-	13,510	1,520	-	15,031	34 [121]	193	
イオンモール 津南 (三重県津市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	132,809 (92,499)	3,544	12,970	512	56	17,084	9 [8]	221	
	イオンスタ イル津南他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	2	37	-	39	39 [165]	0	6
	イオンモ ール津南BR 店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	- [-]	-	1
	イオンシネ マ津南他	イオンエン ターテイメ ント(株)他5 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	673	170	-	843	7 [46]	0	6
	イオン銀行 イオンモ ール津南店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	8	5	-	13	1 [-]	-	1
事業所計					132,809 (92,499)	3,544	13,654	725	56	17,980	56 [219]	222	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 草津 (滋賀県草津 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	179,156 (166,100)	1,911	8,886	1,511	87	12,397	10 [10]	401	
	イオンスタ イル草津他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	63	117	-	180	67 [188]	0	6
	ミニストッ プイオン モール草津 店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	0	0	-	0	- [-]	-	1
	イオンシネ マ草津他	イオンエン ターテイメ ント(株)他4 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	104	223	-	328	10 [50]	0	6
	イオン銀行 イオンモ ール草津店 他	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	22	3	-	25	1 [-]	-	1
	カンテポー レ草津店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	1 [13]	-	5
事業所計					179,156 (166,100)	1,911	9,077	1,855	87	12,932	89 [261]	401	
イオンモール 橿原 (奈良県橿原 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	277,086 (274,197)	237	23,035	1,156	711	25,140	15 [11]	974	
	イオンスタ イル橿原他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	318	283	-	602	77 [231]	2	6
	イオンモ ール橿原BR 店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	1	0	-	1	- [-]	-	1
	カラースタ ジイオン モール橿原 店他	(株)MASAYA 他1社	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	17	40	-	58	11 [-]	25	1
	メガスポ ーツ奈良橿 原店他	(株)メガス ポーツ他5 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	39	78	-	118	14 [57]	-	6
	イオン銀行 イオンモ ール橿原店 他	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	8	5	-	13	1 [-]	-	1
	カンテポー レ橿原店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	2 [11]	-	5
事業所計					277,086 (274,197)	237	23,421	1,564	711	25,935	120 [310]	1,002	
イオンモール 四條畷 (大阪府四條 畷市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	173,217 (133,451)	3,639	13,912	410	213	18,175	12 [10]	511	
	イオンスタ イル四條畷 他	イオンリ テール(株)他 3社	GMS	賃借	- (-)	-	747	306	0	1,053	97 [264]	0	6
	ミニストッ プイオン モール四條 畷店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	1	0	-	2	- [-]	-	1
	カラースタ ジイオン モール四條 畷店	(株)MASAYA	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	15	19	-	35	5 [-]	18	1
	イオンシネ マ四條畷他	イオンエン ターテイメ ント(株)他10 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	145	317	-	463	28 [113]	12	6
	イオン銀行 イオンモ ール四條畷 店他	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	8	6	-	14	1 [-]	-	1
	カンテポー レ四條畷店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	3 [13]	-	5
事業所計					173,217 (133,451)	3,639	14,830	1,061	213	19,744	146 [400]	543	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 堺鉄砲町 (堺市堺区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	105,747 (100,523)	720	13,623	387	291	15,022	12 [5]	615	
	イオンスタ イル堺鉄砲 町他	イオンリ テール(株)他 3社	GMS	賃借	- (-)	-	51	159	-	210	61 [195]	0	6
	ミニストッ プイオン モール堺鉄 砲町店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	- [-]	-	1
	モーリー ファンタ ジー堺鉄砲 町店他	(株)イオン ファンタ ジー他6社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	11	52	-	63	8 [42]	0	6
	イオンのほ けん相談イ オンモール 堺鉄砲町店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	6	3	-	9	1 [-]	-	1
	カンテポー レ堺鉄砲町 店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	3 [14]	-	5
	事業所計					105,747 (100,523)	720	13,692	602	291	15,306	85 [256]	615
イオンモール 徳島 (徳島県徳島 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	75,734 (71,050)	447	12,370	105	124	13,047	9 [4]	263	
	イオンスタ イル徳島他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	873	99	-	972	52 [153]	0	6
	カラースタ ジオイオン モール徳島 店	(株)MASAYA	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	12	8	-	20	5 [-]	17	1
	イオンシネ マ徳島他	イオンエン ターテイメ ント(株)他7 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	511	139	-	650	11 [57]	0	1
	カンテポー レ徳島店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	2 [9]	-	5
事業所計					75,734 (71,050)	447	13,768	351	124	14,691	79 [223]	280	
イオンモール 今治新都市 (愛媛県今治 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	158,920 (37,071)	5,635	8,582	183	-	14,401	9 [6]	18	
	イオンスタ イル今治新 都市他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	3	37	-	41	34 [99]	0	6
	イオンシネ マ今治新都 市他	イオンエン ターテイメ ント(株)他5 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	10	51	-	61	7 [40]	0	6
事業所計					158,920 (37,071)	5,635	8,596	272	-	14,504	50 [145]	18	
イオンモール 広島府中 (広島県安芸 郡府中町)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	128,492 (1,249)	26,337	17,309	381	18	44,047	13 [11]	17	
	イオンスタ イル広島府 中他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	452	249	0	703	90 [289]	3	6
	コスメーム イオンモ ール広島府 中店	コスメーム (株)	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	-	3	-	3	6 [-]	-	1
	ちきゅうの にわイオン モール広島 府中店他	(株)イオン ファンタ ジー他7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	111	164	-	276	18 [87]	-	6
	イオン銀行 イオンモ ール広島府 中店他	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	12	7	-	20	13 [5]	-	1
	カンテポー レ広島府中 店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	1 [15]	-	5
	事業所計					128,492 (1,249)	26,337	17,886	808	19	45,051	141 [407]	21

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
THE OUTLETS HIROSHIMA (広島市佐伯 区)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	268,021 (-)	10,638	15,303	347	-	26,289	13 [7]	33	
	イオンスタ イル西風新 都	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	0	18	-	19	9 [31]	0	1
	イオンシネ マ広島西風 新都他	イオンエン ターテイメ ント(株)他 3 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	618	150	-	768	3 [18]	0	1
事業所計					268,021 (-)	10,638	15,923	516	-	27,077	25 [56]	34	
イオンモール 八幡東・ THE OUTLETS KITAKYUSU (北九州市八 幡東区)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	338,041 (338,041)	-	24,391	726	355	25,473	18 [11]	1,586	
	イオン八幡 東店	イオン九州 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	150	94	-	244	69 [142]	-	1
	モーリー ファンタ ジー八幡東 店他	(株)イオン ファンタ ジー他 6 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	60	106	-	167	18 [48]	-	9
	イオン銀行 イオンモー ル八幡東店 他	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	8	6	-	15	2 [-]	-	1
事業所計					338,041 (338,041)	-	24,611	934	355	25,900	107 [201]	1,586	
イオンモール 筑紫野 (福岡県筑紫 野市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	117,680 (112,378)	710	9,713	615	92	11,131	13 [10]	210	
	イオン筑紫 野店	イオン九州 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	59	169	-	229	72 [172]	-	1
	ミニスト ップイオン モール筑紫 野店	ミニスト ップ(株)	SM	賃借	- (-)	-	0	0	-	0	1 [6]	-	1
	イオンシネ マ筑紫野他	イオンエン ターテイメ ント(株)他 5 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	113	251	-	365	12 [73]	9	9
イオン銀行 イオンモー ル筑紫野店 他	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	21	7	-	28	1 [-]	-	1	
事業所計					117,680 (112,378)	710	9,908	1,044	92	11,755	99 [261]	219	
イオンモール 宮崎 (宮崎県宮崎 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	206,705 (148,826)	2,668	8,777	397	167	12,011	11 [10]	267	
	イオン宮崎 店他	イオン九州 (株)他 1 社	GMS	賃借	- (-)	-	416	281	76	774	71 [156]	-	1
	カラース タジオイ オンモー ル宮崎 店他	(株)MASAYA 他 1 社	ヘルス & ウエル ネス	賃借	- (-)	-	21	33	-	55	13 [-]	38	1
	モーリー ファンタ ジー宮崎 店他	(株)イオン ファンタ ジー他 8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	38	124	-	162	15 [89]	-	9
イオン銀行 イオンモー ル宮崎店他	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	9	4	-	14	1 [-]	-	1	
事業所計					206,705 (148,826)	2,668	9,263	841	243	13,017	111 [255]	306	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 沖縄ライカム (沖縄県中頭 郡北中城村)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	208,111 (205,915)	124	16,950	180	88	17,344	12 [10]	433	
	イオンスタ イルライカ ム他	イオン琉球 (株)他1社	GMS	賃借	- (-)	-	285	146	0	432	52 [187]	0	1
	コスメーム イオンモ ール沖縄ラ イカム店	コスメーム (株)	ヘルス& ウエルネス	賃借	- (-)	-	35	93	-	129	6 [-]	-	1
	ちきゅのに わイオン モール沖縄 ライカム店 他	(株)イオン ファンタ ジー他5社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	132	162	-	294	16 [81]	-	10
	イオン銀行 イオンモ ール沖縄ラ イカム店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	11	3	-	15	41 [6]	-	1
事業所計					208,111 (205,915)	124	17,414	587	88	18,215	127 [284]	433	
イオンモール ミエンチェイ (カンボジア 王国プノン ベン都)	ショッピン グセンター	AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパー	所有	174,000 (-)	11,843	26,795	1,139	1	39,780	25 [-]	-	
	イオンミ エンチェイ 店	AEON (CAMBODIA) CO.,Ltd.	国際	賃借	- (-)	-	273	379	7	660	233 [-]	363	11
	イオンモ ールミ エン チェイ 店	AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY	総合金融	賃借	- (-)	-	0	1	4	6	16 [-]	-	11
事業所計					174,000 (-)	11,843	27,068	1,521	13	40,447	274 [-]	363	
イオンモール 長沙湘江新区 (中華人民共 和国湖南省)	ショッピン グセンター	AEON MALL (HUNAN) XIANGJIANG NEW AREA BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパー	所有	113,000 (-)	-	21,546	11,644	1	33,192	21 [-]	-	
	イオン長 沙湘江新 区店	AEON (HUNAN) CO.,LTD.	国際	賃借	- (-)	-	-	163	-	163	87 [-]	-	12
事業所計					113,000 (-)	-	21,546	11,807	1	33,356	108 [-]	-	
イオンモール プノンベン (カンボジア 王国プノン ベン都)	ショッピン グセンター	AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパー	所有	68,000 (-)	15,217	16,328	890	9	32,447	25 [-]	-	
	イオンプ ノンベン 店	AEON (CAMBODIA) CO.,Ltd.	国際	賃借	- (-)	-	88	110	3	202	530 [-]	37	11
	イオンモ ールプ ノンベン 店	AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY	総合金融	賃借	- (-)	-	2	2	3	7	25 [-]	-	11
事業所計					68,000 (-)	15,217	16,419	1,003	16	32,657	580 [-]	37	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 長沙星沙 (中華人民共 和国湖南省)	ショッピング センター	AEON MALL (CHANGSHA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパー	所有	115,000 (-)	-	19,746	12,143	2	31,892	55 [-]	-	
	イオン長沙 星沙店	AEON (HUNAN) Co.,Ltd.	国際	賃借	- (-)	-	-	349	-	349	130 [-]	-	13
事業所計					115,000 (-)	-	19,746	12,492	2	32,242	185 [-]	-	

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。なお、使用権資産については、上記の「その他」に含めて記載しております。

2 従業員数の [] は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

- 3
- 1 はイオンモール(株)より賃借
 - 2 はイオンモール(株)及びイオン東北(株)より賃借
 - 3 はイオン東北(株)より賃借
 - 4 はイオンタウン(株)より賃借
 - 5 はイオンリテール(株)より賃借
 - 6 はイオンモール(株)及びイオンリテール(株)より賃借
 - 7 はイオンモール(株)及びイオンリート投資法人より賃借
 - 8 は土地について、賃借面積はイオンリート投資法人の持分換算面積を表示しています。
 - 9 はイオンモール(株)及びイオン九州(株)より賃借
 - 10 はイオンモール(株)及びイオン琉球(株)より賃借
 - 11 はAEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.より賃借
 - 12 はAEON MALL (HUNAN) XIANGJIANG NEW AREA BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.より賃借
 - 13 はAEON MALL(CHANGSHA)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.より賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設、拡充、改修

国内子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	工事開始又は 開始予定	完成予定
(株)フジ	S M	マルナカ観音寺柵田店 (香川県観音寺市)	新設	1,870	160	自己資金、 及び借入金	2025年10月	2026年3月27日
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウン岐阜北方 (岐阜県本巣郡北方町)	新設	1,908	281	借入金	2025年3月	2026年3月27日
イオンリテール(株)	G M S	イオンスタイル岐阜北方 (岐阜県本巣郡北方町)	新設	1,869	60	自己資金、 及び借入金	2025年6月	2026年3月27日
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウン東浦和 (さいたま市緑区)	新設	2,050	82	借入金	2024年7月	2026年3月28日
イオンリテール(株)	G M S	そよらリーフシティ市川 (千葉県市川市)	新設	3,397	2,038	自己資金、 及び借入金	2025年1月	2026年3月28日
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウンあびこ駅前 (大阪府住吉区)	新設	1,695	961	借入金	2022年11月	2026年4月25日
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオン八王子滝山 (東京都八王子市)	新設	17,771	14,794	借入金、預 り保証金、 自己資金等	2025年5月	2026年6月26日
イオンリテール(株)	G M S	そよら津桜橋 (三重県津市)	新設	3,666	1,152	自己資金、 及び借入金	2025年6月	2026年9月
イオンリテール(株)	G M S	そよらつくば学園の森 (茨城県つくば市)	新設	3,664	178	自己資金、 及び借入金	2025年9月	2026年10月
イオンリテール(株)	G M S	そよらひたち野うしく (茨城県牛久市)	新設	1,974	316	自己資金、 及び借入金	2026年4月	2026年11月
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール伊達 (福島県伊達市)	新設	8,888	5,850	借入金、預 り保証金、 自己資金等	2024年11月	2026年下期
イオンタウン(株)	ディベロッパー	(仮称)イオンタウン 沼津高島本町 (静岡県沼津市)	新設	4,730	266	借入金	2026年3月	2027年7月

在外子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	工事開始又は 開始予定	完成予定
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ディベロッパー	イオンモール ダナン タンケー (ベトナム社会主義 共和国 ダナン市 タンケー区)	新設	3,585	764	借入金、預 り保証金、 自己資金等	2025年4月	2026年夏
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ディベロッパー	イオンモール タインホア (ベトナム社会主義 共和国 タインホア省 タインホア市)	新設	27,075	10,931	借入金、預 り保証金、 自己資金等	2024年12月	2026年下期
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ディベロッパー	イオンモール ハロン (ベトナム社会主義 共和国 クアンニン省 ハロン市)	新設	32,806	16,784	借入金、預 り保証金、 自己資金等	2025年2月	2026年下期

(2) 除却、売却

当連結会計年度末において、閉店の意思決定時に店舗閉鎖損失見込額を計上しております。当連結会計年度末の店舗閉鎖損失引当金残高は26,422百万円であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000,000
計	7,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	2,783,529,021	2,783,529,021	株式会社東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	2,783,529,021	2,783,529,021		

(注) 1 提出日現在の発行数には、2026年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第13回新株予約権(第10回株式報酬型ストックオプション)

2015年5月27日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2015年5月27日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役17名、グループ会社取締役等7名)		
	事業年度末現在 (2026年2月28日)	提出日の前月末現在 (2026年4月30日)
新株予約権の数(個)	12	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	3,600 (注)1、3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2015年7月21日～ 2030年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 475 資本組入額 238 (注)2、3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。
- 3 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これらにより「新株予約権の目的となる株式の数(株)」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」が調整されております。

第15回新株予約権(第11回株式報酬型ストックオプション)

2017年5月24日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2017年5月24日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役10名、グループ会社取締役等10名)		
	事業年度末現在 (2026年2月28日)	提出日の前月末現在 (2026年4月30日)
新株予約権の数(個)	26	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	7,800 (注)1、3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2017年7月21日～ 2032年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 506 資本組入額 253 (注)2、3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

3 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これらにより「新株予約権の目的となる株式の数(株)」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」が調整されております。

第16回新株予約権(第12回株式報酬型ストックオプション)

2018年5月23日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2018年5月23日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役10名、グループ会社取締役等17名)		
	事業年度末現在 (2026年2月28日)	提出日の前月末現在 (2026年4月30日)
新株予約権の数(個)	123	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,900 (注)1、3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2018年7月21日～ 2033年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 726 資本組入額 363 (注)2、3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。
- 3 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これらにより「新株予約権の目的となる株式の数(株)」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」が調整されております。

第17回新株予約権(第13回株式報酬型ストックオプション)

2019年5月29日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2019年5月29日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役11名、グループ会社取締役等19名)		
	事業年度末現在 (2026年2月28日)	提出日の前月末現在 (2026年4月30日)
新株予約権の数(個)	105	100
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,500 (注)1、3	30,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2019年7月21日～ 2034年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 540 資本組入額 270 (注)2、3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勧告のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。
- 3 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、これらにより「新株予約権の目的となる株式の数(株)」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」が調整されております。

第18回新株予約権(第14回株式報酬型ストックオプション)

2020年5月22日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2020年5月22日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役10名、グループ会社取締役等18名)		
	事業年度末現在 (2026年2月28日)	提出日の前月末現在 (2026年4月30日)
新株予約権の数(個)	89	87
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,700 (注)1、3	26,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2020年7月21日～ 2035年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 742 資本組入額 371 (注)2、3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。
- 3 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これらにより「新株予約権の目的となる株式の数(株)」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」が調整されております。

第19回新株予約権(第15回株式報酬型ストックオプション)

2021年4月9日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2021年4月9日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役6名、グループ会社取締役等17名)		
	事業年度末現在 (2026年2月28日)	提出日の前月末現在 (2026年4月30日)
新株予約権の数(個)	110	105
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,000 (注)1、3	31,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2021年7月21日～ 2036年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 886 資本組入額 443 (注)2、3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。
- 3 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これらにより「新株予約権の目的となる株式の数(株)」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」が調整されております。

第20回新株予約権(第16回株式報酬型ストックオプション)

2022年4月8日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2022年4月8日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役8名、グループ会社取締役等19名)		
	事業年度末現在 (2026年2月28日)	提出日の前月末現在 (2026年4月30日)
新株予約権の数(個)	256	250
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,800 (注)1、3	75,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2022年7月21日～ 2037年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 668 資本組入額 334 (注)2、3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勧告のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。
- 3 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、これらにより「新株予約権の目的となる株式の数(株)」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」が調整されております。

第21回新株予約権(第17回株式報酬型ストックオプション)

2023年4月12日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2023年4月12日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役13名、グループ会社取締役等19名)		
	事業年度末現在 (2026年2月28日)	提出日の前月末現在 (2026年4月30日)
新株予約権の数(個)	340	312
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,000 (注)1、3	93,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2023年7月21日～ 2038年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 857 資本組入額 429 (注)2、3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勧告のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。
- 3 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、これらにより「新株予約権の目的となる株式の数(株)」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」が調整されております。

第22回新株予約権(第18回株式報酬型ストックオプション)

2024年4月10日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2024年4月10日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役15名、グループ会社取締役等19名)		
	事業年度末現在 (2026年2月28日)	提出日の前月末現在 (2026年4月30日)
新株予約権の数(個)	836	797
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,800 (注)1、3	239,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2024年7月21日～ 2039年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,050 資本組入額 525 (注)2、3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勧告のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

3 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、これらにより「新株予約権の目的となる株式の数(株)」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」が調整されております。

第23回新株予約権(第19回株式報酬型ストックオプション)

2025年4月11日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2025年4月11日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役15名、グループ会社取締役等4名)		
	事業年度末現在 (2026年2月28日)	提出日の前月末現在 (2026年4月30日)
新株予約権の数(個)	385	327
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	115,500 (注)1、3	98,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2025年7月21日～ 2040年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,416 資本組入額 708 (注)2、3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勧告のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。
- 3 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、これらにより「新株予約権の目的となる株式の数(株)」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」が調整されております。

2026年4月9日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2026年4月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役 15 グループ会社取締役等 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	179,700(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2026年7月21日～2041年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年7月1日(注)1	55,918,435	927,843,007		220,007	247,159	564,054
2025年9月1日(注)2	1,855,686,014	2,783,529,021		220,007		564,054

(注) 1 イオンモール(株)との株式交換(交換比率1:0.65)に伴う新株式発行によるもの 55,918,435株
2 2025年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で行った株式分割によるもの 1,855,686,014株

(5) 【所有者別状況】

2026年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		99	38	2,513	800	2,813	1,078,907	1,085,170	
所有株式数 (単元)		9,559,580	403,052	4,096,187	5,341,750	13,582	8,330,858	27,745,009	9,028,121
所有株式数 の割合(%)		34.5	1.5	14.8	19.3	0.0	30.0	100.0	

(注)自己株式14,337,847株は「個人その他」の欄に143,378単元及び「単元未満株式の状況」の欄に47株含めて記載
しております。

(6) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インター シティAIR	353,095	12.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	108,353	3.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	102,023	3.68
公益財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菟野町大羽根園松ケ枝町21-6	66,210	2.39
公益財団法人イオン環境財団	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	65,454	2.36
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	56,545	2.04
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	36,495	1.32
公益財団法人イオンワンパーセント クラブ	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	34,899	1.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	33,514	1.21
イオン共済会(野村証券口)	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	33,465	1.21
計		890,058	32.14

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)は、全
て信託業務に係るものであります。
2 株式会社みずほ銀行の持株数には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式28,134千株
(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社
日本カストディ銀行」)を含めています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,337,800		
	(相互保有株式) 普通株式 3,422,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,756,740,300	27,567,403	
単元未満株式(注)1	普通株式 9,028,121		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,783,529,021		
総株主の議決権		27,567,403	

(注) 1 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれております。
イオンディライト(株)96株、イオンペット(株)70株、イオン(株)47株、(株)アスクメンテナンス13株

【自己株式等】

2026年2月28日現在

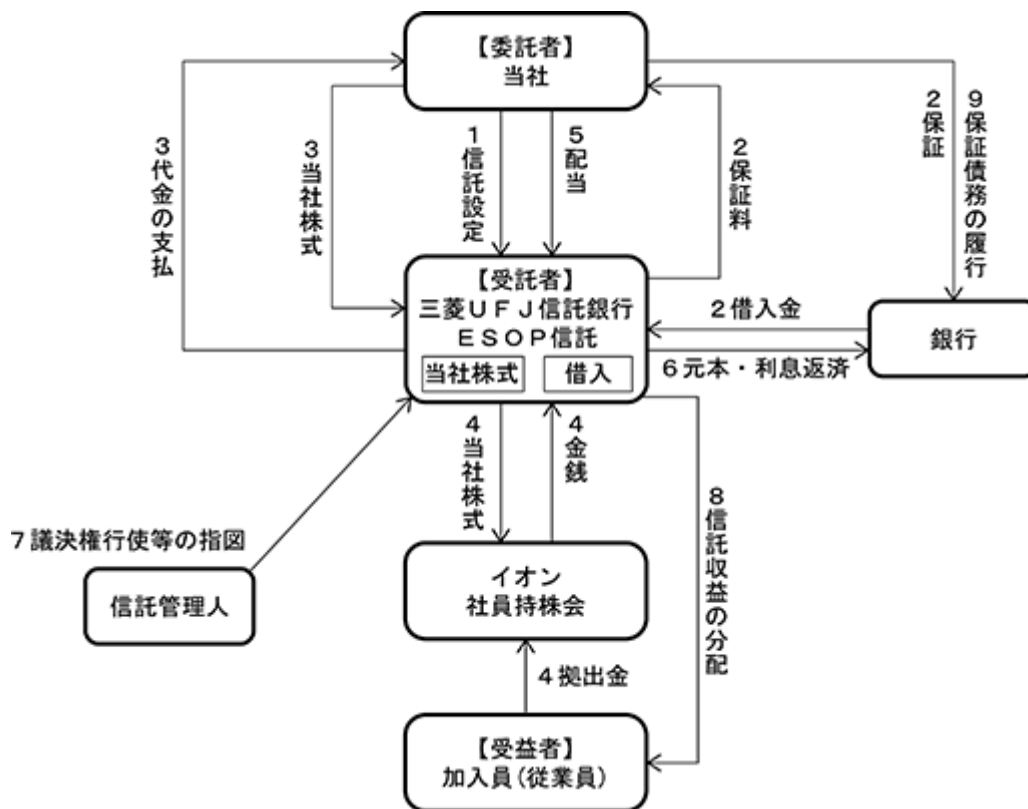
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬 1丁目5番地1	14,337,800		14,337,800	0.52
(相互保有株式) イオンディライト(株)	大阪府大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	1,554,600		1,554,600	0.06
イオンフィナンシャルサー ビス(株)	東京都千代田区神田錦町1 丁目1番地	1,029,600		1,029,600	0.04
(株)ツルハ	北海道札幌市東区北24条東 20丁目1番21号	810,000		810,000	0.03
(株)アスクメンテナンス	熊本県熊本市南区田迎5丁 目4番6号	15,800		15,800	0.00
イオンペット(株)	千葉県市川市南八幡4丁目 17番8号	12,800		12,800	0.00
計		17,760,600		17,760,600	0.64

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績に対する意識を高め、更なる労働意欲向上を促すことで、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値の向上をはかることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入してはりましたが、2025年3月をもって終了しております。

ESOP信託の概要

ESOP信託は、「イオン社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員を対象とし、当社が信託銀行に持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、ESOP信託はその設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる当社株式を予め取得します。その後、ESOP信託から持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されます。信託終了時点でESOP信託内に株価上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落による債務が残る場合には、ESOP信託の株式取得にかかる借入に対する保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。



- 1) 当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とするESOP信託を設定します。
- 2) ESOP信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入にあたっては、ESOP信託は当社に保証料を支払い、当社がESOP信託の借入について保証を行います。
- 3) ESOP信託は上記2)の借入金をもって、信託期間内に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に当社から一括して取得します。
- 4) ESOP信託は信託期間を通じ、毎月一定日までに持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当社株式を、時価で持株会に譲渡します。
- 5) ESOP信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。
- 6) ESOP信託は持株会への当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済します。
- 7) 信託期間を通じ、信託管理人が議決権の行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、ESOP信託はこれに従って株主としての権利を行使します。
- 8) 信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余財産がある場合には、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて金銭が分配されます。
- 9) 信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記2)の保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

持株会に取得させる予定の株式の総数
 5,626,400株

ESOP信託による受益権その他権利を受けることができる者の範囲
 持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	66,024	117
当期間における取得自己株式	2,047	4

(注) 1 2025年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことにより、当事業年度における取得自己株式数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2 当期間における取得自己株式には、2026年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	18,000,000	7,249		
その他				
(新株予約権の行使)	169,800	68	42,900	17
(単元未満株式の買増請求による売渡)	22,139	8	207	0
保有自己株式数	14,337,847		14,296,787	

(注) 1 2025年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことにより、当事業年度における取得自己株式数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2 当期間における保有自己株式には、2026年5月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の株主還元政策は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化をはかることを重点施策と位置付け、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。

1株当たり年間配当金につきましては、前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、更なる利益成長並びに株主還元を努めていきます。

また、当社は株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとし、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の期末配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議・年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年10月14日 取締役会決議	18,461	6.7 (20)
2026年4月9日 取締役会決議	19,384	7 (21)

(注) 当社は2025年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり配当額は、株式分割が期首に行われたと仮定した金額を記載しております。また、株式分割が行われなかったと仮定した金額を()内に記載しております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

イオンが目指す企業のあり方

イオンは創業以来、お客さま志向に徹し、お客さまや地域社会への限りない貢献、そして従業員の幸せの実現こそが小売業の永遠の使命であるとの信念を貫いてきました。

こうした価値観に基づき、イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」ことを基本理念に定め、全ての企業活動の指針としてきました。

この基本理念にあるように、イオンは、小売業が平和産業であり、人間産業であり、地域産業であると信じ、その使命を果たす企業集団として永続するために、お客さまを原点に絶えず革新し続けてゆきます。

平和は、戦争や災害からの復興にしても、平穏な生活の維持・増進にしても、能動的で意識的な関与なしにはもたらされません。こうした思いの原点には、岡田卓也名誉会長相談役の実体験があります。戦後、チラシを手にして店頭に並べられたお客さまが「戦争が本当に終わったんだな」と涙された姿を見て、小売業の存在こそが平和の象徴であると実感したと言います。そこから、小売業が成り立つためには平和が大前提であり、小売業は平和の維持に貢献していかなければならないと決意したのです。

平和とは、戦争や暴力がないというだけに止まりません。心の安寧に加えて、戦争や災害さらにはさまざまな不幸から立ち上がり、乗り越える力をも含むものです。21世紀になっても戦争は止まず、大震災や異常気象などの自然災害が頻発しています。今こそ平和の価値があらためて問い直されています。平和はそのままでは与えられるものではありません。平和は、わたしたちが能動的で意識的に関与することによってはじめて保たれるのです。

イオンは平和に反することは決して行いません。また、そうした行為や活動には与しません。イオンが目指すのは積極的な平和への貢献です。

人間に関しては、一人ひとり信じ、尊重することで、その人の能力や思いが花開き、さらに人とつながることによって、より幸福な状態が生じます。

岡田名誉会長は、小売業を「人間くさい産業」と呼びました。それは「人の道」を重んじること、すなわち人間を尊重することです。個性、尊厳、自律性の尊重は言うまでもありません。それに加えて、人間が持つ可能性を信じ、仕事や学びを通じて成長し、よりよく人間的になることを後押しすることでもあります。人間はひとりで成長することは困難です。「人とのつながり」のなかで、他者とともによりよく人間的になっていくのです。それは幸福の実現であるとともに、人の間にある規範を求めるものでもあります。小売業は人々の幸福と規範の産業なのです。

地域もまた、地域ごとの多様性と自立性に敬意を払い、その特有のニーズに応え、手入れをし続けることによってはじめて豊かなコミュニティが実現します。

小売業はもともと地域に根ざした産業であり、地域とともに繁栄するものです。地域やそこにおけるコミュニティの豊かさを守っていくためには、不断に手入れを怠らないことが必要です。それは、小売業の重要な使命のひとつなのです。これからはますます、地域やコミュニティの重要性が増していきます。イオンは、地域に特有の産品を発展させ、地域の人々の豊かな暮らしを促進し、地域やコミュニティの繁栄に能動的に貢献してゆきます。

イオンが目指しているのは、こうした平和への積極的な関与・人間の幸福と規範の下支え・地域の繁栄への貢献です。それが「お客さまを原点に」、すなわちお客さまを第一にするということの重要な基盤なのです。

お客さまを第一にするということは、自分第一ではない、つまり自分たちの都合で考え、動くのではないということです。その反対に、常にお客さまを第一に考え、誠実に行動すること、これがイオンの基本です。これを自分を映す鏡とし、すべてのイオンピープルのあらゆる判断と行動の基準とします。ややもすれば自社や自分にとって有利なこと、都合が良いことに流されがちになりますが、そうした傾向を断固否定し、乗り越えてゆくことが求められています。

そのためには、イオンは革新し続ける企業集団でなければなりません。

企業にとって、成長し存続し続けることは最重要の課題です。しかし、革新し続けることなくしては、企業は衰退し滅亡してしまいます。たとえ現状を続けることが安定的で楽なことであっても、それに安住せず、常に自らを変え

ていかなければなりません。そして、革新し続けるためには、お客さまの変化やさまざまな社会の変化について、常に先を見る先見性や洞察力が必要です。イオンビールの一人ひとは、お客さまの生活や社会が求めるものの進化と変化を先取りしてゆく所存です。

家業から企業へ、そして産業へとイオンは変貌してきました。もともとダイナミックな企業文化を備えているのです。何よりも恐れているのは、ますます激しくなっていく変化の中で、求められる革新や企業家精神を失い、大企業に特有の停滞に陥っていくことです。変化することのない、現状のままが続くような静的な均衡は続きません。より新しい革新に取って代わられないためには、イオンが最大かつ最先端の革新者であり続けるしかありません。それは創業の精神を保持することで常に刷新し続け、時代を先取りした組織であるという覚悟なのです。

イオンは、以上のことの浸透と実践を通じて、平和、人間、地域の維持と発展に貢献しうると信じて、行動してゆきます。

このような認識の下、イオンの基本理念や革新のDNAを基盤とした長期的な視野に立った経営を、時代を超えて継続していくために、イオンのコーポレートガバナンスにおいて重視すべき価値観、経営姿勢、企業統治の基本的な考え方を、以下に示す「コーポレートガバナンスにおける基本姿勢」として定め、これを中核とした「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し公表しています。

コーポレートガバナンスにおける基本姿勢

1. お客さま基点、現場主義による価値創造

お客さまの幸福感の実現を最大の企業使命として、お客さまとの接点である現場主義を貫き、常にお客さま基点で考えることで、変化するお客さまのニーズに対応した最適な価値創造を追求します。

2. 最大の経営資源である人間の尊重

人間こそが最大の経営資源であるとの信念に基づき、従業員を尊重し、多様性を重視し、教育機会を積極的に提供することで従業員が自己成長に努め、強い絆で結ばれ、お客さまへの貢献を至上の喜びとする従業員で構成された企業を目指します。

3. 地域社会とともに発展する姿勢

地域社会の一員、心を持った企業市民として、同じ地域社会の参加者であるお客さま、従業員、株主、取引先とともに発展し、地域社会の豊かさ、自然環境の持続性、平和に貢献することを目指します。

4. 長期的な視野と絶えざる革新に基づく持続的な成長

お客さま、地域社会の期待に応え続けるために、変化する経営環境に対応するための絶えざる革新に挑戦することで、長期的な視野に立った価値創造を伴う持続的な成長と、グループ全体の継続的な価値向上を志向する経営に努めます。

5. 透明性があり、規律ある経営の追求

お客さま、ステークホルダーとの積極的な対話に努め、評価を真摯に受け止め、常に自らを律することで、透明性と規律がある経営を追求します。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、指名委員会等設置会社であり、取締役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会を設置しています。

なお、企業統治の体制の概要は、有価証券報告書提出日現在における内容を記載しております。

また、当社は、2026年5月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役8名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、各機関の構成員は、後記「(2) 役員の状況 2」のとおりとなる予定であります。

1) 「指名委員会等設置会社」形態を採用する理由

当社は、グループ全体を視野に入れた基本理念に基づく経営、透明かつ持続性と安定性を持った経営、お客さまを原点とした絶えざる革新、これらを実践するための最適な企業統治体制として、指名委員会等設置会社を選択しています。指名委員会等設置会社は、当社にとって現時点における最適な経営統治形態であると判断しています。

2) 業務執行の仕組み

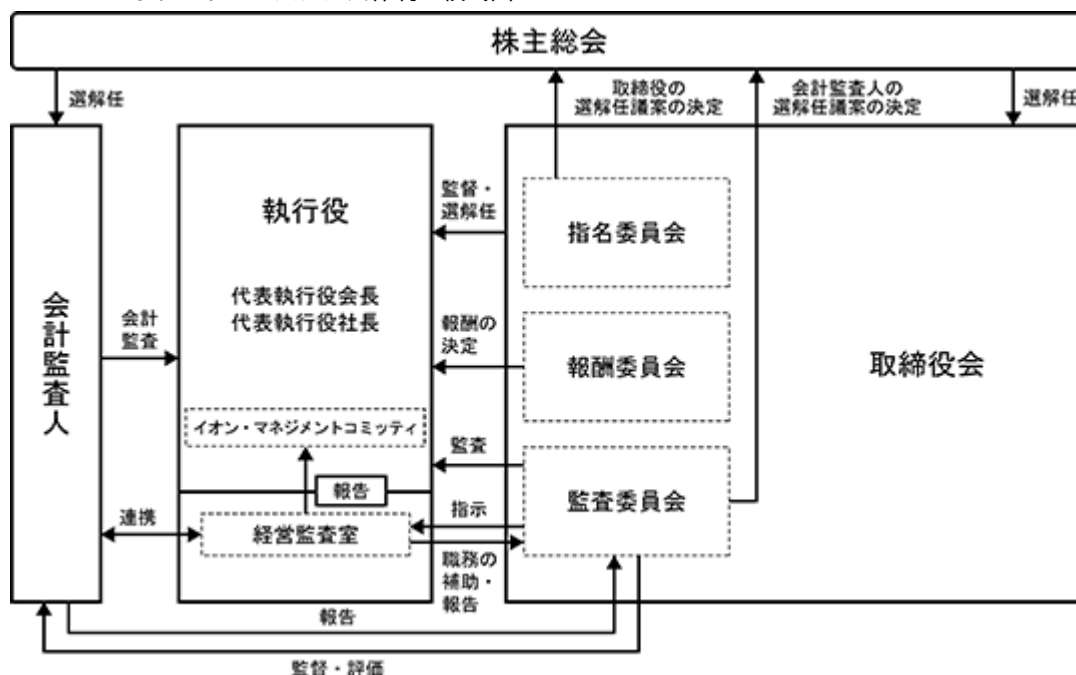
当社は指名委員会等設置会社であるため、取締役会が執行役に業務執行の執行権限を大幅に委譲し、迅速な意思決定を行う体制をとっています。取締役会の決議により執行役に委任された事項のうち、重要な業務執行方針や重要案件については、代表執行役をはじめとする経営幹部で構成する「イオン・マネジメントコミッティ」で審議・決定することとしています。

3) 設置機関の概要

名称	目的・権限	構成員
取締役会	当社の経営の意思決定機関として法定事項を決議するとともに、経営の基本方針並びに業務執行上の重要な事項を決定・承認し、取締役及び執行役の職務の遂行を監督	岡田 元也（取締役会議長、代表執行役会長） 吉田 昭夫 羽生 有希 土谷 美津子 塚本 隆史（社外取締役） ピーター チャイルド（社外取締役） キャリア ユー（社外取締役） 林 眞琴（社外取締役） リシャルル コラス（社外取締役）
監査委員会	取締役及び執行役の業務遂行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定	林 眞琴（委員会議長） 塚本 隆史 キャリア ユー リシャルル コラス
指名委員会	株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の決定	塚本 隆史（委員会議長） ピーター チャイルド 岡田 元也
報酬委員会	取締役及び執行役が受ける個人別の報酬に関する方針と内容等の決定	塚本 隆史（委員会議長） ピーター チャイルド 岡田 元也

(注) 社外取締役 キャリー ユー氏の登記上の氏名は、「キャリー イップ」となります。

<コーポレート・ガバナンス体制 模式図>



4) 取締役会及び各委員会の活動状況

i 取締役会の活動状況

当事業年度は取締役会を7回開催し、各取締役の出席率は100%です。
個々の取締役の出席状況は次のとおりです。

氏名	出席回数 / 開催回数	出席率
岡田 元也	7 / 7	100%
吉田 昭夫	7 / 7	100%
羽生 有希	7 / 7	100%
土谷 美津子	7 / 7	100%
塚本 隆史	7 / 7	100%
ピーター チャイルド	7 / 7	100%
キャリアー ユー	7 / 7	100%
林 眞琴	7 / 7	100%
リシャルル コラス	7 / 7	100%

取締役会では会社法等に定められた決議や報告事項に加え、当社の持続的な成長と企業価値の向上を目指し、長期的な視点から経営に関する重要事項について活発に議論を行いました。2025年度は、リスク・コンプライアンス等ガバナンスに関する議論や、2026年度から始動する中期経営計画の策定に関する議論を重ねてまいりました。

中期経営計画及び当社の重要な政策に関しては、取締役会に加え、社外取締役が参画する「政策審議」を年3回実施し、議論を深めてまいりました。

こうした議論の充実に向け、社外取締役への事前説明会や月次レポート等を通じた幅広い情報共有及び進捗状況のフォローアップを継続して実施しております。さらに、社外取締役によるグループ事業の視察機会を充実させ、既成概念に縛られない多様な視点を取り入れ、中長期的な観点から取締役会の議論に反映させています。

監査委員会の活動状況

当事業年度は監査委員会を7回開催し、各委員の出席率は100%です。
個々の委員の出席状況は次のとおりです。

氏名	出席回数 / 開催回数	出席率
塚本 隆史	7 / 7	100%
キャリアー ユー	7 / 7	100%
林 眞琴	7 / 7	100%
リシャルル コラス	7 / 7	100%

監査委員会における主な決議事項は、年度の監査方針、監査報告書の作成、会計監査人の再任、会計監査人の報酬の同意等です。さらに、会計監査人の監査計画・四半期レビュー報告、経営監査室の監査報告、執行部門によるリスクマネジメントの取り組み、内部通報制度の運用状況、お客さまの声への対応状況、財務・経理の状況等について報告を受け、執行役の職務執行の状況と内部統制のシステムに関する理解を深めるための対話を行っております。加えて、会計監査人の独立性を確保するため、非保証業務提供に関し、IESBA(国際会計士倫理基準審議会)の基準に従い、会計監査人等の非保証業務提供に関する事前了解の基本方針に則り、適切に運用されていることを確認しています。

指名委員会の活動状況

当事業年度は指名委員会を2回開催し、各委員の出席率は100%です。
個々の委員の出席状況は次のとおりです。

氏名	出席回数 / 開催回数	出席率
塚本 隆史	2 / 2	100%
ピーター チャイルド	2 / 2	100%
岡田 元也	2 / 2	100%

新任取締役候補者の選任、株主総会に提出する取締役選任議案について審議・決定を行いました。また、取締役の適正人数や構成、サクセッションについて議論を行いました。

報酬委員会の活動状況

当事業年度は報酬委員会を3回開催し、各委員の出席率は100%です。

個々の委員の出席状況は次のとおりです。

氏名	出席回数 / 開催回数	出席率
塚本 隆史	3 / 3	100%
ピーター チャイルド	3 / 3	100%
岡田 元也	3 / 3	100%

2025年度業績報酬支給額及び株式報酬型ストックオプション発行数の審議・決定、2026年度の取締役及び執行役の報酬の審議・決定について審議を行いました。

企業統治に関するその他の事項等

1) 当社の内部統制システムの状況

当社は、全てのステークホルダーに対する責任を果たすことを目的に、経営の透明性、公正性を担保し、持続的で安定的な経営の実践に努めています。これらを支える仕組みとしての内部統制に係る体制整備やコンプライアンス、リスクマネジメントの進化に常に取り組んでいます。

内部統制システムの整備にあたっては、まずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。グループ全従業員に対して、イオンが共有する日常行動の基本的な考え方や判断基準の周知徹底をはかるとともに、コンプライアンス意識の向上やイオンの基本理念の共有を目的とした研修を継続して実施しています。

また、法令や倫理規定に違反する行為の未然防止及び早期発見を目的に、当社及び社外の連絡先を窓口とするグループとしての内部通報窓口を設置しています。通報・相談内容に対しては、関連部署が調査確認し是正・再発防止策を講じています。

内部統制全体の整備・運用状況については内部監査部門が監視し、イオン・マネジメントコミッティ及び監査委員会に報告しています。

2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、リスクマネジメント管掌を配置し、リスクマネジメント委員会を開催しています。同委員会では、リスクアセスメント等により優先順位の高いリスクを抽出したうえで、対応及びその効果について進捗管理を実施しています。

反社会的勢力の排除に向けては、取引を含め、防犯規程等の社内規程の整備や調査を実施し捜査機関等との緊密な連携を通じ、組織として対応しています。

3) 会社の支配に関する基本方針

i 基本理念に基づく経営の実践

イオンは、基本理念に基づく長期的な視点での地域や社会と共生する経営、広範かつ複合的な事業展開が、グループ全体の企業価値向上に資するとの考え方を基本としており、基本理念に賛同し、その具現化に向けた経営を志向する真摯な提案であれば、歓迎します。一方で、基本理念にそぐわない経営方針への変更は、グループへ与える影響が大きく、同時に地域社会への影響も懸念され慎重な対応が求められます。

経営方針の変更に関しては、100万人を超える株主の皆さまが適切にご判断いただけるよう、十分かつ正確な情報と時間の確保が必要であると考えます。加えて、地域のインフラ機能の役割を果たすための責任があります。

グループの経営にあたっては、多くのステークホルダーとの間に築かれた関係、財務資本のみならず、人的資本、社会・関係資本、自然資本等の価値を十分にご理解いただきたいと考えております。

大量株式取得が行われた場合の対応方針の内容

この対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（以下、このような買付行為を「大量株式取得」といい、大量株式取得を行い又は行おうとする者を「大量株式取得者」といいます。）に関する対応方針であり、情報提供に関するルールと当社による対抗措置の発動をその内容とします。

情報提供に関するルールとは、大量株式取得者は当社取締役会に対して大量株式取得に先立ち必要かつ十分な情報を提供しなければならず、当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後のみ、大量株式取得者は大量株式取得を開始することができるというものです。

大量株式取得者がルールを遵守しない場合、当社取締役会は、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て又はその他法律及び当社定款により認められる対抗措置により、当該大量株式取得に対抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択します。

当社取締役会は、ルールの透明・公平な運用のために大量株式取得者から大量取得に向けた意向表明書を受領し次第、独立委員会を設置、独立委員会は、株主全体の利益を損なうものかどうか等について総合的に評価・判断を行い、その意見及び理由を当社取締役会に提出します。当社取締役会は、独立委員会の意見を最大限尊重し、さらに弁護士、公認会計士を含む外部専門家等の助言を受け、当社取締役会としての評価、判断及び意見等を慎重にとりまとめ、公表します。

大量株式取得者がルールを遵守した場合は、原則として当社は当該大量株式取得に対する対抗措置は取りません。但し、当社取締役会又は独立委員会において、当該大量株式取得が「当社株主全体の利益を著しく損なうもの」に該当するとの評価に至った場合は、大量株式取得者が本件ルールを遵守しない場合に準じます。

なお、ルールを含む本件方針は、定期的な見直しを行うために、2027年に開催予定の定時株主総会の終結時までとしています。本件方針の廃止について特段の制約は設けていません。当社取締役会が、本件方針の内容について当社株主の皆さまに実質的に影響を与えるような変更を行う場合には、改めて当社株主総会に付議し株主の皆さまのご判断を仰ぎます。

(注) 1 特定株主グループとは、

- (1) 当社の株式等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。)または、
- (2) 当社の株式等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)を意味します。

2 議決権割合とは、

- (1) 特定株主グループが、注1の(1)記載の場合は、当該保有者の株式等保有割合(金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株式等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。)も加算するものとします。)または、
- (2) 特定株主グループが、注1の(2)記載の場合は、当該大量株式取得者及び当該特別関係者の株式等保有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。)の合計をいいます。
各株式等保有割合の算出にあたっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

3 「当社株式等」とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

「大量株式取得者」とは、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。

4 「当社株主全体の利益を著しく損なうもの」とは、大量株式取得者が、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を釣り上げて高値で株式を会社関係者に引き取らせる目的で当社株式の買収を行っている場合、会社経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該大量株式取得者等に移譲させる等、いわゆる焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行っている場合、会社経営を支配した後に、当社の資産を当該大量株式取得者等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式の買収を行っている場合、会社経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行っている場合、大量株式取得者の提示する当社株式買取方法が、2段階目の株式買取条件を1段階目よりも不利に設定する態様の2段階買取方式である場合、その他、株主の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主に当社株式等の不利な売却を強要するおそれがあると判断される場合、大量株式取得者の提示する対価が株主にとって著しく不利益またはハイリスクとなりうるオプション権である等、当社株式買付に関連する取引の仕組み、取得方法が株主共同の利益の観点から著しく不当である場合、大量株式取得者の経営陣または主要株主に「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第2条の定める暴力団、暴力団員等の反社会的勢力と関係を有する者が含まれている場合等、大量株式取得者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると客観的かつ合理的な根拠をもって判断される場合を想定しています。

本件対応方針についての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

イオンは、経営方針の変更に際しては、株主の皆さまのために十分な情報提供や検討期間の確保を行う必要があること、経営方針の変更による地域社会への影響等、多くの議論を経て、2024年4月10日開催の当社取締役会において全員一致により決定の上、「当社株式の大量取得行為に関わる対応方針の承認の件」を2024年5月29日開催の第99期定時株主総会に付議し、株主の皆さまの承認を得ております。また、2026年4月9日開催の当社取締役会においても改めて本件対応方針について、総合的に評価を行いました。

独立社外取締役が過半数である当社取締役会は、上記対応方針は、基本方針及び当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

4) その他

i 責任限定契約の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役の各氏と、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役の各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、金1,500万円または法令の定める額のいずれか高い金額を限度とし、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しています。

役員等賠償責任保険契約の概要

イ 被保険者の範囲

当社の取締役、執行役及び一部の国内子会社の取締役、監査役、執行役員等

ロ 保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しています。被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害賠償費用、訴訟費用等が補填されることとなります。

ただし、当該保険契約では免責額を設け当該免責額までの損害は補填の対象としておりません。なお、保険料は全額会社負担としています。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。ただし、取締役の選任は累積投票によらないものとしております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

親子上場に関する考え方

当社では、子会社の経営の自主性・独自性を重視し、分権制によるグループ経営を実践することで、当社グループ全体の企業価値が向上するものと考え、各事業の核となる主要な連結子会社18社（国内13社、海外5社）が証券市場に株式を上場する親子上場の経営体制を敷いています。上場の可否については、特に事業・地域の特性を踏まえた自律的経営により持続的な成長が促進され、資本市場の規律によりその経営の質が向上すると見込まれるかどうかを、個社ごとに十分に検討したうえで決定しております。また、その独立性や少数株主保護の観点から、上場子会社に対し独立社外取締役の選任や独立役員による諮問委員会の設置を要請する等、構造的な利益相反リスクの軽減と上場子会社のガバナンス体制の実効性確保に努めております。

(2) 【役員の状況】

1. 2026年5月25日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は以下のとおりです。

男性 16名 女性 3名（役員のうち女性の比率 15.8%）

取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会議長 指名委員 報酬委員 代表執行役 会長	岡田元也	1951年6月17日生	1979年3月 当社入社 1990年5月 当社取締役就任 1992年2月 当社常務取締役就任 1995年5月 当社専務取締役就任 1997年6月 当社代表取締役社長就任 2003年5月 当社取締役兼代表執行役社長就任 2012年3月 当社グループCEO就任 2020年3月 当社取締役兼代表執行役会長就任(現)	(注) 2	6,479
取締役 代表執行役 社長	吉田昭夫	1960年5月26日生	1983年4月 当社入社 2011年3月 永旺(中国)投資有限公司董事就任 2011年3月 イオンモール(株)中国本部中国開発統括部長 2012年3月 同社中国本部長 2014年4月 同社営業本部長兼中国担当 2014年5月 同社常務取締役就任 2015年2月 同社代表取締役社長就任 2016年3月 当社執行役就任 2016年3月 当社ディベロッパー事業担当 2019年3月 当社代表執行役副社長就任 2019年3月 当社ディベロッパー事業担当兼デジタル事業担当 2020年3月 当社代表執行役社長就任 2020年5月 当社取締役兼代表執行役社長就任(現) 2022年2月 (株)キャンドウ取締役就任(現) 2026年5月 イオンフィナンシャルサービス(株)取締役就任(現)	(注) 2	191
取締役 執行役副社長 中国事業担当	羽生有希	1967年12月23日生	1991年4月 当社入社 2004年9月 AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.管理本部長 2007年11月 永旺商業有限公司副総経理就任 2011年12月 永旺(中国)投資有限公司董事就任 2013年5月 永旺商業有限公司総経理就任 2014年3月 当社執行役就任 2014年3月 当社中国事業最高経営責任者 2014年3月 永旺(中国)投資有限公司董事長・総裁就任 2017年3月 当社執行役就任 2017年3月 当社中国事業担当 2017年5月 AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD. 主席兼董事総経理就任 2020年3月 当社執行役副社長就任(現) 2020年3月 当社デジタル・中国担当 2021年3月 当社デジタル担当 2022年5月 当社取締役就任(現) 2025年3月 当社中国担当 2026年3月 当社中国事業担当(現) 2026年5月 永旺(中国)投資有限公司董事長・総裁就任(現)	(注) 2	68

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役副社長 商品・物流担当	土谷美津子	1963年12月9日生	1986年4月 当社入社 2001年3月 当社マーケティング本部お客さまサービス部長 2003年5月 当社お客さま担当兼CS部長 2006年5月 当社執行役就任 2007年9月 当社グループお客さま・品質管理担当 2008年3月 当社グループ環境担当 2010年5月 ㈱イオンファンタジー代表取締役社長就任 2013年3月 イオンリテール㈱専務執行役員食品商品企画本部長 2013年5月 同社取締役就任 2016年6月 ピオセボン・ジャパン㈱代表取締役社長就任 2019年3月 イオンリテール㈱取締役執行役員副社長近畿カンパニー支社長 2020年3月 同社取締役専務執行役員近畿カンパニー支社長 2022年3月 当社執行役商品担当 2022年3月 イオントップバリュ㈱代表取締役社長就任(現) 2023年3月 当社執行役副社長就任(現) 2024年5月 当社取締役就任(現) 2025年3月 当社商品・物流担当(現)	(注)2	59
取締役 指名委員会議長 報酬委員会議長 監査委員	塚本隆史	1950年8月2日生	1974年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 2002年4月 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ銀行)執行役員就任 2003年3月 ㈱みずほフィナンシャルグループ常務執行役員就任 2004年4月 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ銀行)常務執行役員就任 2006年3月 同行常務取締役就任 2007年4月 同行取締役副頭取就任 2008年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員就任 2008年6月 同社取締役副社長就任 2009年4月 同社取締役社長就任 2011年6月 同社取締役会長就任 2011年6月 ㈱みずほ銀行取締役頭取就任 2013年7月 同行取締役会長就任 2014年4月 みずほフィナンシャルグループ常任顧問就任 2016年6月 一般社団法人日英協会理事長就任 2016年7月 朝日生命保険相互会社社外取締役就任(現) 2017年4月 みずほフィナンシャルグループ名誉顧問就任 2017年5月 当社社外取締役就任(現) 2017年6月 ㈱インターネットイニシアティブ社外取締役就任(現) 2021年6月 古河電気工業㈱社外取締役就任(現) 2023年7月 ㈱みずほフィナンシャルグループ特別顧問就任(現)	(注)2	
取締役 指名委員 報酬委員	ピーター チャイルド	1958年3月25日生	1976年9月 英国原子力公社入社 1980年6月 ミシュラン入社 1984年1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社ロンドン支社 1987年8月 同社ロサンゼルス支社マネージャー 1988年8月 同社ロンドン支社パートナー 1990年8月 同社バリ支社シニアパートナー 2007年4月 同社ロンドン支社シニアパートナー 2015年3月 同社香港支社シニアパートナー 2018年5月 当社社外取締役就任(現)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査委員	キャリアー ユー (注)3	1958年9月30日生	1982年7月 Levy Gee公認会計士事務所入社(ロンドン) 1987年1月 Coopers & Lybrand(現PwC)入社(香港) 1991年9月 PwCバンクーバー マネージャー 1996年11月 PwC香港 パートナー 1996年12月 PwC香港 新卒採用パートナー 2002年7月 PwC中国・香港 小売・消費者リーダー 2004年7月 PwC中国・香港「We care」プログラム代表 2006年1月 PwCグローバル 小売・消費者リーダー 2008年3月 PwCグローバル ガバナンス委員会メンバー 2009年7月 PwC中国・アジア太平洋 小売・消費者リーダー 2019年7月 PwC香港 シニアアドバイザー(現) 2020年5月 当社社外取締役就任(現) 2025年7月 PwC中国 消費者市場業界リーダー(現)	(注)2	
取締役 監査委員会議長	林 眞 琴	1957年7月30日生	1983年4月 東京地方検察庁 検事任官 2001年6月 法務省 刑事局国際課長 2003年4月 法務省 矯正局総務課長 2006年7月 法務省 刑事局総務課長 2008年1月 法務省 大臣官房人事課長 2011年4月 最高検察庁 検事 2012年4月 最高検察庁 総務部長 2013年7月 仙台地方検察庁 検事正 2014年1月 法務省 刑事局長 2018年1月 名古屋高等検察庁 検事長 2020年5月 東京高等検察庁 検事長 2020年7月 検事総長 2022年6月 退官 2022年8月 森・濱田松本法律事務所 客員弁護士(現) 2023年5月 当社社外取締役就任(現) 2023年6月 三井物産(株)社外監査役就任(現) 2023年6月 東海旅客鉄道(株)社外監査役就任(現) 2024年6月 (株)SBI新生銀行社外取締役就任(現) 2026年2月 (株)ONODERA Food Service Holdings社外監査役就任(現)	(注)2	
取締役 監査委員	リシャルル コラス	1953年7月8日生	1975年10月 在日フランス大使館儀典課 1979年8月 ジバンシイ入社 1981年4月 ジバンシイ(日本法人)設立代表取締役就任 1985年9月 シャネル(株)香水・化粧品本部長 1993年8月 シャネルリミテッド(香港)マネージングダイレクター就任 1995年8月 シャネル(株)(日本法人)代表取締役社長就任 2018年12月 シャネル(株)(ロンドン)取締役就任 2018年12月 シャネル(株)(スイス)トラベル・リテール事業責任者 2018年12月 シャネル(株)(日本法人)取締役会長就任 2024年5月 当社社外取締役就任(現) 2026年3月 (株)TASAKIホールディングス取締役兼代表執行役社長 Global CEO(現)	(注)2	
計					6,798

- (注) 1 取締役 塚本隆史、ピーター チャイルド、キャリアー ユー、林眞琴、リシャルル コラスの各氏は社外取締役であります。
当社は指名委員会等設置会社であり、「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。
- 2 取締役の任期は、2025年2月期に係る定時株主総会終結の時(2025年5月)から2026年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 キャリアー ユー氏の登記上の氏名は、「キャリアー イップ」となります。

執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役 会長	岡田元也	1951年6月17日生		同左	6,479
代表執行役 社長	吉田昭夫	1960年5月26日生		同左	191
執行役副社長 中国事業担当	羽生有希	1967年12月23日生		同左	68
執行役副社長 商品・物流担当	土谷美津子	1963年12月9日生		同左	59
執行役副社長 事業・財務戦略担当	四方基之	1973年11月20日生	1996年4月 イオンディライト㈱入社 2006年9月 同社戦略部長 2009年1月 同社国際事業部長兼ステアリングコミッティ統括部長 2009年5月 永旺永楽(中国)物業服務有限公司(現永旺永楽(中国)投資有限公司)董事長就任 2010年9月 イオンディライト㈱国際本部長 2012年5月 同社執行役員中国事業責任者 2016年5月 同社取締役兼執行役員就任 2018年10月 同社グループ戦略担当兼グループ戦略本部長 2019年7月 同社取締役兼常務執行役員グループ戦略・デジタルソリューション統括兼グループ戦略本部長 2020年3月 当社戦略担当 2022年3月 当社執行役就任 2025年3月 当社事業構造改革担当 2026年3月 当社執行役副社長事業・財務戦略担当(現) 2026年5月 イオンディライト㈱取締役就任(現)	(注)1	2
執行役 スーパーマーケット 事業兼首都圏担当	井出武美	1962年4月4日生	1985年3月 当社入社 2001年9月 当社SSM商品本部水産商品開発部長 2003年2月 当社デリカ商品本部売場開発部長 2004年3月 当社SSM商品本部水産商品部長 2008年9月 イオンリテール㈱食品商品本部デリカ商品部長 2011年5月 マックスバリュ東北㈱(現イオン東北㈱)取締役商品本部長就任 2014年5月 ㈱山陽マルナカ(現㈱フジ)代表取締役社長就任 2016年4月 イオンリテール㈱取締役常務執行役員食品商品企画本部長就任 2017年3月 同社専務執行役員南関東カンパニー支社長 2018年3月 同社取締役執行役員副社長営業担当就任 2019年3月 同社代表取締役社長就任 2024年3月 当社執行役就任(現) 2024年3月 当社GMS担当 2025年3月 当社SM担当 2025年5月 ㈱フジ取締役就任(現) 2025年5月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱代表取締役社長就任(現) 2026年3月 当社スーパーマーケット事業兼首都圏担当(現) 2026年5月 ミニストップ㈱取締役就任(現)	(注)1	23
執行役 ディベロッパー 事業担当	大野恵司	1973年3月13日生	1995年4月 当社入社 2009年9月 イオンリテール㈱ジャスコむさし村山店長 2011年2月 同社南関東カンパニー経営企画部長 2012年3月 当社グループお客さまサービス責任者 2013年3月 AEON(Thailand)CO.,LTD.営業本部長 2015年5月 AEON(CAMBODIA)CO.,LTD.取締役社長就任 2021年3月 イオン琉球㈱代表取締役社長就任 2022年7月 AEON CO.(M)BHD.取締役社長就任 2023年3月 当社執行役マレーシア担当就任 2024年5月 イオンモール㈱代表取締役社長就任(現) 2026年3月 当社執行役ディベロッパー事業担当就任(現)	(注)1	21

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
執行役 GMS事業担当	古澤 康之	1972年10月21日生	1995年4月 当社入社 2011年3月 当社戦略部長 2014年5月 永旺商業有限公司総経理就任 2018年2月 まいばすけっと(株)代表取締役社長就任 2021年3月 AEON VIETNAM CO.,LTD. 取締役社長就任 2023年3月 当社執行役就任(現) 2023年3月 当社ベトナム担当 2025年3月 イオンリテール(株)代表取締役社長就任(現) 2025年3月 当社GMS担当 2026年3月 当社GMS事業担当(現)	(注)1	10
執行役 人事・サステナビリティ担当	岡田 尚也 (注)2	1983年8月18日生	2015年1月 イオンリテール(株)入社 2015年11月 当社オーガニック事業プロジェクトチーム 2016年11月 ビオセボン・ジャボン(株)営業部長 2019年3月 同社代表取締役社長就任 2020年1月 イオン・シグナ・スポーツ・ユナイテッド(株)代表取締役社長就任 2022年7月 AEON CO. (M)BHD. 取締役副社長就任 2024年3月 同社取締役社長就任 2024年3月 当社執行役就任(現) 2024年3月 当社マレーシア担当 2026年3月 当社人事・サステナビリティ担当(現) 2026年3月 AEON CO. (M)BHD. 取締役就任(現) 2026年5月 イオンフィナンシャルサービス(株)取締役就任(現)	(注)1	600
執行役 経理担当	江川 敬明	1966年5月3日生	1989年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2014年4月 (株)みずほ銀行横浜営業部長 2015年4月 同行横浜支店長 2017年4月 同行営業第十二部長 2019年4月 同行米州営業第一部長 2021年9月 当社関連企業担当 2022年3月 当社執行役就任(現) 2022年3月 当社財務・経営管理担当 2026年3月 当社経理担当(現) 2026年5月 (株)フジ監査役就任(現) 2026年5月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)取締役就任(現)	(注)1	8
執行役 ベトナム事業担当	手塚 大輔	1975年9月19日生	2002年9月 イオンクレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))入社 2006年6月 イオン総合金融準備(株)(現(株)イオン銀行) 2007年11月 同行企画部統括マネージャー 2011年7月 当社戦略部 2014年3月 当社戦略部長 2016年5月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)代表取締役就任 2017年3月 マックスバリュ関東(株)(現(株)イオンフードスタイル)代表取締役社長就任 2019年3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)代表取締役副社長就任 2021年3月 当社物流担当 2022年3月 イオングローバルSCM(株)代表取締役社長就任 2022年3月 当社執行役就任(現) 2025年3月 AEON VIETNAM CO.,LTD. 取締役社長就任(現) 2025年3月 当社ベトナム担当 2026年3月 当社ベトナム事業担当(現)	(注)1	7

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役 デジタル担当	太田 卓也	1975年4月18日生	2000年4月 2013年12月 2014年7月 2015年4月 2018年4月 2019年4月 2021年4月 2022年3月 2023年9月 2024年3月 2025年4月 2025年4月 2026年3月 2026年3月 2026年3月	プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク(現P & Gジャパン合同会社)入社 ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)コンシューマーカンパニー マーケティング本部ディレクター 同社マーケティング本部長 (株)ベネッセコーポレーションマーケティング戦略部長 同社営業基盤本部長兼ブランド戦略本部長 同社中学生事業本部長 同社中学・高校生事業本部長 ウェルスナビ(株)執行役員CMO就任 同社執行役員COO兼CMO就任 同社取締役COO就任 当社執行役就任(現) 当社顧客創造担当 イオンスマートテクノロジー(株)代表取締役社長就任(現) イオンマーケティング(株)代表取締役社長就任(現) 当社デジタル担当(現)	(注) 1	
執行役 サービス・専門店 事業担当	瀨田 和成	1964年12月30日生	1987年3月 2006年11月 2008年9月 2011年2月 2011年3月 2013年3月 2015年2月 2018年5月 2026年3月	当社入社 (株)ボスフル(現イオン北海道(株))経営企画室長 イオンリテール(株)コントロール本部長 同社北陸信越カンパニー支社長 同社執行役員就任 当社執行役グループ経営管理責任者就任 イオンリテール(株)取締役専務執行役員北関東・新潟カンパニー支社長就任 イオンディライト(株)代表取締役社長兼社長執行役員就任 当社執行役サービス・専門店事業担当就任(現)	(注) 1	3
執行役 マレーシア事業担当	世古 継敏	1969年4月5日生	1993年4月 2015年2月 2018年4月 2021年3月 2022年7月 2022年7月 2024年9月 2026年3月 2026年3月	当社入社 当社グループ人事部長 AEON(CAMBODIA)CO.,LTD.管理本部長 同社取締役社長就任 AEON CO.(M)BHD.取締役副社長就任 AEON BIG (M) SDN.BHD.取締役就任 同社取締役社長就任 AEON CO.(M)BHD.取締役社長就任(現) 当社執行役マレーシア事業担当就任(現)	(注) 1	
計						7,476

(注) 1 執行役の任期は、2027年2月期に係る定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

2 執行役 岡田 尚也は、取締役兼代表執行役会長 岡田 元也の子であります。

2. 2026年5月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性 16名 女性 3名（役員のうち女性の比率 15.8%）

取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会議長 指名委員 報酬委員 代表執行役 会長	岡田元也	1951年6月17日生	1979年3月 当社入社 1990年5月 当社取締役就任 1992年2月 当社常務取締役就任 1995年5月 当社専務取締役就任 1997年6月 当社代表取締役社長就任 2003年5月 当社取締役兼代表執行役社長就任 2012年3月 当社グループCEO就任 2020年3月 当社取締役兼代表執行役会長就任(現)	(注) 2	6,479
取締役 代表執行役 社長	吉田昭夫	1960年5月26日生	1983年4月 当社入社 2011年3月 永旺(中国)投資有限公司董事就任 2011年3月 イオンモール(株)中国本部中国開発統括部長 2012年3月 同社中国本部長 2014年4月 同社営業本部長兼中国担当 2014年5月 同社常務取締役就任 2015年2月 同社代表取締役社長就任 2016年3月 当社執行役就任 2016年3月 当社ディベロッパー事業担当 2019年3月 当社代表執行役副社長就任 2019年3月 当社ディベロッパー事業担当兼デジタル事業担当 2020年3月 当社代表執行役社長就任 2020年5月 当社取締役兼代表執行役社長就任(現) 2026年5月 イオンフィナンシャルサービス(株)取締役就任(現)	(注) 2	191
取締役 執行役副社長 商品・物流担当	土谷美津子	1963年12月9日生	1986年4月 当社入社 2001年3月 当社マーケティング本部お客さまサービス部長 2003年5月 当社お客さま担当兼CS部長 2006年5月 当社執行役就任 2007年9月 当社グループお客さま・品質管理担当 2008年3月 当社グループ環境担当 2010年5月 (株)イオンファンタジー代表取締役社長就任 2013年3月 イオンリテール(株)専務執行役員食品商品企画本部長 2013年5月 同社取締役就任 2016年6月 ビオセボン・ジャパン(株)代表取締役社長就任 2019年3月 イオンリテール(株)取締役執行役員副社長近畿カンパニー支社長 2020年3月 同社取締役専務執行役員近畿カンパニー支社長 2022年3月 当社執行役商品担当 2022年3月 イオントップバリュ(株)代表取締役社長就任(現) 2023年3月 当社執行役副社長就任(現) 2024年5月 当社取締役就任(現) 2025年3月 当社商品・物流担当(現)	(注) 2	59

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 指名委員会議長 報酬委員会議長 監査委員	塚本 隆 史	1950年 8月 2日生	1974年 4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2002年 4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)執行役員就任 2003年 3月 (株)みずほフィナンシャルグループ常務執行役員就任 2004年 4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)常務執行役員就任 2006年 3月 同行常務取締役就任 2007年 4月 同行取締役副頭取就任 2008年 4月 (株)みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員就任 2008年 6月 同社取締役副社長就任 2009年 4月 同社取締役社長就任 2011年 6月 同社取締役会長就任 2011年 6月 (株)みずほ銀行取締役頭取就任 2013年 7月 同行取締役会長就任 2014年 4月 みずほフィナンシャルグループ常任顧問就任 2016年 6月 一般社団法人日英協会理事就任 2016年 7月 朝日生命保険相互会社社外取締役就任(現) 2017年 4月 みずほフィナンシャルグループ名誉顧問就任 2017年 5月 当社社外取締役就任(現) 2017年 6月 (株)インターネットイニシアティブ社外取締役就任(現) 2021年 6月 古河電気工業(株)社外取締役就任(現) 2023年 7月 (株)みずほフィナンシャルグループ特別顧問就任(現)	(注) 2	
取締役 指名委員 報酬委員	ピーター チャイルド	1958年 3月 25日生	1976年 9月 英国原子力公社入社 1980年 6月 ミシュラン入社 1984年 1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社ロンドン支社 1987年 8月 同社ロサンゼルス支社マネージャー 1988年 8月 同社ロンドン支社パートナー 1990年 8月 同社バリ支社シニアパートナー 2007年 4月 同社ロンドン支社シニアパートナー 2015年 3月 同社香港支社シニアパートナー 2018年 5月 当社社外取締役就任(現)	(注) 2	
取締役 監査委員	キャリー ユー (注) 3	1958年 9月 30日生	1982年 7月 Levy Gee公認会計士事務所入社(ロンドン) 1987年 1月 Coopers & Lybrand(現PwC)入社(香港) 1991年 9月 PwCバンクーバー マネージャー 1996年 11月 PwC香港 パートナー 1996年 12月 PwC香港 新卒採用パートナー 2002年 7月 PwC中国・香港 小売・消費者リーダー 2004年 7月 PwC中国・香港「We care」プログラム代表 2006年 1月 PwCグローバル 小売・消費者リーダー 2008年 3月 PwCグローバル ガバナンス委員会メンバー 2009年 7月 PwC中国・アジア太平洋 小売・消費者リーダー 2019年 7月 PwC香港 シニアアドバイザー(現) 2020年 5月 当社社外取締役就任(現) 2025年 7月 PwC中国 消費者市場業界リーダー(現)	(注) 2	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査委員会議長	林 眞 琴	1957年 7月30日生	1983年 4月 東京地方検察庁 検事任官 2001年 6月 法務省 刑事局国際課長 2003年 4月 法務省 矯正局総務課長 2006年 7月 法務省 刑事局総務課長 2008年 1月 法務省 大臣官房人事課長 2011年 4月 最高検察庁 検事 2012年 4月 最高検察庁 総務部長 2013年 7月 仙台地方検察庁 検事正 2014年 1月 法務省 刑事局長 2018年 1月 名古屋高等検察庁 検事長 2020年 5月 東京高等検察庁 検事長 2020年 7月 検事総長 2022年 6月 退官 2022年 8月 森・濱田松本法律事務所 客員弁護士(現) 2023年 5月 当社社外取締役就任(現) 2023年 6月 三井物産(株)社外監査役就任(現) 2023年 6月 東海旅客鉄道(株)社外監査役就任(現) 2024年 6月 (株)SBI新生銀行社外取締役就任(現) 2026年 2月 (株)ONODERA Food Service Holdings社外監査役就任(現)	(注) 2	
取締役 監査委員	リシャルル コラス	1953年 7月 8日生	1975年10月 在日フランス大使館儀典課 1979年 8月 ジバンシイ入社 1981年 4月 ジバンシイ(日本法人)設立代表取締役就任 1985年 9月 シャネル(株)香水・化粧品本部長 1993年 8月 シャネルリミテッド(香港)マネージングダイレクター就任 1995年 8月 シャネル(株)(日本法人)代表取締役社長就任 2018年12月 シャネル(株)(ロンドン)取締役就任 2018年12月 シャネル(株)(スイス)トラベル・リテール事業責任者 2018年12月 シャネル(株)(日本法人)取締役会長就任 2024年 5月 当社社外取締役就任(現) 2026年 3月 (株)TASAKIホールディングス取締役兼代表執行役社長 Global CEO(現)	(注) 2	
計					6,730

- (注) 1 取締役 塚本隆史、ピーター チャイルド、キャリー ユー、林眞琴、リシャルル コラスの各氏は社外取締役であります。
当社は指名委員会等設置会社であり、「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。
- 2 取締役の任期は、2026年2月期に係る定時株主総会終結の時(2026年5月)から2027年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 キャリー ユー氏の登記上の氏名は、「キャリー イップ」となります。

執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役 会長	岡田元也	1951年6月17日生	取締役の状況参照	同左	6,479
代表執行役 社長	吉田昭夫	1960年5月26日生	取締役の状況参照	同左	191
執行役副社長 商品・物流担当	土谷美津子	1963年12月9日生	取締役の状況参照	同左	59
執行役副社長 中国事業担当	羽生有希	1967年12月23日生	1991年4月 当社入社 2004年9月 AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.管理本部長 2007年11月 永旺商業有限公司副総経理就任 2011年12月 永旺(中国)投資有限公司董事就任 2013年5月 永旺商業有限公司総経理就任 2014年3月 当社執行役就任 2014年3月 当社中国事業最高経営責任者 2014年3月 永旺(中国)投資有限公司董事長・総裁就任 2017年3月 当社執行役就任 2017年3月 当社中国事業担当 2017年5月 AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD. 主席兼董事 総経理就任 2020年3月 当社執行役副社長就任(現) 2020年3月 当社デジタル・中国担当 2021年3月 当社デジタル担当 2022年5月 当社取締役就任 2025年3月 当社中国担当 2026年3月 当社中国事業担当(現) 2026年5月 永旺(中国)投資有限公司董事長・総裁就任(現)	(注) 1	68
執行役副社長 事業・財務戦略担当	四方基之	1973年11月20日生	1996年4月 イオンディライト(株)入社 2006年9月 同社戦略部長 2009年1月 同社国際事業部長兼ステアリングコミッティ統括部長 2009年5月 永旺永楽(中国)物業服務有限公司(現永旺永楽(中国)投資有限公司)董事長就任 2010年9月 イオンディライト(株)国際本部長 2012年5月 同社執行役員中国事業責任者 2016年5月 同社取締役兼執行役員就任 2018年10月 同社グループ戦略担当兼グループ戦略本部長 2019年7月 同社取締役兼常務執行役員グループ戦略・デジタルソリューション統括兼グループ戦略本部長 2020年3月 当社戦略担当 2022年3月 当社執行役就任 2025年3月 当社事業構造改革担当 2026年3月 当社執行役副社長事業・財務戦略担当(現) 2026年5月 イオンディライト(株)取締役就任(現)	(注) 1	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
執行役 スーパーマーケット 事業兼首都圏担当	井出 武 美	1962年4月4日生	1985年3月 当社入社 2001年9月 当社S S M商品本部水産商品開発部長 2003年2月 当社デリカ商品本部売場開発部長 2004年3月 当社S S M商品本部水産商品部長 2008年9月 イオンリテール(株)食品商品本部デリカ商品部長 2011年5月 マックスバリュ東北(株)(現イオン東北(株))取締役商品本部長就任 2014年5月 榊山陽マルナカ(現(株)フジ)代表取締役社長就任 2016年4月 イオンリテール(株)取締役常務執行役員食品商品企画本部長就任 2017年3月 同社専務執行役員南関東カンパニー支社長 2018年3月 同社取締役執行役員副社長営業担当就任 2019年3月 同社代表取締役社長就任 2024年3月 当社執行役就任(現) 2024年3月 当社G M S担当 2025年3月 当社S M担当 2025年5月 (株)フジ取締役就任(現) 2025年5月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)代表取締役社長就任(現) 2026年3月 当社スーパーマーケット事業兼首都圏担当(現) 2026年5月 ミニストップ(株)取締役就任(現)	(注) 1	23
執行役 ディベロッパー 事業担当	大野 恵 司	1973年3月13日生	1995年4月 当社入社 2009年9月 イオンリテール(株)ジャスコむさし村山店長 2011年2月 同社南関東カンパニー経営企画部長 2012年3月 当社グループお客さまサービス責任者 2013年3月 AEON(Thailand)CO.,LTD.営業本部長 2015年5月 AEON(CAMBODIA)CO.,LTD.取締役社長就任 2021年3月 イオン琉球(株)代表取締役社長就任 2022年7月 AEON CO.(M)BHD.取締役社長就任 2023年3月 当社執行役マレーシア担当就任 2024年5月 イオンモール(株)代表取締役社長就任(現) 2026年3月 当社執行役ディベロッパー事業担当就任(現)	(注) 1	21
執行役 G M S事業担当	古澤 康 之	1972年10月21日生	1995年4月 当社入社 2011年3月 当社戦略部長 2014年5月 永旺商業有限公司総経理就任 2018年2月 まいばすけっと(株)代表取締役社長就任 2021年3月 AEON VIETNAM CO.,LTD.取締役社長就任 2023年3月 当社執行役就任(現) 2023年3月 当社ベトナム担当 2025年3月 イオンリテール(株)代表取締役社長就任(現) 2025年3月 当社G M S担当 2026年3月 当社G M S事業担当(現)	(注) 1	10
執行役 人事・サステナ ビリティ担当	岡田 尚 也 (注) 2	1983年8月18日生	2015年1月 イオンリテール(株)入社 2015年11月 当社オーガニック事業プロジェクトチーム 2016年11月 ビオセボン・ジャポン(株)営業部長 2019年3月 同社代表取締役社長就任 2020年1月 イオン・シグナ・スポーツ・ユナイテッド(株)代表取締役社長就任 2022年7月 AEON CO.(M)BHD.取締役副社長就任 2024年3月 同社取締役社長就任 2024年3月 当社執行役就任(現) 2024年3月 当社マレーシア担当 2026年3月 当社人事・サステナビリティ担当(現) 2026年3月 AEON CO.(M)BHD.取締役就任(現) 2026年5月 イオンフィナンシャルサービス(株)取締役就任(現)	(注) 1	600

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役 経理担当	江川 敬明	1966年5月3日生	1989年4月 2014年4月 2015年4月 2017年4月 2019年4月 2021年9月 2022年3月 2022年3月 2026年3月 2026年5月 2026年5月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 (株)みずほ銀行横浜営業部長 同行横浜支店長 同行営業第十二部長 同行米州営業第一部長 当社関連企業担当 当社執行役就任(現) 当社財務・経営管理担当 当社経理担当(現) (株)フジ監査役就任(現) ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)取締役就任(現)	(注)1	8
執行役 ベトナム事業担当	手塚 大輔	1975年9月19日生	2002年9月 2006年6月 2007年11月 2011年7月 2014年3月 2016年5月 2017年3月 2019年3月 2021年3月 2022年3月 2022年3月 2025年3月 2025年3月 2026年3月	イオンクレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))入社 イオン総合金融準備(株)(現(株)イオン銀行) 同行企画部統括マネージャー 当社戦略部 当社戦略部長 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)代表取締役就任 マックスバリュ関東(株)(現(株)イオンフードスタイル)代表取締役社長就任 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)代表取締役副社長就任 当社物流担当 イオングローバルS C M(株)代表取締役社長就任 当社執行役就任(現) AEON VIETNAM CO.,LTD.取締役社長就任(現) 当社ベトナム担当 当社ベトナム事業担当(現)	(注)1	7
執行役 デジタル担当	太田 卓也	1975年4月18日生	2000年4月 2013年12月 2014年7月 2015年4月 2018年4月 2019年4月 2021年4月 2022年3月 2023年9月 2024年3月 2025年4月 2025年4月 2026年3月 2026年3月 2026年3月	プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク(現P & Gジャパン合同会社)入社 ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)コンシューマーカンパニー マーケティング本部ディレクター 同社マーケティング本部長 (株)ベネッセコーポレーションマーケティング戦略部長 同社営業基盤本部長兼ブランド戦略本部長 同社中学生事業本部長 同社中学・高校生事業本部長 ウェルснаビ(株)執行役員CMO就任 同社執行役員COO兼CMO就任 同社取締役COO就任 当社執行役就任(現) 当社顧客創造担当 イオンスマートテクノロジー(株)代表取締役社長就任(現) イオンマーケティング(株)代表取締役社長就任(現) 当社デジタル担当(現)	(注)1	
執行役 サービス・専門店 事業担当	濱田 和成	1964年12月30日生	1987年3月 2006年11月 2008年9月 2011年2月 2011年3月 2013年3月 2015年2月 2018年5月 2026年3月	当社入社 (株)ボスフル(現イオン北海道(株))経営企画室長 イオンリテール(株)コントロール本部長 同社北陸信越カンパニー支社長 同社執行役員就任 当社執行役グループ経営管理責任者就任 イオンリテール(株)取締役専務執行役員北関東・新潟カンパニー支社長就任 イオンディライト(株)代表取締役社長兼社長執行役員就任 当社執行役サービス・専門店事業担当就任(現)	(注)1	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
執行役 マレーシア事業担当	世古 継敏	1969年4月5日生	1993年4月 当社入社 2015年2月 当社グループ人事部長 2018年4月 AEON(CAMBODIA)CO.,LTD.管理本部長 2021年3月 同社取締役社長就任 2022年7月 AEON CO.(M)BHD.取締役副社長就任 2022年7月 AEON BIG (M) SDN.BHD.取締役就任 2024年9月 同社取締役社長就任 2026年3月 AEON CO.(M)BHD.取締役社長就任(現) 2026年3月 当社執行役マレーシア事業担当就任(現)	(注)1	
計					7,476

- (注)1 執行役の任期は、2027年2月期に係る定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。
- 2 執行役 岡田 尚也は、取締役兼代表執行役会長 岡田 元也の子であります。

3. 社外取締役との関係

2026年5月27日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役8名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の取締役会は、経営の監督機能という役割を踏まえ、取締役8名のうち5名が社外取締役で構成される予定です。社外取締役と当社との間に特別な利害関係はないことから、当社は社外取締役5名全員を「独立役員」として指定し、東京証券取引所に届け出ています。また、指名委員会と報酬委員会は3名中2名、監査委員会は4名全員を社外取締役とし、3委員会の議長は、全員、社外取締役とすることで、透明性の高い経営を実践しています。

当社では、イオンの基本理念の考え方を共有し、経営者としての経験やそれに準ずる経験・知見を有すること等を定めた「社外取締役候補者の指名基準」、経営陣から独立した判断を下すことができる人物とすることを定めた「社外取締役の独立性基準」のもとに、社外取締役を選任しています。

(社外取締役の選任状況)

氏名	選任の理由
塚本 隆史	大手金融機関の経営者を務め、国際的に活躍され、金融・財務会計分野において高い見識と豊富な経験を有しており、経営全般の透明性と健全性の維持向上及びコーポレート・ガバナンスの向上にあたり助言・指導をいただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
ピーター チャイルド	大手コンサルティング会社において、消費財及び小売グループのリーダーを務める等、リテール分野に関する専門的な知見を有しており、当社のグローバル経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
キャリー ユー	英国、香港、カナダの会計士協会に所属し、大手プロフェッショナルサービス企業において、アジア太平洋地域の小売及び消費者グループのリーダーを務める等、会計及びリテール分野に関して、国際的かつ専門的な知見を有しており、当社のグローバル経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
林 眞琴	東京高等検察庁検事長、検事総長を歴任された弁護士として、法律・コンプライアンスに関する豊富な経験・見識を有しており、リスク管理、法令遵守等コンプライアンス経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
リシャル コラス	欧州・アジアにおいてグローバル企業の事業責任者及び日本法人社長を歴任する等、リテール分野におけるグローバル経営に関する専門的な知見を有しており、当社のグローバル経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。

(3) 【監査の状況】

監査委員会による監査の状況

当社は指名委員会等設置会社であるため、経営監視機能の中心的役割は取締役会及び監査委員会が担っています。監査委員会の構成メンバー全員が社外取締役であり、業務執行からの独立性を一層明確にしております。取締役及び執行役の業務遂行の監査並びに監査報告書の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行います。また、業務執行部門より独立した内部監査部門による職務の補助、外部会計監査人との連携によりその機能向上に努めます。

なお、林 眞琴氏は東京高等検察庁検事長、検事総長を歴任された弁護士として、法律・コンプライアンスに関する豊富な経験・見識を有しております。

塚本 隆史氏は大手金融機関の経営者を務め、国際的に活躍され、金融・財務会計分野において高い見識と豊富な経験を有しております。

キャリー コー氏は英国、香港、カナダの公認会計士協会に所属し、大手コンサルティング会社においてアジア太平洋地域の小売及び消費者グループのリーダーを務める等、会計及びリテール分野に関して、国際的かつ専門的な知見を有しております。

リシャルド コラス氏は欧州・アジアにおいてグローバル企業の事業責任者及び日本法人社長を歴任する等、リテール分野におけるグローバル経営に関する専門的な知見を有しております。

当事業年度における監査委員会の活動状況については、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 4) 取締役会及び各委員会の活動状況 監査委員会の活動状況」に記載しております。

内部監査の状況

当社は、他の業務執行から独立した内部監査担当部署として「経営監査室(専任30名)」を設置しています。また、グループ各社には内部監査部門もしくは内部監査責任者を配置し、グループ全体の監査活動について経営監査室が指導・支援する体制としております。

経営監査室は、当社及びグループ各社の経営目標の効果的達成に資することを目的に、イオン・マネジメントコミッティの承認を得た「内部監査規程」及び「監査計画」に基づき、当社及びグループ各社に対する内部監査を行うとともに、グループ各社の内部監査実施状況をモニタリングすること等を通じ、内部統制システムが有効に機能していることを確認しております。経営監査室は、内部監査に関する国際的な団体である内部監査人協会の基準に則った監査手法を導入し、リスクベース監査を実施し、これをグループ各社へも展開しています。加えて、フォローアップ監査により監査指摘事項の改善状況を確認しております。監査結果については、各報告書を監査委員会の委員及び全執行役・責任者へ直接提出するとともに、イオン・マネジメントコミッティ及び監査委員会を通じて取締役会へ報告を行っております。

また、会計監査人からは監査結果及び監査状況等についての報告を受けるほか、隔週で情報交換を行うことにより適切な監査を行うための連携を強めています。

会計監査の状況

a. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1975年以降

c. 業務を執行した公認会計士

山田 政之

辻 伸介

岡部 幹彦

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士31名、その他53名となっております。

e. 会計監査人の選定方針と理由

監査委員会は、予め定めた会計監査人の評価・再任・選定等に関する基準に基づき、評価を実施し、その評価に基づき会計監査人の選定を行っています。会計監査人の解任又は不再任の必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行います。会計監査人は財務報告の信頼性を確保する業務については適切なコーポレートガバナンスの実現が不可欠であることを認識し、適切な監査の実現に努めています。

f. 監査委員会による監査法人の評価

監査委員会は、会計監査人から年間監査計画、四半期に1度以上の頻度で会計監査及びレビューに関する報告を受けるほか定期的に、または必要に応じて意見・情報交換を行い、監査の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めており、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	156	26	182	36
連結子会社	2,411	16	2,553	44
計	2,567	42	2,736	80

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は、J-SOXに係るコンサルティング業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、リースに関する会計基準の適用に関する助言業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は、リースに関する会計基準の適用に関する助言業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、リースに関する会計基準の適用に関する助言業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツグループ)に対する報酬(aを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		9	-	6
連結子会社	485	187	472	109
計	485	196	472	116

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は税務関連業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、ファイナンシャルアドバイザー業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は税務関連業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、税務関連業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数を検討し、報酬額を決定しております。

e. 監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務の遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等を経営管理部門から説明を受け、検討した結果適切であると判断し、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社の取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定に関する方針

当社の役員の報酬は社外取締役が議長かつ、過半数を占める報酬委員会にて報酬制度の基本方針及び報酬内容を決定することとし、客観的かつ透明性の高いものとなっています。

イ. 報酬ポリシー

- ・当社の役員は、基本理念のもと、絶えず革新し続け果敢に挑戦し、当社グループの持続的な成長に貢献する。
- ・当社の役員は、役員の果たすべき役割と、経営目標の達成度合いに応じた報酬を得る。

(報酬制度の基本方針)

お客さま、従業員、株主さまに理解され支持される公正感が高く透明性のある適切な基準で決定する。
当社グループの中長期の経営戦略及び業績と連動し、経営戦略遂行を強く動機付けできる制度とする。
当社グループの経営を担う人材の確保・維持につながる報酬水準とする。
経済・社会情勢、当社グループの経営環境・業績を踏まえて報酬体系・水準を適時適切に見直すものとする。

ロ. 取締役報酬

取締役には、基本報酬を支給する。

業務の執行を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

ハ. 執行役報酬

基本報酬

役位別に設定した基準金額内で、個別評価に基づき定める。

業績報酬

総現金報酬（基本報酬＋業績報酬）に占める執行役業績報酬のウエイトは、30%から50%程度とする。

株式報酬型ストックオプション

株価や業績と報酬との連動性を高め、継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的に、業績を反映させた株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てる。新株予約権の割り当て数については、役位別基準数に基づき決定する。

業績連動報酬の報酬構成

業績報酬及び株式報酬型ストックオプションは、全社業績報酬と個人別業績報酬による構成とする。

ただし、会長・社長は全社業績と中期経営計画の進捗により評価する。

a. 全社業績報酬

役位別基準金額・割当数に対して、連結業績の達成率に基づく係数により算出し、業績を総合的に勘案し決定する。

b. 個人別業績報酬

役位別基準金額・割当数に対して、中期経営計画に連動した目標達成度による個人別評価に基づく係数により決定する。

業績連動報酬に係る指標・実績

業績報酬及び株式報酬型ストックオプションの支給に係る指標は、事業全体の成長を表す連結営業収益と、総合的な収益力を表すものとして、連結経常利益の達成水準を主な指標とする。業績連動報酬の支給率は、期首に設定した目標達成時に基準金額の100%を支給するものとして、当該年度の業績及び個人別評価に基づき0%から200%の範囲で変動させる。

なお当期の実績は、連結営業収益10兆7,153億円及び連結経常利益2,430億円に基づいて、報酬委員会にて審議・決定いたしました。

役員報酬等の額の決定過程における報酬委員会の活動内容

当社は指名委員会等設置会社であるため、社外取締役が議長かつ、過半数を占める報酬委員会で定めた報酬制度の基本方針及び算定方法に基づき、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容について審議・決定しており、その手続き及び内容は、決定方針に沿うものであると判断しています。決定した取締役・執行役の報酬については、客観性・透明性担保の観点から、報酬委員会より、取締役会に報告しています。

当該事業年度の役員報酬額決定における、報酬委員会の活動状況は以下のとおりです。

- 2025年4月11日 2024年度 執行役業績報酬支給額の審議・決議
2024年度 株式報酬型ストックオプション発行の審議・決議
2025年度 執行役の個人別基本報酬・業績報酬規定額の審議・決議
- 2025年5月28日 2025年度 社外取締役の基本報酬の審議・決議
2025年度 株式報酬型ストックオプション付与数の審議・決議
- 2026年2月10日 2026年度 役員報酬制度改定について審議
2026年度 グループ会社役員への株式報酬制度導入について審議
- 2026年4月9日 2025年度 執行役業績報酬支給額の審議・決議
2025年度 株式報酬型ストックオプション発行の審議・決議
2026年度 執行役の個人別基本報酬・業績報酬規定額の審議・決議

役員の報酬等の額

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績報酬	
取締役 (社外役員を除く。)					
執行役	1,184	534	363	285	17
社外役員	102	102			5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	ストック オプション	業績報酬
岡田 元也 (執行役)	133	提出会社	54	40	38
吉田 昭夫 (執行役)	172	提出会社	64	54	52
土谷 美津子 (執行役)	103	提出会社	41	35	26

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

1. 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社である当社の株式の保有状況

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資目的の株式を投資株式とし、投資株式以外を政策保有株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、同じ地域社会の様々なステークホルダーの皆様とともに発展し、長期的な視点に立った価値創造を伴う持続的な成長を志向しています。このような視点から、当社は、業務提携、取引・協業関係の構築、維持・強化等により、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される株式を政策的に保有しております。政策保有株式については、毎年1回4月に、取締役会において、中長期的な企業価値向上の視点で将来的な投資目的の実現見通しを踏まえた保有効果や投資リターンを踏まえた投資の経済合理性を検証し、その意義が乏しいと判断される株式については市場への影響等を勘案しつつ売却します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	29	962
非上場株式以外の株式	56	113,555

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	2,889	資本業務提携先との協業関係の強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	10
非上場株式以外の株式	3	242

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)クスリのアオキホールディングス	9,720,100	9,444,000	中長期的なドラッグストア戦略を進めるうえでの選択肢を確保するため 株式の増加は、持株比率の希薄化対応のため	無
	39,502	29,484		
D C M ホールディングス(株)	10,773,396	10,773,396	資本業務提携先として、ホームセンター事業に関する情報交換等を通じ、取引・協業関係を構築・維持・強化するため	有
	18,357	14,738		
京成電鉄(株)	10,419,100	9,226,600	資本業務提携先として、商業施設・駅近隣施設等の開発及び不動産事業における共同取り組み、イオンの持つ決済手段の連携、両社のアセット・媒体を活用したプロモーション・イベント等を通じ、中長期的に取引・協業関係を構築・維持・強化するため 株式の増加は、資本業務提携契約に基づき協業関係を強化するため	有
	14,128	13,226		
(株)ハローズ	1,822,900	1,822,900	小売事業を中心とした各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無
	8,941	7,227		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,710	1,010,710	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	7,227	4,221		
日本航空(株)	1,813,600	1,813,600	業務提携先として、JALマイルと電子マネーWAONが連携したカードの発行、商品販売における協力、緊急時における相互サポート等を通じ、取引・協業関係を構築・維持・強化するため	有
	5,854	4,681		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,521,110	1,521,110	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	4,515	2,894		
(株)千葉銀行	1,252,272	1,252,272	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	2,914	1,694		
(株)ワコールホールディングス	628,500	628,500	小売事業を中心とした各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	2,854	3,184		
(株)八十二長野銀行	721,245	721,245	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	1,499	695		
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	214,524	214,524	小売事業を中心とした各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	1,383	799		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	162,678	162,678	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	975	616		
(株)百五銀行	505,910	505,910	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	860	355		
大和ハウス工業(株)	100,000	100,000	小売事業・ディベロッパー事業を中心とした各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	564	493		
(株)しずおかフィナンシャルグループ	166,485	166,485	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	523	253		
(株)タカキュー	4,998,000	8,098,000	過去に資本業務提携を締結していたため	無
	409	1,012		
(株)りそなホールディングス	185,700	185,700	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	354	216		
三井住友トラストグループ(株)	61,072	61,072	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	334	233		
(株)三十三フィナンシャルグループ	50,996	50,996	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	321	113		

銘柄	当事業年度		保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)七十七銀行	19,159	19,159	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	188	85		
(株)千葉興業銀行	67,592	67,592	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	165	95		
片倉工業(株)	48,000	48,000	小売事業・ディベロッパー事業を中心とした各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	151	102		
(株)南都銀行	18,795	18,795	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	143	65		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	67,866	22,622	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	138	61		
(株)大垣共立銀行	18,815	18,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無
	128	41		
(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ	36,000	36,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	115	57		
(株)CCIGグループ	100,000	10,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無
	105	52		
タキヒヨー(株)	47,520	47,520	小売事業を中心とした各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	104	67		
(株)岡三証券グループ	100,000	100,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	99	63		
(株)山形銀行	33,815	33,815	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	92	46		
(株)百十四銀行	8,442	8,442	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	82	27		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,014	59,014	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	79	37		
(株)京都フィナンシャルグループ	19,908	19,908	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	77	43		
クロスプラス(株)	50,000	50,000	小売事業を中心とした各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	73	47		
(株)十六フィナンシャルグループ	5,394	5,394	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	55	24		
(株)山陰合同銀行	28,350	28,350	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	50	35		
(株)滋賀銀行	4,800	4,800	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	43	22		
(株)阿波銀行	5,400	5,400	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	32	15		
(株)あいちフィナンシャルグループ	4,657	4,657	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	30	12		
(株)ツカモトコーポレーション	17,453	17,453	小売事業を中心とした各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	24	20		
(株)京葉銀行	8,406	8,406	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	18	6		
ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	小売事業を中心とした各事業における取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	8	4		
(株)ファーストリテイリング	100	100	業界動向の把握のため	無
	6	4		
(株)東邦銀行	8,000	8,000	金融取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	5	2		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)資生堂	1,241	1,241	小売事業を中心とした各事業における取引・ 協業関係の構築・維持・強化のため	有
	4	3		
シャープ(株)	2,000	2,000	小売事業を中心とした各事業における取引・ 協業関係の構築・維持・強化のため	無
	1	1		
(株)しまむら	300	100	業界動向の把握のため	無
	1	0		
(株)コスモス薬品	100	200	業界動向の把握のため	無
	0	1		
(株)ニトリホール ディングス	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	1		
(株)ブルーゾーン ホールディング ス	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
(株)イズミ	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
(株)アークス	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
(株)パローホール ディングス	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
(株)セブン&ア イ・ホールディ ングス	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
アクシアル リ テイリング(株)	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
楽天グループ(株)	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
(株)ツルハホール ディングス		13,205,200		無
		121,170		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。当社では、事業年度末を基準日として、保有している政策保有株式について、毎年、取締役会において、中長期的な企業価値向上の視点で保有目的や経済合理性を検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

2. 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が次に大きい会社である(株)ツルハの株式の保有状況

投資株式の区分の基準及び考え方

(株)ツルハは、投資株式について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の投資株式を純投資以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

業務提携、取引の維持・強化等事業活動を行う上で必要があると判断される場合に限り、上場株式を保有します。但し保有の意義が希薄と判断される政策保有株式については、順次売却し、縮減していくことを基本方針とします。

取締役会は、毎年個別の保有株式について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やコストが資本コストに見合っているかを検証し、保有継続の可否及び株式数の見直しを実施します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	103
非上場株式以外の株式	1	19,751

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)クスリのアオキホールディングス	4,860,000 19,751	将来の業界の動向等を考慮し、中長期的な関係を維持するため保有しております。	無

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。取締役会は、毎年個別の保有株式について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証しており、2026年2月28日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年3月1日から2026年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年3月1日から2026年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7 1,258,383	7 1,350,037
コールローン	1,514	1,396
受取手形及び売掛金	1, 5 1,856,384	1 1,887,611
有価証券	2, 5, 7 874,398	2, 5, 7 1,289,102
棚卸資産	3 649,955	3 829,524
営業貸付金	5, 9, 11 595,895	9, 11 663,896
銀行業における貸出金	10, 11 3,022,476	10, 11 3,197,412
その他	5, 6 569,237	6 598,660
貸倒引当金	134,719	139,936
流動資産合計	8,693,526	9,677,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 1,760,663	5 1,880,897
工具、器具及び備品（純額）	278,436	319,675
土地	5 1,090,370	5 1,138,073
リース資産（純額）	99,698	126,718
建設仮勘定	72,807	114,055
その他（純額）	297,628	362,136
有形固定資産合計	4 3,599,604	4 3,941,556
無形固定資産		
のれん	154,413	270,803
商標権	583	37,134
ソフトウェア	193,303	215,412
リース資産	26,021	25,837
その他	41,826	47,148
無形固定資産合計	416,147	596,336
投資その他の資産		
投資有価証券	6, 8 326,209	6, 8 263,609
退職給付に係る資産	70,242	100,707
繰延税金資産	164,381	174,536
差入保証金	6 368,322	6 426,906
店舗賃借仮勘定	4,609	4,116
その他	195,097	188,323
貸倒引当金	4,822	4,140
投資その他の資産合計	1,124,039	1,154,058
固定資産合計	5,139,792	5,691,952
資産合計	13,833,319	15,369,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082,565	1,475,963
銀行業における預金	5,196,949	5,474,093
短期借入金	⁵ 427,829	⁵ 370,857
1年内返済予定の長期借入金	⁵ 395,332	⁵ 469,807
1年内償還予定の社債	189,310	170,517
コマーシャル・ペーパー	9,344	5,932
リース債務	75,635	75,278
未払法人税等	62,790	71,703
契約負債	217,954	241,631
賞与引当金	41,941	50,817
店舗閉鎖損失引当金	12,432	17,273
ポイント引当金	8,362	7,967
設備関係支払手形	57,227	56,013
その他	⁵ 665,986	⁵ 797,694
流動負債合計	8,443,663	9,285,550
固定負債		
社債	937,626	1,105,261
長期借入金	⁵ 1,479,593	⁵ 1,845,194
リース債務	317,999	406,360
繰延税金負債	9,541	27,223
役員退職慰労引当金	266	183
店舗閉鎖損失引当金	10,918	9,149
偶発損失引当金	152	26
利息返還損失引当金	1,172	698
退職給付に係る負債	17,279	19,346
資産除去債務	130,080	142,367
長期預り保証金	⁵ 269,985	⁵ 275,444
保険契約準備金	42,753	97
その他	37,015	48,487
固定負債合計	3,254,384	3,879,840
負債合計	11,698,047	13,165,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	298,350	338,309
利益剰余金	436,709	473,986
自己株式	13,288	6,607
株主資本合計	941,779	1,025,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,199	1,583
繰延ヘッジ損益	788	12,764
為替換算調整勘定	98,415	151,417
退職給付に係る調整累計額	15,091	26,959
その他の包括利益累計額合計	121,495	192,725
新株予約権	1,321	1,751
非支配株主持分	1,070,674	984,094
純資産合計	2,135,271	2,204,267
負債純資産合計	13,833,319	15,369,658

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)
営業収益		
売上高	8,829,564	9,355,439
総合金融事業における営業収益	467,023	486,237
その他の営業収益	838,289	873,665
営業収益合計	<u>1 10,134,877</u>	<u>1 10,715,342</u>
営業原価		
売上原価	6,313,968	6,706,260
総合金融事業における営業原価	66,173	98,705
営業原価合計	<u>6,380,141</u>	<u>6,804,966</u>
売上総利益	<u>2 2,515,596</u>	<u>2 2,649,178</u>
営業総利益	<u>3 3,754,736</u>	<u>3 3,910,376</u>
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	137,815	137,561
貸倒引当金繰入額	87,788	88,754
従業員給料及び賞与	1,232,480	1,290,190
賞与引当金繰入額	41,941	50,817
法定福利及び厚生費	214,514	223,714
水道光熱費	233,051	231,517
減価償却費	326,007	342,061
修繕維持費	219,879	226,840
地代家賃	451,159	464,196
のれん償却額	16,768	19,554
その他	555,581	564,707
販売費及び一般管理費合計	<u>3,516,989</u>	<u>3,639,916</u>
営業利益	<u>237,747</u>	<u>270,459</u>
営業外収益		
受取利息	5,759	5,451
受取配当金	5,936	3,513
持分法による投資利益	6,338	9,143
テナント退店違約金受入益	2,128	1,904
貸倒引当金戻入額	300	735
その他	19,169	16,830
営業外収益合計	<u>39,634</u>	<u>37,577</u>
営業外費用		
支払利息	43,122	51,376
その他	10,035	13,629
営業外費用合計	<u>53,158</u>	<u>65,005</u>
経常利益	<u>224,223</u>	<u>243,031</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	4 6,334	4 1,272
投資有価証券売却益	5 24,480	1,164
関係会社株式売却益	16	6 16,024
段階取得に係る差益		7 69,086
その他	4,967	4,385
特別利益合計	35,798	91,933
特別損失		
減損損失	8 61,244	8 97,486
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13,069	9,567
固定資産除却損	9 3,261	9 4,707
店舗閉鎖損失	2,012	3,153
関係会社株式売却損	10 2,091	10 9,387
貸倒関連費用	11 9,945	
その他	4,703	3,205
特別損失合計	96,328	127,507
税金等調整前当期純利益	163,693	207,457
法人税、住民税及び事業税	102,159	101,442
法人税等調整額	8,189	18,521
法人税等合計	93,970	82,921
当期純利益	69,722	124,536
非支配株主に帰属する当期純利益	42,553	51,858
親会社株主に帰属する当期純利益	27,168	72,677

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	69,722	124,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,115	25,407
繰延ヘッジ損益	5	22,051
為替換算調整勘定	58,672	40,822
退職給付に係る調整額	12,585	15,161
持分法適用会社に対する持分相当額	95	131
その他の包括利益合計	1 6,041	1 52,759
包括利益	75,764	177,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,943	143,907
非支配株主に係る包括利益	67,820	33,388

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	288,337	425,596	20,543	913,399
会計方針の変更による累積的影響額			15,659		15,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	288,337	441,256	20,543	929,059
当期変動額					
剰余金の配当			32,570		32,570
親会社株主に帰属する当期純利益			27,168		27,168
自己株式の取得				13	13
自己株式の処分		10,305		7,268	17,574
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		293			293
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			854		854
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	10,012	4,546	7,254	12,720
当期末残高	220,007	298,350	436,709	13,288	941,779

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	68,233	417	67,154	4,916	140,720	1,155	1,031,925	2,087,201
会計方針の変更による累積的影響額								15,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,233	417	67,154	4,916	140,720	1,155	1,031,925	2,102,861
当期変動額								
剰余金の配当								32,570
親会社株主に帰属する当期純利益								27,168
自己株式の取得								13
自己株式の処分								17,574
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								293
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高								854
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,033	371	31,261	10,175	19,224	166	38,748	19,689
当期変動額合計	61,033	371	31,261	10,175	19,224	166	38,748	32,410
当期末残高	7,199	788	98,415	15,091	121,495	1,321	1,070,674	2,135,271

当連結会計年度(自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	298,350	436,709	13,288	941,779
当期変動額					
剰余金の配当			35,683		35,683
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,677		72,677
自己株式の取得				844	844
自己株式の処分		19,364		7,525	26,889
新株の発行		247,159			247,159
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動		226,564			226,564
連結子会社の減少に伴 う利益剰余金増加高			282		282
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	39,959	37,276	6,680	83,916
当期末残高	220,007	338,309	473,986	6,607	1,025,696

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,199	788	98,415	15,091	121,495	1,321	1,070,674	2,135,271
当期変動額								
剰余金の配当								35,683
親会社株主に帰属する 当期純利益								72,677
自己株式の取得								844
自己株式の処分								26,889
新株の発行								247,159
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動								226,564
連結子会社の減少に伴 う利益剰余金増加高								282
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	5,616	11,975	53,001	11,867	71,229	429	86,579	14,920
当期変動額合計	5,616	11,975	53,001	11,867	71,229	429	86,579	68,995
当期末残高	1,583	12,764	151,417	26,959	192,725	1,751	984,094	2,204,267

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	163,693	207,457
減価償却費	345,291	362,945
のれん償却額	16,768	19,554
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,582	6,200
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	1,629	473
賞与引当金の増減額(は減少)	5,809	777
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	800	113
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8,503	9,061
受取利息及び受取配当金	11,696	8,964
支払利息	43,122	51,376
為替差損益(は益)	527	2,477
持分法による投資損益(は益)	6,338	9,143
固定資産売却益	6,334	1,272
固定資産売却却損	4,778	7,036
減損損失	61,244	97,486
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	23,665	1,154
関係会社株式売却損益(は益)	2,075	6,637
段階取得に係る差損益(は益)		69,086
売上債権の増減額(は増加)	72,587	107,562
棚卸資産の増減額(は増加)	17,234	19,261
営業貸付金の増減額(は増加)	1,508	4,062
銀行業における貸出金の増減額(は増加)	359,373	174,561
仕入債務の増減額(は減少)	392	216,381
銀行業における預金の増減額(は減少)	663,716	277,144
その他の資産・負債の増減額	145,780	173,443
その他	31,826	43,159
小計	685,374	1,263,608
利息及び配当金の受取額	15,312	13,572
利息の支払額	42,497	48,336
法人税等の支払額	91,971	102,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,218	1,126,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	25,762	7,731
有価証券の売却及び償還による収入	27,385	17,643
銀行業における有価証券の取得による支出	482,550	924,976
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	242,422	398,943
固定資産の取得による支出	465,958	528,536
固定資産の売却による収入	11,978	6,092
投資有価証券の取得による支出	119,757	4,952
投資有価証券の売却による収入	42,209	14,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 23,253	1,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,353	2 13,587
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		3 26,820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	23,301	7
差入保証金の差入による支出	38,428	10,319
差入保証金の回収による収入	64,863	40,194
預り保証金の受入による収入	23,894	23,923
預り保証金の返還による支出	23,936	21,668
支配喪失会社からの貸付金の回収による収入	219,100	
その他	44,328	76,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	478,810	1,088,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	150,954	70,860
長期借入れによる収入	623,148	783,195
長期借入金の返済による支出	356,434	458,142
社債の発行による収入	163,694	308,980
社債の償還による支出	160,893	191,871
自己株式の取得による支出	13	117
非支配株主からの払込みによる収入	3,274	3,435
非支配株主への払戻による支出	3,185	80,113
リース債務の返済による支出	72,689	82,777
配当金の支払額	32,570	35,683
非支配株主への配当金の支払額	27,468	24,609
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,213	4,437
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,051	106,754
その他	13,811	9,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	881	40,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,718	13,007
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	108,008	91,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,064,093	1,172,102
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,172,102	1 1,263,123

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数

連結子会社数 312社

なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 連結範囲の異動

以下の23社を新たに連結子会社としました。

設立：

イオンヘルステック(株)

ATS PICO Holdings Company Limited

ATS PICO (Bangkok) Company Limited

ATS PICO (Samut Sakhon) Company Limited

AEON360 SDN.BHD.

イオンCREソリューションズ(株)

PT.ADN ARTISAN ACADEMY

株式取得：

(株)ジョイフルサン

(株)セイブ

(株)ツルハホールディングス

(株)ツルハ

(株)くすりの福太郎

(株)ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本

(株)レデイ薬局

(株)杏林堂グループ・ホールディングス

(株)杏林堂薬局

(株)ドラッグイレブン

(株)ツルハグループマーチャンダイジング

(株)ツルハフィナンシャルサービス

(株)ツルハ酒類販売

蘇州市越永物業服務有限公司

AEON DELIGHT (ASIA) LIMITED

AEON ENTERTAINMENT VIETNAM CO.,LTD.

以下の17社を連結から除外しました。

合併：

イオンスーパーセンター(株)

イオンリテールストア(株)

(株)エムエス青果センター

しみずスタッフ(株)

(株)マルナカツーリスト

(株)サニーTSUBAKI

(株)サビアコーポレーション

(株)ボンテ

ACSリース(株)

(株)横浜インポートマート

清算：

山崎商業開発(株)
Aeon Maxvalu (Guangzhou) Co.,Ltd.
U-Com China Co.,Ltd.
イオン・シグナ・スポーツ・ユナイテッド(株)

売却：

(株)鹿児島サンライズファーム
(有)月野セントラルファーム
イオン・アリアンツ生命保険(株)

以下の5社は当連結会計年度において、社名変更しております。

AEON Consumer Finance Company Limited (旧社名：Post and Telecommunication Finance Company Limited)
ATS PICO Holdings Company Limited (旧社名：ATS PICO Holding Company Limited)
AEON Asset Management Corporation (旧社名：AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.)
AEON DELIGHT (ASIA) LIMITED (旧社名：SERCO GROUP (HK) LIMITED)
AEON TOPVALU (SHANGHAI) COMPANY LIMITED (旧社名：AEON TOPVALU (CHINA) CO.,LTD.)

(3) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社数 13社

非連結子会社名：

(株)フジモーターズ
(株)フジ・ハートデリカ
(株)フジ・ハートクリーン
(株)フジファーム
(株)FNクリーン
(株)フジ・レンタリース
(株)フジすまいるファーム飯山
(株)シーズ
ウエルシアオアシス(株)
ウエルシアケアトランスポート(株)
Tsuruha (Thailand) Co.,Ltd.
TSURUHA VIETNAM JOINT STOCK COMPANY
TSURUHA DRUGSTORE VIETNAM CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社数 21社

(2) 持分法を適用した主要な関連会社名

主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

以下の2社を新たに持分法適用関連会社としております。

設立：

蘇州市盛永物業服務有限公司

株式取得：

(株)ツルハホールディングス

以下の7社を持分法適用関連会社から除外しております。

売却：

(株)U-any

(株)ザグザグ

清算：

Retail Support (Thailand) Co.,Ltd.

連結子会社へ移行：

(株)レデイ薬局

(株)ツルハホールディングス

蘇州市越永物業服務有限公司

非連結子会社へ移行：

(株)シーズ

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株)フジモーターズ他17社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。

AFSコーポレーション(株)他9社 3月31日

TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD. 6月30日

AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.他118社12月31日

(2) 上記に記載した130社のうち、AFSコーポレーション(株)他15社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。又、他の114社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

棚卸資産

a 商品

主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)でありませんが、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

b 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(営業店舗) 20～39年

(事務所) 30～50年

(建物附属設備) 2～18年

(構築物) 2～44年

工具、器具及び備品 2～20年

その他

(車両運搬具) 4～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国内連結子会社は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(2007年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

使用権資産(有形固定資産その他)

在外連結子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリース取引を使用権資産として計上しており、減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、総合金融事業を営む一部の在外子会社では国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、期末日時点における信用リスクに応じて必要額を計上しております。

なお、銀行業を営む連結子会社は予め定めている償却・引当基準に則り、主として次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部門等が査定結果を監査しております。

賞与引当金

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員及び時間給制従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社が実施するポイント制度において、商品の販売以外で顧客に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

一部の連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

偶発損失引当金

一部の連結子会社は、将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

金融サービスを営む一部の連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益認識

小売事業を営む一部の連結子会社は、店舗及びネットスーパー等のEコマースにおいて、主に食品、日用品、衣料品、医薬品、雑貨等の商品の販売を行っており、顧客に対して当該商品の引渡を行う履行義務を負っております。店舗での商品の販売については、通常、商品を引き渡した時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。なお、これらの商品の販売のうち、消化仕入等、当社の連結子会社の役割が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。Eコマースでの商品の販売については、出荷時から当該商品等の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、当該商品の出荷時に収益を認識しております。

ポイント制度に係る収益認識

一部の連結子会社が実施するポイント制度においては、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定されたポイントの独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントの使用時及び失効時に収益を認識しております。

商業施設の運営に係る収益認識

ディベロッパー事業を営む一部の連結子会社は、テナントとの出店契約に基づき、当該連結子会社が運営する商業施設の管理者として、施設管理業務、設備に関する維持管理業務、テナントの便益となる販売促進活動等を実施する履行義務を負っております。これらのサービスは、履行義務の充足につれてテナントへサービスが提供されるため、テナントとの契約期間にわたり、主に時の経過に基づき収益を認識しております。なお、顧客との出店契約に基づく不動産賃貸取引に係る履行義務については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき収益を認識しております。

金融サービスに係る収益認識

金融事業を営む一部の連結子会社は、クレジットカード業務、電子マネー業務、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務等の金融サービスに係る役務の提供を行っており、顧客に対して当該役務の提供を行う履行義務を負っております。これらの役務の提供については、主に約束した財又はサービスを顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規程に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年~20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。のれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりであります。

(株)ツルハホールディングス	141,989百万円	20年
イオンモール(株)(旧(株)ダイヤモンドシティ)	55,625百万円	20年
ウエルシアホールディングス(株)	54,024百万円	20年
オリジン東秀(株)	41,903百万円	20年
AEON Consumer Finance Company Limited (旧Post and Telecommunication Finance Company Limited)	22,217百万円	20年
(株)イオン銀行	21,810百万円	20年

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、見積り特有の不確実性により、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	3,599,604	3,941,556
無形固定資産	416,147	596,336
投資その他の資産 その他	160,242	157,595

投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であります。

なお、連結損益計算書に計上された減損損失の詳細については、「(連結損益計算書関係) 8 減損損失」に記載のとおりであります。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、主要な固定資産として、ショッピングセンターをはじめ、様々な業態の商業施設を国内外に保有しております。連結貸借対照表に計上された固定資産の減損の検討及び金額の算出における、資産のグループングの方法及び回収可能価額の算定方法、並びに減損損失の認識に至った経緯については、「(連結損益計算書関係) 8 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、海外の資産グループについては、国際財務報告基準に準拠した方法によっております。

主要な仮定

減損損失の認識及び使用価値の算定における将来キャッシュ・フローの見積りについては、主として経営者により承認された中長期計画の前提となった数値を基礎とし、現在の使用状況及び合理的な使用計画、追加投資計画等を考慮することとしております。中長期計画の前提となった数値は、経営者の判断を伴う主要な仮定の影響を受けますが、これらの主要な仮定として、将来の売上収益の成長予測、テナント賃料や稼働率の予測、売上原価、人件費や家賃、光熱費等の販売管理費の変動予測等に、店舗の周辺環境の変化や人口動態、原材料価格や物流コストの変動及び店舗のリニューアル、テナントの出退店、販促活動等を考慮して織り込んでおります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの主要な見積り及び仮定には、物価やエネルギー価格、為替の動向等、不確実性が高い要素が含まれており、予測を大きく上回る経済的な外部環境の変化やそれに対応するための事業戦略の変更等により、将来キャッシュ・フローの見積りの見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	164,381	174,536

なお、連結貸借対照表に計上された繰延税金資産の金額の主な原因別内訳については、「(税効果会計関係)」に記載のとおりであります。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌連結会計年度より当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用する予定であります。これに伴い、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税に関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

繰延税金資産の計上にあたっては、グループ通算制度適用会社(通算法人)については、法人税(国税)は通算グループ全体で、地方税は各通算法人単位で、それ以外の連結子会社については各社において、企業会計基準適用指針第26号による企業分類に基づき、当連結会計年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金が、将来の税負担額を軽減する効果を有するかどうかで回収可能性を判断し、当該効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の算出に用いる税率は、期末日時点において制定、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、一時差異が解消する又は繰越欠損金を使用される期に適用されると予想される税率を用いております。

主要な仮定

将来の税負担額を軽減する効果を有するかどうかの判断については、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかで判断しておりますが、その過程において、将来の一時差異等加減算前課税所得の金額及び発生時期の見積り、一時差異の解消時期の見積り等の一定の見積りを行っております。これらの見積りについては、主として経営者により承認された中長期計画の前提となった数値を基礎とし、当社グループ内で用いている予算、過去の実績、将来の経営環境のほか、当社グループ内での経営統合や事業再編等により見込まれる効果等を考慮して算定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの主要な見積り及び仮定には、物価やエネルギー価格、為替の動向等、不確実性が高い要素が含まれており、予測を大きく上回る経済的な外部環境の変化やそれに対応するための事業戦略の変更のほか、当社グループ内での経営統合や事業再編等により、課税所得の見積り額や税効果の企業分類等に変更が生じ、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が発生する可能性があります。また、税制改正等により適用する実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金(流動資産)	134,719	139,936

なお、連結貸借対照表に計上された金融商品に係る貸倒引当金の金額の内訳については、「(金融商品関係)」に記載のとおりであります。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、主要な債権として、総合金融事業を営む当社の一部の連結子会社の扱うクレジットカード、住宅ローン、個品割賦等の各種金融サービスに伴う営業債権を保有しており、当該営業債権等の貸倒れによる損失に備えて貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の算出方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金」に記載のとおりであります。

主要な仮定

総合金融事業の営業債権については、商品種類や返済状況等に基づく債権区分毎に、過去に有していた営業債権と同程度の損失が発生すると仮定しております。また、予想信用損失に基づく減損モデルを適用している一部の在外子会社の将来予測においては、過去の貸倒実績とマクロ経済指標等の相関関係及びその見通しに関する仮定を含んでおります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの主要な見積り及び仮定について、各国の経済環境等の予測を大きく上回る変化により当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、総合金融事業の営業債権を含む金融商品のリスクの内容やリスク管理体制については、「(金融商品関係)」に記載しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が14,045百万円減少しており、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高が15,659百万円増加しております。また、前連結会計年度の連結損益計算書において、法人税等調整額が1,614百万円増加しており、親会社株主に帰属する当期純利益が1,614百万円減少しております。

なお、1株当たり情報においては、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ0円63銭減少しております。当社は、2025年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割の影響を考慮して算定しております。当該株式分割を考慮しない場合の、前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の減少額はそれぞれ1円88銭であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(1) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「商標権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「無形固定資産」に区分掲記しております。上記の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、「無形固定資産」の「その他」に表示していた42,410百万円は、「商標権」583百万円及び「その他」41,826百万円として組み替えております。

(2) 連結損益計算書関係

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めておりました「関係会社株式売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「特別利益」に区分掲記しております。上記の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、「特別利益」の「その他」に表示していた4,984百万円は、「関係会社株式売却益」16百万円及び「その他」4,967百万円として組み替えております。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし

ております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた45,682百万円は、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」1,353百万円、「その他」44,328百万円として組み替えております。

(追加情報)

(1) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」という。)を導入していましたが、2025年3月をもって終了しております。

ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において、198百万円、257,100株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は、前連結会計年度末650百万円であります。当連結会計年度においては、自己株式及び長期借入金の計上はありません。

なお、当社は、2025年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該自己株式数を算出しております。当該株式分割を考慮しない場合の、前連結会計年度末の自己株式数は85,700株であります。

(2) 連結子会社Post and Telecommunication Finance Company Limitedにおける不適切な会計処理

当社の連結子会社であるPost and Telecommunication Finance Company Limitedにおいて、持分取得前の不適切な会計処理の発覚に伴う修正額は、当連結会計年度において一括して計上しております。この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、税金等調整前当期純利益が3,883百万円減少しております。

なお、同社は2025年10月24日付でAEON Consumer Finance Company Limitedに商号変更しております。

(連結貸借対照表関係)

1 顧客との契約から生じた債権

顧客との契約から生じた債権については、「受取手形及び売掛金」に計上しております。顧客との契約から生じた債権の金額は、「(収益認識関係) 4.当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報 (1) 契約負債の残高等」に記載しております。

2 有価証券の内訳

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
銀行業における有価証券	768,296百万円	1,097,389百万円
銀行業における買入金銭債権	79,348	188,214
保険業における有価証券	15,049	
その他	11,703	3,498
計	874,398	1,289,102

3 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
商品	635,437百万円	815,310百万円
原材料及び貯蔵品	14,517	14,214
計	649,955	829,524

4 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
	3,563,323百万円	3,889,817百万円

5 担保に供している資産及び対応する債務

前連結会計年度(2025年2月28日)

(担保に供している資産)

建物等	18,962百万円
土地	22,095
有価証券	189,583
売掛金及び営業貸付金	4,021
流動資産 その他(注)	20,791
計	255,454

(注)デリバティブ取引に係る差入保証金であります。

(対応する債務)

短期借入金	3,600百万円
流動負債 その他	9,532
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	223,994
預り保証金(1年内返済予定分を含む)	883
計	238,010

当連結会計年度(2026年2月28日)

(担保に供している資産)

建物等	14,687百万円
土地	16,551
有価証券	207,016
計	238,254

(対応する債務)

短期借入金	128百万円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	199,010
預り保証金(1年内返済予定分を含む)	662
計	199,801

6 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
投資有価証券	14百万円	13百万円
差入保証金(1年内償還予定分含む)	25	25
計	39	38

7 銀行業を営む連結子会社が為替決済等の担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
現金及び預金	67百万円	67百万円
有価証券	52,898	73,406
計	52,965	73,473

8 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
投資有価証券(株式)	81,455百万円	77,841百万円

9 営業貸付金

金融サービス業を営む連結子会社の営業債権であります。

10 銀行業における貸出金

銀行業を営む連結子会社の貸出金であります。

11 貸出コミットメント

- (1) 金融サービス業又は銀行業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
貸出コミットメント総額	10,765,408百万円	11,079,531百万円
貸出実行額	589,174	604,167
差引：貸出未実行残高	10,176,233	10,475,363

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、当該貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

- (2) 銀行業を営む連結子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,554百万円(前連結会計年度19,622百万円)であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が10,413百万円(前連結会計年度1,565百万円)あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当該連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、合同運用指定金銭信託に対する流動性補完のため、極度貸付に関する契約を締結しております。当契約の融資未実行残高は、18,933百万円(前連結会計年度54,428百万円)であり、1年以内に融資実行の可能性があるものは、11,663百万円(前連結会計年度22,602百万円)であります。当契約はリファイナンス時の一時的な資金調達力の低下を回避することを目的としております。また、契約上、融資実行については、選択権が付与されており、貸出実行が約束されているものではありません。

12 偶発債務

(借入債務等の保証額)

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
連結子会社が営む一般顧客向け 信用保証業務に係るもの	9,718百万円	11,437百万円
その他	68	72
計	9,787	11,509

(2) 経営指導念書等

提出会社は、一部の関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益のうち顧客との契約から生じる収益の金額については、「(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 売上総利益

売上高から売上原価を控除した金額であります。

3 営業総利益

営業収益合計から営業原価合計を控除した金額であります。

4 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
ピアシティ宮代他4物件 (底地)	2,952百万円	1,272百万円
ダイエー新在家店	1,979	
その他	1,403	
計	6,334	1,272

5 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

主に政策保有株式の売却によるものであります。

6 関係会社株式売却益

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

主に㈱レデイ薬局の株式を売却したことによるものであります。

7 段階取得に係る差益

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

㈱ツルハホールディングスの株式を取得したことによるものであります。

8 減損損失

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	115	5,149
		関東	187	2,678
		中部	58	3,061
		西日本	144	5,401
遊休資産	土地	北日本	4	405
合計			508	16,696

SM事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗等	土地及び 建物等	中部	147	1,042
		西日本	240	5,063
	建物等	北日本	63	72
		関東	440	8,617
		ベトナム社会 主義共和国他	135	725
遊休資産	土地及び 建物等	西日本	15	876
合計			1,040	16,397

DS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	1	40
		関東	31	450
		中部	5	517
合計			37	1,008

ヘルス&ウエルネス事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗等	土地及び 建物等	中部	94	2,981
		西日本	155	5,059
	建物等	北日本	24	567
		関東	199	3,877
		のれん	-	368
合計			472	12,853

総合金融事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	関東	2	28
		フィリピン 共和国	2	18
		ベトナム社会 主義共和国	1	2
合計			5	48

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	3	1,081
		関東	4	159
		中部	1	8
		西日本	3	1,387
		中華人民 共和国他	9	5,594
合計			20	8,232

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗等	土地及び 建物等	関東	115	1,732
		北日本	49	444
	建物等	中部	51	197
		西日本	81	525
		中華人民 共和国他	134	2,220
		のれん	関東	-
		西日本	-	204
合計			430	5,332

国際事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	6	195
		マレーシア	4	462
遊休資産	土地	ミャンマー連邦 共和国	1	1
合計			11	658

その他事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中部	1	15
合計			1	15

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない国内の資産グループについては、資産グループから生み出される割引前将来キャッシュ・フローの見積りの総額が帳簿価額を下回った場合に、海外の資産グループについては割引後将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	32,445
土地	2,461
工具、器具及び備品	9,744
のれん	580
リース資産	8,863
その他	7,149
合計	61,244

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは、正味売却価額（国内の資産グループ）または処分コスト控除後の公正価値（海外の資産グループ）のいずれか高い金額により測定しております。正味売却価額及び処分コスト控除後の公正価値は、資産グループの時価から処分費用見込額を控除することにより算定しておりますが、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しており、処分費用見込額には建物解体等の原状回復費等、取引先に対する退店違約金等を織り込んでおります。

また、使用価値は、見積もられた将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、その際に用いられる税引前の割引率は、貨幣の時間価値と将来キャッシュ・フローが見積り値から乖離するリスクの

両方を反映したものとして、負債資本コストと株主資本コストを加重平均した店舗の所属する国・地域等に応じた資本コストを使用しており、一部の連結子会社においては、その算定ロジックについて必要に応じて企業価値評価の専門家の助言を得ています。割引率については、主として3.1%～19.8%を使用しております。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しておりません。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	118	5,500
		関東	141	4,201
		中部	46	1,357
		西日本	129	4,657
合計			434	15,716

SM事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗等	土地及び 建物等	関東	649	8,904
		西日本	378	13,974
	建物等	北日本	102	124
		中部	214	1,147
		ベトナム社会 主義共和国	10	9
遊休資産等	土地及び 建物等	関東	2	45
		西日本	14	82
合計			1,369	24,289

DS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	5	260
		関東	56	686
		中部	4	131
		西日本	1	40
合計			66	1,117

ヘルス&ウエルネス事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗等	土地及び 建物等	中部	36	895
		西日本	119	4,529
	建物等	北日本	83	649
		関東	148	2,547
		シンガポール 共和国	12	707
	のれん	西日本	-	5,806
遊休資産	建物等	関東	1	21
合計			399	15,156

総合金融事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗等	建物等	関東	16	3,017
		西日本	1	0
		インドネシア 共和国他	3	556
	のれん	ベトナム社会 主義共和国	-	3,883
合計			20	7,456

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	2	243
		関東	1	21
		中部	4	114
		西日本	3	121
		中華人民 共和国	8	17,355
		インドネシア 共和国	1	820
		ベトナム社会 主義共和国	1	4,686
遊休資産	建物等	インドネシア 共和国	1	2,641
合計			21	26,004

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	関東	167	2,471
		中部	60	586
	建物等	北日本	41	335
		西日本	112	1,457
		中華人民 共和国他	78	1,449
合計			458	6,301

国際事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	マレーシア	5	850
		中華人民共和国	8	532
		タイ王国	7	35
合計			20	1,418

その他事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	関東	1	0
		西日本	2	25
合計			3	25

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない国内の資産グループについては、資産グループから生み出される割引前将来キャッシュ・フローの見積りの総額が帳簿価額を下回った場合に、海外の資産グループについては割引後将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	40,140
土地	1,570
工具、器具及び備品	14,827
のれん	9,689
リース資産	17,801
その他	13,456
合計	97,486

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは、正味売却価額（国内の資産グループ）または処分コスト控除後の公正価値（海外の資産グループ）のいずれか高い金額により測定しております。正味売却価額及び処分コスト控除後の公正価値は、資産グループの時価から処分費用見込額を控除することにより算定しておりますが、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しており、処分費用見込額には建物解体等の原状回復費等、取引先に対する退店違約金等を織り込んでおります。

また、使用価値は、見積もられた将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、その際に用いられる税引前の割引率は、貨幣の時間価値と将来キャッシュ・フローがその見積り値から乖離するリスクの両方を反映したものとして、負債資本コストと株主資本コストを加重平均した店舗の所属する国・地域等に応じた資本コストを使用しており、一部の連結子会社においては、その算定ロジックについて必要に応じて企業価値評価の専門家の助言を得ています。割引率については、主として2.5%～18.7%を使用しております。

9 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
建物及び構築物	1,879百万円	建物及び構築物	2,359百万円	
工具、器具及び備品	568	工具、器具及び備品	1,798	
その他	813	その他	548	
計	3,261		4,707	

10 関係会社株式売却損

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

連結子会社であったイオンプロダクトファイナンス㈱の株式譲渡によるものです。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

主に連結子会社であったイオン・アリアンツ生命保険㈱の株式譲渡によるものです。

11 貸倒関連費用

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

総合金融業を営む一部の連結子会社が発行するクレジットカードにおいて、国内カードショッピングで提供している特定の決済サービス・特殊な条件下でのみ行われるオフライン取引（お客さまが商品等を購入する際に、カード会社による照会を行わない一部の取引）の一部について、第三者の不法行為による不正利用と認められた取扱金額を特別損失に貸倒関連費用として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	59,748百万円	5,097百万円
組替調整額	30,948	2,805
法人税等及び税効果調整前	90,697	7,902
法人税等及び税効果額	25,581	17,504
その他有価証券評価差額金	65,115	25,407
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	462	32,628
組替調整額	337	64
法人税等及び税効果調整前	125	32,692
法人税等及び税効果額	130	10,641
繰延ヘッジ損益	5	22,051
為替換算調整勘定		
当期発生額	58,777	40,913
組替調整額	105	91
法人税等及び税効果調整前	58,672	40,822
法人税等及び税効果額		
為替換算調整勘定	58,672	40,822
退職給付に係る調整額		
当期発生額	18,195	23,734
組替調整額	439	1,611
法人税等及び税効果調整前	17,756	22,122
法人税等及び税効果額	5,170	6,961
退職給付に係る調整額	12,585	15,161
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12	1,069
組替調整額	107	938
持分法適用会社に対する持分相当額	95	131
その他の包括利益合計	6,041	52,759

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類		摘要
	普通株式	普通株式(うち従業員持株ESOP信託)		
当連結会計年度期首株式数(千株)	871,924	16,023	(1,115)	
当連結会計年度増加株式数(千株)		3	()	(注) 1
当連結会計年度減少株式数(千株)		5,097	(1,029)	(注) 2
当連結会計年度末株式数(千株)	871,924	10,929	(85)	

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は、従業員持株ESOP信託における株式売却、新株予約権の行使、当社株式を保有する関連会社の除外による変動、京成電鉄株との資本業務提携を目的とした第三者割当による自己株式の処分及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		588
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		733
合計			1,321

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,427百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2024年2月29日
効力発生日	2024年5月1日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2024年2月29日基準日:1,115,400株)に対する配当金が含まれております。

2024年10月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	17,142百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20円
基準日	2024年8月31日
効力発生日	2024年10月28日

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2024年8月31日基準日:613,200株)に対する配当金が含まれております。

2 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年4月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	17,222百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20円
基準日	2025年2月28日
効力発生日	2025年5月1日

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2025年2月28日基準日:85,700株)に対する配当金が含まれております。

2 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類		自己株式の種類	摘要
	普通株式	普通株式 (うち従業員持株ESOP信託)		
当連結会計年度期首株式数(千株)	871,924	10,929	(85)	
当連結会計年度増加株式数(千株)	1,911,604	24,423	(171)	(注) 1、2、3
当連結会計年度減少株式数(千株)		18,449	(257)	(注) 1、4
当連結会計年度末株式数(千株)	2,783,529	16,904	()	

- (注) 1 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
- 2 当連結会計年度増加発行済株式数は、2025年7月1日付でイオンモール㈱の完全子会社化を目的とした株式交換により新株を発行したことによるものであります。
- 3 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取り及び連結子会社・関連会社の保有する当社株式数のうち、持分に相当する株式数の変動によるものであります。
- 4 当連結会計年度減少自己株式数は、イオンモール㈱の完全子会社化を目的とした株式交換による処分、従業員持株ESOP信託における株式売却、新株予約権の行使及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		663
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		1,088
	合計		1,751

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2025年4月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	17,222百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20円
基準日	2025年2月28日
効力発生日	2025年5月1日

- (注) 1 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2025年2月28日基準日：85,700株)に対する配当金が含まれております。
- 2 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

2025年10月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	18,461百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20円
基準日	2025年8月31日
効力発生日	2025年10月27日

- (注) 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年4月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,384百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7円
基準日	2026年2月28日
効力発生日	2026年4月30日

- (注) 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割前の株式数を基準とした1株当たり配当額は21円となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金	1,258,383百万円	1,350,037百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	66,279	78,073
銀行業を営む連結子会社の日本銀行 預け金を除く預け金	18,607	12,664
負の現金同等物としての当座借越		128
その他	1,394	3,951
現金及び現金同等物	1,172,102	1,263,123

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

株式の取得により新たにPost and Telecommunication Finance Company Limited他4社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	26,513百万円
固定資産	1,420
のれん	25,385
流動負債	20,494
固定負債	1,354
その他	53
新規連結子会社株式の取得価額	31,416
エスクロー口座からの振替	2,616
新規連結子会社 現金及び現金同等物	5,546
差引： 新規連結子会社 取得による支出	23,253

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

株式の取得により新たに㈱ツルハホールディングス他12社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	371,980百万円
固定資産	302,816
のれん	141,935
流動負債	263,184
固定負債	85,631
非支配株主持分	167,060
新規連結子会社株式の取得価額	300,856
支配獲得までの持分法評価額()	113,739
段階取得に係る差益()	69,086
追加取得した新規連結子会社株式の 取得価額	118,030
新規連結子会社 現金及び現金同等物	131,617
差引： 新規連結子会社 取得による収入	13,587

3 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

主として連結子会社であったイオン・アリアンツ生命保険㈱の株式譲渡によるものであり、当該金額には譲渡前増資66,000百万円が含まれております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(2007年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	19,548	15,132	4,082	333
合計	19,548	15,132	4,082	333

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2026年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	14,065	9,879	4,045	141
合計	14,065	9,879	4,045	141

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
1年内	699	555
1年超	1,133	577
合計	1,832	1,133
リース資産減損勘定期末残高	1,241	706

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
支払リース料	1,002	680
リース資産減損勘定の取崩額	398	534
減価償却費相当額	349	151
支払利息相当額	75	22
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理によっているもの

(借手側)

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ディベロッパー事業等における建物等であります。

・無形固定資産

主として、総合金融事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
1年内	173,959	194,131
1年超	871,282	949,467
合計	1,045,242	1,143,599

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
1年内	7,290	8,836
1年超	29,593	34,072
合計	36,884	42,908

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、GMS事業(総合スーパー)を核とした小売事業を中心に、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。これらの事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。

また、総合金融事業を営む連結子会社はクレジットカード、住宅ローン、個品割賦等の各種金融サービス事業を行っており、銀行業を営む国内連結子会社では、有価証券等の運用業務も行っております。

当該事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを勘案して、顧客からの預金、金融機関からの借入、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため、短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。なお、一部の連結子会社は在外子会社であり外貨ベースで事業を行っております。

このように、総合金融事業は主として金利変動、為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために資産及び負債の総合的管理(ALM:アセット・ライアビリティ・マネジメント)を実施しております。

当社グループにおけるデリバティブ取引は、主として、資金調達に伴う金利変動リスクや為替変動リスク、事業活動上生じる金融取引の市場リスクを回避することを目的として行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

銀行業における有価証券は、外国証券及び債券・株式等であり、それぞれ発行体等の信用リスク及び市場リスク等に晒されております。

銀行業における貸出金及び営業貸付金は、主として個人及び事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

銀行業における預金は、銀行業を営む連結子会社の顧客からの預金であり、金融情勢の変動や一定の環境下で当該連結子会社が市場を利用できなくなる場合や財務内容の悪化等により、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクをはじめ、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、社債及びリース債務は主に営業取引、設備投資及び株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避をはかっております。

デリバティブ取引は、主として、外貨建債権債務の為替変動のリスクを回避するための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引や短期借入金、長期借入金、社債及び市場性のある債券に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。デリバティブ取引は、取引先の契約不履行による信用リスクを有しております。なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、受取手形及び売掛金等の営業債権について、営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減をはかっております。

有価証券及び投資有価証券のうち、市場価格のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、適切な与信審査・管理を行うこと

により信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は、審査部門が新規与信実行時及び実行後に継続的に信用状況を把握するとともに、債権管理部門において分析・研究を行い審査部門と連携することにより実施しております。また、銀行業を営む国内連結子会社は、リスク量として主にバリュー・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「VaR」という。）を計測し、定期的にリスクコンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定する等保全措置を講じております。

デリバティブの利用にあたっては、取引金融機関を国際的に信用の高い相手先に限定し、かつ取引契約締結額も相手先の信用状況を常時把握していることから、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスクの管理

当社グループは、借入金及び社債等に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、外貨建営業債権及び債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、リスクの所在、規模等を把握し、適切な市場リスク管理を行うとともに、管理状況等を定期的に内部統制推進委員会において経営陣に報告しております。市場リスク管理に係る体制としては、収益部門から独立したリスク管理の組織・体制を整備することにより、業務上の相互牽制を確保しています。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaRが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

総合金融事業を営む連結子会社は、継続的なキャッシュ・フローのモニタリングを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。また、銀行業を営む国内連結子会社は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスクコンプライアンス委員会及び取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 総合金融事業における市場リスクの定量的情報等について

総合金融事業で銀行業を営む国内連結子会社における市場リスクについては、ヒストリカルシミュレーション（保有期間120日、観測期間3年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、2026年2月28日現在の金額は51,712百万円であります。なお、在外子会社並びに一部国内子会社については、当該影響額が限定的であることから、市場リスクの計測は実施しておりません。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該時価が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注1）をご参照ください。）。また、現金は注記を省略しており、預金、コーラルローン、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2025年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)受取手形及び売掛金 貸倒引当金等（ 1 ）	1,856,384 59,225		
	1,797,158	1,829,254	32,096
(2)有価証券			
銀行業における有価証券（ 2 ）	768,296	766,635	1,661
銀行業における買入金銭債権	79,348	79,348	
保険業における有価証券	15,049	15,049	
その他	11,703	11,702	1
	874,398	872,735	1,662
(3)営業貸付金 貸倒引当金（ 1 ）	595,895 73,792		
	522,103	530,882	8,779
(4)銀行業における貸出金 貸倒引当金（ 1 ）	3,022,476 4,107		
	3,018,369	3,076,237	57,867
(5)投資有価証券			
関係会社株式等	63,277	77,344	14,067
その他有価証券	229,373	229,373	
	292,651	306,718	14,067
(6)差入保証金 （ 1年内償還予定分を含む ） 貸倒引当金（ 1 ）	395,540 2,591		
	392,948	356,520	36,428
資産計	6,897,628	6,972,348	74,719
(1)銀行業における預金	5,196,949	5,188,418	8,530
(2)社債 （ 1年内償還予定分を含む ）	1,126,936	1,088,385	38,551
(3)長期借入金 （ 1年内返済予定分を含む ）	1,874,925	1,848,574	26,351
(4)リース債務 （流動及び固定負債）	393,634	403,085	9,451
(5)長期預り保証金 （ 1年内返済予定分を含む ）	281,776	272,880	8,895
負債計	8,874,223	8,801,345	72,877
デリバティブ取引（ 3 ）	4,376	4,376	

- 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金並びに割賦利益繰延（流動負債）を控除しております。
- 2 銀行業における有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2026年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	1,887,611 64,212		
	1,823,399	1,863,545	40,145
(2)有価証券 銀行業における有価証券(2) 銀行業における買入金銭債権 その他	1,097,389 188,214 3,498	1,078,765 188,214 3,498	18,624
	1,289,102	1,270,478	18,624
(3)営業貸付金 貸倒引当金(1)	663,896 70,518		
	593,378	594,221	842
(4)銀行業における貸出金 貸倒引当金(1)	3,197,412 4,005		
	3,193,406	3,196,612	3,205
(5)投資有価証券 関係会社株式等 その他有価証券	65,108 158,364	83,523 158,364	18,415
	223,472	241,888	18,415
(6)差入保証金 (1年内償還予定分を含む) 貸倒引当金(1)	432,455 1,736		
	430,718	372,111	58,607
資産計	7,553,479	7,538,856	14,622
(1)銀行業における預金	5,474,093	5,460,388	13,704
(2)社債 (1年内償還予定分を含む)	1,275,779	1,222,335	53,443
(3)長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	2,315,001	2,271,518	43,482
(4)リース債務 (流動及び固定負債)	481,638	499,033	17,394
(5)長期預り保証金 (1年内返済予定分を含む)	288,739	274,529	14,209
負債計	9,835,252	9,727,806	107,445
デリバティブ取引(3)	5,214	5,214	

- 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金並びに割賦利益繰延(流動負債)を控除しております。
- 2 銀行業における有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(2)有価証券」及び「(5)投資有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年2月28日)
非上場株式(1)	23,591
組合等出資金(2)	9,966

- 1 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- 2 組合等出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (2026年2月28日)
非上場株式(1)	29,506
組合等出資金(2)	10,629

- 1 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- 2 組合等出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,258,383			
コールローン	1,514			
受取手形及び売掛金(1)	1,366,801	381,234	52,674	474
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	76,591	86,637	79,157	288,324
銀行業における買入金銭債権	5,200		4,784	69,511
保険業における有価証券	1,000	100		
その他	11,701			
営業貸付金(1)	384,071	129,274	25,994	11,638
銀行業における貸出金(2)	287,883	729,715	648,666	1,312,483
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等			15	
差入保証金(3)	4,595	13,646	8,332	11,536
合計	3,397,741	1,340,608	819,624	1,693,969

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(100,115百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(4,564百万円)、期間の定めのないもの(39,162百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(357,811百万円)については、本表には含めておりません。

当連結会計年度（2026年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,350,037			
コールローン	1,396			
受取手形及び売掛金（ 1 ）	1,290,640	473,153	61,345	679
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	87,204	189,600	115,560	560,035
銀行業における買入金銭債権	13,300	1,467	37,920	136,096
その他	3,498			
営業貸付金（ 1 ）	401,474	165,508	34,335	14,986
銀行業における貸出金（ 2 ）	259,984	819,551	599,650	1,475,073
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		15		
差入保証金（ 3 ）	9,159	18,729	15,098	11,941
合計	3,416,696	1,668,024	863,911	2,198,813

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの（109,384百万円）については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの（3,984百万円）、期間の定めのないもの（39,166百万円）は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（378,409百万円）については、本表には含めておりません。

（注3）銀行業における預金、社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2025年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
銀行業における 預金（ ）	4,600,463	58,568	43,689	210,942	283,285	
短期借入金	427,829					
コマーシャル・ ペーパー	9,344					
社債	189,310	167,773	136,069	158,834	152,748	322,199
長期借入金	395,332	382,139	322,468	379,382	127,214	268,387
リース債務	75,635	64,170	53,688	42,630	34,763	122,746
その他有利子負債 割賦未払金	4,474	2,859	1,288	706	188	
その他有利子負債 連結会社間の債 権の流動化によ る資金調達額	2,241					

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度（2026年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
銀行業における 預金（ ）	4,705,076	52,216	210,809	330,601	175,388	
短期借入金	370,857					
コマーシャル・ ペーパー	5,932					
社債	170,517	137,394	200,894	157,915	148,715	460,340
長期借入金	469,807	400,492	567,687	196,604	234,652	445,757
リース債務	75,278	67,365	57,380	49,634	48,873	183,107
その他有利子負債 割賦未払金	5,784	3,236	2,150	1,572	585	39
その他有利子負債 連結会社間の債 権の流動化によ る資金調達額	2,826					

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
銀行業における有価証券	305,615	367,418	21,025	694,059
銀行業における買入金銭債権			79,348	79,348
保険業における有価証券		15,049		15,049
投資有価証券				
その他有価証券	220,748	557	8,067	229,373
資産計	526,363	383,025	108,441	1,017,831
デリバティブ取引		4,376		4,376

銀行業における有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表価額は2,348百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益またはその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上()					
2,329		19				2,348	

連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度(2026年2月28日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
銀行業における有価証券	423,660	406,030	40,036	869,728
銀行業における買入金銭債権			188,214	188,214
投資有価証券				
その他有価証券	150,505	2,353	5,505	158,364
資産計	574,166	408,383	233,756	1,216,306
デリバティブ取引		5,214		5,214

銀行業における有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表価額は2,382百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益またはその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上()					
2,348		33				2,382	

連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金		133,707	1,695,547	1,829,254
有価証券				
銀行業における有価証券	21,330	10,614	38,283	70,227
その他		11,702		11,702
営業貸付金			530,882	530,882
銀行業における貸出金			3,076,237	3,076,237
投資有価証券				
関係会社株式等	77,344			77,344
差入保証金 (1年内償還予定分を含む)		356,520		356,520
資産計	98,674	512,544	5,340,950	5,952,169
銀行業における預金		5,188,418		5,188,418
社債 (1年内償還予定分を含む)		1,088,385		1,088,385
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)		1,848,574		1,848,574
リース債務 (流動及び固定負債)		403,085		403,085
長期預り保証金 (1年内返済予定分を含む)		272,880		272,880
負債計		8,801,345		8,801,345

当連結会計年度(2026年2月28日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金		187,779	1,675,765	1,863,545
有価証券				
銀行業における有価証券	19,620	119,690	67,344	206,654
その他		3,498		3,498
営業貸付金			594,221	594,221
銀行業における貸出金			3,196,612	3,196,612
投資有価証券				
関係会社株式等	83,523			83,523
差入保証金 (1年内償還予定分を含む)		372,111		372,111
資産計	103,143	683,079	5,533,944	6,320,167
銀行業における預金		5,460,388		5,460,388
社債 (1年内償還予定分を含む)		1,222,335		1,222,335
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)		2,271,518		2,271,518
リース債務 (流動及び固定負債)		499,033		499,033
長期預り保証金 (1年内返済予定分を含む)		274,529		274,529
負債計		9,727,806		9,727,806

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

受取手形及び売掛金

金融サービス業を営む連結子会社の売掛金の時価は、営業債権の種類及び期間に基づく区分毎に信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト(経費率)を加味した利率で割り引いて算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しています。金融サービス業以外の連結子会社の受取手形及び売掛金の時価は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

有価証券、投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、活発な市場で取引されているため、その時価を主にレベル1の時価に分類しております。債券及び買入金銭債権のうち、取引所の価格及び取引金融機関等から提示された相場価格があるものは当該価格を時価とし、国債等はレベル1の時価、それ以外の債券はレベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できないものは主にレベル3の時価に分類しております。上場投資信託については、取引所の価格によっており、活発な市場で取引されているため、その時価を主にレベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

営業貸付金

営業債権の種類及び期間に基づく区分毎に、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートで割り引いて算定しております。算定に当たり、観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

銀行業における貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を、市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。仕組貸出については、オプション価格モデル等を用いて、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて、時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

負債

銀行業における預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金、リース債務

社債は市場価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、金利スワップは、市場金利等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを、対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所取引は取引所等における最終の価格をもって時価とし、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。店頭取引については、取引相手方及び当社グループの信用リスクに関する調整（CVA、DVA）を行っております。取引所取引については主にレベル1の時価、店頭取引については、観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価のいずれかに分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
銀行業における有価証券	現在価値技法	倒産確率	4.00%～4.00%	4.00%
		期限前償還率	12.00%～12.00%	12.00%
		回収率	50.00%～50.00%	50.00%
		リスク・プレミアム	0.05%～0.76%	0.02%
銀行業における買入金銭債権	現在価値技法	倒産確率	0.03%～3.25%	1.25%
		期限前償還率	0.13%～17.88%	9.22%
		回収率	70.00%～100%	84.02%
		リスク・プレミアム	0.15%～0.5%	0.29%
投資有価証券				
その他有価証券	現在価値技法	倒産確率	0.26%～0.26%	0.26%
		期限前償還率	0.76%～0.76%	0.76%
		回収率	100%～100%	100%
		リスク・プレミアム	0.52%～0.52%	0.52%
	株価倍率法	当期純利益	2,780億円	2,780億円
		株価収益率	36.45倍	36.45倍

当連結会計年度(2026年2月28日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
銀行業における有価証券	現在価値技法	倒産確率	4.00%～4.00%	4.00%
		期限前償還率	12.00%～12.00%	12.00%
		回収率	50.00%～50.00%	50.00%
		リスク・プレミアム	0.08%～1.06%	0.19%
銀行業における買入金銭債権	現在価値技法	倒産確率	0.03%～3.25%	0.63%
		期限前償還率	0.06%～17.88%	8.69%
		回収率	70.00%～100%	95.96%
		リスク・プレミアム	0.29%～0.74%	0.27%
投資有価証券				
その他有価証券	現在価値技法	倒産確率	0.26%～0.26%	0.26%
		期限前償還率	0.76%～0.76%	0.76%
		回収率	100%～100%	100%
		リスク・プレミアム	0.52%～0.52%	0.52%
	株価倍率法	当期純利益	1,942億円	1,942億円
		株価収益率	46.10倍	46.10倍

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(2025年2月28日)

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益または その他の包括利益		購入、売却 、発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に計 上した額のうち 連結貸借対照表 日において保有 する金融商品の 評価損益
		損益に 計上 (1)	その他の 包括利益 に計上 (2)					
有価証券								
銀行業における 有価証券	21,323	13	43	268			21,025	
銀行業における 買入金銭債権	58,546	0	246	21,048			79,348	
投資有価証券								
その他有価証券	8,495	286	75	215			8,067	

- 1 連結損益計算書の「総合金融事業における営業収益」及び「総合金融事業における営業原価」に含まれており
ます。
- 2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度(2026年2月28日)

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益または その他の包括利益		購入、売却 、発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に計 上した額のうち 連結貸借対照表 日において保有 する金融商品の 評価損益
		損益に 計上 (1)	その他の 包括利益 に計上 (2)					
有価証券								
銀行業における 有価証券	21,025	48	53	19,016			40,036	
銀行業における 買入金銭債権	79,348	0	422	109,287			188,214	
投資有価証券								
その他有価証券	8,067	119	739	1,703			5,505	

- 1 連結損益計算書の「総合金融事業における営業収益」及び「総合金融事業における営業原価」に含まれており
ます。
- 2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各社のリスク管理部門等が時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

有価証券(銀行業における有価証券及び銀行業における買入金銭債権)の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミアムの著しい上昇(低下)は、それら単独では、時価の著しい下落(上昇)を生じさせることとなります。回収率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率及び回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

投資有価証券(その他有価証券)は、株式と信託受益権であり、株式の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、当該株式の発行体の当期純利益及び類似企業の株価収益率であります。当期純利益及び株価収益率の著しい上昇(低下)は、それら単独では、時価の著しい上昇(下落)を生じさせることとなります。信託受益権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミアムの著しい上昇(低下)は、それら単独では、時価の著しい下落(上昇)を生じさせることとなります。回収率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率及び回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	367	

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	70,478	68,815	1,662
合計	70,478	68,815	1,662

当連結会計年度(2026年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	218,483	199,859	18,624
合計	218,483	199,859	18,624

3 その他有価証券

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	204,367	165,871	38,495
債券	45,500	45,245	254
その他	174,937	171,053	3,884
小計	424,804	382,170	42,634
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,946	19,809	862
債券	405,192	429,092	23,899
その他	170,399	183,581	13,181
小計	594,538	632,483	37,944
合計	1,019,343	1,014,653	4,689

当連結会計年度（2026年2月28日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	138,139	58,456	79,682
債券	65,659	64,028	1,631
その他	280,811	266,476	14,335
小計	484,611	388,961	95,649
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	14,580	15,708	1,128
債券	577,084	649,739	72,655
その他	152,707	163,974	11,266
小計	744,371	829,422	85,050
合計	1,228,983	1,218,383	10,599

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	38,902	24,481	815
その他	3,265		
合計	42,168	24,481	815

(注) 銀行業を営む連結子会社が、営業取引の一環として売却及び償還したその他有価証券に係る売却額及び損益は、上表に含めておりません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,410	1,164	10
その他	4,624		
合計	7,035	1,164	10

(注) 銀行業を営む連結子会社が、営業取引の一環として売却及び償還したその他有価証券に係る売却額及び損益は、上表に含めておりません。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損307百万円(市場価格のない株式等)を計上しております。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損302百万円(市場価格のない株式等301百万円を含む)を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	57		0	0
	売建豪ドル	6		0	0
	売建NZドル	3		0	0
	買建米ドル	151		0	0
	買建豪ドル	32		0	0
	買建NZドル	8		0	0
	通貨スワップ (受取) 日本円 (支払) マレーシアドル	3,349		832	832
合計	3,608		832	832	

当連結会計年度(2026年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	112		0	0
	売建豪ドル	46		0	0
	売建NZドル	2		0	0
	買建米ドル	41		0	0
	買建豪ドル	22		0	0
	買建NZドル	3		0	0
合計	228		0	0	

(2) 株式関連

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	株式先渡取引	41,583		9,192	9,192
	その他のデリバティブ取引	41,583		9,192	9,192
合計		83,166			

(注) その他のデリバティブ取引の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

当連結会計年度(2026年2月28日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2025年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル	売掛金	58		2
	買建米ドル	買掛金	32,201		221
	買建豪ドル	買掛金	5,064		113
	買建ユーロ	買掛金	1,324		53
	買建英ポンド	買掛金	70		1
	買建中国元	買掛金	3,245		104
	買建タイバーツ	買掛金	5		0
	買建香港ドル	買掛金	24		0
	買建カナダドル	買掛金	60		2
	通貨スワップ取引				
	(受取) 日本円	長期借入金	1,596	1,596	418
	(支払) 香港ドル				
	(受取) 日本円	長期借入金	36,341	14,553	5,748
	(支払) タイバーツ				
	(受取) 米ドル	長期借入金	89,536	52,625	1,251
	(支払) タイバーツ				
	(受取) 日本円	長期借入金	15,070	15,070	2,669
	(支払) マレーシアドル				
(受取) 米ドル	長期借入金	96,883	61,719	4,452	
(支払) マレーシアドル					
合計			281,485	145,566	6,128

当連結会計年度(2026年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル	売掛金	2		0
	買建米ドル	買掛金	28,516		747
	買建豪ドル	買掛金	534		14
	買建ユーロ	買掛金	1,347		15
	買建中国元	買掛金	1,555		45
	買建タイバーツ	買掛金	16		1
	買建香港ドル	買掛金	65		4
	買建カナダドル	買掛金	65		0
	通貨スワップ取引				
	(受取) 日本円	長期借入金	1,653		510
	(支払) 香港ドル				
	(受取) 日本円	長期借入金	29,723	13,042	6,384
	(支払) タイバーツ				
	(受取) 米ドル	長期借入金	71,736	50,648	7,211
	(支払) タイバーツ				
	(受取) 日本円	長期借入金	30,045	20,030	7,979
	(支払) マレーシアドル				
	(受取) 米ドル	長期借入金	89,410	59,365	7,643
(支払) マレーシアドル					
合計			254,671	143,086	28,900

(2) 金利関連

前連結会計年度(2025年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	有価証券 及び長期借入金	261,236	182,904	2,584
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	19,966	10,470	(注)
合計			281,202	193,374	2,584

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2026年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	有価証券 及び長期借入金	412,174	407,197	34,115
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	46,908	46,908	(注)
金利通貨スワップの特例処理 (振当処理・特例処理)	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円貨	長期借入金	9,152	9,152	(注)
合計			468,235	463,257	34,115

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内連結子会社のグループで設立している積立型の確定給付制度である基金型企业年金制度、確定拠出年金制度並びに退職金前払制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、積立型の確定給付制度である基金型企业年金制度、非積立型の確定給付制度である退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
退職給付債務の期首残高	182,994百万円	170,120百万円
勤務費用	9,468	8,661
利息費用	2,570	3,247
数理計算上の差異の発生額	15,656	13,226
退職給付の支払額	10,093	10,598
連結範囲の変更による増減	274	3,618
制度終了による減少額	36	1,148
その他	599	372
退職給付債務の期末残高	170,120	161,046

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
年金資産の期首残高	211,675百万円	223,084百万円
期待運用収益	7,782	10,015
数理計算上の差異の発生額	2,539	10,548
事業主からの拠出額	9,636	9,135
退職給付の支払額	8,665	8,957
連結範囲の変更による増減	-	1,644
制度終了による減少額	35	3,015
その他	150	47
年金資産の期末残高	223,084	242,408

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	152,858百万円	141,606百万円
年金資産	223,084	242,408
	70,225	100,802
非積立型制度の退職給付債務	17,262	19,440
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,963	81,361
退職給付に係る負債	17,279	19,346
退職給付に係る資産	70,242	100,707
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,963	81,361

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
勤務費用	9,468百万円	8,661百万円
利息費用	2,570	3,247
期待運用収益	7,782	10,015
数理計算上の差異の費用処理額	438	1,588
その他	595	302
確定給付制度に係る退職給付費用	4,414	608

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
数理計算上の差異	17,756百万円	22,122百万円
合計	17,756	22,122

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
未認識数理計算上の差異	26,966百万円	49,089百万円
合計	26,966	49,089

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
債券	37%	34%
株式	29%	31%
生命保険の一般勘定	7%	6%
現金・預金等	6%	2%
その他 (注) 1	21%	27%
合計 (注) 2	100%	100%

(注) 1 主としてオルタナティブ投資が含まれております。

2 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度13%、当連結会計年度12%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

		前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
割引率	提出会社及び国内連結子会社	主として2.2%	主として2.9%
長期期待運用収益率	提出会社及び国内連結子会社	主として1.00%～4.57%	主として1.00%～5.64%

(注) なお、上記の他に2021年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度10,714百万円、当連結会計年度11,639百万円であります。

4. 退職金前払い制度

提出会社及び連結子会社の退職金前払い制度の要支給額は、前連結会計年度741百万円、当連結会計年度371百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
販売費及び一般管理費(その他)	564百万円	376百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 提出会社

年度	2013年	2015年	2017年	2018年	2019年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	執行役21名及びグループ会社取締役等9名	執行役17名及びグループ会社取締役等7名	執行役10名及びグループ会社取締役等10名	執行役10名及びグループ会社取締役等17名	執行役11名及びグループ会社取締役等19名
ストック・オプション数	普通株式 276,600株	普通株式 113,700株	普通株式 77,100株	普通株式 199,500株	普通株式 97,200株
付与日	2013年6月21日	2015年6月21日	2017年6月21日	2018年6月21日	2019年6月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2013年7月21日から2028年7月20日まで	2015年7月21日から2030年7月20日まで	2017年7月21日から2032年7月20日まで	2018年7月21日から2033年7月20日まで	2019年7月21日から2034年7月20日まで

ストック・オプションの規模及びその変動状況

a. スtock・オプションの数

権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	20,100	3,600	24,900	68,100	42,300
権利確定					
権利行使	20,100		17,100	31,200	10,800
失効					
未行使残		3,600	7,800	36,900	31,500

b. 単価情報

権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,589		1,628	1,454	1,628
付与日における公正な評価単価(円)	366	474	505	725	539

年度	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	執行役10名及びグループ会社取締役等18名	執行役6名及びグループ会社取締役等17名	執行役8名及びグループ会社取締役等19名	執行役13名及びグループ会社取締役等19名	執行役15名及びグループ会社取締役等19名
ストック・オプション数	普通株式 76,500株	普通株式 66,000株	普通株式 136,500株	普通株式 170,100株	普通株式 354,900株
付与日	2020年6月21日	2021年6月21日	2022年6月21日	2023年6月21日	2024年6月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2020年7月21日から2035年7月20日まで	2021年7月21日から2036年7月20日まで	2022年7月21日から2037年7月20日まで	2023年7月21日から2038年7月20日まで	2024年7月21日から2039年7月20日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	37,800	41,700	100,500	110,100	255,900
権利確定					
権利行使	11,100	8,700	23,700	8,100	5,100
失効					
未行使残	26,700	33,000	76,800	102,000	250,800
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,547	1,632	1,494	2,060	1,865
付与日における公正な評価単価(円)	741	885	667	856	1,049

年度	2025年
ストック・オプションの内容	
付与対象者の区分及び人数	執行役15名及びグループ会社取締役等4名
ストック・オプション数	普通株式 149,400株
付与日	2025年6月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2025年7月21日から2040年7月20日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況	
a. スtock・オプションの数	
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	149,400
失効	
権利確定	149,400
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	149,400
権利行使	33,900
失効	
未行使残	115,500
b. 単価情報	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	2,046
付与日における公正な評価単価(円)	1,415

当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより2025年9月1日以前の新株予約権については、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) イオン北海道株

年度	2020年	2020年	2020年	2021年	2022年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 従業員4名	取締役1名 従業員5名	取締役3名	取締役4名	取締役4名
ストック・オプション数	普通株式 28,320株	普通株式 32,640株	普通株式 37,700株	普通株式 40,000株	普通株式 7,900株
付与日	2020年3月1日	2020年3月1日	2020年4月30日	2021年4月30日	2022年4月30日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2020年3月1日か ら2033年6月9日 まで	2020年3月1日か ら2034年6月9日 まで	2020年5月31日か ら2035年5月30日 まで	2021年5月31日か ら2036年5月30日 まで	2022年5月31日か ら2037年5月30日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	11,040	11,040	37,700	13,200	7,200
権利確定					
権利行使	11,040	11,040	37,700		1,100
失効					
未行使残				13,200	6,100
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	852	917	846		888
付与日における 公正な評価単価 (円)	784	695	682	993	950

年度	2023年	2024年	2025年
ストック・オプションの内容			
付与対象者の区分及び人数	取締役 4 名	取締役 4 名	取締役 3 名
ストック・オプション数	普通株式 25,700株	普通株式 23,700株	普通株式 10,500株
付与日	2023年 5 月 1 日	2024年 4 月30日	2025年 4 月30日
権利確定条件	権利確定条件は付 されてお りませ ん。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはあり ませ ん。	同左	同左
権利行使期間	2023年 5 月31日 から2038年 5 月30日 まで	2024年 5 月31日 から2039年 5 月30日 まで	2025年 5 月31日 から2040年 5 月30日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況			
a. スtock・オプションの数			
権利確定前(株)			
前連結会計 年度末			
付与			10,500
失効			
権利確定			10,500
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計 年度末	18,100	16,700	
権利確定			10,500
権利行使			2,200
失効			
未行使残	18,100	16,700	8,300
b. 単価情報			
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)			887
付与日における 公正な評価単価 (円)	731	816	762

イオン北海道(株)とマックスバリュ北海道(株)が2020年3月1日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社であるマックスバリュ北海道(株)が発行していた2014年度から2019年度までの新株予約権を合併比率1:4.80の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。

当該合併に際し、同社が発行していた2014年度から2019年度までの新株予約権について同社の見積りによる公正価値に対し、合併比率1:4.80を乗じた公正価値にて新株予約権を付与しております。

(3) イオン九州株

年度	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名	取締役 4 名	取締役 4 名	取締役 3 名	取締役 3 名 従業員 7 名
ストック・オプション数	普通株式 9,900株	普通株式 8,000株	普通株式 8,000株	普通株式 6,100株	普通株式 18,700株
付与日	2020年 5 月10日	2021年 5 月10日	2022年 5 月10日	2023年 5 月10日	2024年 5 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2020年 6 月10日か ら2035年 6 月 9 日 まで	2021年 6 月10日か ら2036年 6 月 9 日 まで	2022年 6 月10日か ら2037年 6 月 9 日 まで	2023年 6 月10日か ら2038年 6 月 9 日 まで	2024年 6 月10日か ら2039年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与 失効 権利確定 未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	3,500	4,800	6,100	6,100	18,700
	3,500	4,800	6,100	6,100	18,700
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,645	1,834	1,931	2,092	2,481

年度	2025年
ストック・オプションの内容	
付与対象者の区分及び人数	取締役 4 名 従業員 6 名
ストック・オプション数	普通株式 16,200株
付与日	2025年 5 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。
権利行使期間	2025年 6 月10日か ら2040年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及び その変動状況	
a. スtock・オプションの数	
権利確定前(株)	
前連結会計 年度末	
付与	16,200
失効	
権利確定	16,200
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計 年度末	
権利確定	16,200
権利行使	
失効	
未行使残	16,200
b. 単価情報	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価 (円)	
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,229

(4) (株)サンデー

年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2021年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 4 名	取締役 6 名	取締役 6 名
ストック・オプション数	普通株式 4,900株	普通株式 8,600株	普通株式 3,200株	普通株式 4,000株	普通株式 10,100株
付与日	2016年 5 月10日	2017年 5 月10日	2018年 5 月10日	2019年 5 月10日	2021年 5 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月 9 日 まで	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月 9 日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで	2019年 6 月10日か ら2034年 6 月 9 日 まで	2021年 6 月10日か ら2036年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	600	4,300	2,200	2,700	6,800
権利確定					
権利行使	600	1,000	500	1,000	2,400
失効					
未行使残		3,300	1,700	1,700	4,400
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,095	1,095	1,095	1,092	1,092
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,664	1,599	1,797	1,640	1,393

年度	2022年	2023年
ストック・オプションの内容		
付与対象者の区分及び人数	取締役 6 名	取締役 5 名
ストック・オプション数	普通株式 9,400株	普通株式 10,100株
付与日	2022年5月10日	2023年 5 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左
権利行使期間	2022年 6 月10日か ら2037年 6 月 9 日 まで	2023年 6 月10日か ら2038年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況		
a. スtock・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計 年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計 年度末	5,400	7,500
権利確定		
権利行使	1,100	2,400
失効		
未行使残	4,300	5,100
b. 単価情報		
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価 (円)	1,089	1,277
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,188	1,212

(5) マックスバリュ東海㈱

年度	2022年	2023年	2024年	2025年
ストック・オプションの内容				
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名	取締役 4 名	取締役 4 名	取締役 4 名
ストック・オプション数	普通株式 7,400株	普通株式 6,300株	普通株式 8,200株	普通株式 6,500株
付与日	2022年 5 月 2 日	2023年 5 月 1 日	2024年 5 月 1 日	2025年 6 月16日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	2022年 6 月 2 日か ら2037年 6 月 1 日 まで	2023年 6 月 1 日か ら2038年 5 月31日 まで	2024年 6 月 1 日か ら2039年 5 月31日 まで	2025年 7 月16日か ら2040年 7 月15日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況				
a. スtock・オプションの数				
権利確定前(株)				
前連結会計 年度末				
付与				6,500
失効				
権利確定				6,500
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計 年度末	1,400	1,400	1,700	
権利確定				6,500
権利行使	1,400			5,300
失効				
未行使残		1,400	1,700	1,200
b. 単価情報				
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	3,455			3,365
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,531	2,560	2,987	3,117

(6)ミニストップ(株)

年度	2016年	2017年
ストック・オプションの内容		
付与対象者の区分及び人数	取締役4名	取締役4名
ストック・オプション数	普通株式 8,300株	普通株式 3,800株
付与日	2016年5月2日	2017年5月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2016年6月3日から2031年6月2日まで	2017年6月2日から2032年6月1日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況		
a. スtock・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	1,700	800
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	1,700	800
b. 単価情報		
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	1,444	1,839

(7) イオンフィナンシャルサービス㈱

年度	2024年	2025年
ストック・オプションの内容		
付与対象者の区分及び人数	取締役 7 名	取締役 6 名
ストック・オプション数	普通株式 5,000株	普通株式 8,100株
付与日	2024年 7 月22日	2025年 6 月 2 日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左
権利行使期間	2024年 8 月22日か ら2039年 8 月21日 まで	2025年 7 月 2 日か ら2040年 7 月 1 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況		
a. スtock・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計 年度末		
付与		8,100
失効		
権利確定		8,100
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計 年度末	700	
権利確定		8,100
権利行使		3,800
失効		
未行使残	700	4,300
b. 単価情報		
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価 (円)		1,332
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,014	969

(8) イオンモール(株)

年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役10名	取締役11名	取締役10名	取締役7名	取締役7名
ストック・オプション数	普通株式 17,800株	普通株式 21,500株	普通株式 9,500株	普通株式 7,100株	普通株式 7,100株
付与日	2019年5月10日	2020年5月10日	2021年5月10日	2022年5月10日	2023年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2019年6月10日から2034年6月9日まで	2020年6月10日から2035年6月9日まで	2021年6月10日から2036年6月9日まで	2022年6月10日から2037年6月9日まで	2023年6月10日から2038年6月9日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,100	5,200	4,500	3,800	5,500
権利確定					
権利行使	1,100	5,200	4,500	3,800	5,500
失効					
未行使残					
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,770	2,705	2,705	2,798	2,755
付与日における公正な評価単価(円)	1,408	1,154	1,476	1,227	1,515

年度	2024年	2025年
ストック・オプションの内容		
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 執行役員12名	取締役6名 執行役員12名
ストック・オプション数	普通株式 10,500株	普通株式 17,300株
付与日	2024年5月10日	2025年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2024年6月10日から2039年6月9日まで	2025年6月10日から2040年6月9日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況		
a. スtock・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		17,300
失効		
権利確定		17,300
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	7,300	
権利確定		17,300
権利行使	7,300	17,300
失効		
未行使残		
b. 単価情報		
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	2,758	2,873
付与日における公正な評価単価(円)	1,499	2,529

(9) (株)イオンファンタジー

年度	2018年	2019年	2020年	2023年	2024年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 8 名	取締役 5 名	取締役 5 名
ストック・オプション数	普通株式 6,600株	普通株式 3,000株	普通株式 4,400株	普通株式 4,500株	普通株式 8,300株
付与日	2018年 5 月10日	2019年 5 月10日	2020年 5 月10日	2023年 5 月10日	2024年 5 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで	2019年 6 月10日か ら2034年 6 月 9 日 まで	2020年 6 月10日か ら2035年 6 月 9 日 まで	2023年 6 月10日か ら2038年 6 月 9 日 まで	2024年 6 月10日か ら2039年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	800	300	2,200	600	8,300
権利確定					
権利行使	800	300	1,000		1,500
失効					
未行使残			1,200	600	6,800
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,824	2,922	2,863		2,585
付与日における 公正な評価単価 (円)	6,049	2,102	1,636	3,150	2,170

年度	2025年
ストック・オプションの内容	
付与対象者の区分及び人数	取締役4名
ストック・オプション数	普通株式 4,600株
付与日	2025年6月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2025年7月21日から2040年7月20日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況	
a. スtock・オプションの数	
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	4,600
失効	
権利確定	4,600
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	4,600
権利行使	
失効	
未行使残	4,600
b. 単価情報	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	2,712

(10) イオンディライト(株)

年度	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役3名	取締役2名	取締役2名	取締役3名	取締役3名
ストック・オプション数	普通株式 11,000株	普通株式 9,200株	普通株式 5,300株	普通株式 5,300株	普通株式 4,500株
付与日	2020年5月11日	2021年5月10日	2022年5月10日	2023年5月10日	2024年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2020年6月10日から2035年6月10日まで	2021年6月10日から2036年6月10日まで	2022年6月10日から2037年6月10日まで	2023年6月10日から2038年6月10日まで	2024年6月10日から2039年6月10日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	6,000	6,000	3,300	4,300	3,400
権利確定					
権利行使	6,000	6,000	3,300	3,300	2,300
失効				1,000	1,100
未行使残					
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
行使時平均株価(円)	5,390	5,390	5,390	5,390	5,390
付与日における公正な評価単価(円)	2,738	2,823	2,379	2,460	3,133

(11) ㈱コックス

年度	2023年	2024年	2025年
ストック・オプションの内容			
付与対象者の区分及び人数	取締役3名	取締役3名	取締役3名
ストック・オプション数	普通株式 19,600株	普通株式 29,500株	普通株式 40,000株
付与日	2023年5月10日	2024年5月10日	2025年5月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	2023年6月10日から2038年6月10日まで	2024年6月10日から2039年6月10日まで	2025年6月12日から2040年6月11日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況			
a. スtock・オプションの数			
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			40,000
失効			
権利確定			40,000
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	19,600	29,500	
権利確定			40,000
権利行使			
失効			
未行使残	19,600	29,500	40,000
b. 単価情報			
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	153	215	204

(12) ウエルシアホールディングス(株)

年度	2014年 (1、2、3)	2014年 (2、3)	2016年 (2、3)	2016年 (2、3)
ストック・オプションの内容				
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、子会社取締役27名、執行役員1名及び子会社執行役員11名	取締役7名、子会社取締役17名及び子会社執行役員25名	取締役6名及び子会社取締役14名	取締役6名及び子会社取締役15名
ストック・オプション数	普通株式 126,400株	普通株式 118,400株	普通株式 40,000株	普通株式 56,000株
付与日	2014年7月16日	2015年2月16日	2016年3月16日	2017年2月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	2014年7月17日から2044年7月16日まで	2015年2月17日から2045年2月16日まで	2016年3月17日から2046年3月16日まで	2017年2月17日から2047年2月16日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況				
a. スtock・オプションの数				
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	23,200	32,000	16,800	27,200
権利確定				
権利行使	23,200	32,000	16,800	27,200
失効				
未行使残				
b. 単価情報				
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,574	2,576	2,579	2,574
付与日における公正な評価単価(円)	758	1,007	1,498	1,454

- 1 ウエルシアホールディングス(株)は2014年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2014年9月1日以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 ウエルシアホールディングス(株)は2017年3月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2016年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 3 ウエルシアホールディングス(株)は2020年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2016年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

(13) ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱

年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び子会社取締役15名	取締役5名及び子会社取締役15名	取締役5名及び子会社取締役14名	取締役5名及び子会社取締役14名	取締役5名及び子会社取締役14名
ストック・オプション数	普通株式 61,400株	普通株式 43,400株	普通株式 57,500株	普通株式 53,600株	普通株式 57,700株
付与日	2017年6月26日	2018年6月11日	2019年6月10日	2020年6月8日	2021年6月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2017年6月27日から2047年6月26日まで	2018年6月11日から2048年6月10日まで	2019年6月10日から2049年6月9日まで	2020年6月8日から2050年6月7日まで	2021年6月14日から2051年6月13日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	23,800	17,400	26,500	32,800	42,800
権利確定					
権利行使	4,500	3,100	5,300	6,400	10,800
失効					
未行使残	19,300	14,300	21,200	26,400	32,000
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	885	885	885	857	869
付与日における公正な評価単価(円)	1,138	1,386	892	1,063	1,016

年度	2022年	2023年	2024年	2025年
ストック・オプションの内容				
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名及び子会社取締役 9 名	取締役 5 名及び子会社取締役 8 名	取締役 2 名、執行役員 4 名及び子会社取締役 14 名	取締役 3 名、執行役員 5 名及び子会社取締役 14 名
ストック・オプション数	普通株式 45,700株	普通株式 22,300株	普通株式 53,600株	普通株式 33,000株
付与日	2022年 6 月13日	2023年 6 月19日	2024年 6 月20日	2025年 6 月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	2022年 6 月13日から2052年 6 月12日まで	2023年 6 月19日から2053年 6 月18日まで	2024年 6 月20日から2054年 6 月19日まで	2025年 6 月20日から2055年 6 月19日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況				
a. スtock・オプションの数				
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				33,000
失効				
権利確定				33,000
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	40,300	22,300	53,600	
権利確定				33,000
権利行使	11,100	5,200	12,500	400
失効			300	1,200
未行使残	29,200	17,100	40,800	31,400
b. 単価情報				
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	869	869	869	938
付与日における公正な評価単価(円)	986	1,031	793	860

(14) ㈱ツルハホールディングス

年度	2008年 1	2009年 1	2010年 1	2011年 1	2012年 1
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名、監査役 4 名、子会社取締役 10 名、執行役員 5 名及び子会社執行役員 1 名	取締役 8 名、監査役 4 名、子会社取締役 15 名、子会社監査役 1 名及び子会社執行役員 2 名	取締役 7 名、監査役 3 名及び子会社取締役 15 名	取締役 7 名、監査役 3 名及び子会社取締役 15 名	取締役 7 名、監査役 3 名及び子会社取締役 15 名
ストック・オプション数	普通株式 166,000株	普通株式 200,000株	普通株式 190,000株	普通株式 190,000株	普通株式 178,000株
付与日	2008年 9 月25日	2009年 9 月25日	2010年 9 月27日	2011年 9 月27日	2012年 9 月27日
権利確定条件	2	2	2	2	2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2008年 9 月26日から2028年 9 月25日まで	2009年 9 月26日から2029年 9 月25日まで	2010年 9 月28日から2030年 9 月27日まで	2011年 9 月28日から2031年 9 月27日まで	2012年 9 月28日から2032年 9 月27日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	44,000	48,000	53,000	71,000	68,000
権利確定					
権利行使	21,000	24,000	27,000	36,000	32,000
失効					
未行使残	23,000	24,000	26,000	35,000	36,000
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,382	2,382	2,382	2,355	2,334
付与日における公正な評価単価(円)	283	319	285	343	498

年度	2013年 1	2014年 1	2015年 1	2016年 1	2022年 1
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、監査役5名及び子会社取締役14名	取締役8名、監査役4名及び子会社取締役15名	取締役7名、監査役5名及び子会社取締役11名	取締役8名、監査役5名及び子会社取締役15名	執行役員及び従業員61名、子会社執行役員及び従業員4,214名
ストック・オプション数	普通株式 93,000株	普通株式 71,000株	普通株式 37,000株	普通株式 42,000株	普通株式 2,608,500株
付与日	2013年9月27日	2014年9月27日	2015年9月28日	2016年9月26日	2022年9月28日
権利確定条件	2	2	2	2	3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2013年9月28日から2033年9月27日まで	2014年9月28日から2034年9月27日まで	2015年9月29日から2035年9月28日まで	2016年9月27日から2036年9月26日まで	2024年9月29日から2026年9月28日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	33,000	32,000	20,000	22,000	2,379,000
権利確定					
権利行使	16,000	12,000	9,000	8,000	571,000
失効					53,500
未行使残	17,000	20,000	11,000	14,000	1,754,500
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1,634
行使時平均株価(円)	2,334	2,327	2,309	2,314	2,407
付与日における公正な評価単価(円)	741	1,059	1,855	2,056	263

- 1 ㈱ツルハホールディングスは2014年5月16日付けで普通株式1株を2株及び2025年9月1日付けにて、普通株式1株を5株にする株式分割を行っております。これにより2025年9月1日以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 新株予約権者である㈱ツルハホールディングスの取締役、監査役並びに㈱ツルハホールディングスの子会社の取締役は、それぞれの会社において、取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から募集新株予約権を行使することができます。
- 3 権利行使時においても㈱ツルハホールディングス及び㈱ツルハホールディングスの子会社または関連会社の従業員であることを要します。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ 東海(株)	イオンモール(株)
年度	2025年	2025年	2025年	2025年	2025年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	25.38%	24.27%	17.84%	13.14%	25.27%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	1.4年	7.5年
予想配当 (3)	0.80%	1.83%	1.77%	2.63%	1.74%
無リスク利率 (4)	1.14%	1.03%	1.03%	0.64%	1.07%

会社名	ユナイテッド・ スーパーマー ケット・ホール ディングス(株)	イオンフィナン シャルサービス (株)	(株)イオン ファンタジー	(株)コックス
年度	2025年	2025年	2025年	2025年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	17.68%	30.27%	46.74%	51.82%
予想残存期間 (2)	3.4年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	1.75%	4.11%	0.18%	0.00%
無リスク利率 (4)	0.80%	1.22%	1.11%	0.86%

- 1 主として予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
- 2 主として権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
- 3 主として配当実績に基づき算定しております。
- 4 予想残存期間と同期間に対する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
繰延税金資産		
未払金及び未払費用	6,329百万円	7,930百万円
未払事業税等	6,474	7,606
売掛金及び営業貸付金	310	248
賞与引当金	12,065	15,117
棚卸資産	1,973	2,500
店舗閉鎖損失引当金	5,911	7,546
有形固定資産等	155,027	156,430
連結子会社における財産評定損	6,931	6,533
繰越欠損金	207,007	224,567
退職給付に係る負債	15,575	16,583
貸倒引当金	29,472	36,934
リース負債	93,121	112,239
資産除去債務	39,763	40,054
その他	100,039	94,834
繰延税金資産小計	680,003	729,127
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	200,484	215,543
将来減算一時差異等の 合計に係る評価性引当額	186,085	179,593
評価性引当額	386,569	395,137
繰延税金資産合計	293,433	333,989
繰延税金負債との相殺	129,052	159,452
繰延税金資産の純額	164,381	174,536

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
繰延税金負債		
使用权資産	74,368百万円	92,232百万円
固定資産圧縮積立金	3,212	3,212
特別償却積立金	1	
在外連結子会社の留保利益	1,487	1,760
その他有価証券評価差額金	12,953	29,759
退職給付に係る資産	23,583	33,544
資産除去債務に対応する 除去費用	12,167	13,939
子会社の時価評価による 評価差額	3,982	4,172
グループ法人税制に基づく 投資有価証券売却益(注)	3,046	4,320
その他	3,791	3,735
繰延税金負債合計	138,594	186,676
繰延税金資産との相殺	129,052	159,452
繰延税金負債の純額	9,541	27,223

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、これに伴い前連結会計年度については、遡及適用後の数値となっております。

税務上の繰越欠損金及びその繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(a)	20,026	18,164	18,833	5,985	22,596	121,401	207,007百万円
評価性引当額	19,971	17,828	18,729	5,872	22,162	115,920	200,484百万円
繰延税金資産	54	336	104	113	433	5,480	6,522百万円

(a)税務上の欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(a)	18,455	18,813	6,065	22,236	37,311	121,684	224,567百万円
評価性引当額	18,135	18,706	5,959	21,977	36,078	114,686	215,543百万円
繰延税金資産	320	107	105	259	1,232	6,997	9,023百万円

(a)税務上の欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
在外連結子会社の税率差異	3.9	3.2
住民税均等割	4.2	3.4
のれん	3.2	4.3
評価性引当額の増減	14.7	9.2
交際費等一時差異ではない項目	2.2	0.3
在外連結子会社からの受取配当金	2.5	3.0
段階取得に係る差益		10.2
その他(注)	4.0	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4%	40.0%

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、これに伴い前連結会計年度については、遡及適用後の数値となっております。

3 法人税及び地方税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から当社を通算親会社とするグループ通算制度が適用されることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度から法人税及び地方法人税に係る税効果に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

4 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律一三)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を変更し計算しております。

変更後の法定実効税率を適用した結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が2,622百万円、繰延ヘッジ損益(借方)が25百万円、退職給付に係る調整累計額(貸方)が633百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)が867百万円、法人税等調整額(借方)が2,881百万円それぞれ減少します。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合(㈱ツルハホールディングス)

当社は、2025年12月1日付で効力が発生した、当社の持分法適用関連会社である㈱ツルハホールディングス(以下、「ツルハHD」という。)を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社であるウエルシアホールディングス㈱(以下、「ウエルシアHD」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)により、ツルハHD株式を追加取得いたしました。

さらに、当社は、ツルハHDの連結子会社化を目的として、2025年12月3日よりツルハHD株式に対する金融商品取引法による公開買付け(以下、「本公開買付け」という。)を開始し、2026年1月6日付で本公開買付けが成立しました。これに伴い、当社は、本公開買付けの決済の開始日である2026年1月14日付でツルハHD株式を追加取得し、同日付でツルハHDは当社の連結子会社となりました。

なお、当社は支配の獲得を目的とした本株式交換及びその後の本公開買付けを一体の取引として処理しております。その概要は以下のとおりです。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ツルハホールディングス

事業の内容 グループ会社の各種事業戦略の実行支援及び経営管理

企業結合を行った主な理由

当社、ツルハHD及びウエルシアHDは、今後、国内において、医療、健康の地域格差が一層拡大していくとの共通認識を有しています。地方においては、過疎化が進むにつれ、ドラッグストアにおいて生鮮食品や雑貨を含むワンストップの買物需要が増加することや、医療、介護、行政等の機能の付加がさらに求められるようになると想定されます。地域生活者のより高次なヘルス&ウエルネスの実現を目的としたツルハHD及びウエルシアHDの経営統合(以下、「本経営統合」という。)を含む当社、ツルハHD及びウエルシアHDの資本業務提携(以下、「本資本業務提携」という。)によって獲得する圧倒的なスケールメリット、各社グループが保有する店舗網、ノウハウ、調達網、物流システム、顧客データ基盤等を最大限活用することにより、こうした新たな需要に応えることのできる、新たな業態の開発や出店が可能となります。

A S E A Nにおいても、国内と同様に高齢化が進む地域や、健康保険制度が未発達な地域が少なくありません。こうした地域における人々の健康寿命の延伸のためにドラッグストアが果たす役割は、ますます重要になっていくと想定されます。当社グループが有する中国・A S E A Nにおける店舗網、人的資源、調達網等を活用することにより、ツルハHD及びウエルシアHDの事業展開を一気に加速することができると考えています。

当社、ツルハHD及びウエルシアHDは、本経営統合を含む本資本業務提携が、地域生活者のより高次なヘルス&ウエルネスを実現することにつながると判断し、本資本業務提携最終契約の締結を決定しました。これにより、日本最大のドラッグストア連合体を創成し、競争力の獲得、アジアNo.1のグローバル企業への成長を目指すとともに、そこで働く従業員の限りない成長機会を創出していきます。

企業結合日

2026年1月14日(みなし取得日 2025年12月1日)

企業結合の法的形式

ツルハHDを株式交換完全親会社としウエルシアHDを株式交換完全子会社とする株式交換、及びその後に実施した現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率	
株式交換直前に所有していた議決権比率	27.1%
株式交換の効力発生により追加取得した議決権比率	14.3%
公開買付けにより追加取得した議決権比率	9.0%
取得後の議決権比率	50.3%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が本株式交換により株式を取得した後、現金を対価として株式を取得した結果、被取得企業の議決権の過半数を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年12月1日から2026年2月28日まで

なお、被取得企業は当社が2025年5月16日に被取得企業の株式を取得したことにより当社の持分法適用関連会社となったため、被取得企業の2025年6月1日から2025年11月30日までの期間の業績のうち当社に帰属する部分については持分法による投資利益(営業外収益)として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式交換直前に所有していた被取得企業の時価等	174,936百万円
	公開買付けにより追加取得した普通株式の対価 現金	117,985
取得原価		292,921

(注) 上記取得原価には、本株式交換以前から当社が所有していたウエルシアHD株式が、本株式交換によりツルハHD株式に交換されたことにより追加取得した普通株式の時価337,601百万円を含めておりません。

(4) 本株式交換の概要

株式交換の効力発生日

2025年12月1日

本株式交換の方法

ツルハHDを株式交換完全親会社とし、ウエルシアHDを株式交換完全子会社とする株式交換。

株式交換に係る割当ての内容(株式交換比率)

	ツルハHD (株式交換完全親会社)	ウエルシアHD (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る株式交換比率	1	1.15
本株式交換により交付した株式数	ツルハHDの普通株式：237,308,868株	

株式交換比率の算定方法

ツルハHD、ウエルシアHD及びツルハHDの取締役会決議により設置された特別委員会(以下、「本特別委員会」という。)は、株式交換比率の決定に当たって公正性及び妥当性を確保するため、それぞれ別個に、ツルハHD、ウエルシアHD及び当社から独立した第三者算定機関として、ツルハHDはS M B C日興証券(株)を、ウエルシアHDはみずほ証券(株)を、本特別委員会は山田コンサルティンググループ(株)を選定し、それぞれ株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼しました。

ツルハHD及びウエルシアHDは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案したうえで、本株式交換比率を含む本株式交換の条件について複数回にわたり慎重に協議・交渉を重ねてまいりました。その結果、ツルハHD及びウエルシアHDは、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

(5) 本公開買付けの概要

買付け等の対象者	(株)ソルハホールディングス
買付け等を行った株券等の種類	普通株式
買付け等の期間	2025年12月3日～2026年1月6日(20営業日)
買付け等の価格	普通株式1株につき、金2,900円
買付け等を行った株券等の数	40,727,772株
決済の開始日	2026年1月14日
支払資金の調達方法	金融機関からの借入

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 995百万円

(7) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 69,086百万円

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん

141,989百万円

発生原因

ソルハHDの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(9) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	371,429百万円
固定資産	302,265
資産合計	673,694
流動負債	262,333百万円
固定負債	85,520
負債合計	347,854

(10) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	833,383百万円
経常利益	30,363

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した営業収益及び経常損益と取得企業の連結損益計算書における営業収益及び経常損益との差額を影響の概算額としております。なお、当連結会計年度に計上した被取得企業の持分法による投資損益は控除し、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したのものとして、影響の概算額を算定しております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、影響の概算については監査証明を受けておりません。

2. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定(Post and Telecommunication Finance Company Limited)

2025年2月3日に行われたベトナムのファイナンス会社であるPost and Telecommunication Finance Company Limited(現社名: AEON Consumer Finance Company Limited)との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

なお、当該暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンターの建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から8年～39年と見積り、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
期首残高	123,474百万円	131,966百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,946	4,719
時の経過による調整額	1,199	1,325
資産除去債務の履行による減少額	2,557	3,389
連結範囲の異動に伴う増加額	876	8,068
その他(注)	5,026	2,810
期末残高(1年内履行予定分を含む)	131,966	145,500

(注) 見積りの変更に伴う増加額が前連結会計年度5,189百万円、当連結会計年度4,283百万円含まれております。これは、連結子会社が不動産賃貸借契約に伴う建物原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等により発生した原状回復費用に基づき見積りの変更を行ったものであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、全国主要都市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は91,493百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は7,858百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106,636百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は24,686百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,439,535	1,465,637
	期中増減額	26,101	97,064
	期末残高	1,465,637	1,562,701
期末時価		2,065,465	2,258,261

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得75,516百万円及び為替換算差額41,536百万円であり、主な減少は固定資産除売却2,473百万円及び減価償却76,384百万円であります。当連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得191,935百万円及び為替換算差額11,177百万円であり、主な減少は固定資産除売却733百万円、減損損失24,686百万円及び減価償却88,536百万円であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	G M S	S M	D S	ヘルス& ウエルネス	総合金融	ディベ ロッパ	サービス・ 専門店
商品売上高	3,293,029	2,936,677	401,509	1,320,260		56	365,274
サービス収入等	40,598	60,009	7,843	490	4,979	141,893	154,189
顧客との契約から 生じる収益	3,333,627	2,996,686	409,352	1,320,751	4,979	141,949	519,463
その他の収益 (注) 3	127,040	43,150	882	1,246	462,044	267,389	1,699
外部顧客への営業 収益	3,460,668	3,039,837	410,235	1,321,997	467,023	409,338	521,163

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額
	国際	計				
商品売上高	465,965	8,782,773	10,910	8,793,683	35,880	8,829,564
サービス収入等	38,249	448,253	4,510	452,764	91,253	361,510
顧客との契約から 生じる収益	504,215	9,231,026	15,420	9,246,447	55,373	9,191,074
その他の収益 (注) 3	40,046	943,500	0	943,501	301	943,803
外部顧客への営業 収益	544,261	10,174,527	15,421	10,189,949	55,071	10,134,877

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の区分は、当該事業セグメントの業績表示に適した取引について組み替えている調整額及び、事業セグメントに帰属しない本社、商品供給等を行っている会社の収益であります。

3 「その他の収益」は主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく定期借家テナント賃料や「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づくカードキャッシング利息等であります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	G M S	S M	D S	ヘルス& ウエルネス	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
商品売上高	3,426,182	2,980,180	426,911	1,621,192			363,661
サービス収入等	46,437	49,082	1,398	9,720	10,903	149,511	166,452
顧客との契約から 生じる収益	3,472,620	3,029,263	428,309	1,630,912	10,903	149,511	530,113
その他の収益 (注) 3	132,255	41,137	909	1,550	475,333	281,995	1,740
外部顧客への営業 収益	3,604,875	3,070,400	429,219	1,632,463	486,237	431,506	531,853

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額
	国際	計				
商品売上高	482,810	9,300,939	18,996	9,319,935	35,503	9,355,439
サービス収入等	37,774	471,282	6,405	477,688	96,034	381,653
顧客との契約から 生じる収益	520,585	9,772,221	25,402	9,797,623	60,531	9,737,092
その他の収益 (注) 3	43,013	977,935	0	977,936	313	978,249
外部顧客への営業 収益	563,599	10,750,157	25,403	10,775,560	60,217	10,715,342

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の区分は、当該事業セグメントの業績表示に適した取引について組み替えている調整額及び、事業セグメントに帰属しない本社、商品供給等を行っている会社の収益であります。

3 「その他の収益」は主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく定期借家テナント賃料や「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づくカードキャッシング利息等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、当連結会計年度より「S M」事業に含めていた一部の子会社を「サービス・専門店」事業に変更し、また一部の子会社を商品供給等を行う会社として調整額に含めております。なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(1) 契約負債の残高等

	(単位：百万円)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	813	862
売掛金	117,127	124,472
契約負債	227,520	217,954

顧客との契約から生じた債権は主に、GMS事業、SM事業、DS事業、ヘルス&ウエルネス事業、サービス・専門店事業、国際事業において期末時点で引き渡し完了している商品販売等に係る対価に対する権利に関するものであります。受取手形及び売掛金の残高と、顧客との契約から生じた債権の残高の主な差異は、総合金融事業及びディベロッパー事業における受取手形及び売掛金残高であります。

契約負債は主に、商品券、ポイント、電子マネー及び前受金であり、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、148,200百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当該履行義務は、主に商品券、ポイント、テナントとの出店契約に基づく共益費収入等であります。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識に見込まれる期間は、商品券46,695百万円は使用されるにつれて主に今後1年から10年間で収益を認識することを見込んでおります。ポイント41,662百万円は履行義務の充足に応じて今後2年間で収益を認識することを見込んでおります。テナントとの出店契約に基づく共益費収入等166,315百万円は、今後概ね3年の間で収益を認識することを見込んでおります。

なお、当初の予想契約期間が1年以内の取引については、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(1) 契約負債の残高等

	(単位：百万円)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	862	744
売掛金	124,472	178,026
契約負債	217,954	241,631

顧客との契約から生じた債権は主に、GMS事業、SM事業、DS事業、ヘルス&ウエルネス事業、サービス・専門店事業、国際事業において期末時点で引き渡し完了している商品販売等に係る対価に対する権利に関するものであります。受取手形及び売掛金の残高と、顧客との契約から生じた債権の残高の主な差異は、総合金融事業及びディベロッパー事業における受取手形及び売掛金残高であります。

契約負債は主に、商品券、ポイント、電子マネー及び前受金であり、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、146,503百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当該履行義務は、主に商品券、ポイント、テナントとの出店契約に基づく共益費収入等であります。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識に見込まれる期間は、商品券45,986百万円は使用されるにつれて主に今後1年から10年間で収益を認識することを見込んでおります。ポイント67,095百万円は履行義務の充足に応じて今後2年間で収益を認識することを見込んでおります。テナントとの出店契約に基づく共益費収入等173,756百万円は、今後概ね3年の間で収益を認識することを見込んでおります。

なお、当初の予想契約期間が1年以内の取引については、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲をはかることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

G M S 事業	総合スーパー、均一価格雑貨販売業等
S M 事業	スーパーマーケット、コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット
D S 事業	ディスカウントストア
ヘルス&ウエルネス事業	ドラッグストア、調剤薬局等
総合金融事業	クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業
ディベロッパー事業	ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス・専門店事業	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食、ファミリーカジュアルファッション・靴等を販売する専門店等
国際事業	アセアン地区及び中国における小売事業
その他事業	モバイルマーケティング事業、デジタル事業等

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は組織変更に伴い、当連結会計年度より「S M」事業に含めていた一部の子会社を「サービス・専門店」事業に変更し、また一部の子会社を商品供給等を行う会社として調整額に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,460,668	3,039,837	410,235	1,321,997	467,023	409,338	521,163
セグメント間の内部営業収益又は振替高	98,812	14,985	1,211	879	63,429	86,831	214,034
計	3,559,481	3,054,822	411,447	1,322,876	530,452	496,170	735,197
セグメント利益又は損失()	16,360	32,544	7,991	36,007	61,165	53,035	23,328
セグメント資産	1,494,776	1,242,032	79,171	609,201	7,753,855	1,871,672	401,348
セグメント有利子負債	400,256	236,205	7,315	89,153	1,309,432	932,306	126,362
その他の項目							
減価償却費	53,113	51,755	3,930	23,155	41,533	94,281	20,157
持分法投資利益又は損失()	151	2,205		687	72	308	168
減損損失	16,696	16,397	1,008	12,853	48	8,232	5,332
持分法適用会社への投資額	2,133	18,126		6,461	92	6,864	843
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,135	78,313	10,863	28,899	55,143	85,588	27,457

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	544,261	10,174,527	15,421	10,189,949	55,071	10,134,877
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,613	484,797	52,771	537,569	537,569	
計	548,875	10,659,324	68,193	10,727,518	592,640	10,134,877
セグメント利益又は損失()	9,493	239,927	10,072	229,854	7,892	237,747
セグメント資産	527,030	13,979,089	177,292	14,156,382	323,063	13,833,319
セグメント有利子負債	267,817	3,368,849	14,061	3,382,910	461,518	3,844,428
その他の項目						
減価償却費	41,199	329,125	9,616	338,741	6,549	345,291
持分法投資利益又は損失()	16	3,577	2,278	5,856	482	6,338
減損損失	658	61,228		61,228	15	61,244
持分法適用会社への投資額	0	34,522	39,151	73,674	6,362	80,036
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,062	467,464	20,465	487,929	25,525	513,455

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 55,071百万円の主な内訳
報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 115,158百万円
事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益59,897百万円
 - (2) セグメント利益の調整額7,892百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益6,098百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益5,149百万円
セグメント間取引消去等 3,388百万円
 - (3) セグメント資産の調整額 323,063百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産739,213百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産269,212百万円
セグメント間債権債務消去等 1,331,488百万円
 - (4) セグメント有利子負債の調整額461,518百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債871,250百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債70,275百万円
セグメント間債権債務消去等 480,007百万円
 - (5) 減価償却費の調整額6,549百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費1,162百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費5,386百万円
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,525百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額1,809百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額23,716百万円
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,604,875	3,070,400	429,219	1,632,463	486,237	431,506	531,853
セグメント間の内部営業収益又は振替高	86,988	15,348	1,292	855	81,306	90,921	227,764
計	3,691,864	3,085,749	430,512	1,633,318	567,544	522,428	759,617
セグメント利益又は損失()	21,430	29,870	7,233	52,368	60,871	70,916	27,002
セグメント資産	1,644,284	1,281,982	90,877	1,410,529	8,306,171	2,051,031	446,677
セグメント有利子負債	446,225	172,746	7,018	217,162	1,439,403	1,083,003	141,495
その他の項目							
減価償却費	59,117	51,607	4,798	27,939	42,307	95,392	20,646
持分法投資利益又は損失()	151	2,089		3,844	88	289	173
減損損失	15,716	24,289	1,117	15,156	7,456	26,004	6,301
持分法適用会社への投資額	2,246	16,825		3,110		7,560	971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	142,911	66,972	12,501	31,170	50,169	181,312	35,702

	報告セグメント		その他	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	563,599	10,750,157	25,403	10,775,560	60,217	10,715,342
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,684	509,162	55,218	564,380	564,380	
計	568,284	11,259,319	80,621	11,339,940	624,598	10,715,342
セグメント利益又は損失()	10,228	279,923	14,134	265,788	4,670	270,459
セグメント資産	554,871	15,786,424	213,584	16,000,009	630,350	15,369,658
セグメント有利子負債	295,091	3,802,146	12,368	3,814,515	650,888	4,465,404
その他の項目						
減価償却費	43,522	345,332	10,412	355,744	7,201	362,945
持分法投資利益又は損失()	53	6,514	2,372	8,886	256	9,143
減損損失	1,418	97,460		97,460	25	97,486
持分法適用会社への投資額		30,715	39,202	69,918	6,461	76,379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,444	576,186	37,291	613,477	16,017	629,495

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 60,217百万円の主な内訳
報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 122,007百万円
事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益61,619百万円
 - (2) セグメント利益の調整額4,670百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益5,214百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益2,259百万円
セグメント間取引消去等 4,957百万円
 - (3) セグメント資産の調整額 630,350百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産601,328百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産319,295百万円
セグメント間債権債務消去等 1,550,974百万円
 - (4) セグメント有利子負債の調整額650,888百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債1,065,200百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債74,446百万円
セグメント間債権債務消去等 488,758百万円
 - (5) 減価償却費の調整額7,201百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費1,172百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費6,029百万円
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,017百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額2,884百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額13,132百万円
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
9,237,135	554,847	342,294	601	10,134,877

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,780,707	521,168	295,198	2,530	3,599,604

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
9,780,631	606,329	327,718	663	10,715,342

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
3,015,528	562,245	360,905	2,876	3,941,556

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
当期償却額	3,028	3,480		6,012	1,349	2,371	517
当期末残高	18,109	37,740		58,671	30,418	5,881	3,511

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額		16,760		8	16,768
当期末残高		154,332		80	154,413

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
当期償却額	3,152	3,457		7,709	2,315	2,371	531
当期末残高	14,957	34,282		187,214	26,121	3,509	4,654

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額		19,536		17	19,554
当期末残高		270,740		62	270,803

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	四方 基之				(被所有) 直接	本人	住宅ローン等の 貸付 (注)1		銀行業にお ける貸出金	45
役員	古澤 康之				(被所有) 直接	本人	住宅ローン等の 貸付 (注)1		銀行業にお ける貸出金	19
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等	井内衛機(株) (注)2	徳島県 徳島市	10	計量計測器 機器販売・ 修理	(被所有) 直接	店舗用地及 び駐車場の 賃借	地代等の支払 (注)1	28	流動資産そ の他	2
							差入保証金の 返還 (注)1	0	差入保証金	6
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等	(株)スイロ (注)2	東京都 大田区	6	各種企画・ コンサル ティング	(被所有) 直接	業務委託	業務委託料の 支払 (注)1	67	未払金	7

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社である(株)イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

当社の連結子会社である(株)フジの店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議のうえ決定しております。

業務委託料については、一般取引条件に基づき交渉のうえ、決定しております。

2 当社取締役岡田元也の近親者が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	四方 基之				(被所有) 直接	本人	住宅ローン等の 貸付 (注)1		銀行業にお ける貸出金	43
役員	古澤 康之				(被所有) 直接	本人	住宅ローン等の 貸付 (注)1		銀行業にお ける貸出金	18
役員の子	渡邊 南美				(被所有) 直接	当社執行役 渡邊廣之の 子	住宅ローン等の 貸付 (注)1	30	銀行業にお ける貸出金	29
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等	井内衛機機(株) (注)2	徳島県 徳島市	10	計量計測器 機器販売・ 修理	(被所有) 直接	店舗用地及 び駐車場の 賃借	地代等の支払 (注)1	28	流動資産そ の他	2
							差入保証金の 返還 (注)1		差入保証金	6
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等	㈱スイロ (注)2	東京都 大田区	6	各種企画・ コンサル ティング	(被所有) 直接	業務委託	業務委託料の 支払 (注)1	60	未払金	2

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社である㈱イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

当社の連結子会社である㈱フジの店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議のうえ決定しております。

業務委託料については、一般取引条件に基づき交渉のうえ、決定しております。

2 当社取締役岡田元也の近親者が議決権の100%を保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	411円65銭	440円40銭
1株当たり当期純利益金額	10円57銭	26円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円55銭	26円85銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	2,135,271	2,204,267
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,063,275	1,218,421
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	1,070,674	984,094
普通株式の発行済株式数(千株)	2,615,773	2,783,529
普通株式の自己株式数(千株)	32,789	16,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	2,582,984	2,766,624

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	27,168	72,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	27,168	72,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,571,422	2,705,211
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	20	16
連結子会社が発行した新株予約権 に係る持分変動差額	20	16
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	667 (667)	705 (705)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要		

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,934千株、当連結会計年度19千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度257千株であります。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より会計方針の変更を行っております。よって、前連結会計年度については、遡及適用後の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は5円44銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0円63銭減少しております。

3 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオン(株)	第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2005.6.22 年月日	(15,000) 15,000		年 2.59	無担保	2025.6.20 年月日
イオン(株)	第23回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.7.2	(10,000) 10,000		年 1.07	無担保	2025.7.2
イオン(株)	第5回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2019.12.12	55,000	55,000	(注4)	無担保	2049.12.10
イオン(株)	第6回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2019.12.12	25,000	25,000	(注5)	無担保	2054.12.11
イオン(株)	第7回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2020.12.2	70,000	70,000	(注6)	無担保	2050.12.2
イオン(株)	第8回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2021.9.9	40,000	40,000	(注7)	無担保	2051.9.8
イオン(株)	第9回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2021.9.9	30,000	30,000	(注8)	無担保	2056.9.8
イオン(株)	第24回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.8.17	35,000	35,000	年 0.80	無担保	2028.8.17
イオン(株)	第25回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.8.17	15,000	15,000	年 1.36	無担保	2033.8.17
イオン(株)	第26回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2024.7.4	36,000	36,000	年 1.13	無担保	2029.7.4
イオン(株)	第27回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2024.7.4	14,000	14,000	年 1.99	無担保	2034.7.4
イオン(株)	第28回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2025.9.17		60,000	年 2.03	無担保	2032.9.17
イオン(株)	第29回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2025.9.4		40,000	年 1.73	無担保	2030.9.4
イオン(株)	第30回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2025.9.4		20,000	年 2.49	無担保	2035.9.4

社債

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオン フィナンシャル サービス(株)	第9回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	年月日 2019.9.20	20,000	(20,000) 20,000	年 0.38	無担保	年月日 2026.9.18
イオン フィナンシャル サービス(株)	第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.7.30	(5,000) 5,000		年 0.38	無担保	2025.7.30
イオン フィナンシャル サービス(株)	第15回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.2.2	(15,000) 15,000		年 0.36	無担保	2026.2.2
イオン フィナンシャル サービス(株)	第16回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.6.24	(30,000) 30,000		年 0.27	無担保	2025.6.24
イオン フィナンシャル サービス(株)	第17回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.2.1	20,000	(20,000) 20,000	年 0.34	無担保	2026.7.31
イオン フィナンシャル サービス(株)	第18回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.11.1	(5,000) 5,000		年 0.47	無担保	2025.10.31
イオン フィナンシャル サービス(株)	第19回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.11.1	5,000	5,000	年 0.65	無担保	2027.11.1
イオン フィナンシャル サービス(株)	第20回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.2.24	(20,000) 20,000		年 0.59	無担保	2026.2.24
イオン フィナンシャル サービス(株)	第21回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.2.24	20,000	20,000	年 0.80	無担保	2028.2.24
イオン フィナンシャル サービス(株)	第22回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.7.4	25,000	(25,000) 25,000	年 0.44	無担保	2027.1.4
イオン フィナンシャル サービス(株)	第23回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.7.4	15,000	15,000	年 0.58	無担保	2028.7.4
イオン フィナンシャル サービス(株)	第24回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2025.2.27	10,000	10,000	年 1.47	無担保	2028.2.25
イオン フィナンシャル サービス(株)	第25回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2025.2.27	10,000	10,000	年 1.73	無担保	2030.2.27
イオン フィナンシャル サービス(株)	第26回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2025.10.8		25,000	年 1.56	無担保	2028.10.6
イオン フィナンシャル サービス(株)	第27回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2025.10.8		15,000	年 1.95	無担保	2030.10.8
イオン フィナンシャル サービス(株)	第28回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2026.2.12		13,000	年 1.92	無担保	2029.2.9
イオン フィナンシャル サービス(株)	第29回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2026.2.12		12,000	年 2.35	無担保	2031.2.12

社債

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第32回 無担保 普通社債	年月日 2021.12.29	7,050 {1,609百万 タイバーツ}	(7,110) 7,110 {1,416百万 タイバーツ}	年 0.65	無担保	年月日 2026.12.29
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第33回 無担保 普通社債	2022.11.29	(10,097) 10,097 {2,305百万 タイバーツ}		年 0.69	無担保	2025.11.28
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第34回(B) 無担保 普通社債	2023.2.24	(7,442) 7,442 {1,699百万 タイバーツ}		年 3.18	無担保	2026.2.24
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES1 TRANCHE1)	2020.2.10	10,038 {299百万 マレーシアドル}	(12,013) 12,013 {299百万 マレーシアドル}	年 3.80	無担保	2027.2.10
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES1 TRANCHE2)	2020.2.10	6,690 {199百万 マレーシアドル}	8,006 {199百万 マレーシアドル}	年 3.85	無担保	2028.2.10
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SUB SUKUK (SERIES2 TRANCHE1)	2020.3.12	(3,348) 3,348 {99百万 マレーシアドル}		年 3.95	無担保	2025.3.12
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES3 TRANCHE1)	2023.9.4	8,364 {249百万 マレーシアドル}	10,008 {249百万 マレーシアドル}	年 4.43	無担保	2028.9.4
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES4 TRANCHE1)	2023.12.1	10,037 {299百万 マレーシアドル}	12,009 {299百万 マレーシアドル}	年 4.45	無担保	2028.12.1
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES5 TRANCHE1)	2024.4.22	10,035 {299百万 マレーシアドル}	12,007 {299百万 マレーシアドル}	年 4.26	無担保	2029.4.20
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES6 TRANCHE1)	2024.8.22	4,348 {129百万 マレーシアドル}	5,202 {129百万 マレーシアドル}	年 4.01	無担保	2029.8.22
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES6 TRANCHE2)	2024.8.22	7,358 {219百万 マレーシアドル}	8,804 {219百万 マレーシアドル}	年 4.10	無担保	2030.8.22
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES7 TRANCHE1)	2024.11.14	8,361 {249百万 マレーシアドル}	10,005 {249百万 マレーシアドル}	年 4.13	無担保	2029.11.14
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES7 TRANCHE2)	2024.11.14	6,689 {199百万 マレーシアドル}	8,003 {199百万 マレーシアドル}	年 4.23	無担保	2030.11.14
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES8 TRANCHE1)	2025.3.6		14,005 {349百万 マレーシアドル}	年 4.13	無担保	2030.3.6
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES8 TRANCHE2)	2025.3.6		10,003 {249百万 マレーシアドル}	年 4.22	無担保	2031.3.6
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES9 TRANCHE1)	2025.5.20		16,004 {399百万 マレーシアドル}	年 4.08	無担保	2032.5.20

社債

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES10 TRANCHE1)	2025.9.18 年月日		24,005 {599百万 マレーシアドル}	年 3.87	無担保	2032.9.17 年月日
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES11 TRANCHE1)	2025.12.16		8,001 {199百万 マレーシアドル}	年 3.85	無担保	2030.12.16
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES12 TRANCHE1)	2026.2.20		3,999 {99百万 マレーシアドル}	年 3.88	無担保	2031.2.20
AEON CO.(M) BHD.	ミディアム・ターム・ノート	2023.7.5	8,155 {230百万 マレーシアドル}	(8,884) 8,884 {230百万 マレーシアドル}	年 4.28	無担保	2026.7.3
AEON CO.(M) BHD.	ミディアム・ターム・ノート	2023.7.5	4,964 {140百万 マレーシアドル}	5,408 {140百万 マレーシアドル}	年 4.41	無担保	2028.7.5
AEON CO.(M) BHD.	ミディアム・ターム・ノート	2024.8.16	7,801 {220百万 マレーシアドル}	8,498 {220百万 マレーシアドル}	年 4.00	無担保	2029.8.16
AEON CO.(M) BHD.	ミディアム・ターム・ノート	2025.8.18		7,726 {200百万 マレーシアドル}	年 3.79	無担保	2032.8.18
イオンモール(株)	第7回 国内無担保 普通社債	2014.10.31	5,000	(5,000) 5,000	年 0.95	無担保	2026.10.30
イオンモール(株)	第10回 国内無担保 普通社債	2016.11.8	10,000	10,000	年 1.10	無担保	2036.11.7
イオンモール(株)	第13回 国内無担保 普通社債	2017.7.3	20,000	20,000	年 0.60	無担保	2027.7.2
イオンモール(株)	第16回 国内無担保 普通社債	2018.7.3	(10,000) 10,000		年 0.37	無担保	2025.7.3
イオンモール(株)	第17回 国内無担保 普通社債	2018.7.3	20,000	20,000	年 0.50	無担保	2028.7.3
イオンモール(株)	第18回 国内無担保 普通社債	2018.7.3	5,000	5,000	年 1.05	無担保	2038.7.2
イオンモール(株)	第21回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3	10,000	(10,000) 10,000	年 0.29	無担保	2026.7.3
イオンモール(株)	第22回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3	20,000	20,000	年 0.40	無担保	2029.7.3
イオンモール(株)	第23回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3	10,000	10,000	年 0.90	無担保	2039.7.1
イオンモール(株)	第24回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.3.31	(30,000) 30,000		年 0.33	無担保	2025.3.31
イオンモール(株)	第25回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.9.24	(20,000) 20,000		年 0.22	無担保	2025.9.24

社債

会社名	銘柄	発行年月日	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
イオンモール (株)	社債	第26回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	年月日 2020.9.24	10,000	10,000	年 0.47	無担保	年月日 2027.9.24
イオンモール (株)		第27回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.3.31	30,000	(30,000) 30,000	年 0.39	無担保	2026.3.31
イオンモール (株)		第28回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.11.26	20,000	(20,000) 20,000	年 0.16	無担保	2026.11.26
イオンモール (株)		第29回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.11.26	15,000	15,000	年 0.47	無担保	2031.11.26
イオンモール (株)		第30回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.4.28	40,000	40,000	年 0.49	無担保	2027.4.28
イオンモール (株)		第31回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.8.12	(3,000) 3,000		年 0.34	無担保	2025.8.12
イオンモール (株)		第32回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.8.12	23,000	23,000	年 0.58	無担保	2027.8.12
イオンモール (株)		第33回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.8.12	6,000	6,000	年 0.72	無担保	2029.8.10
イオンモール (株)		第34回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.8.12	8,000	8,000	年 0.92	無担保	2032.8.12
イオンモール (株)		第35回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.4.28	40,000	40,000	年 0.76	無担保	2028.4.28
イオンモール (株)		第36回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.12.14	10,500	(10,500) 10,500	年 0.48	無担保	2026.12.14
イオンモール (株)		第37回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.12.14	25,000	25,000	年 1.11	無担保	2028.12.14
イオンモール (株)		第38回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.12.14	5,500	5,500	年 1.43	無担保	2030.12.14
イオンモール (株)		第39回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.12.14	9,000	9,000	年 1.86	無担保	2033.12.14
イオンモール (株)		第40回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2024.4.26	50,000	50,000	年 1.10	無担保	2029.4.26
イオンモール (株)		第41回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2025.12.11		33,400	年 2.12	無担保	2030.12.11
イオンモール (株)	第42回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2025.12.11		16,600	年 2.87	無担保	2035.12.11	

会社名	銘柄		発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
その他の 連結子会社 (注9)	社債	子会社 無担保社債	年月日 2020.3.30	(5,422) 6,151	(2,008) 4,067	年 0.15~ 0.85	無担保	年月日 2026.3.25
			~ 2023.3.31					~ 2029.3.30
合計				(189,310) 1,126,936	(170,517) 1,275,779			

- (注) 1 当期首残高及び当期末残高の()は、内書で1年内償還予定の金額であります。
- 2 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PCL.の第32回~第34回(B)無担保普通社債、AEON CREDIT SERVICE(M) BERHADのAEON CREDIT SENIOR SUKUK(SERIES1 TRANCHE1)~AEON CREDIT SENIOR SUKUK(SERIES12 TRANCHE1)及びAEON CO.(M) BHD.のメディアム・ターム・ノートは、外貨建の金額を{付記}しております。
- 3 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。
- | 1年以内
(百万円) | 1年超2年以内
(百万円) | 2年超3年以内
(百万円) | 3年超4年以内
(百万円) | 4年超5年以内
(百万円) | 5年超
(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 170,517 | 137,394 | 200,894 | 157,915 | 148,715 | 460,340 |
- 4 2019年12月12日の翌日から2029年12月12日までは年1.80% 2029年12月12日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円
ライボー+2.70%
- 5 2019年12月12日の翌日から2034年12月12日までは年2.52% 2034年12月12日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円
ライボー+3.30%
- 6 2020年12月2日の翌日から2030年12月2日までは年1.74% 2030年12月2日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円
ライボー+2.70%
- 7 2021年9月9日の翌日から2031年9月9日までは年1.185% 2031年9月9日の翌日以降は1年国債金利
+2.150%
- 8 2021年9月9日の翌日から2036年9月9日までは年1.734% 2036年9月9日の翌日以降は1年国債金利
+2.500%
- 9 連結子会社はイオンタウン(株)他2社の発行しているものを集約しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	427,829	370,857	2.23	
1年以内に返済予定の長期借入金	395,332	469,807	2.22	
1年以内に返済予定のリース債務	75,635	75,278	4.76	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,479,593	1,845,194	2.06	2027年~2053年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	317,999	406,360	4.84	2027年~2055年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	9,344	5,932	3.60	
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内に返済予定のものを含む。)	9,516	13,368	1.30	2026年~2035年
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調達額	2,241	2,826	1.40	2026年
合計	2,717,491	3,189,624		

- (注) 1 借入金等の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	400,492	567,687	196,604	234,652	445,757
リース債務	67,365	57,380	49,634	48,873	183,107
その他有利子負債 割賦未払金	3,236	2,150	1,572	585	39

- 2 平均利率を算定する際の利率及び残高は当期末のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	5,189,970	10,715,342
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	82,893	207,457
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,048	72,677
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	1.53	26.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,451	18,949
関係会社短期貸付金	363,910	368,934
未収収益	² 18,440	² 20,355
未収入金	² 6,736	² 7,323
その他	³ 34,636	4,497
流動資産合計	450,174	420,060
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,673	11,018
構築物（純額）	85	79
工具、器具及び備品（純額）	351	449
土地	3,984	3,984
有形固定資産合計	15,094	15,532
無形固定資産		
商標権	452	358
その他	1,042	2,637
無形固定資産合計	1,495	2,996
投資その他の資産		
投資有価証券	215,487	121,334
関係会社株式	1,116,478	1,784,000
関係会社出資金	78,360	72,771
繰延税金資産	24,667	10,157
その他	2,229	3,357
貸倒引当金	61	61
投資等損失引当金	23,428	13,440
投資その他の資産合計	1,413,733	1,978,120
固定資産合計	1,430,323	1,996,648
資産合計	1,880,497	2,416,708

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	60,000	
1年内返済予定の長期借入金	29,750	35,300
1年内償還予定の社債	25,000	
未払金	2 8,745	2 8,975
未払費用	2 3,721	2 6,088
未払法人税等	14,547	395
未払消費税等	992	731
預り金	1, 2 171,203	1, 2 310,887
賞与引当金	301	389
その他	52,874	1,516
流動負債合計	367,136	364,286
固定負債		
社債	320,000	440,000
長期借入金	436,500	589,900
投資等損失引当金	120,788	110,657
その他	196	196
固定負債合計	877,484	1,140,753
負債合計	1,244,621	1,505,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金		
資本準備金	316,894	564,054
その他資本剰余金	10,400	29,765
資本剰余金合計	327,295	593,819
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,581	3,416
別途積立金	15,500	15,500
繰越利益剰余金	50,559	40,014
利益剰余金合計	81,411	70,700
自己株式	13,270	5,862
株主資本合計	615,444	878,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,939	30,366
繰延ヘッジ損益	903	1,973
評価・換算差額等合計	19,843	32,340
新株予約権	588	663
純資産合計	635,876	911,668
負債純資産合計	1,880,497	2,416,708

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)	当事業年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 40,974	1 56,719
関係会社受入手数料	1 31,229	1 33,389
その他	1 946	1 970
営業収益合計	73,150	91,079
営業総利益	73,150	91,079
販売費及び一般管理費	1, 2 26,109	1, 2 29,113
営業利益	47,040	61,965
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 11,316	1 11,549
投資事業組合運用益	2,868	
その他	112	614
営業外収益合計	14,297	12,163
営業外費用		
支払利息	1 12,186	1 16,143
投資等損失引当金繰入額	14,909	23,129
その他	2,508	2,782
営業外費用合計	29,604	42,055
経常利益	31,733	32,074
特別利益		
投資有価証券売却益	24,114	99
関係会社株式売却益	3,315	7,499
その他		41
特別利益合計	27,430	7,640
特別損失		
投資等損失引当金繰入額	5,388	241
関係会社支援損	1,170	
投資有価証券評価損		85
関係会社株式評価損	0	209
特別損失合計	6,558	537
税引前当期純利益	52,605	39,177
法人税、住民税及び事業税	14,898	5,776
法人税等調整額	2,514	8,429
法人税等合計	12,384	14,205
当期純利益	40,221	24,972

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	94	316,989	11,770	3,701	35,500	22,788	73,760
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						119		119	-
別途積立金の取崩高							20,000	20,000	-
剰余金の配当								32,570	32,570
当期純利益								40,221	40,221
自己株式の取得									
自己株式の処分			10,305	10,305					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	10,305	10,305	-	119	20,000	27,770	7,650
当期末残高	220,007	316,894	10,400	327,295	11,770	3,581	15,500	50,559	81,411

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	20,478	590,279	75,920	74	75,995	362	666,637
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
別途積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		32,570					32,570
当期純利益		40,221					40,221
自己株式の取得	13	13					13
自己株式の処分	7,221	17,527					17,527
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			56,980	829	56,151	226	55,925
当期変動額合計	7,208	25,164	56,980	829	56,151	226	30,760
当期末残高	13,270	615,444	18,939	903	19,843	588	635,876

当事業年度(自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	10,400	327,295	11,770	3,581	15,500	50,559	81,411
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						165		165	-
剰余金の配当								35,683	35,683
当期純利益								24,972	24,972
自己株式の取得									
自己株式の処分			19,364	19,364					
新株の発行		247,159		247,159					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	247,159	19,364	266,523	-	165	-	10,545	10,710
当期末残高	220,007	564,054	29,765	593,819	11,770	3,416	15,500	40,014	70,700

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	13,270	615,444	18,939	903	19,843	588	635,876
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		35,683					35,683
当期純利益		24,972					24,972
自己株式の取得	117	117					117
自己株式の処分	7,525	26,889					26,889
新株の発行		247,159					247,159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,427	1,069	12,496	74	12,571
当期変動額合計	7,407	263,220	11,427	1,069	12,496	74	275,792
当期末残高	5,862	878,665	30,366	1,973	32,340	663	911,668

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

(事務所) 30 ~ 50年

(建物附属設備) 2 ~ 18年

構築物 2 ~ 44年

工具、器具及び備品 2 ~ 20年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び時間給制従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 投資等損失引当金

関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、株式等の実質価額の低下額を固定資産の投資その他の資産にて、投資先の債務超過相当額のうち当社負担見込額を固定負債にてそれぞれ計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、純粹持株会社として投資先である関係会社の事業活動の管理を行っております。当社の主な収益は、関係会社受取配当金及び関係会社受入手数料となっております。このうち関係会社受入手数料は、契約に基づき概ね一定期間にわたる履行義務充足に応じて収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約.....外貨建金銭債権債務

金利スワップ...借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規程に基づき、担当執行役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

市場価格のない関係会社株式等の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	567,934	1,196,211
関係会社出資金	36,202	30,667
投資等損失引当金(投資その他の資産)	23,428	13,440
投資等損失引当金(固定負債)	120,788	110,657

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社は、純粹持株会社として、関係会社の株式等を保有することにより、投資先である関係会社の事業活動の管理を行っております。市場価格のない関係会社株式の評価にあたっては、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復する可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として処理しております。実質価額は、関係会社の直近の1株当たりの実質純資産額に所有株式数を乗じた金額とし、著しい低下とは実質価額が簿価に比べて50%以上低下した場合としております。また、関係会社株式の実質価額が著しく低下している状況には至っていないものの、実質価額がある程度低下した場合、または、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、回復する可能性が十分な証拠により裏付けられなかったため、直接減額は行わなかった場合に、実質価額の見積りや回復する可能性の判断を万全に行うことは実務上困難なときがあることを鑑み、健全性の観点から、このリスクに備えて投資その他の資産に投資等損失引当金を計上しております。

また、関係会社が債務超過の状況にある場合には、当該債務超過額のうち当社負担見込額を固定負債の投資等損失引当金として計上することとしております。

主要な仮定

関係会社株式の実質価額の算定にあたり、投資先である関係会社の実質純資産額は、関係会社の資産等の時価評価に基づく評価差額のほか、超過収益力、当社グループ内での経営統合や事業再編により見込まれる効果やコントロールプレミアム等を加味して算定しております。回復可能性の判断については、関係会社の概ね5年後の1株当たり純資産見込額が、関係会社株式の1株当たり簿価を上回るかどうかで判断しております。関係会社の将来の純資産見込額は、主として経営者により承認された中長期計画の数値等を基礎として算定しており、中長期計画の前提となった数値は、経営者の判断を伴う主要な仮定の影響を受けますが、これらの主要な仮定として、将来の売上収益の成長予測、商品原価、人件費や家賃等の販売管理費の変動予測等に、将来の市場環境や経営環境の変化を考慮して織り込んでおります。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

これらの主要な見積り及び仮定について、著しい経済的な外部環境の変化やそれに対応するための事業戦略の変更等により、投資先である関係会社の実質純資産額、将来の純資産見込額の見積りの見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において追加の評価損等が発生する可能性があります。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託に関する会計処理方法)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に当該注記しております。

(貸借対照表関係)

1 預り金

当社は、関係会社の余裕資金の有効活用を目的とし、一部の関係会社との間で金銭消費寄託契約を締結しております。当該契約により寄託された金額310,790百万円(前事業年度167,162百万円)を預り金に計上しております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
短期金銭債権	28,522百万円	30,679百万円
短期金銭債務	169,685	313,819

3 担保に供している資産

前事業年度(2025年2月28日)

流動資産 その他(注) 20,791百万円

(注) デリバティブ取引に係る差入保証金であります。

4 偶発債務

(借入債務等の保証額)

(1) 関係会社の金融機関からの借入等に対する保証

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
AEON BIG (M) SDN.BHD.		22,926百万円
計		22,926

(2) 経営指導念書等

一部の関係会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業取引による取引高	77,881百万円	96,105百万円
営業取引以外の取引高	8,704	12,529

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
従業員給料及び賞与	5,303百万円	6,003百万円
広告宣伝費	2,169	1,773
減価償却費	1,168	1,181
経費負担金	915	1,060
調査研究費	4,131	5,996
おおよその割合		
販売費	8.7%	6.5%
一般管理費	91.3	93.5

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	542,822	1,214,198	671,376
関連会社株式	5,721	28,930	23,208
計	548,543	1,243,128	694,585

当事業年度(2026年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	582,068	1,286,641	704,573
関連会社株式	5,721	33,195	27,473
計	587,789	1,319,836	732,047

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
子会社株式	567,268	1,196,101
関連会社株式	666	110
計	567,934	1,196,211

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	91百万円	118百万円
未払事業税	861	120
未確定債務	46	70
有形固定資産	41	54
貸倒引当金	18	19
投資有価証券及び関係会社株式	55,713	81,713
預り金	12,682	
投資等損失引当金	43,986	38,966
その他	454	376
繰延税金資産小計	113,897	121,441
将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	74,601	95,211
評価性引当額小計	74,601	95,211
繰延税金資産合計	39,295	26,229
繰延税金負債		
デリバティブ債権	2,803百万円	百万円
固定資産圧縮積立金	1,571	1,561
その他有価証券評価差額金	7,997	13,571
繰延ヘッジ損益	396	902
その他	1,859	35
繰延税金負債合計	14,628	16,071
繰延税金資産(負債)の純額	24,667	10,157

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等一時差異ではない項目	16.0	37.4
評価性引当額の増減	9.9	45.6
子会社清算に伴う繰越欠損金引継	0.9	1.3
税率変更による影響		1.7
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%	36.3%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度から当社を通算親会社とするグループ通算制度が適用されることとなりました。これに伴い、当事業年度末から、法人税及び地方法人税に係る税効果に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律一三)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。変更後の法定実効税率を適用した結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が251百万円増加し、法人税等調整額が666百万円、繰延ヘッジ損益(借方)が25百万円、その他有価証券評価差額金(借方)が388百万円それぞれ減少しました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	10,673	971		626	11,018	20,289
構築物	85			5	79	597
工具、器具及び備品	351	230	0	132	449	1,187
土地	3,984				3,984	
建設仮勘定		1,201	1,201			
有形固定資産計	15,094	2,402	1,201	763	15,532	22,075
無形固定資産						
商標権	452	8		102	358	
その他	1,042	1,747	81	71	2,637	
無形固定資産計	1,495	1,756	81	174	2,996	
長期前払費用	568	75		244	400	744

(注)「当期増加額」欄の主な内容は次のとおりです。

- ・有形固定資産 / 建物 空調設備工事 418百万円
エレベーター更新工事 224百万円
- ・無形固定資産 / その他 グループ商品マスタ整備費用 727百万円
健康管理アプリ開発費用 456百万円
株主アプリ開発費用 416百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定)	61			61
賞与引当金	301	389	301	389
投資等損失引当金	144,217	23,370	43,489	124,097

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで						
定時株主総会	5月中						
基準日	2月末日						
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り 及び買増し							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人 (特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社						
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社						
買取・買増手数料	無料						
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.aeon.info/ir/						
株主に対する特典	1. イオンオーナーズカードによる還元制度 株主優待制度として、100株以上所有の株主に株主優待カード(オーナーズカード)を発行し、同カード利用によるお買上金額に対し、所有株数に応じて下記の割合で現金でご返金またはWAON POINTで還元します。						
	所有株式数	100株 ～ 199株	200株 ～ 299株	300株 ～ 1,499株	1,500株 ～ 2,999株	3,000株 ～ 8,999株	9,000株 以上
	還元率	1%	2%	3%	4%	5%	7%
	還元の対象となるお買上金額の限度 半年100万円						
株主に対する特典	2. 長期・大口保有株主優待制度 3年以上継続して当社株式を保有し、かつ毎年2月末時点で1,500株以上保有の株主に下記の基準でイオンギフトカードを進呈します。						
	所有株式数	1,500株 ～ 2,999株	3,000株 ～ 5,999株	6,000株 ～ 8,999株	9,000株 ～ 14,999株	15,000株 以上	
	ギフト カード金額	1,000円	2,000円	4,000円	6,000円	10,000円	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

2025年3月24日
関東財務局長に提出。
2025年12月1日
関東財務局長に提出。
2026年1月7日
関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書

2024年5月31日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

2025年3月24日
関東財務局長に提出。
2025年4月11日
関東財務局長に提出。
2025年4月14日
関東財務局長に提出。
2025年5月16日
関東財務局長に提出。
2025年5月30日
関東財務局長に提出。
2025年6月23日
関東財務局長に提出。
2025年12月1日
関東財務局長に提出。
2025年12月2日
関東財務局長に提出。
2026年1月7日
関東財務局長に提出。
2026年4月9日
関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権証券の発行)に基づく臨時報告書であります。

2025年4月11日
関東財務局長に提出。
2026年4月9日
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換の決定)に基づく臨時報告書であります。

2025年4月14日
関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2025年4月14日に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換の決定)に基づく臨時報告書に係る訂正報告書であります。

2025年5月9日
関東財務局長に提出。

- (6) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 自 2024年3月1日 2025年5月29日
(第100期) 至 2025年2月28日 関東財務局長に提出。
- (7) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 自 2024年3月1日 2025年5月29日
(第100期) 至 2025年2月28日 関東財務局長に提出。
- (8) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)に基づき臨時報告書であります。
2025年5月30日
関東財務局長に提出。
- (9) 臨時報告書の訂正報告書
2025年4月11日に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権証券の発行)に基づき臨時報告書に係る訂正報告書であります。
2025年6月23日
関東財務局長に提出。
- (10) 発行登録書(社債)及びその添付書類
2025年7月14日
関東財務局長に提出。
- (11) 訂正発行登録書
2025年7月14日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。
2025年8月8日
関東財務局長に提出。
2025年12月1日
関東財務局長に提出。
2025年12月2日
関東財務局長に提出。
2026年1月7日
関東財務局長に提出。
2026年4月9日
関東財務局長に提出。
- (12) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類
2025年7月14日に提出した発行登録書に係る発行登録追補書類であります。
2025年8月29日
関東財務局長に提出。
2025年8月29日
関東財務局長に提出。
- (13) 半期報告書及び確認書
第101期 自 2025年3月1日 2025年10月15日
中 至 2025年8月31日 関東財務局長に提出。
- (14) 臨時報告書の訂正報告書
2025年12月1日に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づき臨時報告書に係る訂正報告書であります。
2025年12月2日
関東財務局長に提出。
- (15) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づき臨時報告書であります。
2026年1月7日
関東財務局長に提出。
2026年4月9日
関東財務局長に提出。

(16) 臨時報告書の訂正報告書

2026年1月7日に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書に係る訂正報告書であります。

2026年4月9日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年5月25日

イオン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田政之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻伸介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡部幹彦

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. GMS事業の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

連結子会社のうちGMS事業を営むイオンリテール株式会社等は、総合スーパーの店舗を日本全国に展開している。当連結会計年度末において連結貸借対照表に計上されている総合スーパー店舗に関する固定資産等の金額は1,081,251百万円であり、当該金額は連結貸借対照表の固定資産合計(5,691,952百万円)の19.0%を占めている。また、【注記事項】(セグメント情報等)に記載のとおり、同事業セグメントの利益額及び利益率は、前連結会計年度が16,360百万円及び0.5%、当連結会計年度が21,430百万円及び0.6%と増加傾向にあるものの、減損損失の金額は前連結会計年度が16,696百万円、当連結会計年度が15,716百万円と、収益性の低下した一部の店舗においては引き続き減損損失が計上されており、連結損益計算書の減損損失の金額97,486百万円の16.1%を占めている。

GMS事業では、固定資産の減損会計の適用に当たり、原則として各店舗を一つの資金生成単位として減損の兆候の有無を判定している。減損の兆候が識別された店舗については、当該店舗の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が固定資産帳簿価額を下回った場合、固定資産帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しており、店舗固定資産の使用価値は、将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定している。

固定資産の減損会計の適用において用いられる各店舗の将来キャッシュ・フローの見積りは、以下の重要な仮定に基づき店舗ごとに策定された中期経営計画を基礎として作成される。

- ・売上高及びテナント収入予測
- ・売上総利益率予測
- ・人件費等の販売管理費の予測

これらの重要な仮定は消費者の購買動向、競合他社の販促施策や出退店、物価及び為替の動向といった予測が難しい外部要因の変化や当該変化に対応するための自社の販促施策や出退店、賃上げ等といった内部要因により影響を受ける。

店舗ごとの将来キャッシュ・フローの見積りは複数の仮定に基づいており、外部環境の変化に加えて、各店舗別に実施する営業施策の計画にも影響を受けるため、経営者による主観的な判断を伴うものである。

以上より、当監査法人は、GMS事業の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。

監査上の対応

当監査法人は、GMS事業の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性に関し、主として以下の手続を実施した。

(1) 内部統制の評価

会計上の見積りに関する内部統制、すなわち、各店舗の中期経営計画の作成者の経験と能力、当該計画の作成等に利用されたデータの網羅性、目的適合性及び正確性を判断した方法、また、経営者による各店舗の中期経営計画に含まれる重要な仮定等の査閲及び承認の仕組みについて理解をするとともに、運用評価手続を実施した。評価に当たっては、割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおいて不合理な仮定が採用されることを防止又は発見するための統制に特に焦点を当てた。

(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価

前連結会計年度の減損会計の適用に当たり利用された将来キャッシュ・フローの見積りと当連結会計年度の実績とを比較し、経営者の見積りの信頼性や不確実性の程度を評価した。現在の市場環境についての理解及び今後の事業戦略と中期経営計画について経営者へ質問した。また、取締役会等の議事録を閲覧し、減損会計の適用において用いられる各店舗の中期経営計画と承認された計画等との整合性を検討した。

検討対象店舗の将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる重要な仮定の合理性を検証するために、以下の手続を実施した。

- ・売上高予測について、過去実績に基づく分析、競合他社の出退店や店舗営業活性化のための投資が与える影響の評価
- ・テナント収入予測について、テナントとの交渉状況に関する経営者への質問、契約書や交渉記録等の閲覧
- ・売上総利益率予測について、計画している営業施策等の内容に関する経営者への質問、他店舗における当該施策の過去実績の有無及び導入による影響の分析、当該店舗の過去実績に基づく分析
- ・人件費等の販売管理費のそれぞれの予測額について、人件費の上昇見込み等の内容に関する経営者への質問、同規模店舗における人件費及び経費の水準との比較

2. ディベロッパー事業の固定資産に係る減損損失の認識及び測定

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

連結子会社のうちディベロッパー事業を営むイオンモール株式会社等は、国内外でモール及び都市型ショッピングセンター(以下、店舗)を展開している。当連結会計年度末において連結貸借対照表に計上されている店舗に関する固定資産等の金額は1,738,511百万円であり、当該金額は連結貸借対照表の固定資産合計(5,691,952百万円)の30.5%を占めている。また、【注記事項】(減損損失)に記載のとおり、ディベロッパー事業では中国、ベトナム、インドネシア及び日本の一部の店舗等の収益性が著しく低下したこと、または、回収可能価額を著しく低下させる変化があったことから、連結損益計算書において26,004百万円の減損損失を計上している。

ディベロッパー事業では、固定資産の減損会計の適用に当たり、【注記事項】(減損損失)に記載のとおり、原則として各店舗を一つの資金生成単位としているため、店舗ごとに減損の兆候の有無及び認識の要否を判定し、減損の認識が必要な場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失額を測定している。減損損失の認識及び測定に利用される回収可能価額は、使用価値もしくは、正味売却価額または処分コスト控除後の公正価値のいずれが高い方の金額で決定されるが、会社の回収可能価額の算定には、以下のような要素がある。

・将来キャッシュ・フロー

使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローは、各店舗の事業計画を基礎とし、事業計画を超える期間については市場成長率をもとに見積っており、以下の重要な仮定が含まれている。

(ア)市場成長率の予測

(イ)店舗周辺地域の開発状況等の変化

(ウ)店舗のリニューアル、テナント誘致及び販促活動等の施策の効果

(エ)専門店売上や賃料の変化

(オ)賃金水準等の予測

・割引率

使用価値の算定に適用する割引率は、店舗の所属する国・地域等の経済状況や金利変動等の外部環境の影響を受け、割引率の算定に係るデータの選択には経営者の主観的な判断や仮定を伴う。

・不動産鑑定評価額等

正味売却価額または処分コスト控除後の公正価値は、不動産鑑定評価額等を基礎として算定される。

とりわけ会社の事業の性質から将来キャッシュ・フローの見積り期間が長期間に及ぶことが多いため、重要な仮定の判断における不確実性は高く、割引率の算定や不動産鑑定評価額等の評価においては、複雑性を伴うため専門的な知見が求められる。

以上より、当監査法人は、ディベロッパー事業の固定資産に係る減損損失の認識及び測定が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

監査上の対応

当監査法人は、ディベロッパー事業の固定資産に係る減損損失の認識及び測定に関し、主として以下の手続を実施した。

(1)内部統制の評価

固定資産の減損に関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に、経営者が店舗の事業計画及び事業計画を超える期間の予測値に当該店舗の業績推移や外部環境を適切に反映していることを評価し、承認しているかに焦点を当てた。

(2)減損損失の認識及び測定の妥当性の評価

減損損失の認識及び測定に関して、主に以下の手続を実施した。なお、海外店舗については、構成単位の監査人に以下の手続の指揮、監督及びその作業の査閲をするとともに、構成単位の監査人とのコミュニケーション及びその作業の妥当性の評価を実施して、海外店舗の事業計画の達成可能性について検討を行った。

・ 外部環境についての理解及び事業戦略と事業計画について経営者に質問した。また、取締役会等の議事録を閲覧し、減損会計の適用において用いられる各店舗の事業計画と承認された計画との整合性を検討した。

・ 前連結会計年度の減損損失の認識及び測定に利用された将来キャッシュ・フローの見積りと当連結会計年度の実績とを比較し、経営者の見積りの信頼性や不確実性の程度を評価した。

・ 見積りの不確実性が高いと判断した店舗について、経営者が実施した感応度分析の測定結果を入手し、経営者が見積りの不確実性の程度の理解と対処を適切に行っているか評価した。

・ 将来キャッシュ・フローの見積りに含まれている(ア)から(オ)の重要な仮定の適切性に関して、それぞれ以下の手続を実施した。

(ア) 入手可能な外部データの閲覧、過去実績からの趨勢分析及び関連資料の閲覧により、その適切性を検討した。

(イ) 店舗周辺地域の開発計画等に関する入手可能な公表情報との整合性を検討した。

(ウ) 経営者による意思決定、テナント等との賃貸借契約の締結や販促活動等の施策の実施状況を検討した。

(エ) 類似の他店舗における過去実績等との比較分析を実施した。

(オ) 労使協議の結果等との比較分析を実施した。

・ 割引率及び不動産鑑定評価額等の検討に当たっては、経営者の利用する専門家の適性、能力及び客観性を評価した。また、当監査法人のネットワーク・ファームの内部専門家を関与させ、経営者の利用する専門家の業務を理解し、監査証拠としての適切性を評価した。昨今の金利情勢を考慮し、特に、基準日時点の割引率に対して、市場金利等の変動が適切に反映されているか留意して検討した。

3. 株式会社ツルハホールディングスとの経営統合に係る会計処理

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

【注記事項】(企業結合等関係)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度に株式会社ツルハホールディングス(以下、「ツルハHD」という。)を連結子会社化している(以下、本企業結合という。)

本企業結合により受け入れた資産は673,694百万円であり、当該金額は当連結会計年度の連結貸借対照表における総資産の4.3%、ヘルス&ウエルネス事業セグメント資産の47.8%を占めている。また、当連結会計年度の連結貸借対照表には同社ののれんが141,989百万円計上されており、当該金額は当連結会計年度末において連結貸借対照表に計上されているのれん残高の52.4%を占めている。さらに、当連結会計年度の連結損益計算書には段階取得に係る差益69,086百万円が計上されており、当連結会計年度の連結損益計算書における当期純利益の55.5%を占めている。

ツルハHDを連結子会社化するに当たり、当連結会計年度において以下の重要な非経常的な取引が連続的に発生している。

ステップ1. ツルハHD株式を追加取得し、当第1四半期連結会計期間に持分法を適用(取得後議決権比率27.1%)

ステップ2. 2025年12月1日を効力発生日として、ツルハHDを完全親会社、イオン株式会社の連結子会社であるウエルシアホールディングス株式会社(以下、「ウエルシアHD」という。)を完全子会社とする株式交換により、ツルハHD株式を追加取得(追加取得後議決権比率41.4%)

ステップ3. ツルハHD株式の公開買付けを実施し、2026年1月14日付で、ツルハHDの支配を獲得(追加取得後議決権比率50.3%)

上記の一連の取引は、株式を段階的に追加取得することにより持分法適用及び連結子会社化している取引(段階取得)であり、また、ステップ2とステップ3の取引を別個の取引として会計処理する場合には、ステップ2の取引により一時的にウエルシアHDを連結の範囲から除外する必要があることから、ステップ2とステップ3の取引が合わせて1つの企業結合を構成している場合に該当するかどうかの検討が必要であり、会計基準適用上の複雑性がある。また、公開買付け価格の基礎となる企業価値の算定やツルハHDから受け入れた資産及び引き受けた負債(以下、識別可能資産及び負債という。)の時価の算定等、専門的な知見が必要となる事項が含まれる。さらに、企業価値の算定や一部の識別可能資産及び負債の時価の算定は、事業計画を基礎として行われており経営者の判断が含まれることから、その合理性の評価には専門的な知見を要する。

これらの個々の株式取得取引自体はいずれも一般的な取引であるが、取引全体では会計基準や時価評価等に関する専門性や経営者の判断を要する事項が含まれ、また、各取引が連続的に発生していることから、取引全体が当事者間の意図や当該取引の目的等に照らして実態を表す会計処理となっていることが重要であり質的重要性がある。加えて、本企業結合により受け入れた資産、のれん及び段階取得に係る差益の金額は、当連結会計年度の総資産及び当期純利益に対して量的重要性があることから、当監査法人は、ツルハHDの連結子会社化に関連して生じた一連の取引に係る会計処理の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

監査上の対応

当監査法人は、ツルハHDの連結子会社化に関連して生じた一連の取引に係る会計処理の妥当性を検討するため、主に以下の手続を実施した。

(1) 本企業結合に係る一連の取引の理解及びリスク評価手続

本企業結合取引に関連する一連の取引の内容及び当事者間の意図や当該取引の目的等を理解するため、資本業務提携契約書や取締役会議事録等の関連資料を閲覧し、会社の担当執行役への質問を実施した。これらの理解に基づき識別された論点ごとに、リスク評価手続を実施した。

(2) 内部統制の評価

本企業結合取引に関連して生じた一連の取引の検討及び社内承認に係る内部統制の整備・運用状況を評価するため、関連資料を閲覧し、会社の経理責任者に質問を実施した。

(3) 非経常的な取引に係る会計処理の妥当性の検討

(ステップ1に対応する手続)

当第1四半期連結会計期間に適用した持分法の会計処理について、段階取得に係る部分時価評価法の妥当性を検討した。

(ステップ2及びステップ3に対応する手続)

ステップ2及びステップ3が「1つの企業結合」を構成していると会社が判断したことについて、関連資料の閲覧及び担当執行役への質問等の検討を行うとともに、当監査法人の品質管理部門への専門的な見解の問い合わせを実施し、その合理性を評価した。

公開買付け価格の基礎となるツルハHDの企業価値算定に係る計算手法、適用された割引率等及び識別可能資産及び負債の時価に係る会社の算定方法について、当監査法人が属する国内ネットワーク・ファームの公正価値評価の専門家を利用して、その合理性を検討した。これらの評価に使用されている事業計画については、過去実績や業界の成長予測に関する外部データ等との整合性を確認した。

また、会社が算定した段階取得に係る差益及びのれんについて、取得原価及び識別可能資産及び負債の時価の算定結果等を基礎として再計算を行い、連結財務諸表に計上された金額との一致を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオン株式会社の2026年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、イオン株式会社が2026年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部

統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年5月25日

イオン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田政之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻伸介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡部幹彦

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社の2026年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式等の評価

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

会社は純粋持株会社であり、中期経営計画において、リージョナルシフトの完遂、アジアシフトの更なる加速及びデジタルシフトの加速と進化を掲げており、関連する投資を継続的に行っている。2026年2月28日現在、312社の連結子会社及び21社の持分法適用関連会社を有しており、市場価格のない関係会社への投資(以下、「関係会社株式等」という。)の帳簿価額(関係会社株式1,196,211百万円、関係会社出資金30,667百万円)が、当事業年度における貸借対照表の総資産の50.8%を占めている。また、当該投資に関連する投資等損失引当金が、当事業年度における貸借対照表の投資その他の資産に13,440百万円、固定負債に110,657百万円、それぞれ計上されており、投資等損失引当金繰入額が損益計算書の営業外費用及び特別損失に合わせて23,370百万円計上されている。

【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、関係会社株式等は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、投資先の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられるときを除いて相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として処理を行っている。また、【注記事項】(重要な会計方針)3(4)に記載のとおり、関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、株式等の実質価額の低下額を固定資産の投資その他の投資等損失引当金として、投資先の債務超過相当額のうち会社負担見込額を固定負債の投資等損失引当金として、それぞれ計上している。

実質価額の回復可能性の見積りに関しては、経営者により承認された中期経営計画に基づいている。将来の中期経営計画の見積りに関する重要な仮定は、売上高の成長率、売上総利益率、人件費の予測等である。これらの重要な仮定は、外部環境の変化に加えて、グループ内での経営統合や事業再編、グループ全体のデジタル施策の実行等を含む中期経営計画における投資先の事業戦略に影響を受け、不確実性が高く、経営者による主観的な判断を伴う。

以上から、当監査法人は、関係会社株式等の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。

監査上の対応

当監査法人は、関係会社株式等の評価に関し、主として以下の手続を実施した。

(1)内部統制の評価

会社の株式及び出資金の減損や債務超過相当額に対する引当に関する規程を閲覧し、各投資先への投資の実質価額、債務超過相当額の算定プロセス及び回復可能性の検討プロセスについて、一連の業務フロー、利用されたデータの正確性、網羅性及び目的適合性を判断した方法等について理解し、内部統制の整備状況の有効性を評価した。

(2)実質価額の回復可能性及び実質価額の算定結果の検討

財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した投資先に関しては、当該投資先の外部環境及び今後の事業戦略について、親会社に提出された中期経営計画の資料等を閲覧し、必要に応じて経営者等へ質問することにより、その内容を理解した。実質価額が著しく低下しているが回復可能性がある会社と判断している投資先、又は、実質価額算定のため外部専門家を利用した投資先の検討においては、会社が作成した将来計画について、経営者により承認された中期経営計画との整合性、仮定の合理性及び実行可能性に関する会社の判断が適切であるかを評価した。中期経営計画に含まれる重要な仮定の合理性を検証するために、計画している営業施策等の内容、過去実績に基づく分析、設定されたKPIの達成状況及び外部環境との整合性等に関する経営者への質問を実施した。

(3)関係会社株式等の実質価額の検討

投資等損失引当金を計上している投資先の検討に際しては、投資先の財政状態等に基づき適切に評価されているかどうかについて、投資先の財務諸表や関連書類の査閲等を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。